



麗澤大学年報

**Reitaku University
Annual Report**

2010

平成 22 年度 麗澤大学年報を刊行するにあたって

高等教育と学術研究という国家と国民の将来にかかわる重要な任務と責任を持つ大学は、その任務を遂行するにあたって、常に自己点検を行い、また第三者の客観的な立場からの厳しい評価を受けて、独善を排し、教育と研究の質を保持し、教育内容をさらに向上させるための努力をすることは当然の責務であると考えます。

本学は、昭和 10 年の道徳科学専攻塾の開塾以来、一貫して創立者・廣池千九郎が提唱したモラロジーに基づく「知徳一体」の教育という基本理念を堅持し、教育・研究の場で、理念の具体的な達成に努めて来ました。そして、その理念をさらに着実に達成するべく、学長を委員長とする自己点検委員会を設置し、PDCA サイクルが稼働するように、自己点検・評価に努めています。

平成 19 年度には、財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受け、同機構が定めた大学評価基準を満たしていると認定されました。また平成 20 年度には財団法人大学基準協会より、同協会の大学基準に適合しているとの判定を受け、正会員の資格継続が承認されました。

さらにグローバル化の時代を迎え、大学の自己評価も国際的な基準に基づいて改善していかなければと考えております。そこで自己評価の国際的通用性を確保するための第一歩として、本学は他大学に先駆けて、平成 22 年 9 月に ISO26000 の活用宣言をいたしました。

今後も、自己評価報告書に記載した改善・向上の方策、認証評価および判定審査結果を踏まえ、また国際的に見た大学の社会的責任をどのように果たしていくのかを模索しつつ、さらに教育・研究の充実を図っていきたくと存じます。

この平成 22 年度年報は、認証評価および正会員資格判定の結果を踏まえ多少の改善を加えておりますが、まだまだ不十分な点もあろうかと存じます。それらについては、より一層改善していきたいと思っておりますが、特に、本年報に掲げられている各学部・研究科等の目的・目標が、本学の建学の精神を具現化するにふさわしいものであるかどうか、さらに平成 22 年度の教育・研究活動がその目的・目標に沿って展開されたものであったかどうか、学内外の読者からの吟味とご批判をいただければ幸いです。

平成 23 年 5 月

学 長

自己点検委員会 委員長

中 山 理

平成 22 年度 年報 目次

平成 22 年度麗澤大学年報を刊行するにあたって	1
目次	2
1. 本学の理念と方針	5
1-1 ISO26000 の活用	8
2. 開学 50 周年記念事業・行事	
2-1 記念事業	11
2-2 記念行事	11
3. 教育活動	
3-1 全学共通事項	12
3-1-1 建学の理念に関する教育	
3-1-2 日本語教育	
3-1-3 教職課程	
3-1-4 高大連携教育	
3-1-5 ファカルティ・ディベロップメント	
3-1-6 初年次教育	
3-1-7 キャリア教育	
3-2 外国語学部	28
3-2-1 教育目的・目標	
3-2-2 本年度の教育活動	
3-3 経済学部・国際経済学部	39
3-3-1 教育目的・目標	
3-3-2 本年度の教育活動	
3-4 言語教育研究科	46
3-4-1 教育目的・目標	
3-4-2 本年度の教育活動	
3-5 国際経済研究科	50
3-5-1 教育目的・目標	
3-5-2 本年度の教育活動	
3-6 別科日本語研修課程	53
3-6-1 教育目的・目標	
3-6-2 本年度の教育活動	
3-7 情報システムセンター	55
3-7-1 目的・目標	
3-7-2 本年度の活動	
3-8 図書館	56
3-8-1 目的・目標	
3-8-2 本年度の活動	
3-9 麗澤オープンカレッジ	60
3-9-1 目的・目標	
3-9-2 本年度の活動	
4. 研究活動	
4-1 全学共通事項	64
4-2 外国語学部	68
4-2-1 研究目的・目標	
4-2-2 本年度の研究活動	

4-3	言語教育研究科	74
4-3-1	研究目的・目標	
4-3-2	本年度の研究活動	
4-4	経済学部・国際経済研究科	75
4-4-1	研究目的・目標	
4-4-2	本年度の研究活動	
4-5	別科日本語研修課程	79
4-5-1	研究目的・目標	
4-5-2	本年度の研究活動	
4-6	経済社会総合研究センター	79
4-6-1	研究目的・目標	
4-6-2	本年度の研究活動	
4-7	比較文明文化研究センター	81
4-7-1	研究目的・目標	
4-7-2	本年度の研究活動	
4-8	企業倫理研究センター	82
4-8-1	研究目的・目標	
4-8-2	本年度の研究活動	
4-9	言語研究センター	83
4-9-1	研究目的・目標	
4-9-2	本年度の研究活動	
4-10	日本語教育センター	85
4-10-1	研究目的・目標	
4-10-2	本年度の研究活動	
4-11	道徳科学教育センター	85
4-11-1	目的・目標	
4-11-2	本年度の活動	
5.	学生受入れ	
5-1	学生受入れの目的・目標	87
5-1-1	外国語学部	
5-1-2	経済学部・国際経済学部	
5-1-3	言語教育研究科	
5-1-4	国際経済研究科	
5-1-5	別科日本語研修課程	
5-2	平成 22 年度入学状況	92
5-3	平成 23 年度入学者の募集および受入れ	92
5-3-1	募集広報活動	
5-3-2	入試結果および入学前教育	
6.	学生支援と学生の活動	
6-1	学生支援の目的・目標	95
6-1-1	学習支援	
6-1-2	学生生活支援	
6-1-3	寮生活支援	
6-1-4	学生相談	
6-1-5	キャリア形成支援	
6-1-6	外国人留学生支援	

6-2	本年度の学生支援活動	96
6-2-1	学習支援	
6-2-2	学生生活支援	
6-2-3	寮生活支援	
6-2-4	学生相談	
6-2-5	キャリア形成支援	
6-2-6	外国人留学生支援	
6-3	学生の課外活動	105
6-3-1	学友会	
6-3-2	部	
6-3-3	同好会	
6-3-4	その他の団体・個人の活動実績	
7. 国際交流活動		
7-1	国際交流活動の目的・目標	108
7-2	本年度の国際交流活動	108
7-2-1	海外提携校への留学	
7-2-2	海外提携校からの留学	
7-2-3	海外語学研修	
7-2-4	海外提携校等への教員の訪問	
7-2-5	海外提携校等からの来訪	
7-2-6	教員交流	
7-2-7	国際共同研究	
8. 社会的活動		
8-1	社会的活動の目的・目標	112
8-2	本年度の社会的活動	112
8-2-1	社会貢献活動	
8-2-2	叙勲・表彰	
9. 管理運営		
9-1	事務組織	114
9-2	学内委員会	115
9-2-1	学内管理運営機構	
9-2-2	全学委員会	
9-2-3	臨時委員会	
9-2-4	センター運営委員会	
9-2-5	外国語学部委員会	
9-2-6	経済学部委員会	
9-2-7	言語教育研究科委員会	
9-2-8	国際経済研究科委員会	
9-3	財務	119
10.	東日本大震災に対する対応	121
資料編		
1.	教員の構成	125
2.	学生の構成	128
3.	施設・設備	134
4.	平成23年度入試結果および入学状況	137
5.	就職支援	145
6.	学内会議記録	150

1. 本学の理念と方針

麗澤大学は、法学博士・廣池千九郎が昭和 10（1935）年 4 月に開設した道徳科学専攻塾を出発点としている。廣池千九郎は、世界の諸聖人の思想を中心とする道徳の科学的研究を行い、世界の平和と人類の幸福に貢献する総合的人間学として、モラロジー（Moralogy, 道徳科学）を創建した。その研究を基礎とし、「人類間における最も有用な人間」を育成することを目的として「モラロジー大学」の設立を目指した。そこでの教育・研究の根本精神は、「大学の道は明德を明らかにするに在り」とされた。その意味するところは「人間の最高品性の完成は、純粹正統の学問と正統の教育によってのみ達せられる。すべての人類に普遍的な道徳の最高原理に基づいた教育を行い、その精神の上に現代の科学と知識を十分に修得させる知徳一体の人材の養成を使命とする」というものである。

すなわち麗澤大学は、創立者廣池千九郎が提唱したモラロジーに基づく知徳一体の教育を基本理念とし、学生の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成することを目的としている。

この教育理念に基づき、本学は開学以来、次の 2 点を教育の柱としてきた。

- ①品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育
- ②実生活に益する学問、実地的な専門技能の尊重

品性教育・人格教育の面では、「師弟同行同学」による人格的感化を目指し、広大な自然環境の中での全寮制、教職員の学園内共住などの方法を採用してきた。また、実学および専門技能の尊重という面では、外国語教育に特に重点を置き、独自の集中的の少人数教育を進めてきた。これは、職業活動に直接役立つという実践的な観点ならびに人間を偏狭な知識や独善的な文化観から解放するという観点から、外国語を学ぶことが極めて有効であると考えた創立者の理念のあらわれでもある。このように麗澤大学が目指してきた人間像を一言で言い表すならば「高い専門性と道徳性を有し、自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる国際的教養人」といえよう。

この理念とそれを実現するための実践は、現在も本学に引き継がれており、麗澤大学学則第 1 条には「麗澤大学は、廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するため、この学則の定めるところによって研究・教授を行い、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的とする」と定められている。

さらに、平成 12 年 4 月には「麗澤教育のめざす人間像」を次の通り制定した。

1. 大きな志をもって真理を探求し、高い品性と深い英知を備えた人物
1. 自然の恵みと先人の恩恵に感謝し、万物を慈しみ育てる心を有する人物
1. 自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる人物

以上の理念に基づき、本学は、学部・研究科の増設など、表 1（9 頁）に示すような発展を遂げてきた。現在の教員数、学生数、役職者および組織概要は、表 2、表 3 および図 1 の通りである。さらに、第 207 回協議会（平成 21 年 5 月）において、学士課程教育における方針を次の通り策定した。

(1) 学位授与方針

「麗澤教育の目指す人間像」は、学士課程教育の立場から、①物事を公平にみる力、②つながる力、③実行する力と表現することができる。

本学の学位は、基本的に、これら 3 つの力を備えた学生に対し授与される。その具体的内容は、学部

よって異なるが、両学部に通ずるものを、a.知識・理解、b.能力・技能、c.態度・倫理性、d.創造性の4つの観点から整理すれば、次表ようになる。本学では、今後、この表を用いて、各授業科目の展開方法や学士課程学生に期待する教育水準などを継続的に確認していく。また、この表に示された能力・資質・姿勢などを単位認定における判断基準の大枠としていく。よって、本学における学位は、かかる判断基準に沿って認定された単位を、卒業要件を満たす形で取得した学生に対し与えるものとする。

	a.知識・理解	b.能力・技能	c.態度・倫理性	d.創造性
①物事を公平に見る力	バランスのとれた幅広い教養	物事の本質を見極める能力	文化と歴史の尊重	物事の展開を予想できる能力
	文化・社会・経済を理解する能力	物事の背景を理解する能力	公共性と調和の尊重	物事を総合的に把握する能力
	問題を発見・分析する能力	数量的な処理能力	自由と責任の自覚	既知を異なった形で分ける能力
	論理を統合する構想力	情報リテラシーを活用する力	社会的責任の自覚	異なったものを統合する能力
②つながる力	多様性に関する理解	他者の立場を理解する能力	協調性と創発的意義の自覚	異なる意見をまとめる能力
	異文化・異世代に関する理解	異文化・異世代との対話能力	長期的視点に立った態度	長期視点から現状を改善できる能力
	多言語・多文化社会に関する理解	コミュニケーション能力	地球市民としての自覚	立場の異なる人とつながる能力
	自然と社会に関する知識	感性と情緒的能力	共生を尊重する姿勢	他者の可能性を活かす能力
③実行する力	他者の立場と痛みを感じる力	交渉と仲介ができる能力	教養を深めようとする姿勢	自己の主張や考え方を昇華させる姿勢
	問題を解決する能力	自己を律する能力	誠実さと正義を大切にする姿勢	真理を追究する姿勢
	意志や情報を発信する能力	目標を掲げる能力	ミッションを尊重する姿勢	元に戻って考える能力
	コミットする能力	プロセスを管理する能力	全体を活かそうとする姿勢	動きを起こす能力

(2)教育課程編成・実施の方針

本学では、倫理教育を核として教養全般の教育を行う。また、その教養教育を前提として専門教育の充実を図っている。その意味で、本学では、倫理教育が教育の根幹を成すことになる。倫理教育に関しては、1年次に必修科目として「道徳科学」の履修が義務づけられるが、その理解を深め、実践を促すには、道徳や倫理の問題を、社会的、国際的、経済的、経営的な脈絡の中で具体的に考えていく必要がある。そこで、本学の学生たちは、それぞれの分野において、倫理的な理想や理念をどのように展開するか、正義・公正・効率などの価値をどのように実現するか、多様性をどのように受け止めるかなどを学び、その経験を通じて、学位授与方針に定める3つの力（物事を公平にみる力、つながる力、実行する力）を育むよう期待されている。かかる方向へと導くため、本学は、次の教育課程編成・実施の方針を次の通り定め、各科目の教育内容の充実を図ることとする。

①物事を公平にみる力

- ・幅広い教養を身につけ、多様な見方を学ぶ
- ・分析手法を理解すると同時に、その限界も学ぶ

- ・なぜ自由が責任を伴うのかなどを学ぶ
- ・部分を詳細に学ぶとともに、部分を全体の中で位置づける必要性を学ぶ

②つながる力

- ・社会の恩恵に感謝するとともに、よき伝統を受け継ぐ必要性を学ぶ
- ・地球と自然の持続可能性を実現するための具体的方法を学ぶ
- ・倫理的自覚を促すとともに、社会や未来世代に対する責任の重さを学ぶ
- ・新たな知恵は他者に共感し他者を理解するところから生まれることを学ぶ

③実行する力

- ・他者や社会のために、率先して行動することの意義と必要性を学ぶ
- ・理想を社会の中で実現するための具体的方法や技能を身につける
- ・グループ・ワークなどを通じて、リーダーシップを身につける
- ・異なる発想や意見に耳を傾け、当初の理想を昇華させる知恵を学ぶ

(3)入学者受入れの方針

本学における入学者受入れの方針は、次の5つの要件から成る。

- ①本学が掲げる教育理念に賛同できること
- ②高等学校の教育課程（またはそれに相応する教育課程）を通して得られる知識や理解を有していること
- ③高等学校の教育課程（またはそれに相応する教育課程）を通して得られる能力や技能を有していること
- ④社会生活を行っていく上で必要とされる基礎的な態度や倫理性を有していること
- ⑤新たな課題の発見や新たな解決法の提案などを行い得るだけの創造性を有していること

以上の5要件のうち、最も重要なものは第1の要件である。すなわち、学位授与方針に定める3つの力（①物事を公平にみる力、②つながる力、③実行する力）を備えた人物に共感を覚え、そのような人物になりたいと欲する学生であることが根本的な受入条件となる。

その上で、a.知識・理解、b.能力・技能、c.態度・倫理性、d.創造性の4つの能力や資質に関し、以下の事項のいずれかを満たすことを要件とする。

a.知識・理解

- ・日本や世界の歴史・文化に関し、基礎的な知識を有していること
- ・社会や自然の現象に関し、基礎的な知識を有していること
- ・数学の基本的な概念、原理・法則などに関し基礎的な知識を有していること
- ・日本語や英語などの言語に関し、基礎的な知識を有していること
- ・政治や経済に関し、基礎的・基本的な知識を有していること

b.能力・技能

- ・日本語を適切に表現し、的確に理解する能力を有していること
- ・英語などの外国語を用いて、基礎的なコミュニケーションができること
- ・情報機器やソフトウェアを用いて、基礎的な情報処理ができること
- ・簿記などの会計に関する基礎的な知識や技能を有していること

c.態度・倫理性

- ・平和で民主的な国家・社会を形成する市民としての権利と義務を自覚していること
- ・社会やグループの一員として協調性をもって行動できること
- ・一貫した正義観や倫理観をもって、自律的に行動できること
- ・他言語や異文化に対して高い関心を持っていること
- ・コミュニケーションを積極的に図ろうとする姿勢を有していること

d.創造性

- ・自ら課題を見つけ、主体的に問題解決を図る資質を有していること
- ・他人と協力し課題を見つけ、力を合わせて問題解決にあたる資質を有していること
- ・物事の良き側面に目を向け、これを活かそうとする姿勢を有していること
- ・自分の考え方を、論理的に整理し、分かりやすく伝える能力を有していること

1-1 ISO26000 の活用

平成 22 年に発行が正式に決まった ISO26000（社会的責任規格）を採用し、教育・研究・社会貢献の 3 領域にわたる大学の社会的責任をより積極的に果たしていくこととした。同規格は、あらゆる種類の組織が活用することを期待して作成された国際規格であること、本学の建学の理念が同規格の理念に通じることから、本学は率先的に積極活用し、持続可能な社会の構築に貢献していくこととした。

同規格の各項が求める要請を一つひとつ詳細に検討し、本学が優先的に取り組む課題を抽出し、取組み態勢を整え『ISO26000 管理一覧』にまとめた。同規格の積極活用により、各ステークホルダーを単なる利害関係者として捉えるのではなく共創者として捉え、これまで以上に自己改善を図り、学生基点の教育を徹底し充実させていくこととした。

表1 沿革

昭和10(1935)年	道徳科学専攻塾 開塾
昭和17(1942)年	東亜専門学校 開校
昭和19(1944)年	東亜外事専門学校に改称
昭和21(1946)年	研究科 設置
昭和22(1947)年	千葉外事専門学校に改称
昭和25(1950)年	麗澤短期大学(英語科)開学
昭和34(1959)年	麗澤大学(外国語学部イギリス語学科、ドイツ語学科)開学
昭和35(1960)年	中国語学科 設置
昭和51(1976)年	別科日本語研修課程 設置
昭和61(1986)年	イギリス語学科を英語学科に改称
昭和63(1988)年	日本語学科 設置
平成4(1992)年	国際経済学部(国際経済学科、国際経営学科)設置
平成8(1996)年	大学院 設置(言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(前期)] (国際経済研究科経済管理専攻、政策管理専攻[修士課程]))
平成10(1998)年	大学院博士課程 設置 (言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(後期)] (国際経済研究科経済・政策管理専攻[博士課程]))
平成11(1999)年	国際経済学部国際産業情報学科 設置
平成13(2001)年	言語教育研究科比較文明文化専攻[博士課程(前期・後期)]設置
平成18(2006)年	言語教育研究科英語教育専攻[修士課程]設置
平成20(2008)年	外国語学部英語学科、ドイツ語学科、中国語学科、日本語学科を外国語学科に改組、国際経済学部(国際経済学科、国際経営学科、国際産業情報学科)を経済学部(経済学科、経営学科)に改組

表2 教員数・学生数(平成22年5月1日現在)

研究科・学部等名	専任教員数	収容定員数	在籍学生数
言語教育研究科	2(25)	54	57
国際経済研究科	2(33)	39	40
外国語学部	60(1)	1,200	1,330
経済学部	51	1,200	1,343
別科日本語研修課程	0(5)	60	46
計	115	2,553	2,816

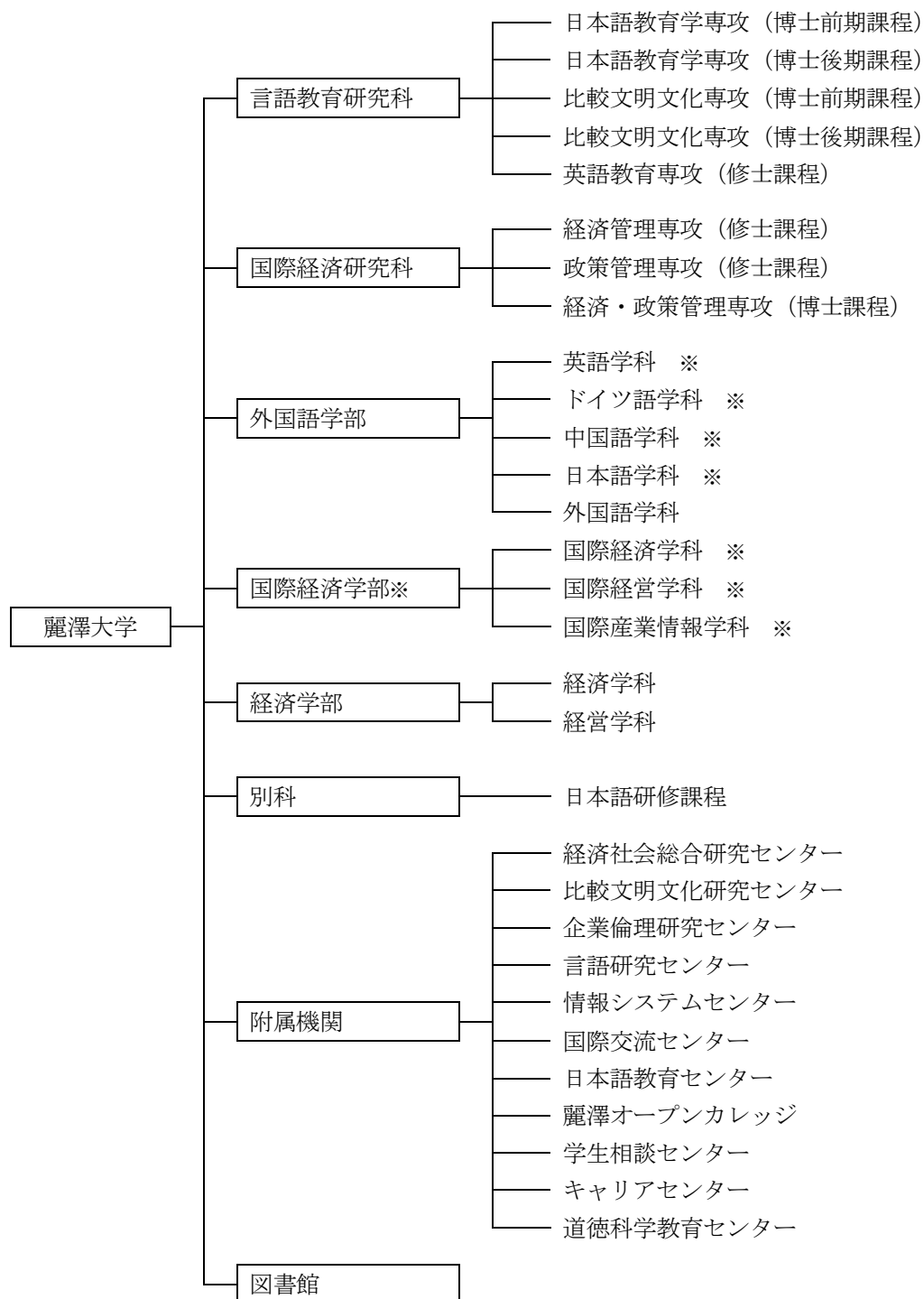
※経済学部には国際経済学部を含む。()内は兼任教員数。

表3 役職者一覧

職名	氏名	任期	就任年月日	期
学長	中山 理	4年	平成19年4月1日	1
副学長	佐藤 政則	—	平成19年4月1日	—
学長補佐	井出 元	1年	平成18年4月1日	5
言語教育研究科長	石塚 茂清	2年	平成20年4月1日	2
国際経済研究科長	小野 宏哉	2年*	平成19年4月1日	3
外国語学部長	櫻井 良樹	2年	平成22年4月1日	1
経済学部長	高 巖	2年*	平成21年4月1日	2
別科長	松本 哲洋	2年	平成12年4月1日	6
経済社会総合研究センター長	高辻 秀興	2年*	平成21年4月1日	2
比較文明文化研究センター長	松本 健一	2年	平成21年4月1日	1
企業倫理研究センター長	梅田 徹	2年	平成21年4月1日	1
言語研究センター長	藤本 幸夫	2年	平成22年4月1日	1
日本語教育センター長	松本 哲洋	2年	平成13年4月1日	5
国際交流センター長	堀内 一史	2年	平成16年4月1日	4
情報システムセンター長	小野 宏哉	2年*	平成21年4月1日	2
麗澤オープンカレッジ長	成相 修	2年*	平成17年4月1日	4
キャリアセンター長	真殿 達	2年	平成18年4月1日	3
学生相談センター長	井出 元	2年	平成18年4月1日	3
道徳科学教育センター長	中山 理	2年	平成20年4月1日	2
図書館長	永井 四郎	2年	平成20年4月1日	2
事務局長	長井 孝介	—	平成22年4月1日	—

*任期途中等の就任。

図1 麗澤大学 教育・研究組織図



※は平成20年度から募集停止

2. 開学 50 周年記念事業・行事

平成 21 年度は本学が四年制大学として開学して 50 周年を迎え、平成 22 年度も継続して次のような記念事業と記念行事を行った。

2-1 記念事業

(1)麗澤大学教育施設整備事業

校舎 2 号棟に代わる「麗澤大学新校舎」の建設工事は、起工式を平成 21 年 10 月 1 日に挙行、翌月 11 月 5 日より本格的に着工した。22 年度に入り、新校舎の一つの目玉であるコミュニティサークル等の学生が主に利用する共用部の椅子は、学生や教職員など多くの関係者の意見を参考に選定された。また、新校舎の名称を学生、教職員はもとより卒業生に呼びかけ募集した結果、「あすなる ASUNARO」と決定され、同時に既存の校舎 1 号棟の名称も募集した結果、「かえで KAEDE」と決定された。

新校舎の竣工および校舎 1 号棟の整備計画（一部改修）に伴う移転計画は建設コンセプト「森との共生」に合わせて環境に配慮した計画を立案し、移転を完了させた。環境に配慮した事項は、CO2 削減のため廃棄処分を極力避け、什器を新規に購入せずに既存什器を転用すること、学外の他団体にリユースを呼びかけた結果、4 団体から応募があり寄贈することとした。なお、移転において発生した GHG（温室効果ガス）の一部をカーボンオフセットした。

また、学生寮 1～3 号館の建替えについては、4・5 号館を含めて一体的なものとして整備することの委員会答申がなされ、平成 25 年度使用開始に向けて整備することが理事会で決定された。これを受け、新学生寮の設計プロポーザルの検討および基本設計の検討がなされた。

2-2 記念行事

大学と卒業生とのつながりを意識し地域別にある本学園同窓生組織である麗澤会の周年記念大会の開催に協力できたことは、今後の連携を一層強化することにつながることができた。

(1)麗澤会ブロック別記念大会

四国ブロック（5 月 16 日、松山全日空ホテル）

山陰ブロック（7 月 4 日、ホテル一畑）

九州ブロック（7 月 11 日、ホテルオークラ福岡）

近畿ブロック（8 月 1 日、ニューオータニ大阪）

北関東・信越ブロック（8 月 28 日、ホテルメトロポリタン高崎）

北陸・京滋ブロック（9 月 12 日、京都ホテルオークラ）

北海道ブロック（9 月 19 日、札幌パークホテル）

3. 教育活動

3-1 全学共通事項

3-1-1 建学の理念に関する教育

建学の理念の教育の中核である道徳科学教育は、本学の創立者・廣池千九郎が確立しようと試みた学問体系としての道徳科学（モラロジー）を共通の基盤として、「知徳一体」の教育理念に基づき、大学で修得する専門的な知識や技能を、社会生活において有効に活用しうる豊かな道徳性を備えた人材を育成することを目的としている。この目的を実現するため、「道徳科学 A・B」（各 2 単位）を 1 年次必修科目としている。

「道徳科学」の目標は次の通りである。

- ①創立者・廣池千九郎の生涯（精神と実践）に関心をもち、建学の精神について理解を深める。
- ②道徳は、生きるうえでの行動の指針であり、精神的価値観に深く関わることを理解し、それぞれの価値観を培い、それを貫いて生きる勇気と力を養う。
- ③生命・心理・教育・福祉・家族・企業・地域社会・国家社会・国際関係・地球環境などの分野で、次々と現代社会特有の倫理問題が生起している。それらの公共的諸問題を敏感に感じ取り、新たな倫理原則を検討し提案できる実践力を養う。
- ④共同学習、討論、体験学習（クリーン・キャンペーンなど）、心のふれあいなどを通して自己表現力やコミュニケーション能力を高め、自己の精神を磨き品性の涵養に努める。

以上の目標を達成するため、「道徳科学」では、次の事項に重点を置いている。

- ①新入生オリエンテーション時に建学の精神を説明し、人生の開拓や社会の変革には倫理・道徳の視点が不可欠であることを認識させ、大学で学ぶ意義を確認させる。
- ②現代社会の諸問題を道徳性の問題として取り上げ、生命倫理、環境倫理、企業倫理など新しい倫理・道徳問題への関心を喚起するとともに、それらを自己の生き方と関連づけて受け止めさせる。
- ③日本人と留学生が一緒に履修する授業として、倫理・道徳問題を、価値多元社会における人間の生き方としてとらえ、文化を異にする学生同士が相互理解を深めつつ、ともに解決を模索する。
- ④現代社会における人間精神の荒廃や苦悩の問題を取り上げ、積極的に社会参加する勇気と気概を培う。

「道徳科学」は、外国語学部では共通科目に、経済学部では基礎科目に位置づけられており、1 学期に「道徳科学 A」2 単位、2 学期に「道徳科学 B」2 単位、計 4 単位を履修することになっている。クラスは学部別に編成されており、外国語学部 8 クラス（約 45 名ずつ）、経済学部 9 クラス（約 45 名ずつの日本人クラス 7 クラスおよび約 20 名ずつの外国人クラス 2 クラス）計 17 クラスを 13 名の教員が担当している。

各教員は上記の目標を共有しながら、それぞれの専門分野を活かしたユニークな切り口で授業を展開している。たとえばテキストやプリントを用いての講義に加え、視聴覚教材やワークシートを用いて学生の内からの気づきを促したり、現代社会の倫理・道徳問題を取り上げて討論やディベートをするグループワークを取り入れたりするなど、多様な授業を展開している。

各クラスの担当者と講義題目は、次表の通りである。

① 外国語学部「道徳科学 A」（第 1 学期）

クラス	担当者	講義題目
a	川久保 剛	「道徳的な人間」とはどんな人間か？
b	橋本富太郎	道徳科学と皇室研究
c	山田 順	自己存在の確認と自他を生かす生き方
d	宮下 和大	道徳を考える
e	岩佐 信道	道徳科学（モラロジー）から見た人間の在り方、生き方
f	水野修次郎	現代社会とモラル
g	諏訪内敬司	廣池千九郎研究と現代の倫理道徳問題
h	江島 顕一	廣池千九郎の理念と実践

②外国語学部「道德科学 B」(第 2 学期)

クラス	担当者	講義題目
a	川久保 剛	廣池千九郎から何を学ぶことができるか?
b	橋本富太郎	日本的道德
c	山田 順	先人の生き方に学ぶ—日本人の精神性—
d	宮下 和大	東洋の思想と道德科学
e	岩佐 信道	道德科学 (モラロジー) から見た人間の在り方、生き方
f	水野修次郎	総合人間学としてのモラル
g	諏訪内敬司	道德科学 (モラロジー) の学習
h	江島 顕一	廣池学園の成立と展開

③経済学部「道德科学 A」(第 1 学期)

クラス	担当者	講義題目
1・5・8	北川 治男	アイデンティティ確立の問題
2	望月 文明	道德の理論と現代の社会問題
3	土屋 武夫	転換期の社会と倫理・道德
4	足立 智孝	自己を見つめる
6・9	大野 正英	自分の生き方と道德
7	岩佐 信道	道德科学 (モラロジー) から見た人間の在り方、生き方

④経済学部「道德科学 B」(第 2 学期)

クラス	担当者	講義題目
1・5・8	北川 治男	現代社会が当面する倫理道德的課題
2	岩佐 信道	幸福感と道德 (望月 文明非常勤講師の病気のため担当者交代)
3	土屋 武夫	転換期の社会と倫理・道德
4	足立 智孝	いのちと倫理道德
6・9	大野 正英	現代社会の諸問題と倫理・道德
7	岩佐 信道	道德科学 (モラロジー) から見た人間の在り方、生き方

道德科学教育を全学的に展開していくための組織として設置の道德科学教育センターも開設 3 年目を迎えた。今年度も全学的な構成で運営委員会を組織し、学長がセンター長となって強力なリーダーシップと支援体制のもとに道德科学教育が展開され、次のようなことに取り組んだ。

まず、21 年度に完成した新しいテキスト『大学生のための道德教科書』を共通テキストとして学生に配布した。「道德科学」の授業では社会倫理や公共倫理の考え方を授業に取り込み、学生に地域社会の一員としての自覚を促すことを目的として、17 年度より、クリーン・キャンペーンを実施し、今年度も実施した。これは「道德科学」の授業の枠内で、クラス毎に年 1 回、グループ別に範囲を決めて、キャンパス内はもとより近隣の公道等の清掃 (ごみ拾い) をするものである。学生は、日頃無意識に接し、通過している地域社会を見つめ、地域の人々とのつながりに気づくことも多く、この活動を高く評価している。

「道德科学」という本学独自の授業がどのような効果をあげているかを判断することは容易ではない。しかし、この授業を受けた学生自身がどのように受け止めたかということは、その重要な判断材料とすることができる。このような観点から、今年も「学生による授業評価」を、両学部の「道德科学」の全授業を対象に行っている。

授業担当教員たちが、自分の授業に対する学生の受け止め方等について、どのような認識をもっているかについては、全体として次のような点をあげることができる。これらは、ほぼ毎年のように、授業担当教員が感じることである。

- ①自己の生き方について考える機会を得、目的や目標をもって人生を生き抜いていくことが重要であることに気づき、大学で学ぶことの意義を見出すようになっていく。
- ②環境問題、医療問題、企業経営、国際紛争、多文化理解などに倫理・道德上の問題が深く関わっていることに気づき、専門教育へ進む際の問題意識を育む機会となっている。
- ③倫理・道德にも大きな揺らぎが見られる現代社会ではあるが、道德性は各人の人格および行動の中核

をなすものであり、その探求と向上は可能であり不可欠であることに気づいている。

さらに、「道徳科学」の授業が抱えている問題点や課題については、次のような点を指摘できる。

- ①「道徳科学」に興味を示す学生もいるが、単位修得の必要から出席している学生や、倫理・道徳の問題に関心がなかったり、胡散臭く感じていたりする学生もいる。このような学生たちにとって魅力ある授業を展開することは、容易ではない。参加型の授業形態や学生の関心を引きつけるような多様な教材の開発が不可欠である。
- ②大学に入ったばかりの1年次生に、講義中心の授業形態だけで倫理・道徳に関する判断力や責任能力を培うには困難が伴う。したがって、講義に加えて、問題を投げかけ、学生自身に考えさせる授業をはじめ、体験学習やフィールドワークを取り入れる必要もあるが、カリキュラム上の制約もあり、思い切った工夫が必要である。上述の「クリーン・キャンペーン」は、そのような観点からの試みといえる。
- ③今日の複雑な倫理・道徳問題は、「道徳科学」担当者の専門分野を越える課題が多いので、授業情報の交換だけでなく、担当者以外の教員との共同研究等を行う必要がある。
- ④上記の学生による授業評価の結果は、それぞれの授業担当者に個別のデータが渡されており、各自は、それをもとに授業の改善に努めるとともに、担当者同士が、それぞれの評価を持ち寄って、率直に検討し合うことが重要である。今後、このような学生による授業評価をより適切かつ妥当なものにしていく必要がある。

また、外国語学部では、新入生を対象とした谷川オリエンテーションキャンプにおいて、「自校学習プログラム」を実施している。これは、建学理念学習・自校学習の導入を意図したもので、プログラムの企画・運営は、公募によって選抜された上級生の組織（自校学習スタッフ）によって行われている。自校学習スタッフの指導には、「道徳科学」担当教員が当たることになっている。

平成21年4月に出版した『大学生のための道徳教科書』は内外からある程度の評価を得たが、その中には理論と実際の道徳実行の間にかかなりの隔りがあるとの意見もあった。これを受けて平成22年度は「実践編」を出版するための作業を行った。内容は学生自らが道徳の実践に結びつけられるようなナラティブを中心としたものとし、道徳科学の授業を担当する教員が原稿を執筆した。「実践編」の作成に当たっても『大学生のための道徳教科書』を作成した時と同様に谷川セミナーハウスにおいて学生と教員との協同作業を行った。この新教科書は『大学生のための道徳教科書』「実践編」として平成23年4月に出版された。

また、『大学生のための道徳教科書』に国際的通用性を持たせるとともに、倫理・道徳の問題を「道徳科学」だけでなく、他の教養科目あるいは専門科目と関連させ、より幅広い倫理・道徳の視点から他の学問分野を俯瞰できるように改訂を進める一つとして、まず、「道徳科学」の授業担当者以外の教員に専門分野の立場から専門科目と道徳の関連性について原稿を寄稿してもらい9編の原稿を取りまとめることができた。取りまとめた原稿は『モラルと学問』という小冊子にして、平成23年4月に発行された。

3-1-2 日本語教育

本学は、外国人留学生が本学での学業に必要な日本語能力を身につけるための日本語教育を一元的に提供する目的で、日本語教育センターを設置している。また、本センターは、日本人学生とともに学ぶ科目「多文化共存・共動」「日本文化・事情」を開講し、グローバル教育、日本文化・事情理解教育を行うことも目的としている。

日本語教育センターの教育目標は次の通りである。

- ①入学時に日本語プレースメント・テストを実施することにより、新入学の全留学生の日本語能力を把握して適切なコースおよびクラスに配置する。
- ②基本コースと技能別コースの2コースを設け、両コースともレベル別・少人数制（20名以下）で授業

を実施し、学生の能力と必要に応じた日本語教育を展開する。

- ③基本コースは、プレースメント・テストの総点 60%未満の留学生を対象にし、日本語の基礎知識および運用能力を集中的に学習させる。
- ④技能別コースは、プレースメント・テストの総点 60%以上 90%未満の留学生を対象にし、留学生それぞれが所属する専門科目の学習と並行して、大学生としての学習・研究活動に運用・実践できるような日本語能力を育てる。
- ⑤5つの技能別クラス（言語の4つの学習領域を網羅した読解、作文、聴読解、聴解、会話）では、全クラス共通のテーマに関連した文字や語彙、文法、表現などを応用発展させ、言語運用能力を育てる。
- ⑥「多文化共存・共働」の授業では、留学生と日本人学生からなるクラスを編成し、そこに存在する多様性を体験しながら、多文化社会で必要となる協力的態度、感情のコントロール力、達成力、言語表現力、行動力などの力を問題解決型の活動を通して身に付けることを目指す。また、多様な人々との協調的な共存とはどういうことかについて考えを深める。
- ⑦「日本文化・事情」の授業では、留学生と日本人学生からなるクラスを編成し、留学生・日本人学生共同でグループディスカッション、グループ調査などを行うことにより、日本文化・社会に関して、学生自身が主体的に必要な情報・知識を獲得し、問題意識を持って理解することを目指す。

以上の目的・目標の下、22年度1学期は別科日本語研修課程学生 46名、外国語学部・経済学部学生 62名、特別聴講生 43名、大学院研究生 5名、計 156名、2学期は別科日本語研修課程学生 44名、外国語学部・経済学部学生 68名、特別聴講生 40名、大学院研究生 3名、計 155名の留学生に対して日本語教育を実施した。22年度におけるコース別の履修者数は次表の通りである。

①第1学期履修者数

コース別		別科生	外国語学部 学生	経済学部 学生	学部 特別聴講生	大学院 研究生	合 計
基本コース	初級	10	1	0	3	0	14
	初中級 1	17	0	0	2	0	19
	中上級 1	19	2	0	0	0	21
技能別コース		19	16	45	38	5	123
合 計		65(46)	19(17)	45	43	5	177(156)

②第2学期履修者数

コース別		別科生	外国語学部 学生	経済学部 学生	学部 特別聴講生	大学院 研究生	合 計
基本コース	中級	7	1	0	4	0	12
	中上級 2	15	1	0	2	0	18
	上級	22	1	0	0	0	23
技能別コース		22	15	51	34	3	125
合 計		66(44)	18(17)	51	40	3	178(155)

*重複履修者がいるので、合計が実数を上回る場合がある。その場合は（ ）内に実数を示した。

3-1-3 教職課程

本学には、昭和 34 年の開学以来、教職課程（教育職員免許状授与の所要資格を得させるための課程）が置かれている。取得可能な免許状の種類（教科）は、当初は中学校教諭一級普通免許状（英語・ドイツ語）、高等学校教諭二級普通免許状（英語・ドイツ語）のみであったが、その後、中国語学科（昭和 35 年）、日本語学科（昭和 63 年）、国際経済学部（平成 4 年）の設置に伴い、中国語、国語、社会・公民の免許状が取得可能となった。さらに、平成 8 年の大学院設置に伴い、修士課程において専修免許状が取得可能となった。また、平成 13 年からは、高等学校の教科「情報」新設に伴い、国際産業情報学科を基礎として、高等学校教諭一種免許状（情報）が取得可能となり、学部改組により経営学科に引きつがれている。

平成 22 年度現在、本学教職課程の基礎となる学部（研究科）・学科（専攻）および免許状の種類・教科

は下記の通りである。なお、下記の免許状を取得した者で、司書教諭に関する科目について所定の単位を修得した者に対しては、学校図書館司書教諭講習修了証書（いわゆる司書教諭免許状）が授与される。

基礎となる学部(研究科)・学科(専攻)		教育職員免許状の種類	免許教科
外国語学部	外国語学科	高等学校教諭一種免許状	英語、ドイツ語、中国語、国語
		中学校教諭一種免許状	英語、ドイツ語、中国語、国語
経済学部	経済学科	高等学校教諭一種免許状	公民
		中学校教諭一種免許状	社会
	経営学科	高等学校教諭一種免許状	公民、情報
		中学校教諭一種免許状	社会
言語教育研究科	日本語教育学専攻	高等学校教諭専修免許状	国語
		中学校教諭専修免許状	国語
	英語教育専攻	高等学校教諭専修免許状	英語
		中学校教諭専修免許状	英語
国際経済研究科	経済管理専攻	高等学校教諭専修免許状	公民
		中学校教諭専修免許状	社会
	政策管理専攻	高等学校教諭専修免許状	公民
		中学校教諭専修免許状	社会

教職課程の目的は、本学の建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての見識と各専門教科の知識・技術をもって、我が国の学校教育に貢献できる人材を育成することにある。

この目的を実現するために、教職課程では次のような目標を設定している。

- ①教職の意義および教育の基礎理論に関する科目を教授することによって、教職についての理解と教育についての見識を深めさせる。
- ②教育課程および指導法に関する科目を教授すると共に、各学部・研究科の協力を得て教科に関する科目を教授することによって、高い授業実践能力をもった教員の卵を育成する。
- ③生徒指導および教育相談に関する科目を教授することによって、仁愛の精神をもって生徒の生活上の諸問題に対応できる教員を育成する。
- ④人類に共通する課題または我が国の社会全体にかかわる課題について生徒を指導するための方法・技術を含む科目と規定されている教職総合演習において、この規定に沿ったテーマを設定して学生を指導することを通して、本学の建学の精神を発揮できる教員を育成する。
- ⑤事前・事後指導および訪問指導を含めて教育実習を円滑に実施することによって、総合的な教育実践能力を高めさせる。
- ⑥教員免許状の実質は大学による単位認定であることを踏まえ、学生指導および単位認定を厳格に行うことによって、本学卒業者が取得する免許状の質を高める。

(1)本年度開講科目およびオリエンテーション

上述の目標の達成を目指し、麗澤大学学則第 52 条により教職並びに司書教諭に関する科目として開設されている科目の平成 22 年度における開講状況は、次表の通りである。

科目分類		平成 22 年度		開講クラス数		
		開設科目数	開講科目数	1 学期	2 学期	集中
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	1	1	1	1	
	教育の基礎理論に関する科目	4	4	4	4	
	教育課程および指導法に関する科目	22	22	10	11	3
	生徒指導、教育相談および進路指導等に関する科目	2	2	2	2	
	総合演習	2	2	2	1	
	教育実習	2	2	7		
司書教諭に関する科目		5	5	0	3	2
合計		38	38	26	22	5

教職課程では、学生が上記の授業科目を適正に履修できるよう、2 年次生を対象とする教職課程オリエン

テーションを年度初めに実施している。その内容は、本学で取得できる教員免許状の種類、教員免許状を取得するために必要な授業科目の履修方法、履修にあたっての注意事項、教育実習履修の条件、2年次から4年次にかけての日程、といった事項に関する説明である。平成22年度は4月8日実施し、外国語学部生66名、経済学部生30名が参加した。

(2)教育実習

教職課程における教育実習の重要性に鑑み、授業中および授業以外の時間において次のような指導を行っている。

- ①教職課程の中でも入門的科目である教師論（主として2年次生が履修）の中で、教育実習に対する自覚を促して教育実習履修の条件（教育実習の前年度までに修得しておくべき単位等）を確認すると共に、教育実習希望届を提出させる。この希望届に基づいて、翌々年度に教育実習を実施する予定者のリストを作成する。
- ②2年次2学期の終わりに、上記リストに掲載されている学生を招集し、教育実習ガイダンスを実施する。ガイダンスの内容は、教育実習の重要性と履修条件の確認、教育実習受入依頼方法の説明である。平成22年度の教育実習ガイダンス（平成24年度教育実習予定者対象）は平成23年1月31日に実施した。
- ③教育実習を希望する学生は、上記ガイダンスを踏まえ、実習実施前年度に、原則として自身が卒業した中学校または高等学校に対して教育実習受入依頼を行う。なお、受入依頼は、本学学務部長名の教育実習受入依頼書によって行い、依頼書作成および依頼結果の整理等の事務は学務部教務課が担当している。
- ④教育実習に向けて学校教育現場の実態を知ることが重要であるので、例年、「教育心理学」履修者を対象として学校教育実地研究を実施している。これは、担当教員が学生を引率して本学近隣の公立中学校を訪れ、全校の授業を時間の許すかぎり観察させ、校長・教頭からの講話を受けさせるものである。実施に先立って、観点を明確にしてメモをとりつつ観察し、疑問点は中学校教員に尋ねることなどを指導している。終了後にはレポートを提出させ、「教育心理学」授業時に感想発表・討議を行う。平成22年度は時間的な制約から、以下のような時間配分となった。

実施日	平成22年6月21日
実施校	柏市立光ヶ丘中学校
日程	8:35～8:45 挨拶・説明 8:45～9:35 授業参観（各人のテーマ・関心に応じ、教科・学年・学級を決めて観察） 9:45～10:20 授業参観（同上） 10:25～ 次の授業に間に合うように帰路につく

- ⑤教育実習に不可欠な授業技術については、教科教育法の授業時に指導する。少人数教育の利点を活かして、履修者全員が模擬授業を実施し、徹底した指導を行う点が本学教科教育法の特徴である。また、各学校教育の基礎となる道徳教育については、理論の理解のみならず、自分ならどのような授業を行いたいのか、という観点からチームで自分の指導案を検討し合い、模擬授業も行っている。
- ⑥教育実習についての直接的な事前・事後指導は、教育実習Ⅰ・Ⅱの授業時に行うが、通学圏内の中学校または高等学校、および本学教育実習の協力校において教育実習を実施する学生に対しては、教職科目担当教員が分担して訪問指導を実施する。平成22年度教育実習期間中に本学教員が訪問した学校は、全実習校29校のうち11校であった。29校のうち、本学学生2名を受入れた学校が1校あったので、平成22年度に訪問指導を受けた学生は、実習実施者31名（大学院言語教育研究科1名、英語学科15名、ドイツ語学科1名、日本語学科7名、国際経済学科5名、国際経営学科1名、国際産業情報学科1名）中、12名に上った。

(3)介護等体験

介護等体験は、平成10年4月1日施行の「小学校および中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」（平成9年6月18日法律第90号）に基づいて実施されるものである（原則として、社会福祉施設で5日間、特別支援学校で2日間、計7日間）。同法には「大学および文部科学大臣の指定する教員養成機関は、その学生又は生徒が介護等の体験を円滑に行うことができるよう適切な配慮をするものとする」と定められているのみであるので、大学には介護等体験の実施責任は法的には発生しないが、本学では次の事項を実施している。

- ①介護等体験実施にあたっての事前・事後指導
- ②介護等体験に際しての賠償責任保険への加入
- ③介護等体験実施に際しての公欠扱い等の措置

介護等体験の事前指導として、介護等体験実施予定者を年度初め（平成22年度の場合は4月8日）に4時間を費やして、次の内容で介護等体験ガイダンスを実施している。

- 1 コマ目の内容：介護等体験の趣旨、概要、基本的注意事項、具体的注意事項等の説明
介護等体験前後に支払うべき費用、提出すべきレポート等の説明
- 2 コマ目の内容：医学映像教育センター制作ビデオ「介護の心構えと実際」の視聴
介護等体験申込書（千葉県社会福祉協議会指定用紙）の記入・回収

回収した介護等体験申込書に基づき、千葉県社会福祉協議会および千葉県教育委員会から本学の介護体験実施校として指定されている千葉県立特別支援学校流山高等学園へ介護等体験受入依頼を行う。受入依頼事務は、学務部教務課が担当している。

依頼結果は、社会福祉協議会からは5月下旬頃に受入施設・時期の決定として通知される。（平成22年度は25名に実習が許可された）。特別支援学校からは受入時期の決定として通知される（平成22年度は23名を10月25日～26日に一括して受入れる旨通知された）。受入施設・時期は直ちに教職科目担当教員を通じて学生に通知され、学生は受入時期前の所定の期日までに、事前学習の一環として介護等体験事前レポート（受入施設・校の概要と介護体験を実施する上での心構え・具体的注意事項を自学自習してまとめたもの）を提出し、必要に応じて健康診断・細菌検査等を受診する。各受入施設・校からの注意・連絡事項は教職科目担当教員を通じて学生に連絡される。

学生は、介護等体験中に介護等体験の内容と所感を介護等体験日誌に記録し、介護等体験事後レポートとあわせて所定の期日までに教職科目担当教員に提出することが求められる。担当教員は、これらを点検して返却し、以って介護等体験事後指導としている。以上の全てを完了して、平成22年度中に社会福祉施設（千葉県内15施設）から介護等体験証明書を得た者は23名、千葉県立特別支援学校流山高等学園から得た者は21名であった。

(4)教員免許状取得状況および教員就職状況

大学での単位修得および介護等体験等を経て教育職員免許法に定める要件を満たした者には、中学校教諭または高等学校教諭の普通免許状が授与される。免許状の申請は一括申請を原則としており、申請事務は学務部教務課が担当している。平成22年度に本学学生が取得した教員免許状件数は、中学校教諭一種免許状25件（英語15、ドイツ語0、中国語0、国語7、社会3）、高等学校教諭一種免許状24件（英語14、ドイツ語0、中国語0、国語7、公民3、情報0）、中学校教諭専修免許状2件（英語2件）、高等学校教諭専修免許状2件（英語2件）、計53件であった。一種免許状を取得した学生の実数は25名であるので、1人あたり1.96件を取得したことになる。また、このうち複数教科にわたる免許状を取得した者は、30名であった。

22年度免許状取得者のうち、同年度末までに、常勤教員として2名、臨時教員等6名の採用が決定しており、学校教育の現場で活躍することが期待される。

(5)教員免許状更新講習

教員免許状更新講習は、平成 21 年 4 月に導入された教員免許更新制により、教員免許状所要資格を得て 10 年以内または生年月日によって定められた修了確認期限までに現職教員等の受講が義務づけられたものである。その目的は、教員が定期的に最新の知識技能を身につけることにより、自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることにある。本学では、教員の現職教育の充実に参与するという観点から、22 年度に実施した更新講習（「教育の最新事情」12 時間、「英語指導法ブラッシュアップ講習」12 時間、「道德教育の意義と本質」6 時間）の成果を踏まえ、22 年度は次表の通り実施した。

名称	期間	時間数	担当者
教育の最新事情	8 月 5 日、6 日	12 時間	北川治男、水野修次郎、齋藤之誉、浦田広朗
英語指導法ブラッシュアップ講習	8 月 2 日、3 日	12 時間	望月正道、Kerry Hull、八代京子、磯達夫、Paul Chris McVay
道德教育の意義と本質	8 月 4 日、7 日	6 時間	岩佐信道、齋藤之誉

必修講習（教育の最新事情）、選択講習（英語指導法ブラッシュアップ講習、道德教育の意義と本質）

(6)教職に従事している卒業生と在学生との懇談会

10 月 2 日（ホームカミングデイ）のイベントとして懇談会を実施し、10 名の在学生が参加した。

3-1-4 高大連携教育

本学は、高等学校との連携教育に関する協定に基づき平成 14 年度から「国際理解特別講座」を開講し、高校生の国際感覚の涵養に努めている。22 年度は、総合テーマを「21 世紀の国際理解」として開講し、千葉県内の高等学校 7 校から 36 名を受入れた。各回のテーマ、担当者および参加高等学校は次表の通りである。表に示すように、90 分授業と 75 分授業を組み合わせて実施した。90 分授業は特別講義であり、75 分授業は、A.ヨーロッパ・アメリカの社会と文化、B.国際関係と国際社会、C.いま、アジアを知る、D.世界の経済・グローバルビジネスの 4 つに区分した（各区分について 2 日間ずつ実施）。

開講日	時間	テーマ	担当者〔所属〕
5月8日(土)	90分	世界史から見た日本文明	中山 理〔学長〕
A.ヨーロッパ・アメリカの社会と文化			
5月29日(土)	75分	インド・アメリカ・国際社会	竹内啓二〔経〕
5月29日(土)	75分	カナダの社会と文化	田中俊弘〔外〕
6月12日(土)	75分	EU・ドイツの社会と文化	奥野保明〔外〕
6月12日(土)	75分	イギリスの社会と文化	Torikian, Merwyn〔外〕
B.国際関係と国際社会			
6月26日(土)	75分	国際人って、どんな人間？	大場裕之〔経〕
6月26日(土)	75分	行った国、働いた国、心に残る国	真殿 達〔経〕
7月10日(土)	75分	オバマ大統領のアメリカと国際社会	堀内一史〔経〕
7月10日(土)	75分	身近なところからはじめる国際貢献	梅田 徹〔外〕
7月24日(土)	90分	異文化コミュニケーション—こんなに違う考え方—	三瀧正道〔外〕
C.いま、アジアを知る			
8月2日(月)	75分	韓国の言語と文化	森 勇俊〔外〕
8月2日(月)	75分	中国の言語と文化	松田 徹〔外〕
8月3日(火)	75分	日本人にとっての日本語	野林靖彦〔外〕
8月3日(火)	75分	日本の思想と文化	川久保剛〔外〕
D.世界の経済・グローバルビジネス			
8月4日(水)	75分	国際ビジネスと企業の行動	花枝美恵子〔経〕
8月4日(水)	75分	世界経済と金融	中島真志〔経〕
8月5日(木)	75分	国際社会における人の移動	下田健人〔経〕
8月5日(木)	75分	環境問題と国際経済	小野宏哉〔経〕
8月6日(金)	90分	国際協力の現場・伝える努力と相互理解の構築	成相 修〔経〕

高 校 名	人数	男	女	1年次	2年次	3年次
1.(市)柏高等学校	13名	7	6	12	1	
2.(県)松戸国際高等学校	7名	2	5	5	2	
3.(県)柏の葉高等学校	2名	0	2	2		
4.(県)流山おおたかの森高等学校	5名	0	5	5		
5.(県)白井高等学校	2名	1	1		1	1
6.(県)我孫子高等学校	5名	1	4		4	1
7.(県)松戸六実高等学校	2名	0	2		2	
人 数 合 計	36名	11	25	24	10	2

なお、13年度より、高大連携教育の一環として、高校生を科目等履修生として受入れている。22年度は、第1学期に国府台高等学校から1名（2年生1名）を受入れ、学期末試験合格者には単位認定を行った。履修科目は、経済学部の「日本国憲法」、「民法A」であった。

3-1-5 ファカルティ・ディベロップメント

(1)ファカルティ・ディベロップメント委員会

本学は、建学の精神である「知徳一体」の教育理念および各研究科・学部等の教育目的・教育目標に基づき、教育内容・方法の研究・改善の積極的な推進を図るとともに、教員が主体的に行う授業改善に資するための全学的なFD活動に積極的に取り組んでいる。その一環として、平成19年4月に学長を委員長とするFD検討委員会を設置し、従来の学部・研究科等におけるFD活動の現状を調査・分析するとともに、平成20年度以降の取り組みについて検討を行った。これを踏まえ、平成20年4月に副学長を委員長とするファカルティ・ディベロップメント委員会を設置した。同委員会は、FD活動を組織的に推進するとともに、全学的な統括を行う。同委員会の具体的な課題は以下の通りである。

- ①「道徳科学」・語学・情報を中心とする教養教育全体の内容・教授方法について、方針を決定し、開発研究を進めるとともに、より効率的な運用ができるよう、両学部間の共通化を推進する。
- ②特に「初年次教育」をFD活動の柱に位置づけ、全学的な組織化・体系化を積極的に進める。
- ③各学部・研究科が行う専門教育を中心としたFD活動について全学的な調整・促進を一層強化する。

22年度は以下の議題等について全学委員会を4回開催した。

6月29日(火) 12:10~13:20	① 教育研究業績報告の活用方法、等 ② 学生による授業評価の活用方法、等
7月15日(木) 12:10~13:10	① 教員間授業公開の実施方法 ② (財)大学セミナーハウス主催 第52回大学教員セミナーへの参加
9月7日(火) 16:30~17:30	① 教員間授業公開の実施
23年 2月8日(火) 15:00~15:50	① 新しい成績評価方式の導入 ② 教員間授業公開の実施 ③ 平成23年度新任専任教員研修会 ④ FD研修会の企画 ⑤ 麗澤大学年報2010の原稿依頼

また、全学的なFD活動の一環として以下の活動を行った。

- ① 新任専任教員研修会を1泊2日で実施（9月1日・2日、谷川セミナーハウス）
- ② 第2学期の授業において教員間授業公開を実施（実施期間：11月29日～12月11日）

(2)外国語学部のFD活動

22年度は、新カリキュラム生が初めて3年次に進級し、上級科目や専門科目の履修、ゼミ（専門ゼミナール）への所属といった、新たな段階を迎えることとなった。それに伴い、新カリキュラム固有の様々な課題も生じ、各専攻におけるFD活動の比重が大きくなった。

まず、各専攻での FD 活動の概要を次表に示す。

英語コミュニケーション専攻 英語・英米文化専攻（英語2専攻合同） 3/30、5/6、6/10、7/15、9/16、9/30、10/28、11/18、12/16、1/13、2/9（計11回） クラス担任関係、学生の状況、提携校留学関係、Vocabulary Test, Grammar Test, TOEIC IP などテスト管理、専攻必修授業についての協議・検討、履修関係、成績管理、ポートフォリオ（Making My Dream Come True）と個別面談の実施、語学能力保証プログラムの実施関係、クラス増等に伴う人事関係、課外活動関係、Newsletter の発行、研究会の実施、その他執行部からの依頼事項、等
国際交流・国際協力専攻 4/21、5/18、6/8、6/26、7/13、10/15、10/26、11/25、12/15、1/11、3/5、3/25（計12回） クラス担任関係、学生の状況、科目履修規則類の検討・改訂、クラス増等に伴う人事関係、専攻としての方向性の検討、課外活動関係、その他執行部からの依頼事項、等 その他、学生対象のレビュー・ミーティングの実施、ラオス・スタディ・ツアーの実施（8月）、「プロジェクト・プラス」コンテスト（10月募集、12月審査、1月表彰）
ドイツ語・ドイツ文化専攻 4/22、5/6、5/27、6/10、6/24、7/8、8/2、9/16、10/7、10/21、11/11、11/25、12/9、12/16、1/13、2/3（計16回） クラス担任関係、学生の状況、授業運営関係、提携校留学関係、カリキュラム関係、成績管理、課外活動関係、イエーナ大学との授業連携打ち合わせ、その他執行部からの依頼事項、等
中国語・中国文化専攻 4/15、4/22、5/6、5/13、5/27、6/3、6/10、6/17、6/24、7/1、7/15、7/22、8/5、9/16、9/30、10/7、10/14、10/28、11/11、11/22、12/2、12/9、12/16、1/13、2/7、3/5（計27回） クラス担任関係、学生の状況、提携校留学関係、カリキュラム関係、中国語各種検定関係、中国学生訪日団受入れ・中国への学生派遣、人事計画、専攻名変更の検討、来年度に向けての課題、その他執行部からの依頼事項、等
日本語・日本文化専攻 3/30、4/5-6、4/15、4/22、5/6、5/13、5/20、5/27、6/3、6/10、6/17、6/24、7/1、7/8、7/15、7/22、9/16、9/18、9/22、9/30、10/7、10/14、10/21、10/28、11/11、11/18、11/25、12/8、12/16、1/13、1/20、1/27、2/9、3/5（計35回） クラス担任関係、学生の状況、提携校留学関係、授業履修関係、カリキュラム関係、日本語科目の改編、日本語教育実習関係、人事関係、専攻の方向性、その他執行部からの依頼事項、等

また、多様な教育分野を擁する外国語学部では、専攻を横断して全体的ないし将来的な課題を検討する組織（FD 委員会、学務委員会、基礎ゼミ担当者会議、情報教育委員会、外国語科目委員会）を設け、FD 活動を推進している。

各委員会の活動は次表の通りである。

①学務委員会

6月24日	学部長の諮問により1学科6専攻制の現状と問題点の検討
7月15日	同上（各委員からの報告）
8月下旬	学部長への答申案の検討（メール会議）

②拡大運営会議

8月2日	中国MCについての検討、学務委員会報告、等
------	-----------------------

③基礎ゼミ担当者会議

3月15日	教員交換授業（メール会議）
5月17日	図書館特別授業（メール会議）
9月17日	基礎ゼミ後期日程（メール会議）
12月22日	シラバスに（メール会議）
1月27日	基礎ゼミ共通テキスト（メール会議）
2月25日	来年度に向けての課題（メール会議）

④情報教育委員会

9月24日	第1回外国語・情報教育プロジェクト研究会「授業における情報メディアの活用」 濱野英巳氏（非常勤講師）「携帯メディアを活用したドイツ語学習」 導入：草本品（本学部准教授） 長谷川教佐（本学部教授）「学習支援の手段としてのeポートフォリオ」
10月8日	第2回外国語・情報教育プロジェクト研究会「授業における情報メディアの活用」(2) 長谷川教佐（本学部教授）「学習支援のためのeポートフォリオの活用」

⑤外国語科目委員会

4月28日	「ティーム・ティーチング（ドイツ語）」実験授業報告
6月17日	外国語科目履修状況、2学期開講クラス、来年度開講クラス
9月16日	人事の件、外国語科目の新設

なお、外国語学部では、アンケート形式の「学生による授業評価」を平成10年度に試行的に導入し、11年度から専任教員および非常勤講師担当の授業科目について本格的に実施している。22年度において、第1学期は共通科目と登録数50名以上の科目および「道徳科学A」、第2学期は3・4年次の専門科目および「道徳科学B」について実施した。集計結果は次学期開始前に各教員に届けられ、以後の授業改善に役立てられている。

(3)経済学部のFD活動

経済学部では、分野別にFD作業部会を設置するとともに、複数クラスを擁する科目については、当該科目の内容等を調整するコーディネータを配置し、定期的な会合を開いて授業内容の改善をはじめとするFD活動を推進している。

22年度の活動実績は次表の通りである。

グループ	開催日	内容
社会科学分析入門FD	4月22日	2010年度「社会科学分析入門（導入授業）」の反省会
R-communication FD	4月22日	GPAの導入
	5月20日	GPAの導入
	6月10日	GPAの導入、その他
	10月7日	GPA導入1学期を振り返って、2学期の履修状況、授業の様子、来年度の授業等
経営学基礎演習FD	5月17日	今年度の履修状況の確認、問題点の抽出
	11月30日	2011年度「経営学基礎演習」の講義内容
	3月3日	2011年度「経営学基礎演習」の講義内容
IMC FD	6月9日	IMC Program and Entrance Exam
	7月20日	IMC Program and Entrance Exam
	12月7日	2010年度「IMCコース」の履修科目（案）
	12月8日	IMC Program
	1月25日	IMC Program
I-communication FD	6月23日	I Communication と TOEIC という試験
ファイナンスコースFD	7月14日	2010年度ファイナンスコースFD 第1回
	7月21日	前回会議録、シラバス写、カリキュラム一覧等の確認
経営学入門ゼミ・ビジネスゲーム合同FD	2月10日	2011年度「経営学入門ゼミA/B、ビジネスゲーム」の評価方法とスケジュール確認等
経済学入門ゼミFD	4月6日	2010年度経済学入門ゼミの運営
	7月5日	2010年度経済学入門ゼミの成績評価・経済実務演習の強化
	10月4日	現在の各クラスの課題
経済学入門ゼミ・経済実務演習合同FD	12月20日	経済実務演習の募集と選抜、担当者と講義の配分、教科書、その他
経営学入門ゼミFD	3月29日	2010年度「経営学入門ゼミA」の評価方法とスケジュール確認等
	7月8日	2010年度「経営学入門ゼミA」の評価方法の確認等
	7月28日	2010年度前期の成績評価と後期授業の進め方等
経済学基礎演習（国際社会）FD	4月26日	GPAの導入、その他
	6月11日	GPAの導入、教科書プロジェクト
	10月21日	現状と学生起点の演習運営、教科書プロジェクト、その他
	1月14日	コース名についての確認、基礎演習授業についての確認、教科書プロジェクト、その他
経済学基礎演習FD	7月22日	経済学基礎演習の実施状況の確認と今後の課題
情報科学FD	1月26日	2011年度の担当者確認、情報科学Aの内容、情報科学B総合課題の大改編、アンケートの評価・分析
経営学概論FD	3月7日	2010年度の反省と2011年度に向けての確認
数理科学FD	4月19日	GPA制度導入に向けた数理科学の対応
	4月19日	次年度以降の入門教育（数理科学）
	10月18日	2010年度からのGPA制度への対応方法、2011年度の担当者、他
	12月6日	2011年度からの数理科学のカリキュラム

英語グループ FD	4月21日	I Communication, R Communication, IMC Program, and Entrance Exam
	5月19日	IMC Program and Entrance Exam
	5月26日	IMC Program
	6月9日	IMC Program and Entrance Exam
	6月30日	IMC Program and Entrance Exam
	7月14日	IMC Program and Entrance Exam
	9月29日	IMC Program and Entrance Exam
	10月13日	IMC Program
	10月27日	IMC Program
	11月24日	IMC & I Communication Programs
	12月8日	IMC & I Communication Programs
	1月20日	New Curriculum
英語特別講座 FD	5月27日	授業の履修状況、運営上の諸問題、その他
理論・計量コース FD	6月24日	コースの達成目標の確認、現行カリキュラムおよび授業運営に関する事項、コース全般にかかわる事項
経営情報コース FD	7月19日	「経営情報コース」に関する基本理解の共有、授業の進め方について工夫している点、その他
戦略・マーケティングコース FD	7月22日	各担当の講義内容および運営の一層の改善を図るための意見交換
	3月2日	各担当の講義内容および運営の一層の充実と向上を図るための検討等
基礎学際演習 FD	10月25日	就職試験対策について一就職試験の実態、何を学習させるべきか、指導体系
経済実務演習 FD	11月1日	試験内容の確認、指導体制、研究B棟の自習室、シラバス作成
基礎教養演習 FD	12月13日	基礎教養演習の指導方法、クラス編成、平成24年度に向けての担当教員
TOEIC ワークショップ FD	1月12日	TOEIC
	1月19日	TOEIC
教職課程 FD	1月20日	教職実践演習用の「履修カルテ」の内容構成、管理方法、運用方法
入門教育 FD	1月24日	2011年度以降の入門教育
経営学科拡大 FD	2月24日	5つのコースのあり方

(4)言語教育研究科のFD活動

言語教育研究科FD委員会では、各専攻別のFD活動（次表）を実施すると共に、研究科全体での研修会を実施した。研究科FD研修会として、本学学生相談センター阿部千香子カウンセラー（臨床心理士・大学カウンセラー）による講演会を、9月16日に開催した。言語教育研究科の教員のほか関係事務職員も参加し、盛況であった。

講演は「学生相談センターから見た院生を取り巻く状況」と題し、次の3項目を中心に、PowerPoint(25枚)を用いて実施された。要約すると、1. 大学院とはどういう時期・場なのか（学生生活サイクル、大学院生活サイクル、大学院という場、研究室という場）、2. 最近の大学院生の特徴（自己形成、自己崩壊、最近の学生に合った成長と関わり）、3. 大学院生の相談（学業、進路、対人関係、心身の問題；ハラスメント）であった。

特に、「小さな成功・自信と小さな挫折・回復を繰り返して少しずつ成長していく」「研究能力への疑問、将来への不安、環境ストレス、自責」「怒鳴って育てる」というのは、学生が傷つき、恐怖心を抱き、萎縮するので良くない「安心して意見を述べ合える環境作りが大切」「お互いを認め合う言動をし、傷つける言動は厳に控える」「守秘義務；学生相談センターと教員との連携」等々が印象深く、今後の院生教育・指導に有益で、意義ある研修会であった。

各専攻別に「修士論文構想発表会・研究内容発表会」（7月1日）、「修士論文中間発表会」（11月4日）、「比較文明文化専攻博士論文中間発表」（1月14日）を開催した。これらの研究発表会では、発表者（院生）と研究科教員による活発な質疑応答や、院生に対する研究推進上の示唆があり、院生の論文指導と同時に教員の指導方法向上に繋がる場になっており、言語教育研究科のFD活動の一環と位置付けられる。

22 年度における研究科全体および各専攻別 FD 活動は次表の通りである。

グループ	開催日	内 容
研究科 FD 委員会	9 月 16 日	「学生相談センターから見た院生を取り巻く状況」 (学生相談センター臨床心理士、阿部千香子カウンセラーによる講演)
日本語教育学専攻 (会議および電子会議)	6 月	修士論文構想発表会に向けての指導の実施、専攻カリキュラムの見直しについて検討
	10 月	対照言語学(日タイ)の開講に関する議論、方針の決定。修士論文中間発表会に向けての指導の実施
	2 月	『言語と文明』査読方法に関する情報交換、前期学生の期末レポート作成の指導について情報交換
	3 月	修士論文作成マニュアルについて検討および改訂の実施
比較文明文化専攻 (専攻会議)	5 月 20 日	新入生の論文指導、修士論文構想発表会に向けての指導法
	6 月 24 日	前期課程 2 年生の論文指導に関する検討
	10 月 21 日	特色ある教育課程の検討、カリキュラム内容と教育課程表作成についての情報交換
	11 月 18 日	前期課程学生論文中間発表会の総括
	12 月 9 日	来年度「アカデミック・スキルズ」の内容確認、前期課程論文作成指導
	1 月 14 日	前期課程の論文提出に関する指導、後期課程中間発表会に向けた指導
	2 月 17 日	『言語と文明』査読に関する情報交換、後期課程学生の論文指導に関する意見交換
英語教育専攻 (会議および電子会議)	7 月	2 年生修士論文構想発表会における教員による意見交換
	10 月	カリキュラム内容および担当者についての意見交換
	11 月	1 年生研究発表会、2 年生修士論文中間発表会における教員による意見交換
	2 月	最終試験後の教員間による指導体制に関する意見交換

(5)国際経済研究科の FD 活動

国際経済研究科では、分野別の日常的な FD 活動を推進するとともに、研究科全体の課題を検討するワーキンググループ (FDWG) を設置している。また、FDWG の検討案を研究科全体で議論する組織として FD 検討会を別途設置している。22 年度における活動は次表の通りである。

グループ	開催日	内 容
FD 検討会 ワーキンググループ (FDWG)	6 月 17 日	既存の国際経済研究科を改組転換するための設置計画、教育課程表を検討
FD 検討会	7 月 8 日	既存の国際経済研究科を改組転換するための設置計画、教育課程表を検討

3-1-6 初年次教育

本学では、新入生が大学での生活を円滑にスタートし、麗澤人としての礎を形成できるように支援することを目的として、初年次教育を実施している。また、この初年次教育の改善を FD 活動の柱に位置づけ、全学的な組織化・体系化を積極的に進めることにしている。初年次教育の目標は次の通りである。

- (1)建学の精神に触れ、大学で学ぶことの意味を考える
- (2)基礎的な力を身につける
- (3)専門領域を学ぶ動機を形成する

これらの目標に基づき、次のような取り組みを実施した。

目標(1)に関して

①両学部共通

麗澤大学の建学の精神は、「知徳一体」の人間教育、すなわち豊かな品性を備えた専門知識人・国際人の育成にある。この精神は、学生生活のすべての面で追求され実践されるものであり、この課題を掘り下げて考える授業が、必修科目としての「道徳科学 A・B」である。この授業を通じ、道徳科学の基本的な内容に触れながら、現代社会の中でいかに生きるかを考え、学生生活の充実に活かしてもらうことをねらいとしている。今年度は以下のような活動を行なった。

- ・『大学生のための道徳教科書 実践編』作りのための学生モニターと教員による谷川合宿（12月）
- ・道徳科学授業担当教員とキャリアセンターとの意見交換（10月）
- ・『大学生のための道徳教科書 実践編』作成WG、執筆予定者打ち合わせ（4～6月、計4回）

②外国語学部

入学式直後に宿泊形式で実施している「オリエンテーション・キャンプ」は、大学で学ぶことの意味を問いかけ、建学の精神と創立者の足跡に触れさせ、同級生のみならず教職員や上級生と親睦を深めることによって、大学生生活の目標や見取り図を作らせることを目標としている。プログラムは専攻ごとにそれぞれ工夫して実施しており、多くの専攻が創立者にゆかりの深い谷川の地を訪れるほか、専攻言語と関係の深い横浜中華街を訪れる中国語・中国文化専攻、過疎の里山再生と国際交流の実践地である越後妻有滞在を組み入れている国際交流・国際協力専攻といった特色が見られる。

③経済学部

入学式直後に3日間の集中授業形式で「社会科学分析入門」を実施している。この中では、グループワークを中心にKJ法を用いてブレインストーミングを行い、課題の設定、グループ内での合意形成、討議結果のまとめとプレゼンテーションまでを一通り経験させている。これらのグループ作業を通じて、自ら考えるという大学での学びへの助走とするとともに、建学の理念を学び、人間関係形成の素地を作ることを目的としている。

目標(2)に関して

①外国語学部

大学生に求められる意識や基本的な知的スキルを身につけることを目標とし、「基礎ゼミナール A・B」を必修科目として開設している。具体的には、共通テキスト『大学生からのスタディ・スキルズ—知へのステップ—』を使用しながら、高校（生徒）と大学（学生）との違い、講義の聴き方、ノートのとり方、といった基本的な事項から、「読み・書き・話し・聞く」というモダリティにおける4つの基礎的なスキルを獲得する。1学期はこれらスキルの習得を集中的に学ばせ、後期はそれを応用しながら、各クラス担当者の創意工夫とともに、グループワークやプレゼンテーションの実践的活動を通してアカデミック・スキルの共通基盤をつくる授業が展開されている。

また、担当者には原則として専任教員を充てることとし、履修学生の1・2年次の副担任として、専攻毎に設けた主担任と協力して、学生の相談にあたる体制を整えている。高校におけるホームルーム的な性格やクラス横断的な交流も企図しながら、教員交換授業、図書館情報検索ガイダンス、キャリア形成ガイダンス、副専攻説明会といったコンテンツもこの授業において展開している。

さらに、社会調査・言語調査法の基礎を学ぶ科目として、「社会と言語の調査法」、情報処理を扱う「情報科学」「情報技術活用」を開設している。専攻別の取り組みとして、英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻では、「Making My Dreams Come True プログラム」を設け、大学での4年間の計画書と記録を提出させ、担当教員がその計画に対して1学期の中間で面接を行い計画の進捗具合をチェックする、ポートフォリオを利用した指導体制を敷いている。

②経済学部

大学での学習に必要なコンピュータやITのスキルを身につけさせる科目として「情報科学 A・B」を全ての学生が履修することとしている。また、経済学・経営学を学ぶ上で必要となる数学的な基礎学力を身につけさせる科目として「数理科学 A・B」を開設し、すべての学生が履修している。また、「経済学入門ゼミナール」「経営学入門ゼミナール」においては、担当者に担任機能を持たせ、少人数できめ細かく指導する中で、学びのための基礎的なスキルの修得を図らせている。

目標(3)に関して

①外国語学部

専攻別の基礎演習科目の中に、各専攻言語を用いて様々な専門領域の学習に取り組む素地を作るべく、授業科目を配置している。例えば、英語コミュニケーション専攻の「Discussion on Culture and Society」では、アイデンティティや異文化理解のための導入的授業を行い、英語・英米文化専攻の「Reading in Culture and Society」では、現代社会研究の分析手法を英語文献で学習する。国際交流・国際協力専攻の「国際交流・国際協力基礎演習」は、日本および世界が抱えているさまざまな国際問題に気付かせることを通じて同専攻学生の世界観を醸成することを目指し、日本語・日本文化専攻の「日本語と文化」は、同専攻で学んでいく様々な方法論の導入的な役割を果たしている。これら基礎演習科目は、言語能力の向上という側面と同時に、コンテンツの理解を通じた専門領域への誘いという意義を持つ。

同じく専攻別の入門・概説科目は、講義により語学・文学研究や地域研究の基礎を学ぶ役割を果たしている。例えば、英語・英米文化専攻の「地域研究入門 A・B」（オムニバス形式）では、歴史学、言語学、文化人類学、社会学、地理学、政治経済学など、各方法論の基本を学び、それを各地域に適用した場合の視角を具体的に提示している。ドイツ語・ドイツ文化専攻では、言語・社会研究、文学・文化研究の基本的視点を学ぶ、「ドイツ語圏入門」、中国語・中国文化専攻では、民族学的見地で中国を見る方法を学ぶ「中国民族入門」、中国社会の現在状況を把握する「現代中国入門」、国際交流・国際協力専攻では、国際ボランティアの概要を学ぶ「国際ボランティア論」など、それぞれの言語を土台にしつつ、それを専門領域の方法論と結びつける科目を配置している。

②経済学部

専門領域を学ぶ動機を形成し、専門科目へつなげるための複数の科目を設置している。まず、経済学科では、「経済原論」と「経済学入門ゼミナール」を全員が履修し、経済学の考え方、基本用語等を身に着けることとしている。また、経営学科では、「経営学概論」と「経営学入門ゼミナール」を開講し、経営学の基本を学ぶこととしている。両学科の入門ゼミナールは、初年次生をスムーズに基礎的専門教育に導入するためのものであり、少人数のクラス編成を行い、演習形式で経済学・経営学の基礎教育を実施している。

専門科目への導線として、経済学科においては「経済原論 A・B」「経済学入門ゼミナール A・B」を必修科目とし、基礎専門科目（選択必修）の「マクロ経済学 A・B」の履修を指導する。ここでは、「経済原論 A・B」と「経済学入門ゼミナール A・B」とを連携させ、国際的な標準的教科書の一つであるマンキュー『経済学』を用いた教育を行っている。経営学科においては、「経営学概論 A・B」「経営学入門ゼミナール A・B」を必修科目として、基礎専門科目（選択必修）「簿記原理」の履修を指導している。「経営学入門ゼミナール A・B」においては、経営学が実践的学問であることを踏まえて、1学期には“ビジネスゲーム”という教育手法を用いて企業経営の様々な面を疑似体験させ、少人数により学習させている点が特徴である。2学期においては、共通のテキストを決め、それを用いたグループワークなど、実践的な授業を実施している。

以上の取り組みは、次表のように整理することができる。

【外国語学部】		【経済学部】					
目的	科目等			科目		目的	
建学の精神と創立者の足跡に触れ、大学で学ぶことの意味を考え、大学生活の目標や見取り図を作る	オリエンテーション・キャンプ 道徳科学			道徳科学 社会科学分析入門		人間関係形成の素地を形成し、社会科学思考法の基礎を学ぶ	
大学生に求められる意識や学習方法の基礎的な力を身につける	基礎ゼミナール A・B	社会と言語の調査法	情報科学 情報技術 活用	道徳科学 A・B	情報科学 A・B	数理科学 A・B	専門領域を学ぶ基礎的な力を身につける
専攻言語を用いた専門領域の学習に取り組む素地を作り、語学・文学研究や地域研究の基礎を形成する	基礎演習科目			経済原論 A・B	経営学概論 A・B		専門領域を学ぶ動機を形成する
				経済学入門 ゼミナール A・B	経営学入門 ゼミナール A・B		
	入門・概説科目			マクロ経済学 A・B	簿記原理		
	[外国語学科]			[経済学科]	[経営学科]		

3-1-7 キャリア教育

本学では、建学の精神に基づき、真の国際人として育まれた学生の進路選択と雇用機会の獲得を助け、さらにキャリア形成を幅広く支援する目的でキャリア教育を展開している。平成19年度から開講している「キャリア形成入門」「キャリア形成研究」「キャリア形成演習」に加え、21年度からは、建学の精神を学ぶとともに大学で学ぶ意義を考えることを目的とした「麗澤スピリットとキャリア」、男女共同参画社会におけるキャリア形成と多様なワーキングモデルを理解し、将来の職業選択について学ぶことを目的とした「ジェンダーとキャリア形成」の2科目を追加し、「キャリア教育科目」として、以下の5科目を授業科目として開講した。また、各科目の目標および内容は、以下に示す通りである。各科目ともキャリアセンターの支援を得て、外部講師による授業を中心に展開した。

科目名	開講時期	履修推奨年次	履修者数	外部講師による 授業回数
キャリア形成入門	第2学期	2年次	282名	7回
キャリア形成研究	第1学期	3年次	359名	6回
キャリア形成演習	第2学期(冬期集中)	3年次	386名	15回
麗澤スピリットとキャリア	第1学期	1年次	83名	6回
ジェンダーとキャリア形成	第2学期	1～3年次	200名	6回

- ①キャリア形成入門：職業選択の幅を広げ、今後の学生生活の目標を持ちながら、卒業後の将来を展望させる。また、就職活動への理解を促進し、その実践を学ぶ。
- ②キャリア形成研究：企業活動と社会との関係や企業の採用活動を理解し、自分に求められていることを自覚させる。また、自己分析を通じ、自己を見つめ直し、就職活動への理解を深める。
- ③キャリア形成演習：履歴書・エントリーシートの記載要領をマスターし、模擬面接によってプレゼンテーション能力を高めることを目的とする。客観的かつ肯定的な自己認識をもとに、書類選考や面接試験で発揮できる表現力を実践的に養う。
- ④麗澤スピリットとキャリア：建学の精神を学び、他大学に類例のない同窓会組織を含む大規模な麗澤の組織による学生バックアップ体制を認識させる。基礎学力が社会人生活でも生かされることを認識するとともに、学問を大きくとらえる術を学ぶ。また、コミュニケーション能力の重要性を理解し、その技能向上を目指す。
- ⑤ジェンダーとキャリア形成：男女共同参画社会におけるキャリア形成をめぐるインフラストラクチャ

一を理解し、男女共同参画社会に対する認識を変化させ、将来を考えることを学ぶ。また、多様なワーキングモデルを理解するとともに、将来の職業選択を考えさせる。

また、平成 22 年度から企業等でのインターンシップについて一定の条件により実習時間に応じて「インターンシップ A・B」(各 1 単位)での単位化をスタートさせた。今年度は両学部で 30 名の単位認定を行った。これらの就業体験を通じて今後の進路決定において、好ましい成果につながることを期待する。

3-2 外国語学部

3-2-1 教育目的・目標

外国語学部は、昭和 34 年の麗澤大学開学時より設置されている学部である。したがって、学則第 1 条に定められている「世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成する」という本学の目的は、そのまま外国語学部の目的でもある。

この目的を踏まえて、外国語学部では次のような目標を設定している。

- ①建学の精神である道徳科学を基軸にした人格教育によって、多言語・多文化の平和的共存を実現するための包括的な価値観(違いへの互敬・寛容)の形成および人格陶冶を目指す。
- ②語学力・コミュニケーション能力・多文化理解能力を備え、グローバル化に対応できる人材を育成する。
- ③歴史と文化に育まれた「言語」に対する繊細さと畏敬の念に基づく研究心・探究心を涵養する。
- ④導入教育(入学式直後のオリエンテーションと新入生オリエンテーションキャンプ)において、大学で学ぶことの意味を問いかけ、建学の精神と創立者の足跡に触れさせ、同級生のみならず教職員や上級生と親睦を深めることによって、大学生活の目標や見取り図を作らせる。
- ⑤共通科目のうち 1 年次に基礎ゼミナールにおいて、大学での効率的な学習方法を身につけ、また教養ゼミナールを設けて、語学以外の幅広い教養に対する関心を涵養して、2 年次以後の専門的で高度な内容を学ぶ準備を行う。これらの授業はいずれも少人数・学生参加型のゼミ形式で行う。
- ⑥共通科目のうち情報処理に関する科目において、語学力やコミュニケーション能力、判断力を形成するための基礎となる知識の修得を目指す。
- ⑦外国語科目のうち英語において、少人数教育、習熟度別クラス編成、母国語教員による授業をさらに推進するとともに、共通アセスメント・テストの実施により教授システムの改善を図る。
- ⑧外国語科目のうちドイツ語・中国語・フランス語・スペイン語・タイ語・韓国語において、少人数クラス編成とそれぞれの言語の母語話者の教員の確保に努め、学生の多言語修得(外国語と日本語の比較を踏まえた言語一般に対する理解を含む)と多文化理解を促進する。また第二外国語として履修したドイツ語・中国語が特に優秀な者は、ドイツあるいは中国語圏に留学して専門語学を学んだり、英語コミュニケーション専攻および英語・英米文化専攻以外の学生が英語圏に留学してそれぞれの専門語学の学習を行ったりする「クロス留学」「英独プログラム」を推進する。

なお、平成 20 年度に行われた外国語学部の改組は、以下のような構想に基づき行われたものであった。これまでの言語による学科分立制を改めて外国語学科 1 学科とし、多言語・多文化社会への対応を視野に入れた外国語の修得と、学んだ語学力を活かしてそれぞれの関心に沿った専門研究並びに卒業後の進路とキャリアを視野に入れたカリキュラムと教育環境の構築を目的としている。つまり、学生が幅広い視野を持ち、学問を総合的に把握し、課題を探求できるような幅広い教育を提供するものである。従来は、言語名に隠れていたきらいのあるコミュニケーションや国際交流・国際協力といった学習分野も表に出して、6 つの専攻(①英語コミュニケーション、②英語・英米文化、③国際交流・国際協力、④ドイツ語・ドイツ文化、⑤中国語・中国文化、⑥日本語・日本文化)を置き、言語を生かして学習する専門的研究分野につ

いては、10の副専攻を設けた。ただし、外国語学部の存在価値でもあり、学生にとっても活動の基礎となる語学力の養成については、どの専攻においても重視する体制を維持する。

その中でも特に、①英語コミュニケーション専攻は、英語による総合的コミュニケーション力を徹底的に高めること、②英語・英米文化専攻は、英米を中心とした英語圏の社会・文化・言語を理解すると同時に、多文化社会における文化発信力を身につけること、③国際交流・国際協力専攻は、英語に加えて英米圏以外の言語も重視すること、④ドイツ語・ドイツ文化専攻は、情報発信できる実践的なドイツ語能力を養成すること、⑤中国語・中国文化専攻は、将来の東アジア関係を視野に入れた実践的な中国語能力を養成すること、⑥日本語・日本文化専攻は、留学生とのコラボレーションを通じて日本文化発信力を高めることを重視している。

さらに10の副専攻（①英語教育／②日本語教育・国語教育／③言語・情報コミュニケーション／④EU地域／⑤英語圏地域／⑥東アジア地域／⑦比較文化・比較文明／⑧国際交流／⑨ビジネス／⑩21世紀の人間学）を設けて、各主専攻カリキュラムを全生徒に提供し、専攻の違う学生が共通のプログラムに乗る仕組みを作った。これは学生にコンテンツと出口をより意識させ履修目的を明確化させるための工夫でもあり、学ぶ分野を明確化した科目群から選択して履修させる制度であり、大まかな履修モデル群とも言えるものである。

さらに、各学科・各専攻等においては次のような目標を設定している。

(1)英語学科／英語コミュニケーション専攻／英語・英米文化専攻

①英語の運用能力を向上させる。いわゆる4技能（Listening, Reading, Speaking, Writing）の実力養成のため、次のような目標を設定している。

- a. **Listening** : 日常英語の聞き取りはもちろんのこと、英語による授業、英語ニュースの聞き取りなどができるように教育し、指導する。
- b. **Reading** : 英字新聞や雑誌、小説、専門書などを読んで内容が理解できるように教育し、指導する。
- c. **Speaking** : 日常会話はもちろんのこと、ディスカッション、プレゼンテーション、スピーチ、ディベートなどができるように教育し、指導する。
- d. **Writing** : 文法的に正確な文章はもちろんのこと、読み手にとって理解しやすく、効果的な文章が書けるように教育し、指導する。また、パラグラフ・ライティングから始めて、最終的には研究論文を英語で書けるように教育し、指導する。
- e. 英語学科では単位一括認定制度により、一定以上の成績を修めていれば、一部の科目の評価点が不良であっても進級が可能な場合があった。学部改組により、英語コミュニケーション専攻／英語・英米文化専攻の平成20年度入学者からは、単位一括認定制度を廃止し、個別の科目ごとに合格・不合格が決定される。例えば、4科目では進級できたとしても、1科目は1年生の授業を繰り返さなければならない場合が生じることもある。これは、一つひとつの科目の教育目標を達成できたかどうかをより厳密に評価するためである。

②自分にとって必要な事柄を自ら学んでいく自律的学習者の育成を目指す。

- a. 1・2年次の入門科目および概説科目で英語学、コミュニケーション、英米文学・文化、英米地域研究に関する専門知識を注入し、以後の専門性確立の基盤とする。
- b. 卒業時の自分の目標を考えさせ、その実現のためにはこれからどう行動していけばよいかという行動冊子（*Making My Dreams Come True*）を作成させる。
- c. 有意義な大学生活が送れるように、学生の学習の進捗状況や生活状況を把握し、助言できるように、クラス担任による面談を行う。
- d. 専門性の確立に直結するものとしての専門コースゼミナールと卒業研究に重点を置く。

- e. 英語劇グループや E.S.S. (English Speaking Society) など、英語関連の課外活動を奨励する。
 - f. 優秀で意欲のある学生には大学院開講科目の履修を奨励する。
- ③新入生オリエンテーションキャンプは、宿泊式の利点を生かして、本学の学生としての自覚を持たせ、教員の考えを知るとともに生の英語に触れさせ、かつ新入生が自らグループ単位で英語パフォーマンスを行うことを目標とする。併せて、スタッフとして参加する上級生の成長も促す。

(2)国際交流・国際協力専攻

専攻の目的は、多様な学習機会と実践体験を通して「4つのC」(Communication (コミュニケーション能力)、Compassion (共感する力、思いやる力)、Commitment (関わろうとする意思、行動力)、Capability (専門的な知識と技能))を身に付けた、社会に有用な人材を育成することにある。

専攻として、以下のことに取り組むことを目標とした。

- ①学生が利用できる留学機会、インターンシップ機会の拡充を図る。
- ②カリキュラムの合目的性、整合性を検討し、必要があれば調整または修正を図る。
- ③専攻の将来を見据えて教員補充ならびにカリキュラムの充実を図る。

(3)ドイツ語学科／ドイツ語・ドイツ文化専攻

ドイツ語学科／ドイツ語・ドイツ文化専攻の目標は、ドイツ語(および英語)によるコミュニケーション能力と異文化適応能力を備えた、グローバル化に対応できる人材を育成することである。この目的を達成するために、以下の事項に区分して、それぞれに教育目標を定めている。

①言語運用スキル

ヨーロッパ共通参照枠(CEFR)に準拠した教育プログラムをドイツの提携大学と連携しながら実践する。

1年1学期～2年1学期：学生全員がA1に合格する。

日本人とドイツ人教員の連動による効率的な学習を目指すとともに、自律学習ソフトも活用する。

2年2学期～3年1学期：A2～B1(Zertifikat Deutsch)合格を目標とする。

ドイツの提携大学への留学を前提とし、多文化化するドイツ・ヨーロッパ社会を実体験する。

3年2学期～4年2学期：全員がB1同等の語学力を有し、一部の学生がB2に合格する。

学習能力別および分野別に細分化された上級段階の演習を実施する。

②アカデミック・スキル

ドイツ語教育を通じて、リサーチ力、プレゼンテーション力を高める教育を行う。

1年1学期～2年1学期：日本語による資料検索、レポート作成力育成(予備段階)。

2年2学期～3年1学期：ドイツ語による資料検索、プレゼン能力の育成(初歩段階)。

3年2学期：上記の発展的段階で、卒業研究への意向期間である。

4年：主体的なリサーチ(アンケートやインタビューなど)に基づく卒業研究。

③コンテンツ教育

1年：ドイツ語圏に関する基礎的な知識を得ることにより、学習対象に対する関心を高める。

2年：ドイツに限らず、広くヨーロッパ事情について理解する。

3・4年：言語、文化、社会事情に関する専門知識を高める。

④その他

ドイツ人留学生との学習サークル活動等により、外国人とのコミュニケーション力の向上を図る。

(4)中国語学科／中国語・中国文化専攻

中国語学科／中国語・中国文化専攻では、以下の通り、学年ごとに達成すべき目標を設定している。

1年次

- ①大学と高校の学びの違いを認識させるとともに、しっかりとした目標を設定し、それに向かって自立的に努力できる姿勢を確立させる。このため、まず4年間の勉学の内容をよく紹介し、それぞれの時期の心構えと目標設定の方法を詳しく説明し、将来に向けた段階的な取り組み内容を示唆する。目標シートを提出させ、目標の具体的設定をサポートする。
- ②実践に役に立つ中国語の運用能力を身につけるための基礎を徹底して固める。中国語学習の最重要ポイントである発音習得を徹底させ、また簡単な日常会話を1000句ほど暗誦させ、中国での基礎的生活能力を涵養する。
- ③異文化コミュニケーション教育に重点を置き、「現代中国入門A」で日中異文化コミュニケーションに関する基礎的対応能力を高める。
- ④単に言語学習に止まらず、言葉の背景にある歴史や文化にも目を向けさせる。入門科目中の「中国史入門」「現代中国入門B」「中国民族入門」で、現在までに至る中国の歴史と現代中国の諸問題、中国民族文化の諸相について理解させ、問題意識を持たせる。

2年次

- ①引き続き、実践に役に立つ中国語の運用能力の向上を図る。
- ②読解能力の向上に努め、3年次以降のテーマ研究に必要な情報収集読解能力を向上させる。
- ③留学などの行事を通し、国際的な視野を育み、問題意識の発掘に努める。

3・4年次

- ①社会の動きに関心を持ち、的確な情報収集と分析ができる人材を育成する。
- ②ゼミを通し、論理的思考力を培い、就職へ向けた意識改革にも力を入れる。
- ③3年次生全員にHSKを受験させ、卒業時語学能力保証プログラムに向けた教育に必要な基礎データを収集する。
- ④各種コンテスト、検定試験、イベントなどに積極的にチャレンジさせ、他流試合を通して、逞しい精神力と自信を獲得させる。

全体

- ①中国語劇活動などを通して、専攻の一体感と、上級生・下級生に助け合い協力し合い支えあう喜びを体得させ、人間関係を大事にすることの素晴らしさを学ばせる。

(5)日本語学科／日本語・日本文化専攻

日本語学科／日本語・日本文化専攻の教育目的は次の通りである。

- ①日本語および広く日本文化・文学に通じた人材を育成する。
- ②日本文化についての十分な理解を持つと同時に、学習者の言語・文化的背景に充分配慮した日本語教育が実践できる人材を育成する。
- ③多言語・多文化に理解を持ち、世界的視野に立って活躍する人材を育成する。
- ④留学生の言語・文化的背景に応じた教育を行う。

以上の目的に基づき、次のような教育目標を設定している。

- ①自らデータを収集し、分析する能力を育成する。
- ②視点を日本語に限定せず、他の言語との対照分析ができる学力をつけさせる。
- ③それぞれの言語圏で日本語教育に従事できるスペシャリストの育成を目指し、日本人学生には英語やアジアの言語を副専攻として深く学ばせる。
- ④日本の文化、文学、歴史などに関する科目の履修を通して、日本語のみならず日本語の背景を理解させる。

- ⑤留学、日本語教育実習、フィールドワークなどの体験学習を重視する。
- ⑥コンピュータを専門の研究に活用するカリキュラムを実施する。
- ⑦日本語学科以外の学内外研究者の研究に直接触れる機会を設け、学生の研究の質の向上と関心の広がりを図る。
- ⑧留学生の言語・文化的背景に応じた日本語教育を行う。
- ⑨日本人学生、留学生それぞれのニーズに応じた、きめ細かいガイダンスを実施する。
- ⑩日本人学生が留学生のチューターとなるチューター制度などを通して、留学生と日本人学生のコミュニケーションの機会を設定し、双方向の具体的な言語・文化の理解を図る。

3-2-2 本年度の教育活動

以上の目標に基づき、外国語学部としては、以下のような教育を展開した。特に本年度は改組の3年目にあたるため、専門科目における新カリキュラムの実施と新体制整備を行った。

- ①入学式（4月2日）の前日から授業開始（4月12日）までの期間に次のような導入教育を実施した。
 - a. 学部オリエンテーション（学部長挨拶、学科コーディネーター紹介、建学理念の説明など）
 - b. 専攻別オリエンテーション（教員紹介、専攻の特色の説明など）
 - c. TOEIC 団体受験、日本語試験（外国人留学生のみ）、情報教育プレースメント・テスト
 - d. 履修オリエンテーション（コンピュータ・リテラシー、MLEX、基礎ゼミナール、道徳科学、外国語科目ガイダンス）
 - e. 学生生活オリエンテーション、図書館オリエンテーション、就職ガイダンス
 - f. 履修相談会（2日間）
 - g. オリエンテーションキャンプ

上記のうち、g.オリエンテーションキャンプは導入教育の中核をなすものである。22年度は、専攻別に次のように実施し、自校学習スタッフの協力のもとに建学の精神を学ぶとともに、教員と学生の交流、学生相互間の親睦を図った。

4月5日～7日（谷川セミナーハウス・奥利根館）英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻、ドイツ語・ドイツ文化専攻、日本語・日本文化専攻

4月5日～7日（谷川セミナーハウス・越後妻有）国際交流・国際協力専攻

4月4日～5日（モラロジー研究所研修館・研修寮）中国語・中国文化専攻

- ②平成20年度よりスタートした1学科6専攻体制および新カリキュラムの3年目にあたるため、以下の諸事項を行った。

- a. 学部長のもとに教務主任を2人、教務副主任を6人おき、教務副主任は各専攻のコーディネーターを兼ねるといふ新しい運営体制（ただし時限的措置）に移行した。また学部長、教務主任2人、教務副主任のうち3人を学部運営のコア・メンバーとし、学部運営における役割分担をしてもらうこととした。
- b. 基礎ゼミナールでは、昨年に引き続いて前期に図書館オリエンテーションを図書館員の協力のもとに各クラスで1回行った。また後期にキャリアセンターとの協力のもとで、キャリアを考える授業を合同で行う授業を導入した。なお従来通り、教員が他クラスを1回受け持つ授業および、副専攻の説明会を兼ねて2年次以後の学習計画を立てる時間を設けた。
- c. 共通科目においては、新カリキュラムで新たに設置した「メディア社会論」A・B（各2単位、3年次選択科目）、および「EU地域研究」A・B・C・D、「麗澤スタディーズ」、「異文化研究D」を開始した。特に「メディア社会論」Bは、越後妻有での集中講義という大学という場を離れての初

- めての講義形態で行われ、また「麗澤スタディーズ」は自校史授業として初めてのものであった。
- d. 共通科目として、経済学部との提携による「ビジネスゲーム基礎」、キャリアセンターとの提携による「インターンシップ」A・B（各1単位）を設置し、旧カリキュラムにおける「異文化研究D」として設置してきたプログラムを整理して新たに「英語圏インターンシップ」を設けた。これらは、学生のキャリア方面に対する関心を高める方策の一環でもある。
 - e. 自主企画ゼミナールは6クラス（1学期に「英語で学ぶ人間理解」「道徳科学の論文研究」「TOEFL対策講座」、2学期に「英語発音クリニック（2）」「道徳科学の論文研究2」と「中国語のリスニング力強化」）が開かれ、学生の主体性と意欲を生かした授業展開を図った。
 - f. 専門ゼミナールについては、本年より全学生がどのゼミを希望することも可能になった。専門ゼミナールは41クラス設けられた。
 - g. 各専攻科目においては、特に3・4年生が同時に受講することになる旧カリキュラムと新カリキュラムの移行がスムーズに運ぶよう、クラスの増設や合併などを臨機応変に行った。
 - h. 英語系2専攻については、卒業時における学士力の保証と学生の目標設定のために、語学能力保証プログラムを始動し、ドイツ語・ドイツ文化専攻、中国語・中国文化専攻については23年度からの運用開始にあたって制度の明確化を行った。
 - i. 副専攻については、22年度よりの本格的な運用開始にあたって、経済学部の科目を利用した部分に連絡のミスがあり、科目と履修条件の変更で対応した。確定した3年次の第二次登録数は、英語教育43名、日本語教育・国語教育27名、言語・情報コミュニケーション29名、EU地域50名、英語圏地域17名、東アジア地域18名、比較文化比較文明26名、国際交流25名、ビジネス76名、21世紀の人間学15名という状況であった。22年度1年次生の副専攻の第一次登録は、英語教育56名、日本語教育・国語教育13名、言語・情報コミュニケーション17名、EU地域23名、英語圏地域19名、東アジア地域14名、比較文化比較文明46名、国際交流22名、ビジネス79名、21世紀の人間学1名という状況であった。
 - j. MLEXプログラム（Multilingual Expert Program）については、23名が登録した（9月より）。中国語特修クラスは、37名（内、英語コミュニケーション専攻10名、英語・英米文化専攻7名、国際交流・国際協力専攻8名、日本語・日本文化専攻1名、ドイツ語学科1名）が履修した。
 - k. 特別聴講生としてイエーナ大学から3名、天津財経大学から4名、天津理工大学から2名、淡江大学から26名、国立屏東商業学院から2名、レッドランズ大学から1名、又石大学から3名、ブータンより1名が来学した。なお22年度よりドイツのイエーナ大学よりドイツ語教育実習生の受入れを開始（従来は特別聴講生のみ）し、1名が3ヶ月間来学した。なお23年度より、イエーナ大学からも9月よりの特別聴講生受入れを行うこととした。
 - l. 特別聴講生の来学を推進するため、本年度9月から特別聴講生として本学に来学する学生のうち、日本語能力が60～90時間程度の者を対象とする日本語補習授業を3コマ（「日本語演習I A」「日本語演習I B」「現代日本語購読A」）を設定した。なお同様にセント・マーチンズ大学からの特別聴講生に対して寮費・寝具リース代の免除を行うこととなった。
 - m. 本年度より留学者の単位認定用の科目として「海外留学基礎演習」A・B・C・D（各1単位）、「海外留学基礎研究」A・B・C・D（各2単位）、「海外留学上級演習」A・B・C・D（各1単位）、「海外留学上級研究」A・B・C・D（各2単位）を設け、研究科目については副専攻としても認定するなど、留学者の単位認定の工夫を施した。
 - n. タイ・ソンクララー・ナカリン大学（パタニー校）との間の協定を廃止し、新たに同大学（プーケット校）と大学間交流協定を締結し、「プーケットで学ぶタイの文化と観光」というテーマのもとに海外研修旅行を行うこととした（単位認定は「異文化研究D」）。参加者は13名。

- o. 海外日本語教育実習としては、大邱外国語大学校に 1 人（8 月）、アメリカでの日本語イマージョンプログラム実習に 3 人、台湾国立屏東商業学院の日本語教育実習に 2 名派遣した。
- p. 短期海外プログラム参加者は、クイーンズランド・インターナショナル・ビジネス・アカデミ (QIBA) に 9 名のほか、ワイマール・パウハウス大学主催のパウハウス・サマーアカデミーに 7 名の短期語学研修の参加者を得た。従来からのザールラント大学夏期講座に 4 名、ヴェスターヴァルト市民大学に 12 名、ドレスデンの語学講座に 5 名、カッセル大学言語センターに 3 名参加した。竹原先生主催のラオス・スタディーツアにも 16 名が参加した（短期海外研修 A として認定）。なお「英語圏インターンシップ」として単位認定される INTRAX 主催の国立公園でのインターンシップ参加者 1 名、CIEE 主催のボランティア&ホームステイ in カナダに 1 名（ただし 5 月）の参加があり、「国際ボランティア演習」として認定される CIEE 主催のエコ・ボランティア・プログラムに 3 名、国際ボランティアプロジェクトに 2 名の参加があった。また春期海外語学研修参加者（平成 23 年 2 月・3 月出発）は、クイーンズランド大学 12 名、QIBA6 名、イエーナ大学 8 名、天津理工大学 5 名、韓国外語大学 2 名、アリカンテ大学 2 名であった。プーケット参加者の研修参加者は 13 名であった。なお中国語特修クラスのメンバーを中心とする春期の中国旅行（本年は台北）は、東北・関東大震災により中止した。
- q. 長期留学の学生数は、国際交流センターの項目に掲げてある。
- r. 大学院進学者を増やすために設けられた学内推薦制度については出願者がなかったが、科目等履修生として、学部学生 5 名が大学院言語教育研究科の授業を計 8 クラス受講した。
- s. 学生指導のために各教員が週 1 回以上のオフィスアワーを設定した。
- t. 「日中 21 世紀交流事業」の一環として、中国国内の 6 つの民族大学の学生や大学院生を中心とした中国青年代表団第一陣少数民族分団」一行（呉金光分団長、団員ら 67 人）が 5 月 28 日に来校し、「ウイグル族の文化」展示会を見学、キャンパスツアー、中国語専攻中国語特修クラスを中心とする学生と交流した。また日本青年団上海万博訪問団（10 月 27～30 日）に外国語学部の学生が 12 名参加した。日本航空・日華青少年交流協会が主催する「第 32 回台湾大学生訪日研修団」（団長・蘇文郎団長、団員 13 名）が研修活動の一環として 10 月 22 日に本学を訪問し、授業参観および交流（中国語コミュニケーション I A 温助教）、学生討論会などの交流活動には、中国語専攻を中心とした学生たちが積極的に参加した。
- u. 平成 24 年度から新たに始まる 4 年間を見据えて、カリキュラムの再検討を開始するとともに、主専攻名を変更することとした。中国語・中国文化専攻については、中国語学習が中心であることを前面に示すため、中国語専攻に、日本語・日本文化専攻については日本語を母語とする学生に英語をより多く学習し、国際的な観点から日本語を学ぶという新たな構想の下に日本語・国際コミュニケーション専攻とすることとなった。
- v. 平成 23 年度から新たに運用が開始される麗澤国際交流基金のプロジェクトとして、英語圏大学授業料補助金／短期海外体験プログラム奨学金／国際交流・国際協力プログラム／英語圏提携校特別聴講生奨学金／アジア発展途上国留学生奨学金／ドイツ語教育実習生受入れ事業／海外若手研究者招聘／外国人留学生包括的就職活動支援制度を申請し、それぞれ実現に向けて計画を始めた。

各学科／専攻については以下の通りである。

(1)英語学科／英語コミュニケーション専攻／英語・英米文化専攻

英語コミュニケーション専攻／英語・英米文化専攻の学生については、冊子 *Making My Dreams Come True* に卒業後の目標・夢をあげさせ、その目標の達成のために毎学期ごとの目標とそのための方法を書か

せた。1～2年生のクラス担任（主担任）は、その冊子を参考にしながら、毎学期1人ずつの学生と学習の状況や生活上の問題などについて個別面談を行った。3年生以上についても、専門ゼミナールの教員（主担任）とともに英語演習必修科目の副担任教員が適宜面談等の指導を行った。

英語学科の教育目標のうち、英語運用能力向上については、22年12月に実施した2年次生対象のTOIEC IP（国際コミュニケーション英語能力テスト団体試験）における平均点は、英語コミュニケーション専攻で492点、英語・英米文化専攻で458点で、それぞれ入学時よりも121点、103点の伸びを見せており、全般的な運用能力の向上という目標は達成していると評価はできるものの、英語を専攻する学生の伸びとしては十分なものとは言えない。

Speakingに関しては具体的なテストなどの達成度を示すデータはないが、コーディネータを定め、各年次・学期毎にガイドラインを定め、いくつかの共通活動を行っている。2年次の“Discussion on Culture & Society III・IV”や“Academic Presentation I・II”のクラスでは少人数グループでのディスカッションやディベート、デスクトッププレゼンテーション・ソフトや視覚教材提示機を使用したプレゼンテーションを含めた活動を行っている。

Writingについてもコーディネータが各年次・学期毎にガイドラインを定め、1・2年次では共通教科書を使用し、3年次の論文作成のクラスについては教科書を推薦している。

英語関連の課外活動として、英語劇グループでは22年度は1年生の入部が10名あり、総勢17名で活動している。22年度は、7月にポール・セイン『ストーン・スープ』を11月の大学祭ではアレクサンドル・デュマ『三銃士』を、3月には卒業公演でウィリアム・シェイクスピア作『ロミオとジュリエット』をモールドシアターで上演した。

E.S.S.は22年度は学部学生10名が部員として活動した。主な活動としては23年1月にスピーチコンテストを主催した。また、夏休みの8月と春休みの2月に合宿を行った。英語劇グループと同じように部員数の確保が年々難しくなっているが、部員の活動自体は活発である。

学部学生の大学院授業履修については、22年度は4年生3名が履修したが、今後、引き続きゼミ担当教員の指導を中心とした学生に対する働きかけが必要であろう。

オリエンテーションキャンプについては、22年度は英語コミュニケーション専攻と英語・英米文化専攻合わせて184名（3名欠席）の新入生が参加し、男女混合の10班に分かれ、24名の上級生オリエンテーションスタッフの企画立案、指導のもと様々な活動を行った。教員は13名が参加し新入生と共に活動した。参加した新入生のアンケートを読む限り大多数の学生が肯定的な評価をしている。また、学科・専攻の独自の行事として、4月には谷川オリエンテーション参加学生スタッフを中心とする英語学科学生スタッフが企画運営した新入生歓迎パーティー、キャンパスツアーを行った。オリエンテーションキャンプをはじめとするこれらの活動はピア・リーダー養成としても成功していると思われる。

(2)国際交流・国際協力専攻

国際交流・国際協力専攻では、開設3年目にあたる今年度、以下のような教育活動を行った。

- ①新入生オリエンテーションキャンプは、本学の研修施設である谷川セミナーハウス（群馬県みなかみ町）を利用するほかに、新潟県越後妻有地域において実習を含めた研修を積んだ。新たなオリエンテーションキャンプの道が切り開かれた。
- ②「国際交流国際協力基礎演習」「社会活動演習」「リクリエーション技術演習」「ソーシャルワーク」「国際ボランティア論」といった科目を中心に、国際交流、国際協力、社会活動に対する学生の関心を掘り起こし、基礎的な知識と技術を身につけさせる教育に力を入れた。とりわけ、専攻の中心となる「国際交流国際協力基礎演習」は、従来、前期開講だけであったが、「国際交流国際協力基礎演習II」を新たに後期に開講することにより、年間を通じて国際交流および国際協力の分野における基礎力の伸張

を図った。

- ③「国際交流国際協力基礎演習」の担当者には、国際協力機構（JICA）から海外での開発協力を経験を積んだ人物を専任教授として採用し、教員層の充実を図った。
- ④実習科目として用意された「社会活動特別演習 A」では、事前研修をうけた履修者が、それぞれ社会福祉施設でのボランティア、あるいは NGO 活動、農業体験などに参加した。また、各人がその体験・学習を報告する機会を設けて、成果を確認した。
- ⑤全専攻対象が共通に学習する英語演習科目のほか本専攻の学生向けに用意された「グローバル英語」の授業を通して英語力の涵養に努めた。また、「第二外国語特別演習」を通じて、第二外国語の修得にも力を入れた。第 2 学期からは、中国語を履修した学生が中国語特修クラスを履修し、それぞれ第二外国語の修得において顕著な伸長を見せた。
- ⑥いずれも提携校であるセント・マーチンズ大学（アメリカ）、イエーナ大学（ドイツ）、香港理工大学（中国）に各 1 名、学生を送った。
- ⑦ラオス・スタディ・ツアーを実施し、他専攻の学生を含めて、16 名の学生が参加した。
- ⑧学生が自発的にカンボジアに学校を立てることを目的としてボランティアプログラムを立案し運動を開始したことに対して、専攻としてこれを支援した。
- ⑨学生の政策提言能力の伸長をはかるために、専攻主催のイベントとして「プロジェクト・プラス」と称する政策提言コンテストを実施して、成果を上げた。
- ⑩1 年間の学習状況、成果等を振り返り、次年度に向けた意識を高めるために、年度末にレビュー・ミーティングを行った。1 年生は、ICE 専任の基礎ゼミ担当者、および学年担任等によって個別面談の形で行った。2 年生は、集会的なミーティング形式で実施した。学生自身の学習・研究・活動に関する計画意識を持たせることができた。

(3) ドイツ語学科／ドイツ語・ドイツ文化専攻

ドイツ語学科／ドイツ語・ドイツ文化専攻の教育目標を達成するために、以下のような教育活動を行った。

① 言語スキル

基礎演習では、集中授業形式で基礎段階の語学力を速習し、上級演習につなげた。

1～2 年次 1 学期に関しては、ヨーロッパ共通参照枠（CEFR）の A1/A2 を目標と定めた教材を使用し、日本人とドイツ人教員が連携する実践的な教育を行った。続く 2 年次 2 学期から 3 年次 1 学期にかけて、1 年間あるいは半年間の長期留学、および短期留学（「海外語学研修」）を促進することで、異文化・社会適応能力を養成するように努めた。こうした教育活動による成果は、いくつかの検定試験における高い合格実績となって示されている。実践的なドイツ語運用力を図るという目標達成のために、ゲーテ・インスティトゥートのドイツ語能力試験である“Start Deutsch1”を本学で 21 年度に続いて実施した。

ドイツの提携大学への長期留学をする学生は 22・23 年には 21 名であった。また、長期留学の事前研修として、ザールラント大学夏期講座には 4 名、ヴェスターヴァルト市民大学語学研修には 12 名、他専攻学生としてドレスデン工科大学に 5 名、カッセル大学言語センターに 3 名が参加した。短期研修であるイエーナ大学春季語学研修には 8 名（うち 7 名は他専攻学生）が、さらにはワイマール・サマーアカデミーには 7 名（うち 2 名は他専攻）の学生が参加した。

また、「ドイツ語劇」、「第九を歌う会」、「ドイツ映画上映会」、「ドイツ料理の会」などのドイツ関連課外活動を支援して、授業と課外活動の有機的な結合を図った。

- ②アカデミック・スキルの向上のために、3年次に「ドイツ語ワークショップ」を開講した。ドイツ人と日本人との合併授業を行うことで、より効率的にドイツ語による情報検索、考察、プレゼン能力の育成を図った。また、留学から帰国した学生には、和文・独文による留学報告書を提出させることによって、留学の意義を総括させると同時に、自己表現能力の向上を図った。これらの教育の成果は、卒業後にドイツで就職する者や、ドイツ関連の職業に就く者が増加していることにも表われている。
- ③コンテンツ教育として、今年度より上級講義科目の構成を変更した。すなわち、ドイツ語を使いながらセミナー方式で授業を進める、「ドイツ語圏事情セミナー」と「日独比較文化セミナー」を開講した。同時に「現代ヨーロッパ社会研究」、「ヨーロッパ地域観光論」といったヨーロッパ志向の講義科目を開講し専門領域の明確化を図った。
- ④このほかの行事として、新入生オリエンテーションキャンプは、ドイツ語学科／ドイツ語ドイツ文化専攻の雰囲気を知らしめるとともに、4年間のカリキュラムを理解させ、ドイツの言語およびドイツ語圏の社会・文化に興味を抱かせ、同級生のみならず教職員や上級生、さらに、ドイツの提携大学からの交換留学生（今年度は2名参加）と交流をすることによって、大学での勉学とドイツ留学に対する意識を高め、新たに学ぶ言語に対する勉学意欲を抱かせるという成果を上げている。
また、会報『リヒトクライス』第17号を発行し、卒業生と在学生との交流の一助とした。またヨーロッパで活躍する卒業生の情報収集を行った。

(4)中国語学科／中国語・中国文化専攻

中国語学科／中国語・中国文化専攻の教育目標を達成するために年度開始時に設定した各項目について、以下の実績を上げた。

- ①新入生オリエンテーションキャンプにおいて、本学の建学の精神について、特に三瀆教授による講話と記念館の見学を行ない、理解を深めるとともに、社会で活躍する先輩を招き、その話に耳を傾け、今後の勉学に対する興味を醸成した。また、夜の懇談会には多数の上級生が参加し、中国語劇や留学について思い思いに体験を語り、中国語専攻のアットホームな雰囲気を入生に伝えた。これは、本学キャンパス内で研修が行われる長所を活かしたものと見える。
- ②大連・天津における夏、春の短期研修、大連理工大学、天津理工大学、天津財経大学、上海財経大学、台湾の淡江大学への長期留学などを積極的に推進した。具体的には、留学フェアへの協力のほか、中国語圏留学説明会を12月9日に実施した。大学の留学サイトを利用しつつ、各留学先の留学体験者からも報告をしてもらい、留学への意識を高める効果があった。
- ③天津財経大学などから受入れている留学生を積極的にゼミに受入れ、中身の濃い交流を行い、大いに成果があった。
- ④学生の語学力を活かした活躍が目立った。「第5回日本人の中国語作文コンクール」（日本僑報社・日中交流研究所主催）学生の部で本学の学生が最優秀賞を獲得した。2010年12月11日に開催された「2010JAL中国語スピーチコンテスト東京大会」（日本航空インターナショナル・日華青少年交流協会主催）で、本学の学生が特別賞を獲得した。「第4回全日本青少年中国語カラオケ大会決勝大会」（8月27日上海にて開催）2位を獲得した。また、中国語を使ったボランティア活動を学生が行った。「日本語を母語としない外国人の親と子供のためのガイドダンス」に協力したほか、成田空港での案内のボランティアを行い、特にAPEC開催の時期に活躍した。
- ⑤外部で活躍する著名人の講演を行い、学生の意識向上を促進した。
- ⑥ゼミの充実に努め、大学祭での発表、卒論指導の充実、卒論集・ゼミでの活動報告の刊行などを行った。
- ⑦学生の就職に力を入れ相当の実績を挙げた。
- ⑧各教員が常に研究室を開放し、授業外で学生の質問に応じたり、学力不足の学生に自主的な補助教育

を施したりして学生との交流と実力アップに取り組んだ。また、1年生担当が面談を実施した結果、学生と教員の信頼関係がますます強化され、様々な活動を支える力となった。

(5)日本語学科／日本語・日本文化専攻

日本語学科／日本語・日本文化専攻の教育目標達成に向けて、本年は以下のような活動を行った。

- ①フィールドワークなどを通して、自らデータを収集し、分析する能力を育成するため、日本語に限定せず、他の言語との対照分析を行うことができるように、次の活動を行った。
 - a. 専門コースゼミナール（対照言語研究）において、言語と言語、または方言（共通語も含めて）と方言を比較することによって言語の性格をより客観的に理解することを目指した。また、卒業研究を書く際には自らデータ（一次資料）にあたって分析するよう指導した結果、学生は台湾から資料を取り寄せ、図書・ネットに公開されている資料・論文および自らの言語直観を利用して卒業研究を完成させた。
 - b. 専門コースゼミナール（意味論研究）において、フィールドワーク実習を岐阜県可児郡御嵩町で行った。
 - c. 専門コースゼミナール（近代文学演習）では、学生の問題意識に基づき近代・現代の作品を選択させ、共同で参考文献や資料収集を実施。卒業研究完成までに月1回の報告と中間レポート作成を課した。
 - d. 「文化研究の方法」で、学生自身が個人でデータを収集し、それを分析する授業を実施した。
 - e. 専門コースゼミナール（意味論研究）と卒業研究（同前）での研究成果をまとめた論文集『意境探究Ⅴ』を刊行。卒業論文発表会を開催した。
 - f. 外部講師による特別講義（「怪異現象とメディア環境」）を開催した。
- ②留学生に対するチューター制度を実施した。例年通りチューター謝金を予算化し、日本語能力が十分ではない留学生に日本人学生のチューターをつけた。
- ③コンピュータを専門の研究に活用するカリキュラムを実施した。具体的な活動としては次のようなものがある。
 - a. 卒業研究に際にして、言語データを表計算ソフト Excel で処理させた。
 - b. 授業、演習、ゼミで調査データを分析する際、Excel を用いて統計処理をさせた。
- ④留学、日本語教育実習、フィールドワークなど、次のような体験学習を実施した。
 - a. 淡江大学（台湾）へ学生2名が留学し、中国語の学習と同大学日本語学科の専門科目の履修、また日本語教育実習のため同大学日本語学科の日本語クラスを履修。授業参観を行うとともに、ネイティブとして授業に協力した。
 - b. 海外日本語教育実習として、国立屏東商業技術学院（台湾）において学生2名が2～3月に実習を実施した（23年度1学期に単位認定予定）。
 - c. 海外日本語教育実習として、フォックスミルズ小学校（アメリカ）において学生3名（うち、1名は英語コミュニケーション専攻）が2～3月に実習を実施した（23年度1学期に単位認定予定）。
- ⑤日本人学生に、英語やアジアの言語を深く学ばせることで、一定の言語圏の日本語教育に従事できるスペシャリスト育成のために、次のような活動を実施した。
 - a. 日英、日中、日韓、日タイ、日独の対照言語学演習を実施した。
 - b. 台湾、アメリカでの海外日本語教育実習を実施した。

- c. MLEX プログラム（英語）に学生 2 名を参加させた。また中国語特修クラスに学生 1 名を参加させた。
- ⑥「ことばと生活」「現代日本社会研究」「現代日本文化研究」「現代の日本社会」「文化研究の方法」などの授業において、言語や文化の背景について理解を深めさせた。
- ⑦新入生オリエンテーションキャンプにおいて、日本人学生に対しては、留学生と共同作業の機会を与えることで、他言語・他文化に対する意識を高めることができた。外国人留学生に対しては、実質的には初めてとなる日本人との共同作業を通じて、自国文化を伝える機会を提供することができた。日本語・日本文化専攻授業科目の履修方法や留学に関しても、時間をかけて説明を行った。参加者の感想文もほとんど肯定的な評価であった。
- ⑧ホームページ上で、入学試験に関する情報を詳しく提供することによって、日本語・日本文化専攻志願者の獲得を目指した。

(6)特別講義

教育の一層の充実のため、次表の通り特別講義を実施した。

テーマ	講師	開催日
生と死、死別の悲しみ、グリーフ・ケア	水野 治太郎（麗澤大学名誉教授）	5月25日
重度障害者を支えることとボランティア	滝本 二三江（社会福祉法人「緑の会」理事長）	6月1日
知的障害を持つ子どもの放課後活動とボランティア	中沢 信吾（足立区手をつなぐ親の会 放課後クラブ「ひまわりキッズ」職員）	6月8日
能と日本文化	梅村 昌功（社）能楽協会会員 ワキ方掛宝生流能楽師）	6月9日
私のボランティア活動－難病の子供の願いをかなえる	大野 寿子（メイク・ア・ウィッシュ・オブ・ジャパン事務局長）	6月15日
着物からみる日本文学	三橋 順子（早稲田大学ジェンダー研究所客員研究員）	6月23日
往年の学園	池田 裕（麗澤大学名誉教授）	7月1日
私のボランティア活動－飲酒運転撲滅運動	飯田 恵（株）メタスタジオ取締役）	7月6日
NPO論総論	猪狩 真弓（NPO 法人「国際社会貢献センター」職員）	10月7日
情報公開市民センターについて	黒田 達郎（NPO 法人「情報公開市民センター」事務局長）	10月14日
「国際協力NGO」の活動～JVCを事例として～	渡辺 直子（NPO 法人「日本国際ボランティアセンター」職員）	10月21日
FoE Japanの活動	柳井 真結子（FoE Japan 職員）	11月18日
武道を通して、伝統的な日本文化における身体の使い方を学ぶ	藤井 敬三（公益財団法人モラロジー研究所 廣池千九郎記念館事務局長）	11月22日
平和構築活動の裏話	菅原 秀（Worldview International 代表、NPO 法人「ADP委員会」事務局長）	11月25日
遊ぶ、学ぶ、笑う、そんなあたりまえを世界の子どもたちに～ACE活動紹介	岩附 由香（NPO 法人「ACE」代表理事）	12月2日
財団法人とは何か	入山 映（元笹川平和財団理事長）	12月9日
アムネスティ・インタナショナルの紹介	寺中 誠（社団法人「アムネスティ・インタナショナル日本」事務局長）	12月16日
社会学（メディア論）の観点から、怪異現象（心靈写真等）を取り上げて考察	田辺 龍（立教大学社会学部メディア社会学科 助教）	1月12日

3-3 経済学部・国際経済学部

3-3-1 教育目的・目標

本学の創立者廣池千九郎が打ち出した「総合大学構想」を実現するための第一歩として、平成 4 年に国際経済学部が設置された。その目的は、「国際性と倫理性を備え、国際社会に貢献し得る人材（国際公共人）を育成する」ことにあった。当初は、国際経済学科、国際経営学科の 2 学科から成っていたが、平成 11 年

に、経済（マクロ）、経営（ミクロ）の中間としての産業（セミマクロ）のレベルで広く情報技術を活用できる人材の育成を目指して国際産業情報学科を設置し、3学科体制となった。

平成20年には、国際経済学部を改組して、新たに経済学部を設置した（この際に、経済学科、経営学科の2学科制に移行）。これは、①社会の多様な要求と学生の基礎的能力開発への対応、②情報技術教育の位置づけの見直しなどの課題に対処するためである。学部名称から「国際」を外したのは、本学の建学の精神である国際人の養成ということが、教育のあらゆる側面に共通しているため、あえて特記することを廃したものである。新たな経済学部は、これまでの理念を引き継ぎ、「国際性と倫理性を備え、国際社会に貢献し得る人材」を育成するという理念のもとで、学部教育の内容として、「経済学・経営学に関する基礎的専門力の涵養を目的とする」ものである。なお、従来の国際経済学部は、直ちに廃止するのではなく、「旧カリ学生」が全員卒業した時点で廃止することになるため、今後数年間、「経済学部」と「国際経済学部」が併存する形で学部教育が行なわれていく予定である（ただし、制度的には、平成23年度が経済学部の完成年度となる）。

経済学部・国際経済学部の経緯

時期	内容
平成4年	国際経済学部を設置（2学科制）
平成11年	国際産業情報学科を設置（3学科制へ）
平成20年	経済学部へ改組（2学科制に移行）

以上の目的を実現するために、経済学部では次のような目標を設定している。

- ①経済・経営活動のグローバル化への対応：国際性を備えた人材に要求される国際コミュニケーション能力の教育を進めるとともに、国際社会の歴史的・多元文化的理解を促進する教育、および地域研究に関する教育を進める。さらに経済学科では、国際経済学・国際開発経済論をはじめとする国際経済関連科目を配置して、経済活動のグローバル化と相互依存の深化に対応する。経営学科では、多国籍企業論・国際経営論・グローバルマーケティングをはじめとする国際経営関連科目を配置して、企業経営のグローバル化に対応した教育を進める。
- ②経済・経営活動における人間性・文化性の重視への対応：個人および国家社会の道徳性・倫理性の重要性を認識するために道徳科学を必修科目として配置する。さらに、新しい時代における経済主体（国家・企業・消費者など）の行動原則を考察するために、経済学科では経済倫理を基礎専門科目（A群）に置き、経営学科ではビジネスエシックスを学科専門科目に配置し、履修を奨励するだけでなく、すべての専門コースで「モラル／公共」の視点を盛り込んだ科目（例えば、公共政策論・環境経済学・情報倫理・企業法務など）を学習できるような履修パスを準備する。
- ③情報化への対応：情報化に対応すべく、情報処理の基礎教育を行うため、情報科学A・Bを経済・経営両学科の基礎科目（1年次必修）に置くとともに、情報社会論を基礎専門科目B群（両学科）に配置し履修を奨励する。とくに経営学科では、経営情報コースという専門コースを準備し、企業経営に関わるデータ処理および情報ネットワークづくりに関する教育を進める。
- ④国際交流の推進：高い英語力等を身に着けることを希望する学生を、積極的に海外の提携校に送り出す。その一方で、発展した日本経済や日本の企業経営について学びたいとする外国人留学生を積極的に受入れる。
- ⑤高度な専門教育：学部が目指す基礎的専門力の涵養に基づき、さらに高度な専門教育を実現するために4つの特別コースを設け、取り組んできた。まず、高度な国際ビジネスリーダーの育成を目指して、IMCコース（International Management & Communication Course）および中国MCコース（Management & Communication Course）という2つの特別コースを、また、本格的な専門職を目指す学生のニーズに応えるために、REPL（Reitaku Educational Program for Professional License）税理士コースおよびREPL公務員コースという2つの特別コースを用意している。いずれの特別コースも、希望者の中から選抜された少人数の学生を対象とする選抜制の特別コースである。

⑥導入教育の推進：以上の学部の教育目標は、入学者が経験してきた高等学校以下の教育目標とは大きく異なる。そこで、入学時に「社会科学分析入門」（基礎科目、2単位）を3日間の導入授業として実施する。この科目の目標は次の通りである。

- a. 入学までに学生が持っている殻・壁を打破し、新たな人間関係を築き、社会科学の勉学・研究に能動的に取り組む素地をつくる。
- b. 共同作業としてのKJ法を実践させることにより、社会科学の思考作法の基本を体得させる。
- c. 2年生以上の在学有志を上級生スタッフとして参加させ、入学者へのアドバイスを通じて、上級生の力量を高める。

なお、経済学部・国際経済学部では、学部が提供する専門教育の内容および目標を明確に提示するため、複数の履修モデル（専門科目群）を設定し、学生ができるだけ早い年次から自らの専門を明確に意識し、なおかつ具体的な履修計画を立てる際のガイドとして提示している。以下、経済学部・国際経済学部の各学科および各コースの内容と目標を示しておく。

(1)経済学科

経済学科の1学年の定員は170名である。経済学科は、国際性と倫理性を備え、かつ経済理論や経済政策に関する専門性を有する人材（経済学の理論に裏づけられた分析力を有し、現実の経済の分析と改善策を提言できる能力をもった経済専門家）の育成を目指し、以下の5つの履修モデル（専門科目群）を設けている。

- ①理論・計量コース：経済理論の構築と実証の方法を修得する。大学院への進学、シンクタンクでの研究者、経済系の公務員、その他のエコノミストの育成を目指す。
- ②経済政策コース：景気、雇用、金融、為替、年金などの経済問題と経済政策に関する知識を修得する。経済政策を立案するエコノミスト、経済情勢を読み取り戦略的決定のできる企業人などを育成することを目指す。
- ③ファイナンスコース：金融やファイナンスの知識・手法に基づき、金融機関、金融市場、資産価値評価と資産選択、投資のリスク評価、派生商品の理論などについて学ぶ。大学院への進学、金融機関や企業の財務部門で活躍できる人材、証券アナリストなどを育成することを目指す。
- ④公共政策コース：都市・地域・環境問題などに対する政策科学的なアプローチを学ぶ。シンクタンクでの研究者、公的機関の政策立案担当者、まちづくりNPOや環境NPO担当者などを育成することを目指す。
- ⑤国際社会コース：開発経済、地域研究、比較文明・文化論など国際的視野から国際社会の成り立ちについて学ぶ。国際機関の職員、公的機関の国際交流担当者、途上国の開発支援担当者、企業の国際部門担当者などを育成することを目指す。

(2)経営学科

経営学科の1学年の定員は130名である。経営学科は、国際性と倫理性を備え、かつ21世紀に範を示す先駆的な経営を探究することによって、広い視野と深い洞察力を兼ね備えた経営エキスパートの育成を目指し、以下の5つの履修モデル（専門科目群）を設けている。

- ①戦略・マーケティングコース：消費者のニーズと信頼に応える経営戦略・マーケティングの理論と実践を学ぶ。企業の企画・営業・広報部門スタッフ、中小企業の後継者、起業家、経営コンサルタントなどを育成することを目指す。
- ②組織・人事コース：企業組織の構成とガバナンス、組織の活性化、人事管理・人材開発などの理論と実践を学ぶ。企業の総務・人事その他の管理部門スタッフ、経営コンサルタント、人材開発コンサル

タントなどを育成することを目指す。

- ③会計・税務コース：企業における会計と税務の仕組み、意義、役割について学ぶ。大学院への進学企業の財務・経理部門スタッフ、経営コンサルタント、企業価値評価のエキスパートなどを育成することを目指す。
- ④経営情報コース：経営活動における情報システムの活用について学ぶ。企業の情報システム部門のスタッフ、SE、システムアドミニストレータ、IT コーディネータなどを育成することを目指す。
- ⑤企業法務コース：企業倫理、コンプライアンス、CSR、会社法、知財法、リスク管理などの理論と実践を学ぶ。大学院への進学、企業の総務部門スタッフ、ビジネスの現場でコンプライアンスや CSR 活動を展開していく人材などを育成することを目指す。

(3)両学科共通の特別コース

- ①IMC コース：高度な国際性教育として、高度な英語能力を駆使して、国際ビジネスリーダーシップを發揮できる人材を育成するための特別コース。徹底した英語教育を行なうだけでなく、英語で経済学・経営学の専門的内容を学ぶ。1 学年 30 名程度の選抜コースで、在学中に海外提携校への留学を積極的に支援する。
- ②中国 MC コース：高度な国際性教育として、高度な中国語能力を駆使して、国際ビジネスリーダーシップを發揮できる人材を育成するための特別コース。外国語学部のカリキュラムも活用するなどして徹底した中国語教育を行うだけでなく、中国語で経済学・経営学の専門的内容を学ぶ。1 学年若干名程度の選抜コースで、在学中に海外提携校への留学を積極的に支援する。
- ③REPPL 税理士コース：高度な専門職教育として、税理士の資格取得のための諸領域を学ぶ。大学院進学により、5～6 年で税理士資格取得を目指す。公認会計士、中小企業診断士、ファイナンシャルプランナーなどの資格取得を目指す学生にも対応する。
- ④REPPL 公務員コース：経済系での国家公務員、地方公務員、国税専門官、その他の公的機関の職員などをを目指す学生のために、幅広い教養科目と経済専門科目を学ばせ、公務員試験に備える。

(4)国際経済学科（旧カリ学生）

国際経済学科は、経済理論や経済政策に精通したエコノミスト（経済学の理論に裏づけられた分析力を有し、現実の経済の分析と改善策を提言できる能力をもった経済専門家）を育成する。各コースは次の通り、経済理論、経済政策、経済開発、金融経済の専門家の育成を目指している。

- ①経済理論コース：高度な経済理論分析を実践させることによって、現実の社会経済動向に常に関心を抱き、広く内外の経済現象を深く分析、探求し、経済学の発展に寄与できる人材を育成する。
- ②経済政策コース：少人数教育で知識を深め、議論スキルと問題解決能力を高めることによって、公共的な意思決定に関わり、社会ニーズに応える政策提言を積極的に行い、よりよい社会の実現に貢献できる人材を育成する。
- ③開発経済コース：充実した語学教育と豊富な国際交流で国際コミュニケーション能力などを高めることによって、途上国の経済開発、国際関係の諸問題の解決に向けた取り組みに参加し、グローバルな場面で活躍できる人材を育成する。
- ④金融経済コース：最先端の金融理論と情報通信技術を修得させることによって、新たな金融システムの構築や投資手法やリスク管理手法の構築に向けた取り組みに関わり、金融資本市場の発展に貢献できる人材を育成する。

(5)国際経営学科（旧カリ学生）

21 世紀に範を示す先駆的な経営を探究することによって、広い視野と深い洞察力を兼ね備えた経営エキ

スパートを育成する。各コースは次の通り、マネジメント、国際ビジネス、会計、マーケティングのエキスパートの育成を目指している。

- ①マネジメントコース：社会的公器としての企業の経営活動について総合的に学ぶことによって、企業の社会的責任についても見識を持ちうるようになることを目標とする。民間企業の企画・総務・人事部門のスタッフ、経営コンサルタント、あるいは自ら企業を経営する人材を育成する。
- ②グローバルビジネスコース：グローバル企業を取り巻く環境を理解し、その経営に必要な基礎を修得し、その経営を分析する視点や手法を学ぶことによって、経営のグローバル化に対応できるようになることを目標とする。グローバル企業のコンサルタント、あるいは自らグローバル企業を経営する人材を育成する。
- ③アカウンティングコース：ビジネスの言語としての会計を、企業会計に力点をおいて学ぶことによって、ビジネス上の問題を明確化し、解決できるようになることを目標とする。公認会計士、税理士といった会計専門職の他、民間企業の経理マン、採算計算のできる営業マンを育成する。
- ④マーケティングコース：企業活動におけるマーケティング活動の意義・機能・役割、さらにグローバルマーケティングや環境マーケティングなどを学ぶことによって、企業・消費者・行政の三者協働の方策を追求できるようになることを目標とする。直接的には、民間企業の広告・販売・調査・商品開発部門が考えられるが、それだけに限定せず広く社会で活躍できる人材を育成する。

(6)国際産業情報学科（旧カリ学生）

充実した情報教育により、IT活用のアントレプレナーを育成する。各コースは次の通り、地域情報化に取り組むアントレプレナー、新産業創成に取り組むアントレプレナー、社会的決定に取り組むアントレプレナーの育成を目指している。

- ①情報基盤コース：情報ネットワーク技術を中心に、ネットワーク設計、システム開発、システム運用、性能評価などの関連技術を学ぶことによって、情報技術の普及と情報ネットワークの構築を通じて地域社会の豊かさを追究する人材を育成する。
- ②新産業創成コース：新しいビジネスアイデアを得るための方法論、会社経営のための基礎知識、ベンチャー企業の現状と課題、IT分野を中心とした産業の現状、情報技術の新しい活用形態などについて学ぶことによって、産業活動の革新を追究する人材を育成する。
- ③社会工学コース：社会的な問題を工学的に解決することを目指して、経済学・経営学の各領域を広く学び、数学・統計学・情報技術を活用して政治・市民・企業などによる集合的な意思決定のあり方を追究する人材を育成する。

3-3-2 本年度の教育活動

(1)導入教育

4月第1週に、歓迎の集い、履修オリエンテーション、特別クラス（IMC、REPPL等）のオリエンテーション、学生生活オリエンテーション、履修登録ガイダンスなどの各種オリエンテーションを実施した。また、各種のプレースメント・テスト（TOEIC、数理科学プレースメント・テスト）を行い、能力別のクラス編成の参考とした。また、留学生については、別途、日本語試験や履修オリエンテーションを実施した。

導入教育の中核は、導入授業「社会科学分析入門」（基礎科目、2単位）である。同科目は下記の日程で実施した。これは、1グループ5～6名によるグループにより、わが国の抱えている問題点（少子高齢化、環境問題など）についてテーマ設定を行わせただけで、その背景・原因や課題・解決策について、ブレーンストーミング、KJ法などを使ってグループ討議により考えさせ、その結果をグループごとに発表させるものである。各グループには、上級生のチューター1名を配置し、新入生の議論のサポートに当たらせた。これにより、新入生の問題意識を社会全体の問題に向けさせて、社会科学への関心を持たせるとともに、

グループ・ワークを通じて、コミュニケーションの大切さや難しさを経験させた。また、最終日の発表により、達成感を与えることができたほか、グループ作業を通じて、授業開始に向けた人間関係の形成につなげることができた。

＜導入授業の日程＞

4月5日	高学部長講話、大野教授講話（建学の理念について） 学科別の導入講義（経済学への招待・経営学への招待） クラス別授業（経済学科5クラス、経営学科4クラス） グループ別討議および発表資料の作成（ブレインストーミング、KJ法など）
4月6日	グループ別討議および発表資料の作成（同上）
4月7日	各グループの発表および論評

(2)開講科目

授業科目の開講状況は次表の通りである。

①国際経済学部

科目分類		開講科目数	開講クラス数			開講コマ数		
			1学期	2学期	通年	集中	1学期	2学期
国際経済学科	専門科目	18	26	23	17	1	26	23
国際経営学科	専門科目	12	19	19	13	0	19	19
国際産業情報	専門科目	35	24	25	7	2	24	25
共通専門科目	国際関連科目	4	3	1	0	0	3	1
	地域研究科目	11	6	8	0	0	6	8
	法律関係科目	0	0	0	0	0	0	0
基礎学際科目	必修科目	2	2	0	0	0	2	0
	選択科目	0	0	0	0	0	0	0
外国語科目	英語	0	0	0	0	0	0	0
	ドイツ語	0	0	0	0	0	0	0
	中国語	0	0	0	0	0	0	0
	フランス語	0	0	0	0	0	0	0
	スペイン語	0	0	0	0	0	0	0
	タイ語	0	0	0	0	0	0	0
日本語および日本事情に関する科目	日本語科目	0	0	0	0	0	0	0
	日本事情科目	0	0	0	0	0	0	0
教職関係科目	教科に関する科目	0	0	0	0	0	0	0
計		82	80	76	37	3	80	76

②経済学部

科目分類		開講科目数	開講クラス数			開講コマ数		
			1学期	2学期	通年	集中	1学期	2学期
経済学科	基礎科目	12	33	27	0	5	33	27
	基礎専門科目	34	26	27	0	0	26	27
	経済学科専門科目	80	66	68	0	2	66	68
経営学科	基礎科目	12	26	24	0	4	26	24
	基礎専門科目	36	26	24	1	1	26	24
	経営学科専門科目	59	42	46	0	1	42	46
共通専門科目		66	32	33	0	1	32	33
教養科目	選択科目	38	30	30	0	3	30	30
外国語科目	英語	26	67	61	0	0	110	100
	ドイツ語	2	1	1	0	0	2	2
	中国語	2	6	6	0	0	12	12
	フランス語	2	2	2	0	0	4	4
	スペイン語	2	2	2	0	0	4	4
	タイ語	2	1	1	0	0	2	2
韓国語	2	3	3	0	0	6	6	
日本語科目	日本語科目	10	15	15	0	0	15	15
教職関係科目	教科に関する科目	0	0	0	0	0	0	0
計		385	378	370	1	17	436	424

*開設科目数は、クラス数・コマ数のいずれも、学科間の重複を含まない。

**各学期開講コマ数には、通年開講科目のコマ数を含む（集中講義のコマ数は含まない）。

(3)ゼミナール

ゼミナール（国際経済学部では専門演習）は、3年次配当のゼミナールⅠ・Ⅱ、4年次配当ゼミナールⅢ・Ⅳからなっており、後期教育の柱となっている。ゼミナールⅠ・Ⅱについてみると、22年度は、経済学科9、経営学科10の計19クラスを開講した。ゼミの規模は、概ね5～15名程度であり、少人数で密度の高い指導が行われている。

ゼミナールにおいては、自らテーマを選んで調べ、またその結果について資料を作って発表すること、また発表内容についてゼミ内で討議を行うこと等を通じて、課題設定力、リサーチ力、プレゼンテーション力、質問力、ディスカッション力などの涵養を図るものである。

ゼミナールの4年次においては、担当教員の指導の下に、卒業論文の作成がなされる。各自の設定したテーマに基づいて、先行研究等を調べたうえで、分析を行い、まとめた論文を書くことが求められる。いくつかのゼミでは、卒論発表会の実施や、卒論文集の作成を行っている。

なお、麗澤大学経済学会の主催により「懸賞論文」の制度を設けており、ここには、4年生を中心に卒業論文をもとにした論文が応募される。これは、国際経済学部創設10周年を記念して14年度に創設されたものである。22年度には、この懸賞論文に19編の応募（うち1編は卒業生からの応募）があり、厳正な審査の結果、3編を「優秀作品」として、またそれに準ずるもの4編を「奨励作品」として表彰した（表彰式は23年2月9日）。優秀作品は『麗澤大学経済学会懸賞論文優秀作品集』として刊行される。

(4)特別講義

次表の通り学外講師を招聘し、特別講義を実施した。

テーマ	講師	開催日
低炭素社会は実現できる	加藤 三郎（(株)環境文明研究代表取締役所長）	5月10日
2015年の企業メディア戦略	渡辺 春樹（(社)日本アドバタイザーズ協会WEB広告研究会代表幹事）	5月13日
ごみ問題を考える	中山 恵子（環境カウンセラー）	6月7日
企業の情報システムにおけるデータベース・エンジニアの役割	藤山 弘幸（(有)冠夢堂システムズ取締役）	6月7日
日本のトップマネジメント	岩田 文明（公益財団法人モラロジー研究所道徳科学研究センター社会科学研究室研究員）	6月11日
地球温暖化と原子力発電	赤坂 秀成（日本原子力産業協会担当役）	6月15日
WEB広告の現状と今後	本間 充（花王(株)WEB広告研究会代表幹事）	6月17日
事業のリスク・コントロール	宗國 修治（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー金融工学第一部部长）	7月5日
日本企業のマーケティング戦略	岩田 文明（公益財団法人モラロジー研究所道徳科学研究センター社会科学研究室研究員）	7月16日
2015年の企業メディア戦略	渡辺 春樹（(社)日本アドバタイザーズ協会WEB広告研究会代表幹事）	10月18日
温暖化メキシコ会議（COP16）に向けて	小西 雅子（財団法人WEB（世界自然保護基金）ジャパン気候変動プロジェクトリーダー）	10月21日
パナソニックの企業文化	立石 泰則（ノンフィクション作家・ジャーナリスト）	10月29日
租税法の考え方と税理士の職務について	上村 文明（千葉県税理士共同組合副理事長） 深田 真吾（千葉県税理士会柏支部租税教育特別委員会委員長）	11月9日
ニッポンの食の安全と環境マーケティング	マーチン J.フリッド（消費者問題に関するライター）	11月18日
コンテンツビジネスの現状とこれから	西岡 直美（(株)アサツーディ・ケイコンテンツ本部コンテンツ営業推進局戦略プランニンググループグループ長）	11月22日
人的資源管理の実際～現役人事コンサルタントが語る	舞田 竜宣（HRビジネスパートナー株式会社代表取締役）	11月30日
ワーク・ライフ・バランスの取組み事例～INAX	桑原 靖子（株式会社INAX人事総務部ダイバーシティ推進室長）	12月10日
企業不祥事と企業文化	樋口 晴彦（警察大学校警察政策研究センター教授）	12月17日
非正規労働者の活かし方、育て方	平田 未緒（株式会社アイデム人と仕事研究所所長）	12月17日

3-4 言語教育研究科

3-4-1 教育目的・目標

言語教育研究科は、国際社会において高まりつつある日本語および日本文化の教育と研究に対するニーズに応えるため、日本語教育の専門家を養成し、国際的な貢献を行うことを目的として、平成 8 年に設置された。当初は日本語教育学専攻（修士課程）のみであったが、その後、平成 10 年に博士後期課程を設置（同時に修士課程は博士前期課程に改組）、平成 13 年に比較文明文化専攻（博士前期課程・後期課程）を設置、平成 18 年には英語教育専攻（修士課程）を設置して現在に至っている。各専攻（博士前期・修士課程）の教育目的・目標は次の通りである。

(1)日本語教育学専攻

普遍的な言語理論と日本語学の成果とを踏まえ、それらの深化および日本語教育学の理論的・実践的展開を図ることによって、日本語教育機関で活躍できる人材の育成および研究者の養成を目的とする。この目的を実現するために次のような目標を設定している。

- ①日本語教育学、言語学、情報処理を 3 つの柱とするカリキュラムを用意する。具体的には以下の点を重視する。
 - a. 外国人に対する日本語教育の枠に留まらず、言語一般に関する教育理論を重視する。
 - b. 言語学理論に基づく日本語学を重視する。
 - c. 日本語教育学の基礎として、一般言語学理論に基づく日本語学研究を重視する。
 - d. 対照研究・類型論的研究方法を重視し、対照研究の基礎としてアジア諸言語を重視する。
 - e. 一次資料に基づく実証的な研究を重視し、そのツールとして、現地調査法、言語情報処理教育を重視する。
- ②日本語教育の普及を通じて広く国際社会に貢献するために、留学生の受入れならびに外国人教員の採用を積極的に行う。
- ③学生の研究活動支援のために、学会活動や現地調査活動に対して経費の助成を行う。
- ④言語研究センターの協力を得て、学生の研究を支援する。
- ⑤現役の日本語教師をはじめとする社会人の再教育を支援する。

(2)比較文明文化専攻

世界の諸文明と世界各地の文化を比較の観点から探究し、文明圏の交流や多様な文化に関する理解と認識を深める。地球と人類の未来を開拓する新たな文明の創造を志向しつつ、世界の平和と文化の保持・発展のため、教育研究職、国際機関等で貢献できる広い視野を備えた人材の育成を目的とする。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①比較文明学、比較文化学、地域研究、言語文化論の 4 領域をカリキュラムに設定する。具体的には以下の点を重視する。
 - a. 学問的方法の基礎として、外国語の原典を利用することを重視する。
 - b. 言語・文化の対照研究を重視して、諸文化の共通点と相違点を把握する能力を養成する。
 - c. フィールドワークおよび現地体験を通じて、異文化理解を促進する。
- ②研究・教育のツールとしての情報処理教育を奨励する。
- ③国際貢献の一環として、留学生の受入れを積極的に行う。
- ④比較文明文化研究センターの協力を得て、学生の研究を支援する。
- ⑤国際的な機関、ボランティア活動などを経ての再教育を希望する学生を支援する。

(3)英語教育専攻

高度な英語力をもとに、英語学・英語教育学・異文化コミュニケーション学を探究し、専門領域の英知と英語力を駆使できる英語教員・研究者・企業等で活躍する人材の育成を目的とする。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①カリキュラムは英語学領域、英語教育学領域、コミュニケーション領域の3領域で構成する。具体的には以下の点を重視する。
 - a. 多様な言語研究の方法論を通して、英語学研究の土台を築く。
 - b. 英語教育学諸分野の基礎を固め、さらに高度な知識と技術を身につける。
 - c. ネイティブスピーカによる演習を中心とし、高度な英語運用能力を身につける。
- ②「使える英語教育」に対する社会的要請に応える教育を実践する。
- ③高度な英語運用能力を身につけた英語教師を育成する。
- ④英語学・英語教育学・異文化コミュニケーションの専門家を育成する。
- ⑤企業や海外の教育機関等で活躍できる人材を育成する。

博士後期課程は、自立した研究者として社会に送り出すための最後の仕上げ段階として、両専攻共に、指導教員の下で博士前期課程における研究のさらなる進展と深化に努め、博士の名にふさわしい学識を身につけることを目標とする。学位論文提出資格として学会発表1回、レフェリー付き学会誌への論文掲載2本を義務づけている。

3-4-2 本年度の教育活動

(1)開講科目

課程	専攻	科目分類	開設科目	第1学期	第2学期	集中	通年	計
博士前期課程	日本語教育学専攻	基礎科目	8	4	4			8
		言語学	12	3	4	1		8
		日本語教育学	6	3	1	1		5
		地域言語	6	2	2			4
		対照言語	10	4	4			8
		情報処理	4	2	2			4
		言語技術	2	1	1			2
		特別研究	7				7	7
	比較文明文化専攻	基礎科目	6	3	3			6
		比較文明文化	9	4	1	1		6
		地域言語文化	22	7	6			13
		情報処理	3	2	1			3
		言語技術	3	2	1			3
特別研究		18		9		9	18	
修士課程	英語教育専攻	基礎科目	6	3	3			6
		英語学	10	4	4			8
		英語教育学	8	4	4			8
		コミュニケーション	10	5	5			10
		情報処理	4	2	1	1		4
		言語技術	2	1	1			2
		特別研究	6				6	6
博士後期課程	日本語教育学専攻	言語学・日本語教育学	7				5	5
	比較文明文化専攻	比較文明文化	6				6	6
		地域言語文化	10				10	10

*開設科目は、麗澤大学大学院学則（第44条別表Ⅰ、Ⅱ）に示された科目

(2)オリエンテーション

授業開始に先立ち、次表の通りオリエンテーションを実施した。

日 程	内 容
4月2日	新入生（後期）オリエンテーション
4月5日	新入生（前期）オリエンテーション
4月5日	研究生オリエンテーション、外国人留学生生活オリエンテーション、学生相談センターオリエンテーション、図書館オリエンテーション、就職オリエンテーション
4月6日	新入生コンピュータリテラシーオリエンテーション
4月9日	2年次生修士論文作成オリエンテーション
4月10日～11日	新入生宿泊オリエンテーション（谷川セミナーハウス）

(3)ティーチング・アシスタント

本学大学院では、教員が担当する学部および博士前期課程の学生に対する講義、演習、試験等の教育・研究活動の補助業務にあたる者として、博士前期・修士課程2年次生および博士後期課程に在学する学生で、学業成績優秀で研究指導教員が推薦する者のうちからティーチング・アシスタントを採用する制度がある。22年度は次表の通り採用され、指導教員の教育・研究活動の補助業務を行った。

専 攻	年次	氏 名	指導教員
日本語教育学専攻（博士後期）	1	趙 廷敏	杉浦滋子
日本語教育学専攻（博士前期）	2	小澤 賢三	藤本幸夫
比較文明文化専攻（博士前期）	2	末光 由季	岩澤知子
比較文明文化専攻（博士前期）	2	三上 若菜	石村 喬
英語教育専攻（修士）	2	勝山奈津子	望月正道

(4)修士学位の授与

授業科目の履修、研究指導、修士論文構想発表会、修士論文中間発表を経て、22年度に修士学位論文を提出し、審査に合格した者は次表の通りである。なお、英語教育専攻においては、研究成果報告書の審査によって学位論文に代えることが出来る。

①日本語教育学専攻

氏 名	指導教員	論 文 題 目
朴 慧仁	藤本 幸夫	韓国語の圧尊法の実現状況
小澤 賢三	藤本 幸夫	文学における視点の研究
趙 昭暎	藤本 幸夫	日・韓漢字音の対応と漢字音学習への応用

②比較文明文化専攻

氏 名	指導教員	論 文 題 目
朱 寧	金丸 良子	中国高等教育の変容
伍 素カ	石村 喬	日中両国間における妖怪と祥瑞思想の比較研究 —九尾の狐と祥瑞思想との関連を中心に—
末光 由季	岩澤 知子	日本神話における「猿」のシンボリズム —サルタヒコとアメノウズメノミコトの物語を通して—
韓 玉紅	金丸 良子	モンゴル族の生活文化の変容 —鳥居龍蔵・鳥居きみ子の調査と比較して—
三上 若菜	石村 喬	言語の人物属性情報と翻訳 —話者の人物像を想起させる言語機能の日独翻訳比較—
李 佑倫	石塚 茂清	ポピュラー音楽の歌詞と社会的価値観

③英語教育専攻

氏 名	指導教員	論 文 題 目
勝山 奈津子	望月 正道	中学校英語教科書の語彙による茨城県高校入試問題の分析
堺 博道	八代 京子	A Study of Intercultural Communication(ICC) Training Programs For 'Non-Large Multinational Corporations' in Japan —Pre-Departure Training for Expatriates —
柴本 剛	中右 実	法助動詞の主観的・客観的用法
下山 佳輝	ハル, ケリー	The Positive Impact of Hawai'i Creole English on Academic Ability on Its Speakers
董 雪	八代 京子	Nonverbal Communication in Business Negotiation —Focus on Kinesics of Chinese and Japanese Business People—

(5)博士学位の授与

授業科目の履修、研究指導などを経て、22年度に博士學位論文を提出し、審査に合格した者（課程博士）は次表の2名である。

専攻名	氏名	指導教員	論文題目
日本語教育学専攻	木山 幸子	滝浦 真人	Facework in conflict situations: A multivariate analysis focusing on native speakers of Japanese
日本語教育学専攻	胡 叡	滝浦 真人	意見表明の言語行動の日中対照研究

(6)学生の研究活動支援

本学大学院の現地調査研究活動費助成および学会参加助成制度により次表の通り旅費等を助成した。

①現地調査研究費の助成

氏名	専攻	日程	行先	内容
韓 玉紅	比較文明文化専攻	9月1日～9月29日	中国・内モンゴ	現在の内モンゴ東部の人々の生活文化調査
伍 素カ	比較文明文化専攻	10月7日～10月10日	京都、大阪	資料収集
金 聖哲	比較文明文化専攻	11月14日～11月17日	韓国	沈大允に関する資料調査
李 憲卿	日本語教育学専攻	3月17日～3月27日	韓国	文献調査

②学会発表助成

発表者	学会名	日程	会場	発表題目
木山 幸子	「語用論と言語学習」国際会議	7月16～19日	神戸大学	How do native Japanese speakers alter their responses depending on the interlocutor's contradictory attitudes?
竹村 和子	世界日語教育大会	7月31日～8月1日	台湾国立政治大学(台湾)	アクセント句の連結パターンからみた中立発話の句アクセント化—音響実験による検証—
李 憲卿	世界日語教育大会	7月31日～8月1日	台湾国立政治大学(台湾)	意思表示の日韓ポライトネス対照
趙 廷敏	朝鮮学会大会	10月2～3日	天理大学	「ハングル世代」の日本語の漢字・漢字語彙における字形再生能力に関する研究
李 憲卿	朝鮮学会大会	10月2～3日	天理大学	韓国語の先語末語尾「-ㄷ-」の意志の機能について
黄 雲	朝鮮学会大会	10月2～3日	天理大学	日本語教育者ならびに朝鮮語研究者としての岡倉由三郎

(7)学生の研究活動

言語教育研究科学生の学会発表、論文発表等の業績は次表の通りである。

①学会発表

発表者	学会名	日程	会場	発表題目
今村 泰也	「対照言語学若手の会」シンポジウム	7月17日	麗澤大学	「日本語から見たヒンディー語の関係節—いわゆる「外の関係」を中心に—」
	日本南アジア学会	10月2～3日	法政大学	「ヒンディー語・ウルドゥー語の属格後置詞 kaa の文法化」
秋本 瞳 (共同発表)	日本語教育学会	5月23日	早稲田大学	「介護福祉士候補者向け国家試験対策のためのコーパス調査」
齋藤 茂	日本語学会	5月30日	日本女子大学	「テアル構文と証拠性 (evidentiality) —結果確認と動作確認—」
木山 幸子	東京言語学コロキウム	8月21日	桜美林大学	自他両用の「—化する」における自動詞用法と他動詞用法の比較: 新聞コーパスの用例に基づく多変量解析

②著書・論文等

李 静「稻魂信仰与祖灵崇拜-日本文化与佉族文化的比较研究」(日本語訳:「稻魂信仰と祖霊崇拜—日本文化と佉族文化の比較研究」)雲南民族大学学报 哲学社会科学版 2010年第27卷第5期 刊行年月日:2010年5月
 今村泰也「ムガル宮廷頓智話「アクバル・ビールバル」研究(1) —小咄と史実の対照—」『ヒンディー文学』第5号、pp.84-111、2010年8月、日本ヒンディー文学会
 齋藤 茂「テアル構文と受動表現(ラレテイル)との使い分け—結果を基に動作が行われたと推論することによる制約—」『麗澤大学紀要90号』
 丁仁京「韓国語の終結語尾'(ngeol)」「(lgeol)」の研究—話し手が言及する情報と統語形式との関連—」平成22年7月、朝鮮学会『朝鮮学報』(第216輯)

3-5 国際経済研究科

3-5-1 教育目的・目標

国際経済研究科は、東西文明への深い認識を組み込んだ研究、ならびに人間性・道徳性に適合する経済活動の原理探求という 2 つの要請を踏まえ、国際的センスを身につけた人材の育成、および豊かな人間性を現実の経済活動の中で活かしていく実践的能力を身につけた人材の育成を目的として、平成 8 年に設置された。当初は修士課程のみであったが、その後、平成 10 年に博士課程を設置して現在に至っている。

本研究科の特徴は、修士課程の 2 専攻が経済学・経営学という専門分野別の構成ではなく、学問的研究者・高度実務専門家という修了生の目指すキャリア別の専攻構成をとっている点にある。各専攻の教育目的・目標は次の通りである。

(1) 経済管理専攻（修士課程）

経済学および経営学の領域において、国際的な視点にたつて先導的な研究を推進できる研究者の養成を目的とする。博士課程への継続を図ることで、学術研究の高度化および研究者育成に応える。

(2) 政策管理専攻（修士課程）

政策と管理業務に携わる、問題解決能力に優れた実務専門家の養成を目的とする。新規学卒者に加え社会人を積極的に受入れ、中央官庁、国際機関、地方自治体などの公共機関ならびに企業などにおける、政策および管理業務に従事する高度専門家の養成を図ることで、多様な方面で活躍し得る人材の育成と、新時代に即した社会人の再入門的教育に応える。

(3) 経済・政策管理専攻（博士課程）

経済的管理の理論研究の深化を通して、国際的な視点にたつた先進的な研究を指導できる研究者および専門家の養成を目的とする。現代社会においては、政策および管理業務に携わる人々の中にも博士号を有するような高い学識および専門的能力を持つ人材が要請されることから、政策レベルおよび管理レベルにおける意思決定の実践的側面に関する研究の深化を目指す。

3-5-2 本年度の教育活動

(1) 開講科目

授業科目の開講状況は次表の通りである。

課程	専攻	科目分類	開設科目	第 1 学期	第 2 学期	集中	通年	計
修士課程	経済管理専攻	専門科目	37	15	13	1		29
	政策管理専攻	専門科目	37	11	11	1		23
	共通	基礎科目	7	5	2			7
		国際科目	18	6	6			12
		特別研究	32				32	32
博士課程	経済・政策管理専攻	経済管理分野	8				8	8
		政策管理分野	8				6	6

*開設科目は、麗澤大学大学院学則(第 44 条別表 I・II)に示された科目。

(2) オリエンテーション

授業開始に先立ち、次表の通りオリエンテーションを実施した。

日程	内容
4月2日	新入生修士課程オリエンテーション

4月5日	研究生オリエンテーション 図書館オリエンテーション 学生相談センターオリエンテーション 就職オリエンテーション 外国人留学生生活オリエンテーション
4月6日	新入生コンピュータ・リテラシーオリエンテーション
4月10日～11日	新入生宿泊オリエンテーション（谷川セミナーハウス）

(3)ティーチング・アシスタント

本学大学院では、教員が担当する学部および修士課程の学生に対する講義、演習、試験等の教育・研究活動の補助業務にあたる者として、修士課程2年次生および博士課程に在学する学生で、学業成績優秀で研究指導教員が推薦する者のうちからティーチング・アシスタントを採用する制度がある。22年度は次表の通り採用され、指導教員の教育・研究活動の補助業務を行った。

専攻	年次	氏名	指導教員
経済管理専攻（修士）	2	禹 海蓮	高橋教授
経済管理専攻（修士）	2	山崎 亮平	成相教授
政策管理専攻（修士）	2	朱 建華	中野教授
政策管理専攻（修士）	2	杉原 雅之	長谷川教授
政策管理専攻（修士）	2	張 舒	佐藤教授

(4)修士学位の授与

授業科目の履修および研究指導、修士論文中間報告会（5月15日・11月8日に実施）を経て、22年度に修士学位論文を提出し、審査に合格した者は次表の通りである。

①経済管理専攻

氏名	指導教員	論文題目
安島 宏大	永井 四郎	経済主体の限定合理的行動が市場に及ぼす影響
禹 海蓮	高橋 三雄	コンビニエンスストアの出店戦略－千葉県を例として－
王 修鯤	成相 修	アジア共通通貨の実現可能性について－考察－東アジア経済協力と人民元の国際化－
親塔西古麗 阿布列孜	小野 宏哉	新疆ウイグル自治区における農産物による地域開発 －菓草・果物など加工産業の発展に関する基礎研究－

②政策管理専攻

氏名	指導教員	論文題目
稲沼 泉	宮本 治雄	租税法における不利益遡及立法に関する考察
イ ビュ サン	小野 宏哉	ミャンマー観光業の振興策－持続可能な地域開発からメコン川流域開発へ－
朱 建華	中野 千秋	中国のCSR普及に向けての課題と教訓－日中におけるCSRの発展プロセスを踏まえて－
武村 絵美	羽床 正秀	ストック・オプション税制に関する研究
張 舒	佐藤 政則	中国における日本自動車メーカーのマーケティング戦略－トヨタとホンダを事例として－
道徳 格日樂	小野 宏哉	内モンゴルにおける牧畜経営方式プロジェクト評価－持続可能な土地利用の観点から－
富澤 章人	別所 徹弥	金銭貸借に係る移転価格税制に関する研究
ノロワ タミラ	中野 千秋	モンゴルカシミア企業の成長戦略
劉 高鳴	ラウ シンイー	中国自動車部門におけるCO2削減の対策に関する基礎研究
呂 文亮	ラウ シンイー	中国都市部における消費者行動の実態に関する基礎的実証分析

(5)博士学位の授与

授業科目の履修、研究指導などを経て、22年度に博士學位論文を提出し、審査に合格した者（課程博士）は次表の2名である。

専攻名	氏名	指導教員	論文題目
経済・政策管理	冢田カヲコ	大場 裕之	High Performance Work System and Commitments in Japanese Organizations-An Empirical Study of Employee Consciousness
経済・政策管理	登坂 敏晴	永井 四郎	設計施工が建設産業の効率性におよぼす影響に関する研究

(6) 学生の研究支援

本学大学院の現地調査研究活動費助成および学会参加助成制度により次表の通り旅費等を助成した。

① 研究調査費助成

氏名	専攻	日程	行先	内容
王 修鯤	経済管理	6月20日～30日	中国	米国ドルと人民元が中国企業国際貿易取引の中での変化と実態についての調査
盛 麗	経済管理	8月2日～23日	中国	現代の中国において若年層の失業に関する現地調査
呂 文亮	政策管理	8月4日～20日	中国	北京と青島において家計調査についてのアンケート調査、ヒアリング調査。
朱 建華	政策管理	8月17日～9月17日	中国	中国の都市部におけるCSR（企業の社会的責任）についての意識調査
道徳格日樂	政策管理	9月13日～10月4日	内モンゴル自治区	内モンゴルの大手企業（乳製品）の環境への取り組みを調査
張 舒	政策管理	1月24日～2月5日	中国	修士論文の追加調査のため、中国北京にて現地調査を行う

② 学会発表助成

発表者	学会名	日程	会場	テーマ
チョクトリ コシク	IABD	4月8日～10日	ラスベガス	Empirical Investigation on Employee consciousness of HPWS and Commitment in Japanese Organizations
金 京美	日本計画行政学会	9月10日～11日	札幌大学	中国農村地域における都市部への労働移動に関する意識分析
チョクトリ コシク	AAoM	12月12日～14日	マカオ	Enquiry to the linkages of HPWS and different form of employee commitments and outcomes in japanese workplaces an approach from the employees; job consciousness,

(7) 学生の研究活動

国際経済研究科学生の学会発表、論文発表等の業績は次表の通りである。

① 学会発表

発表者	学会名	日程	会場	テーマ
田中 敬幸	経営システム学会	7月10日	関東学院大学	企業倫理と倫理的意識決定ツール —統合社会契約論の適用可能性—
	経営哲学学会	9月7日	早稲田大学	統合社会契約論の可能性と限界に関する考察
	日本経営倫理学会	10月16日	上智大学	統合社会契約論の研究動向と課題
大槻 修平	日本経営倫理学会	10月16日	上智大学	『リスクの社会的増幅フレームワーク』の発展過程と新たな視点

② 著書・論文等

大槻 修平 『リスクの社会的増幅フレームワーク』の発展過程と新たな視点 日本経営倫理学会誌第18号（2011）

大槻 修平 「冷凍食品業界の潜在的課題—中国産冷凍食品消費者不買行動モデルからの考察—」 『麗澤経済研究』 18

田中 敬幸 「統合社会契約論の研究動向と課題—超規範の議論を中心に—」 日本経営倫理学会 3月31日

3-6 別科日本語研修課程

3-6-1 教育目的・目標

別科日本語研修課程は、本学の国際化を進め建学の精神に沿って、日本と諸外国との恒久的友好の増進、ひいては世界の平和と人類の幸福の実現に寄与せんとする理念の下、昭和 51（1976）年に設置された。設置以来、多数の留学生を受入れ、「知的国際貢献」の一翼を担っている。

別科日本語研修課程の教育の目的は、本学または他の日本の大学に入学を希望する外国人および帰国子女等で、日本語の力が不足している者に対して、学部の教育課程を履修するために必要な日本語を教授し、加えて日本の文化および事情等を理解させ、異文化間コミュニケーション力を身につけさせることである。また、自国の大学に在籍し、日本語のブラッシュアップを目的に留学してくる学生に対して適切な日本語プログラムを設定し、日本の文化および事情についてより一層理解させ、異文化間コミュニケーション力の養成を行う。

上記の目的を実現するため、以下の目標を設定している。

- ①1 学期は入門・初級・初中級・中上級、2 学期は初中級・中級・中上級・上級の 4 つのコースを設け、学習者の日本語能力に応じた授業を展開する。今年度より入門（1 学期）と初中級（2 学期）は休講する。
- ②専任教員 3 名が各コースのコーディネータを務め、各コースのカリキュラムを作成し、コース運営に関して常に担当教員間のコミュニケーションを密接にとることによって、各コース授業を効果的に行う。
- ③各コース・クラスの学習者数を 20 名以下とすることによって、教育効果を上げる。
- ④学期ごとにプレースメント・テストを実施することによって、学生の日本語能力を把握し、学生を適切なコースに配置する。
- ⑤日本語または英語の能力が高く（日本語能力試験 1 級 320 点以上程度、TOEIC スコア 450 点以上程度、TOEFL スコア 453 点以上程度）、教育上有益と認められた場合、学部、研究科の授業が履修できる特例履修を奨励することによって、能力の高い学生の要望に応える。
- ⑥母語の言語背景が日本語と大きく異なる学生や他の学生と日本語力の差が大きい学生に授業補助者をつけることによって、このような学生が日本語をスムーズに修得できるようにする。
- ⑦基本コースおよび技能別コースの全レベルにわたり、学生のニーズにより即したカリキュラムを検討する。

3-6-2 本年度の教育活動

(1)各コース第 1 学期

入門コース	休講
初級コース	初級文型・文法・語彙を習得させると同時に、運用重視の活動を多く取り入れ、話す・聞く・読む・書くの 4 つの力を総合的に使える日本語能力を養成した。
初中級 I コース	初級の文型を復習しながら、中級文型・文法・語彙基礎学力の養成を図った。また、バランスのよい 4 技能の運用能力を高めるための活動を重視した。日本人と一対一で話す会話の授業、自立した書き手を目指すための課外活動（ライティングセンター（仮称））を取り入れた。
中上級 I コース	中上級レベルの語彙力・文法力・読解力を養成した。また、構成を意識した作文力と、口頭発表に必要なスキルを養成した。作文では課外活動（ライティングセンター（仮称））を取り入れた。日本語能力が高い学生 4 名に特例履修を認め、外国語学部の授業を履修させた。

(2)各コース第 2 学期

初中級 II コース	休講
中級コース	中級文型・文法・語彙を習得させ、口頭表現、文章表現の運用の違い、目的に応じた読解、聴解のしかた、会話、作文で自分の表現したいことが正確に伝えられる力を目指して運用能力養成の活動を多く実施した。
中上級 II コース	中級の学力を定着させ上級前半までの中級文型・文法・語彙の養成を図った。目的に応じた読解／聴解の仕方、会話／作文では正確に表現することを目指してそれぞれ必要なスキルを養成した。1 学期に引き続き、日本人と一対一で話す会話の授業、自立した書き手を目指すための課外活動（ライティングセンター（仮称））を取り入れた。

上級コース	1 学期に引き続き、中上級レベルおよび上級レベルの語彙力・文法力・読解力を養成し、また、構成を意識した作文力と、口頭発表に必要なスキルを養成した。課外活動（ライティングセンター（仮称））を取り入れた。日本語能力が高い学生 3 名に特例履修を認め、外国語学部および大学院の授業を履修させた。
-------	--

(3) 学生のニーズにより即したカリキュラムの改訂の観点から、以下のカリキュラムの改訂を行った。

①日本語科目

日本語科目初級、初中級Ⅰコース（1 学期）、中級、中上級Ⅱコース（2 学期）の「文字語彙」を廃止し、カリキュラムをスリム化し、より学生が自主的に学習活動を行えるようにした。

中上級Ⅰコース（1 学期）、上級コース（2 学期）の「文型文法」科目を廃止し、カリキュラムをスリム化し、「文法読解」「プレゼンテーション」を新設することで、より学生が主体的、自主的に学習活動を行えるようにした。

②共通科目

「進学日本語」、「ビジネス日本語」を新設し、多岐にわたる最近の学生の日本語学習のニーズにより応えられるようにした。「多文化共存・共動」、「日本文化・事情」を必修科目にし、日本語学習を支える多文化社会の中でのコミュニケーション能力、日本文化・社会に関する知識や情報を主体的に獲得する力の養成を、全学生に対して行った。

(4)共通科目「進学日本語」

大学・大学院（研究生を含む）・専門学校等の進学希望者を対象に、進学のための準備（学校選定、入試情報の収集、受験準備など）を実際に行った。進学動機・目的を固めるために、まず、セルフヒストリーを作成させ、動機を明確化させた。また、目的にしたがって、学生自身に具体的に調べさせ、学習計画・研究計画を作成させた。そして、進学準備（学校選定、入試情報の収集）を行わせ、受験準備（小論文対策、面接試験の練習など）を行った。

(5)共通科目「ビジネス日本語」

日本企業または日本関連企業で将来働くことを希望している学習者を対象に、企業で働くときに必要な知識について講義を交えながら、新入社員レベルで必要となる場面ごとの談話の流れの理解と日本語運用の養成を行った。1 学期は社内での場面、2 学期は社外での場面とエントリシート作成を扱った。

(6)共通科目「多文化共存・共動」

留学生と日本人学生の合同授業での課題解決型ディスカッション活動を通して、異文化間コミュニケーションに必要な基礎知識を与え、コミュニケーションスキルを養成した。課題達成に必要なステップの理解、文化背景が異なる相手との多角的な考え方、価値観、判断の受容を必要とするディスカッションスキルの習得、効果的な情報提供のための発表といった活動を通して、習得した日本語を実践に移し目的を達成する運用力を身につけさせた。

(7)共通科目「日本文化・事情」

留学生・日本人学生との共同授業を通して、日本文化・社会に関する知識や情報をただ教授するのではなく、留学生・日本人学生共同でのグループディスカッション、グループ調査を通して、異文化としての日本文化・社会を学生自身の文化・社会と比較させることで、学生自身が主体的に必要な情報、知識を獲得し、問題意識を持って理解することを目指した。

(8)その他の共通科目

基礎的な英語を教えるために、英語の初歩（A~D）を開講し、外国語学部との合同授業とした。情報化社会に対応するために、コンピュータ・リテラシーを開講した。また、健康増進のために、体育を開講した。

(9)学生指導

- ①大学学部あるいは大学院進学を目指す学生に対して、進学準備活動がスムーズに進行するよう、学生の日本語レベルに応じてコースコーディネータが指導した。各コースコーディネータは、受験校の選定から模擬面接にいたるまで、きめ細かい進学指導に当たり、また日本留学試験、日本語能力試験の受験を勧めた。
- ②各コースコーディネータはそのコースに所属する留学生の学習面、生活面等に配慮し、必要に応じて適切なアドバイスを与えた。

3-7 情報システムセンター

3-7-1 目的・目標

情報システムセンターは、情報システムの設計・運用・管理等を行うことで、本学の教育・研究活動を支援する情報基盤環境を整備し、本学の教育・研究の向上に寄与することを目的として、平成8年に設置された。

情報システムセンターは、上記の目的を実現するために次のような目標を設定している。

- ①情報基盤環境を整備・保守・保全することによって、教育および学術研究を支援する。
- ②情報システム利用資格の管理を適正に行うことによって、システムのセキュリティと安定性を高める。
- ③廣池学園の情報ネットワーク開発・整備に協力する。
- ④教育・研究・地域貢献において学内外ネットワークの効果的な活用に協力する。

3-7-2 本年度の活動

目的・目標に基づいて、下記のような情報教育支援および研究支援業務を行った。

- ①全学情報教育システム2006整備計画（ネットワークシステム）、全学情報教育システム2009整備計画（PCシステム）、全学情報教育システム2010整備計画（サーバシステム）で導入・整備したシステムの安定運用に努めた。
 - a. 教育支援としてコンピュータ教室、CALL教室およびコンピュータ自習室を安定運営した。
 - b. 研究支援としての研究室PCについて運用支援した。
 - c. 学内ネットワークシステムを安定運用した。
 - d. 無線LAN環境を安定運用した。
 - e. アプリケーションサーバを安定運用した。
 - f. 環境保護のため印刷枚数を制御できる仕組みを運用した。
 - g. 学外からの利用のため、VPN接続サービスを継続して提供した。
 - h. 学生用メールシステムを、学外システムのGmailに移行した。
 - i. 教員用メールとして多言語に対応したWebメールシステムを安定運用した。
 - j. 各種サーバ群を安定運用した。
 - k. 印刷専用端末を安定運用した。
 - l. コンピュータ教室にWebカメラを設置しデータ収集を行った。
 - m. ネットワークのセキュリティ対策を継続して運用した。
 - n. 検疫ネットワークシステムを継続して運用した。
 - o. Webのコンテンツフィルタリングシステムを継続して運用した。
 - p. 利用者の利便性向上のためのspam対策を継続して運用した。

- ②「テクニカルノート」を発行した。
- ③情報倫理教育推進のため独自開発した監査システムを運用するとともに、不正利用者に対して継続して教育的指導を行った。
- ④ティーチング・アシスタント制度を継続して運用した。
- ⑤ヘルプデスクによる利用者サービスを継続して提供した。
- ⑥英語学習用ソフト（NetAcademy）、教材作成システム（Webclass）、コース管理システム（Moodle）など、e-Learning環境の整備に関して技術協力した。
- ⑦新校舎あすなろの建設状況の中継した。
- ⑧学術情報ネットワークSINET3に参加した。
- ⑨(独)情報通信研究機構の運用する研究用次世代高速ネットワーク（JGNⅡ）の千葉県アクセスポイントを運用した。
- ⑩(社)私立大学情報教育協会、伊藤忠テクノサイエンスユーザ会（CAUA）、サイエンティフィックシステム研究会（富士通SS研）などの活動に参加した。

3-8 図書館

3-8-1 目的・目標

本学図書館の基本理念は、本学創立者が掲げた額「以経説経」（経を以て経を説く）に集約されている。これは学問研究は原典によるべきとの意味である。図書館は、本学創成期から教育・研究活動において重要視され、その一翼を担う組織として位置付けられていた。また、当初より開架式が導入され、自学自習、出藍の教育を旨とする本学の伝統を具現化するものであった。

この基本理念に則り、図書館という施設が持つ基本的な資料の収集機能、保存機能、利用機能を有効に発揮して、学生や教員の教育・研究活動を総合的に支援することを主な目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1)資料収集方針にしたがって、本学の教育・研究活動に必要な図書館資料を計画的に収集し、充実した学術情報基盤を構築する。また、安定した収容能力を確保し、快適な使用環境を実現する。
- (2)業務環境・利用者環境の整備・充実のため、業務用・利用者用コンピュータ機器の整備に心がけ、電子図書館的機能を備えた図書館情報管理システムを稼働させる。また、ネットワークを活用したデジタル情報の利用サービス環境を実現する。
- (3)高度で学術的な教育・研究支援に対応しうる質の高い図書館情報サービスを提供する。
- (4)業務の効率化を目指して業務組織を機能的に編成し、情報の透明化や相互協力を推進できる環境を実現する。また、図書館関係団体等の研究会・研修会等に参加して、積極的に情報収集を行うと共に高い業務資質を確立する。
- (5)図書館の資産（施設、整備、図書館資料等）や利用者の安全管理に重点を置いて業務にあたり、徹底した防災・安全管理を図る。

3-8-2 本年度の活動

(1)資料管理

資料収集方針に基づいて、教員や学生による推薦資料、図書館運営委員による選定資料等を中心にして新たな図書館資料を収集した。また、本学講義要綱に掲載されたシラバスに基づき、掲載された教科書・参考資料等の収集を行い、学生への学習支援環境を整えた。かつ、図書館における収容能力確保のために重複資料等の除籍を行った。

21年度に地下1階フロアを全面電動式自動書架に改造したことによって撤去した固定書架資材を流用し、図書館内倉庫や事務室内の書棚を改造した。また、その一部を開架書庫として使用することにより、約500冊分の資料収容能力を増加させた。

各種資料の所蔵状況は以下の通りである。

①受入図書 ※製本雑誌を含む。

和書	洋書	中国語図書	合計
5,776冊	1,319冊	796冊	7,891冊

②受入雑誌

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合計
954種	259種	144種	1,357種

③受入視聴覚資料

マイクロフィルム	マイクロフィッシュ	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合計
0	0	0	1	60種	0	0	0	61種
0	0	0	1	114点	0	0	0	115点

④除籍図書 ※製本雑誌を含む。

和書	洋書	中国語図書	合計
611冊	569冊	199冊	1,379冊

⑤平成22年度末図書所蔵状況

和書	洋書	中国語図書	合計	図書館開架冊数
298,859冊	113,302冊	78,534冊	490,695冊	464,835冊

⑥平成22年度末雑誌所蔵状況

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合計
3,046種	709種	467種	4,222種

⑦平成22年度末視聴覚資料所蔵状況

マイクロフィルム	マイクロフィッシュ	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合計
19種	4種	683種	862種	1,298種	1,178種	136種	124種	4,304種
1,781点	239点	1,153点	2,348点	2,496点	1,958点	186点	879点	11,040点

(2)利用者サービス活動

学事日程にしたがって図書館開館スケジュールを設定し、図書館資料、施設等の利用に対するサービスを提供すると共に、各種資料・情報検索ガイダンス、資料展示等を実施し、学習支援に関する企画を実施した。また、図書館3階4階には情報システムセンター所管のコンピュータ設備が設置されており、それらへのサポートも行った。

①開館状況

開館時間	月曜日～金曜日：9:00～21:30 土曜日：9:00～17:00
休館日	日曜日、国民の祝日、夏期・冬期休業期間、入学式、学位記授与式、入学試験日、蔵書点検日 他
年間開館日数	246日

*3月11日の東日本大震災により、書架から本の落下等の被害があり、節電協力も含めて3月一杯は臨時休館とした。

②サービス対象者数

項目	人数
本学学生	2,913人
教職員	439人
学者*	3,689人
合計	7,041人

③入館者数

項目	人数
本学学生	145,064人
教職員	5,543人
学者*	11,402人
合計	162,009人

*学者数は登録者の総数であり、有効期限を経過した者も含む。

④館外貸出冊数

項目	冊数
本学学生	20,675 冊
教職員	5,121 冊
その他	3,287 冊
合計	29,083 冊

⑥グループ用施設・視聴覚施設利用件数

項目	件数
グループ学習室	1,270 件
視聴覚ブース	4,390 件
グループ視聴室	294 件
視聴覚室	418 件
合計	6,372 件

⑧参考サービス件数

項目	件数
文献所在調査	280 件
事項調査	391 件
利用指導	748 件
合計	1,419 件

⑩提供したデジタル情報サービス

	タイトル	利用形態
国内	日経テレコン 21 (日本経済新聞等)	オンライン
	日経ビジネス縮刷版	DVD
	朝日新聞 聞蔵II ビジュアル	オンライン
	毎日ニューズバック (毎日新聞)	オンライン
	ヨミダス文書館 (読売新聞等)	オンライン
	Sankei Archives (産経新聞)	オンライン
	中日新聞・東京新聞データベース	オンライン
	読売新聞縮刷版	DVD
	官報情報検索サービス	オンライン
	D1-Laws 第一法規法情報データベース	オンライン
	論説資料 [索引]	学内 LAN
	英語・日本語・教育学・中国関係論説資料 [全文]	学内 LAN
	NACSIS WEBCAT	オンライン
	国立国会図書館雑誌記事索引	DVD
国立情報学研究所 学術コンテンツ・ポータル	オンライン	
外国	ProQuest Central 〔各種洋雑誌・洋新聞のアグリゲータ パッケージ〕	オンライン
	Mergent Online 〔Company Data International Company Data International Annual Reports Fact Sheets〕	オンライン
	Flankfurter Allgemeine Zeitung	CD-ROM
	Source OECD	オンライン
	Oxford English Dictionary Online	オンライン
	人民日報	CD-ROM、 オンライン

⑪特別展示

期間	内容
4月1日～7月30日	文化勲章受章者速水融名誉教授と歴史人口学
9月20日～10月15日	本学図書館が所蔵する西洋思想・経済学関係名著展
10月18日～29日	「田端屋文書」にみる江戸期の商業活動*
12月1日～3月10日	江戸切絵図・江戸名所図会の世界

⑤特別貸出冊数

項目	冊数
卒業論文 (学生)	5,648 冊
学術研究 (教職員)	2,578 冊
合計	8,046 冊

⑦ILL (図書館間相互協力貸借) 件数

項目	件数
図書貸出	104 件
図書借受	107 件
文献複写受付	377 件
文献複写依頼	432 件
合計	1,020 件

⑨各種企画実施回数 (注)

項目	件数
図書館内ツアー	4 回
資料検索ガイダンス	33 回

(注)年度・学期始めのオリエンテーションを除く。

(3)学術研究成果物の電子化（機関リポジトリ）

本学研究出版物7誌の機関リポジトリ（学術研究成果の電子的公開）体制促進のため、その他の出版物の投稿規定を、紀要規程に準ずることとした。また、それらに掲載された論文PDFデータの入手経路を整備し、国立情報学研究所の学術コンテンツ登録システム（CiNii）による入力および公開作業を進めた。

加えて、広範囲な公開環境を設置して学術情報流通を活性化させると共に、それらの流通状況を確認できるようにするため、関係業者と共同研究の形で本学独自の機関リポジトリシステムの構築作業を開始した。

(4)その他

- ①図書館における学習支援事業として各種ゼミナール内での図書館資料検索ガイダンス（入門編・応用編）を実施した。特に外国語学部1年生の基礎ゼミナール内では、特別授業の一つとして定着させた。また、2学期には今年度から各種図書館情報検索ガイダンスを自由参加方式によって実施した。
- ②図書館学生サポーター制度を本学SNSサイト「Green Community ひいらぎ Cafe」における一つのコミュニティとして設置して、図書館のサービスや諸行事に関して幅広く意見交換を行った。また、一般公募を加えて、他大学図書館見学会（神田外語大学図書館）、選書ツアー（紀伊国屋書店流山おおたかの森店）等を実施した。
- ③私立大学図書館協会および国立情報学研究所等主催の各種研修会・講習会に参加し、情報収集や他大学・機関との交流を深めた。特に私立大学図書館協会の研究分科会に1名を派遣し、定期的な研究活動を進めた。加えて、東葛地区大学図書館コンソーシアム（通称：TULC／中央学院大学、江戸川大学、川村学園女子大学、日本橋学館大学、二松学舎大学、東洋学園大学、本学の計7大学図書館で構成され、相互利用および情報の交換を目的とした組織）における活動にも積極的に参加し、情報交換・意見交換を重ねた。また、7大学図書館の所蔵資料を横断的に検索するシステムを共同構築し、ホームページに設置した。
- ④柏市立図書館および柏市内大学図書館（東京大学柏図書館、二松学舎大学附属図書館（柏）、日本橋学館大学図書館、本学図書館）にて意見交換を重ね、10月下旬実施の合同企画展に参画した。なお、本学図書館では10月18日から29日に実施した。
- ⑤国立情報学研究所における図書および雑誌の総合目録データベース（NACSIS-CAT）構築事業に参加し、本学図書館での図書および雑誌受入データを所在データとして提供した。また、同研究所が運用している相互貸借システム（NACSIS-ILL）にも参加し、相互貸借業務を運用した。
- ⑥1階ラウンジ区域において、特定容器に限定して飲料使用を許可し、滞在型の利用環境を整備した。
- ⑦本学卒業生・修了者の利用資格を館外貸出可能な内容に拡大させた。
- ⑧図書館用サービス品質に関する利用者アンケート LibQUAL+®の諸項目を参考にした図書館利用に関する学生アンケートを実施して、学生の利用動向を調査した。
- ⑨麗陵祭にて映画上映会を開催した。
- ⑩本学図書館が所蔵する貴重資料・特別資料類の概要をまとめた「麗澤大学図書館貴重書簡易目録と概説」を印刷製本した。
- ⑪3階のE-ラウンジがI-ラウンジとして新校舎あすなろに移転することにより、同区域を図書館内におけるリフレッシュ・ラウンジとして整備する準備をした
- ⑫中国3大学（上海理工大学、蘇州大学、黒龍江大学）に、本学教職員から提供された資料や図書館重複資料の一部を寄贈した。

3-9 麗澤オープンカレッジ

3-9-1 目的・目標

昭和 10 年に創立者・廣池千九郎が柏の地で社会人を対象とした教育活動を開始した後、昭和 54 年に千葉県および柏市教育委員会からの要請で開放講座を始め、昭和 58 年からは自らの企画による公開講座をスタートさせた。この公開講座は平成 17 年度まで「コミュニティ・カレッジ」として発展・継続され、平成 18 年度からは、麗澤大学生涯教育プラザを拠点として、「麗澤オープンカレッジ (Reitaku Open College in Kashiwa; ROCK)」を開校した。

ROCK 開校 5 年を迎えた平成 22 年度は、さらに開かれた大学として地域社会に貢献するために、次のような目標・基本方針のもとに活動を行った。

- ①大学教育の普及と社会奉仕を主たる目的とし、公開講座の実施等、本学の具体的な社会貢献に資するために、全学園を挙げて取り組む事業として位置づける。
- ②エクステンション事業の本来の趣旨である「大学資源の地域社会への還元」に立ち返る。
- ③講座開講の効率性を高めることにより、収支バランスを考慮した運営に努める。
- ④大学院や学部をはじめ学内の関連部署とのより一層の連携を図り、一体感を持った事業としての展開をめざす。
- ⑤自前の講座開講に加え、周辺自治体や企業の教育需要を掘り起こすための営業活動を重視し、大学の広報活動にも寄与する。

3-9-2 本年度の活動

より開かれた大学として地域社会に貢献するために、千葉県教育委員会、柏・流山・松戸・我孫子・野田の各市教育委員会および柏商工会議所から後援を得て、次のような活動を行った。

(1)大学と地域および大学間の協働を促進するための役割を果たした。

- ①大学コンソーシアム柏における「学びと実践分科会」の幹事校として、地域学リレー講座を開催した。
- ②大学コンソーシアム柏における「手賀沼分科会」の加盟校として、および私立大学等経常費補助金特別補助「地域教育コンソーシアム形成支援」の私学拠点校として、1泊2日の「学生ワークショップ」を本学で開催し、全 11 大学 81 名の参加があった。

(2)各種プログラムを企画・実施した。

①生涯学習講座は、次表の通り、234 講座を開講し、延べ 3,701 名の受講者を迎えた。

学期		語学	文化 教養	経済 経営	コンピュ ータ 情報	資格 取得	スポー ツ 健康	生き方	国際 関係	その他	無料	合計
前期	募集講座	21	8	4	18	0	10	4	3	1	4	73
	開講講座	17	3	3	12	0	10	4	2	1	4	56
	定員	400	156	190	449	0	230	105	60	30	250	1,870
	受講者数	195	19	75	142	0	132	43	19	7	184	816
後期	募集講座	26	6	4	14	4	9	6	2	3	1	75
	開講講座	17	4	3	11	1	9	5	1	2	1	54
	定員	480	115	110	350	48	205	110	40	120	100	1,678
	受講者数	196	34	65	91	13	131	53	8	81	46	718
通年	募集講座	65	19	2	0	1	2	1	2	1	0	93
	開講講座	51	18	2	0	1	2	0	2	1	0	77
	定員	1,242	400	40	0	30	30	20	50	20	0	1,832
	受講者数	653	256	34	0	23	18	0	32	15	0	1,031
夏期 集中	募集講座	7	4	0	3	0	2	0	5	2	1	24
	開講講座	7	4	0	2	0	2	0	4	1	1	21
	定員	127	120	0	68	0	40	0	340	70	100	865
	受講者数	103	60	0	38	0	22	0	139	45	127	534

春期 集中	募集講座	19	6	5	0	0	2	0	5	2	1	40
	開講講座	13	4	2	0	0	1	0	5	1	0	26
	定員	430	250	160	0	0	40	0	280	40	30	1,230
	受講者数	172	142	27	0	0	4	0	245	12	0	602
合計	募集講座	138	43	15	35	5	25	11	17	9	7	305
	開講講座	105	33	10	25	2	24	9	14	6	6	234
	定員	2,679	1,041	500	867	78	545	235	770	280	480	7,475
	受講者数	1,319	511	201	271	36	307	96	443	160	357	3,701

※春期集中講座は東日本大震災の影響により、3月16日以降の講座を全て中止した。

②市民ボランティア9団体と連携し、情報・コンピュータの講座を開講した。

③大学の知名度向上に寄与することを目的とした特別講演会を前期4回、後期4回を次表の通り開催した。

総合テーマは、前期は「国の生き方・私の生き方」、後期は設定せずに開催した。

・前期（申込者数420名）

講演者	テーマ	開催日	参加者数
宗 茂（旭化成陸上部顧問、元マラソン日本代表選手）	マラソンを通して	5月15日	384名
松本 健一（経済学部教授） ※当初の予定から講演者交替	政権交代の歴史的意味	6月12日	304名
水野 治太郎（名誉教授）	心の痛みに向き合う社会づくり	7月10日	305名
大貫 啓行（経済学部教授）	どんな国家と社会を子供達にバトンタッチするのか？	8月7日	270名

・後期（申込者数308名）

講演者	テーマ	開催日	参加者数
三枝 成彰（作曲家、東京音楽大学教授）	音楽にみる日本人と西洋人との違い	10月16日	294名
竹中 治堅（政策研究大学院大学教授）	参議院とは何か	11月13日	230名
滝浦 真人（外国語学部教授）	日本語：その来し方と行く末	12月11日	240名
成相 修（経済学部教授）	経済政策の「失敗」とは	1月22日	224名

④地域社会への貢献として、無料の公開講演会を次表の通り開催した。

講師	テーマ	開催日	受講者数
金丸 良子（外国語学部教授）	中国の少数民族・ウイグル族の文化	6月19日	99名
	インド・細密画の世界	11月27日	46名
柏市ベタンク協会	ベタンク体験教室A	5月1日	33名
	ベタンク体験教室B	5月29日	23名
	ベタンク体験教室C	6月26日	28名
池田 裕（麗澤大学名誉教授）	映画を観ましょう	8月3日	127名
沢原 宣之（コミュニケーションアドバイザー）	「お笑い」から学ぶ会話術	8月18日	45名

⑤次表の通り学外機関への後援を行った。

依頼元	東京言語研究所、財団法人ラボ国際交流センター		
行事名	2010年・秋期特別講座 教師のためのことばワークショップ		
日時	11月6日～7日	場所	麗澤大学東京研究センター

⑥東京研究センターを有効活用して「国際財務戦略と国際投資戦略」を総合テーマとする新宿サテライト公開講演会を次表の通り開催した（参加者25名）。

講演者	テーマ	日時
久保田 政純（経済学部教授）	海外直接投資の考え方と経済性計算	2月8日
高橋 成人（全国共済農業協同組合連合会法人金融部次長）	国際ポートフォリオの理論と実際	2月15日
根岸 靖明（国際協力銀行 資源ファイナンス部課長）	国際プロジェクトファイナンス	2月17日
清水 千弘（経済学部准教授）	国際投資戦略と企業不動産戦略	2月22日
千石 康人（みずほ証券株式会社アドバイザーグループアドバイザー第6部長）	M&Aの評価	2月25日
真殿 達（経済学部教授）	現在の国際金融を巡る問題	3月1日

⑦地域社会への貢献として、次表の通り講師派遣を行った。

講師	テーマ	開催日	委託元
中道 嘉彦（外国語学部教授）	千葉県民の民俗仏教劇「鬼来迎」	9月4日	大学コンソーシアム柏 地域学リレー講座
邱 瑋琪（外国語学部非常勤講師）	中国語会話（入門）	5月～7月	三協フロンティア株式会社

小川 麻依子 (ROCK 講師)		(60 時間)	
本学学生 6 名	柏市タウンミーティング	11 月 20 日	柏市

⑧地域社会のニーズに応え、次表の通り学習コーディネートを行った。

講 師	テーマ	開催日	委託元
大貫 啓行 (経済学部教授)	日本の行方～これからの日本はどうなるのか?～	7 月 26 日	千葉県生涯大学校 柏南交友会 (100 名)
趙 萍 (外国語学部非常勤講師)	中国語 (入門)	8 月(4 コマ)	勉強会有志 (7 名)
ハル,ケリー M. (外国語学部教授)	エジプトヒエログリフ上級	9～12 月(10 コマ)	勉強会有志 (7 名)
成相 修 (経済学部教授)	日本経済に未来はあるか?	11 月 22 日	柏シルバー大学院 22 期会 (50 名)
丁 仁京 (外国語学部非常勤講師)	「韓国の小説を読む」	2～3 月(3 コマ)	勉強会有志 (9 名)

⑨聴講生の積極的な受入れに努め、次表の通り聴講生を受入れた。

学期	聴講生数		聴講科目数	
	1 学期	2 学期	1 学期	2 学期
外国語学部	10	7	15	9
経済学部	3	3	3	3
学部共通科目	1	1	1	1
言語教育研究科	9	7	7	7
国際経済研究科	2	1	1	1
合 計	25	19	27	21

⑩受講生同士の交流の場および学習成果の発表の場として、施設を広く一般に開放し、次表の通り展示会を開催した。

担当者	名 称	期間
金丸 良子 (外国語学部教授)	中国の少数民族・ウイグル族の文化	5 月 25 日～6 月 25 日
	インド・細密画の世界	10 月 25 日～12 月 3 日
アルノー,クロード (外国語学部非常勤講師)	WINDOW ON EUROPE(中級～上級), フランス語(中級)の受講生の作品展	12 月 6 日～12 月 20 日
田頭 昭子 (ROCK 講師)	かな書道 (初級・中級・上級) 受講生の作品展	1 月 14 日～2 月 16 日
黛 蓮葉 (ROCK 講師)	実用の書道、漢字書道、写経入門の受講生の作品展	2 月 23 日～3 月 19 日

(3)円滑な運営のための諸活動を行った。

- ①学習意欲を継続するために語学講座を主として通年講座を多く企画・開講し、受講者のニーズに応えた。
- ②収支のバランスを考慮した運営という観点から、平成 23 年度以降の生涯学習講座の事業体制の検討を行い、最少開講人数および受講生 10 名未満の講師料を改定した。
- ③平成 23 年度より学生向けの就職支援講座をキャリアセンターより業務移管して実施することを検討し、「SPI2 模試」「筆記試験対策講座」「公務員試験対策講座」のプログラムの検討を行った。
- ④社会貢献活動の一環として、PC ボランティア団体に対してメーリングリストおよび Web サーバを利用したファイル共有のサービスを提供した。
- ⑤PC ボランティア団体との打合せ会を開催し、今後の PC 講座のあり方についての意見交換を行った。
- ⑥ROCK 講師専用サイトを運用し、講師への情報提供を図った。
- ⑦学部特別講義の開放および図書の出借を行い、会員サービスの充実を図った。
- ⑧受講者を対象としたアンケートを実施・分析し、講座の企画および環境の充実を図った。
- ⑨協同組合光ヶ丘商店会との「地域交流協定書」に基づき、学生とのプロジェクトを発足し、「光ヶ丘ペタンク大会」を開催した。

(4)積極的な広報活動を行った。

- ①近隣地域への新聞折込 (生涯学習講座 2 回、特別講演会 2 回) を行った。
- ②『広報かしわ』などの自治体広報誌をはじめとする広報活動を行った。
- ③JR 常磐線に特別講演会の車額ポスターを掲出 (年 1 回) した。
- ④柏市 Web サイト (かしわシティネット) へのバナー広告掲載を行った。

- ⑤千葉県生涯学習情報提供システム「ちばりすネット」、柏市の生涯学習サイト「らんらんかしわ」および流山市の生涯学習ガイド『まなびピア流山 21』を通じた広報活動を行った。
- ⑥総合案内パンフレットを利用した広報活動を行った。
- ⑦麗澤会、日本道経会およびキャリアセンターなどと連携し、新宿サテライト公開講演会の広報活動を行った。
- ⑨生涯教育プラザ 1 階ロビーに麗澤大学出版会および（公益財団法人）モラロジー研究所の出版書籍見本を展示し、広報活動の一役を担った。
- ⑩メールマガジン会員数は 1,753 名を迎え、メールマガジンを毎月 2 回（全 26 回）配信した。
- ⑪積極的な広報活動の結果、6,977 名の会員と 547 名の資料請求登録者を迎えた。

(5)今後の運営のための検討を行った。

- ①受講料の改定以外にも固定費を見直すとともに外部資金の積極的な獲得のためのプログラムをはじめ、収益性を高めるための策の検討を行った。
- ②より多くの学生の受講を促すための講座企画について検討を行った。
- ③企業・外部機関・団体からの講座受託についての検討を行った。
- ④ビジネスマンを対象とした講座・プログラムの検討を行った。
- ⑤東京研究センターをはじめとする施設を有効活用した講座企画の検討を行った。
- ⑥ROCK の将来構想（中期的戦略）についての検討を行った。
- ⑦開校 5 周年記念にあわせた新規事業の検討を行った。
- ⑧柏レイソルとのパートナーシップ提携に基づき、プログラムの検討を行った。
- ⑨PC ボランティア団体を対象としたインストラクショナル・デザインの企画検討を行った。
- ⑩麗澤の広報の一躍を担うための手段として、展示ルームを有効活用するための検討を行った。
- ⑪新聞折込をはじめとする全体的な広報戦略の見直しを図った。
- ⑫情報収集のために、研修会やセミナーに参加した。

4. 研究活動

4-1 全学共通事項

(1)学内研究費

本学の研究を支える研究費としては、一般研究費、学術研究・学会出張旅費、特別研究費、図書出版助成費、重点研究助成金がある（「麗澤大学個人研究費規程」「麗澤大学特別研究費規程」「麗澤大学図書出版助成規程」参照）。

まず、一般研究費は、専任教員（嘱託専任教員を含む）を対象としており、一人年額（限度額）250,000円である。大学院の修士課程授業担当者には50,000円を加算、博士課程授業担当者には100,000円が加算される。

次に、学術研究・学会出張旅費は、宿泊を伴う出張（旅程片道100km以上）および日帰り出張（旅程片道100km未満）について年額（限度額）100,000円が支給されるものである。研究発表や理事等の資格での総会出席を目的とした学会出張については別枠で必要額が支給される（学部長の許可を要する）。

特別研究費と図書出版助成費は、個人研究、共同研究、（特に海外での）学会発表、研修、出版に対して助成される。いずれも、申請された研究課題等について研究戦略会議にて審査のうえ、学長が推薦し、理事長が助成を決定する。

重点研究助成金は、外部研究資金、特に科学研究費補助金への積極的な申請を促進するため、不採択課題の再申請支援、および翌年度の新規申請準備を支援するために19年度に設けられた、廣池学事振興基金からの研究費助成である。

22年度に学内研究費で助成されたものは次表の通りである。

①特別研究費

a.個人研究

(50音順)

申請者	研究課題	支給額(円)
阿久根 優子	緑茶に関する消費者の選好変化による農業・食品産業と地域経済への影響分析：地域間応用一般均衡(CGE)モデルを用いて	340,000
大野 仁美	(絵画タスクを用いた)南紀方言の談話資料の収集と分析	340,000
大場 裕之	ワーキングライフに関する学問力プロジェクト	400,000
大橋 照枝	「理想の社会調査 Ver. II」(スウェーデン・日本)の内、日本の多変量解析のサンプル属性別クロス集計	200,000
温 琳	中国の対外中国語教育センターにおける中国語口語教育－北京での調査にもとづいて	398,000
梶田 幸雄	従業員参加型の企業統治－監査役員のあり方に関する日中比較を中心に	500,000
木谷 宏	ワーク・ライフ・バランスと社会の持続可能性	340,000
下田 健人	あまねく広がる成長 (inclusive growth) と職業コンピテンシーの底上げ政策	250,000
首藤 聡一郎	分業構造が革新的生産技術導入に与える影響	300,000
高 巖	「企業と社会」に関するケースの作成	140,000
竹内 啓二	人生の危機とスピリチュアル・ケア	400,000
千葉 庄寿	いわゆる Shell noun の類型と対照－コーパスに基づく分析－	350,000
ハル ケリー M.	Lexical and Grammatical Documentation of the Raivavae Dialect of Austral	340,000
堀内 一史	アメリカ宗教の社会貢献と宗教的ソーシャル・キャピタル	500,000
町 恵理子	日本人大学生の異文化コミュニケーション能力とその養成	340,000
渡邊 信	Rethinking Linguistic Semantics : Perspectives from the Hierarchical Semantics Model	500,000
	計	5,638,000

b.共同研究

申請者	研究課題	支給額(円)
藤本 幸夫	日・韓訓読法の比較研究	1,000,000
正宗 鈴香	ライティングセンター(仮称)設置への基礎研究(3)・学生の所属別(別科生・学部生・特別聴講生)支援方法－	925,000
望月 正道	TOEIC リーディング得点を説明する要因の究明	965,000
山川 和彦	言語学習総合支援ツール(麗澤版ポर्टフォリオ)の開発研究	1,000,000
	計	3,890,000

c.学会発表

申請者	内容 (1.学会名 2.発表題目 3.開催地)	支給額 (円)
佐藤 繭香	①19th Annual Conference of the Women's History Network ②Performance and Politics: Actresses' Franchise League and the suffrage movement in Edwardian Britain ③イギリス	300,000
清水 千弘	①17th ERES Annual Conference (Milan,Italy) ②Estimation of Redevelopment Probability using Panel Data ③ミラノ	500,000
吉田 健一郎	①International Conference on Business Management 2010 in Hawaii ②The Effectiveness of CSR Accounting as Financial Reporting Process ③ハワイ	200,000
	計	1,000,000

②図書出版助成費

申請者	タイトル	支給額 (円)
梅田 徹	外国公務員贈賄防止体制の研究	600,000
	計	600,000

③重点研究助成金

申請者	研究課題	支給額 (円)
上村 昌司	最適ポートフォリオの推定および数値解法について	350,000
佐藤 政則	高橋是清経済論の研究	670,000
野瀬 昌彦	場所格および前置詞・後置詞の非空間的用法、特に時間表現に関する対照言語学的研究	350,000
水野 修次郎	徳の比較文化研究と Well-Being との関係	500,000
	計	1,870,000

(2)研究休暇・海外留学制度

本学は、専任教員に研究費を支給するだけでなく、研究休暇制度および海外留学制度によって集中的な研究期間を提供している(「麗澤大学専任教員研究休暇規程」「学校法人廣池学園職員海外留学規程」参照)。

まず、研究休暇制度は、授業を担当する本学の専任の教員として6年以上継続して勤務している者(ただし、研究休暇開始時60歳未満の者)を対象として、原則として1学期間(6か月以内)提供される。

研究休暇取得希望者は所属長の推薦を得て申請し、学部長等の判断を経て、学長が申請者を研究休暇取得者として理事長に推薦し、理事長の許可を得て研究休暇取得に至る。研究休暇期間終了後には、本学が刊行する学術雑誌もしくは学会誌等にその成果を発表しなければならない。

過去5年間の実績は次表の通りである。

氏名	研究期間	研究テーマ
松田 徹 (外国語学部)	18年10月～19年3月	中国食文化の歴史
プロボ, J.E. (国際経済学部)	18年10月～19年3月	Contemporary Legends of American Soldiers in the Vietnam War
長谷川泰隆 (国際経済学部)	19年4月～19年9月	リコールコスト論の体系化
佐久間裕秋 (国際経済学部)	19年10月～20年3月	主要欧米金融資本市場および金融機関経営戦略動向調査
堀 元子 (経済学部)	20年9月～21年3月	スパイスの消費
梅田 徹 (外国語学部)	21年4月～21年9月	CSR (企業の社会的責任) の国際的動向
マクヴェイ, P.C. (外国語学部)	21年9月～22年3月	English Beyer
杉浦 滋子 (外国語学部)	22年4月～22年9月	アスペクト的意味の表現
ラウ シンイー (経済学部)	22年4月～22年9月	アセアンの域内協力

海外留学は、次の4点を申請資格としている。

- ①専任教員として3年以上勤務していること
- ②海外留学および国内留学の未経験者
- ③心身共に健康であること
- ④その専攻する分野に関し、優れた研究業績があると認められ、研究意欲が旺盛で、将来本学の業務遂行に十分貢献できる見込みのある者

留学期間は、原則として1年以内である。留学種類として、第1種（本学経費での留学）、第2種（学外機関からの招聘、助成・補助を受けての留学）、第3種（自費による留学）があるが、第2種、第3種の留学についても、それぞれ補助金、餞別金が支給されることがある。

この制度による留学の定員は、専任教員については各年度において第1種2名、第2種・第3種2名である（学園内の中学校・高等学校の教員および教員以外の職員についても、それぞれ留学種類ごとに定員が定められている）。過去5年間の実績は次表の通りである。

氏名	研究期間	研究テーマ	留学先
趙 家林（国際経済学部）	18年3月～19年3月	ビジネス分析および評価方法に関する研究	アメリカ
籠 義樹（国際経済学部）	19年8月～20年7月	応用一般均衡モデルによる地球温暖化対策評価に関する研究	オーストラリア
草本 晶（外国語学部）	19年9月～20年7月	15世紀のドイツ語	ドイツ
倍 和博（経済学部）	20年4月～21年3月	CSR会計モデルを用いた組織資産定量評価に関する研究	オーストラリア
犬飼 孝夫（外国語学部）	21年8月～22年8月	ヘンリー・デイビッド・ソローの自然思想を中核とした、アメリカ合衆国における環境思想史の研究	アメリカ
土井 正（経済学部）	21年4月～22年3月	中国進出企業の情報管理と組織マネジメントに関する研究―「不利益情報」の共有・開示を中心として―	中国
田中 俊弘（外国語学部）	22年8月～23年8月	戦間期カナダの対日・対日系人対応	カナダ

(3)外部資金の活用

本学教員は、以上の学内研究費・研究支援制度の他、次表のような外部資金を活用して研究を進めている。

①科学研究費補助金

研究代表者

研究代表者	所属	研究課題	研究種目
大野 仁美	外国語学部	コエ語族ガナグループの系統分類の再検討:シフトカイノベーションか	基盤研究 (B)
黒須 里美	外国語学部	ライフコース・社会的ネットワークの実証分析―歴史的視点から―	基盤研究 (B)
望月 正道	外国語学部	語彙知識測定による英語能力の推定:語彙サイズ、構成、アクセス速度の観点から	基盤研究 (B)
磯 達夫	外国語学部	外国語活動のための語彙・表現集の作成	基盤研究 (C)
梅田 徹	外国語学部	網羅的な事例収集を基礎とした企業不祥事のデータベース化	基盤研究 (C)
籠 義樹	経済学部	嫌悪施設立地による資産価値低下リスクの不動産デリバティブを用いた補償に関する研究	基盤研究 (C)
梶田 幸雄	外国語学部	中国における労働紛争解決法と労使コミュニケーション	基盤研究 (C)
清水 千弘	経済学部	企業・家計の多様性に着目した都市内部構造の動態変化に関する研究	基盤研究 (C)
滝浦 真人	外国語学部	<距離>を軸としたモダリティとポライトネスの包括的語用論	基盤研究 (C)
陳 玉雄	経済学部	「銭荘」からみた中国における「改革開放」と伝統市場の「復活」	基盤研究 (C)
藤本 幸夫	言語教育研究科	日本現存朝鮮古刊本の調査とその語学的・書誌学的研究	基盤研究 (C)
水谷 尚子	外国語学部	中国新疆に於けるウイグル人の反政府運動と、在外民族組織との関連性についての研究	基盤研究 (C)
阿久根 優子	経済学部	緑茶のフードシステムにおける独占的競争下での応用一般均衡分析	若手研究 (B)
鈴木 大介	経済学部	労働サービスの提供とストック・オプションの費用認識	若手研究 (B)
高本 香織	外国語学部	EPA 外国人看護師・介護福祉士の異文化適応と異文化間看護・介護コミュニケーション	若手研究 (B)
千葉 庄寿	外国語学部	大規模テキストデータベースを用いたフィンランド語の形態・統語情報のサンプル化	若手研究 (B)
山川 和彦	外国語学部	国際リゾート地における言語マネジメント研究	挑戦的萌芽研究
藤本 幸夫	言語教育研究科	日本現存朝鮮古書データベース	研究成果公開費

研究分担者

研究分担者	所 属	研究 課 題	研究代表者	研究種目
足立 智孝	外国語学部	「理論的基盤と臨床実践とを統合する新しい医療倫理学の方法論についての研究」	宮坂 道夫(新潟大学医師学系准教授)	基盤研究 (A)
磯 達夫	外国語学部	「日本人英語学習者の語彙感覚習得プロセスに関する研究」	赤松 信彦(同志社大学文学部教授)	基盤研究 (B)
磯 達夫	外国語学部	「語彙知識測定による英語能力の推定：語彙サイズ、構成、アクセス速度の観点から」	望月 正道(麗澤大学外国語学部教授)	基盤研究 (B)
梅田 徹	外国語学部	「国連グローバル・コンパクトの課題—東アジアにおける実践的意義を中心に」	江橋 崇(法政大学法学部教授)	基盤研究 (B)
齋藤 之誉	経済学部	「社会参画に基づいた社会科教育の構造に関する基盤的研究」	井田 仁康(筑波大学大学院人間総合科学研究科教授)	基盤研究 (B)
望月 正道	外国語学部	「日本人英語学習者の語彙感覚習得プロセスに関する研究」	赤松 信彦(同志社大学文学部教授)	基盤研究 (B)
磯 達夫	外国語学部	「英語の読解力テストの得点に及ぼす学習者の語彙知識と設問形式の影響」	相澤 一美(東京電機大学工学部教授)	基盤研究 (C)
大野 正英	経済学部	「網羅的な事例集を基礎とした企業の不祥事のデータベース化」	梅田 徹(麗澤大学外国語学部教授)	基盤研究 (C)
清水 千弘	経済学部	「首都圏における住宅市場の動学分析」	中神 康博(成蹊大学経済学部教授)	基盤研究 (C)
藤本 幸夫	言語教育研究科	「国際標準 Ajax 版日本現存朝鮮古書原文画像データベース・システムの研究」	高井 正三(富山大学総合情報基盤センター教授)	基盤研究 (C)
藤本 幸夫	言語教育研究科	「術数書の基礎的文献学的研究」	三浦 國雄(大東文化大学文学部教授)	基盤研究 (C)
望月 正道	外国語学部	「英語の読解力テストの得点に及ぼす学習者の語彙知識と設問形式の影響」	相澤 一美(東京電機大学工学部教授)	基盤研究 (C)
吉田 健一郎	経済学部	「自治体の情報化における成熟度モデルの構築とその適用」	島田 達巳(情報セキュリティ大学院大学セキュアシステム研究所客員研究員)	基盤研究 (C)

②その他

研究代表者	所 属	研究 課 題	助 成 機 関
野瀬 昌彦	外国語学部	時間表現に使用される文法形式に関する対照言語学的研究：時計の発明以前と以後	(財) カシオ科学振興財団
藤本 幸夫	言語教育研究科	日・韓訓読法の比較研究	日本私立学校振興・共済事業団
藤本 幸夫	言語教育研究科	日韓言語学会会議 — 韓国語を通じた日韓両国の相互理解と共生 —	日韓文化交流基金
中島 真志	経済学部	決済システムのガバナンスと効率性に関する研究	(財) 全国銀行学術研究振興財団

③受託研究

研究代表者	所 属	研究 名	委託元
清水 千弘	経済学部	不動産価格指数の整備に関する研究	野村総合研究所

(4)学術誌の刊行

本学および本学関連学会は、本学内外における研究成果発表の場として、7種類の学術誌を刊行している。22年度は次の通り発行した。

- ①『麗澤大学紀要』(第90巻・第91巻) 22年7月・12月 麗澤大学発行(英文誌名: *Reitaku University Journal*)
- ②『言語と文明』(第9巻) 23年3月 言語教育研究科発行(英文誌名: *Language & Civilization*)
- ③『麗澤経済研究』(第18巻第2号・第19巻第1号)22年9月・23年3月 麗澤大学経済学会発行(英文誌名: *Reitaku International Journal of Economic Studies*)
- ④『麗澤学際ジャーナル』(第18巻第2号・第19巻第1号)22年9月・23年3月麗澤大学経済学会発行(英文誌名: *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*)
- ⑤『麗澤レビュー』(第16巻) 22年6月 麗澤大学英米文化研究会発行(英文誌名: *Reitaku Review*)
- ⑥『中国研究』(第18号) 23年2月 麗澤大学中国研究会発行
- ⑦『比較文明研究』(第15号) 22年6月 比較文明文化研究センター発行(英文誌名: *Journal for the Comparative Study of Civilizations*) ※平成21年度年報記載の『比較文明研究』(第15号) 22年3月発行が6月発行となった。

(5)教員の表彰

本学には、学術・研究等の振興・奨励をはかるために、顕著な業績をあげた教育職員を表彰する制度がある。22年度は教育面での表彰を重視する主旨で学長賞および学長奨励賞の見直しが行われ、教育奨励賞を追加し、従来の学長奨励賞を研究奨励賞に変更した。22年度は次表の通りである。

受賞者	受賞区分	受賞理由	備考
ハル, ケリー M. 教授	研究奨励賞	編著書: "The Ch'orti' Maya Area: Past and Present"によって多様な論文を編集した力量と有益な見解を提示したこと。	
陳 玉雄 助教	研究奨励賞	著書:『中国のインフォーマル金融と市場化』によって未開拓の分野に取り組み意欲的かつ有意義な研究を示したこと。	
竹原 茂 教授	教育奨励賞	長年のタイ・スタディツアーやボランティア・サークルなどを通じて学生に良い感化を与え、学生の国際貢献活動を活性化させ、スタディツアーでは、学生の視野を広げ、国際協力に対する関心を高めたこと。	
三瀧 正道 教授	教育奨励賞	中国語教育に目覚しい成果を挙げたこと、独特の教育メソッドを開発し、常に学生にやる気を引き出してきた。これらの成果は、さまざまな著作物として、社会にも還元され、本学の中国語教育の名声を高めてきたこと。	
経済学入門ゼミナール担当者 清水 千弘 准教授 上村 昌司 准教授 大越 利之 助教	教育奨励賞	学生アンケートの結果を踏まえ、教員間の認識に留意した。学生アンケートの結果は、教員それぞれの熱意や工夫が、学生の授業に対する取り組み姿勢にまで影響した。これらの学生基点の徹底は、他の教員のロールモデルとなること。	(共同受賞)
経営学入門ゼミナール担当者 中野 千秋 教授 倍 和博 教授	教育奨励賞		(共同受賞)

(6)学会の開催

22年度中に本学を会場として開催された学会は次表の通りである。いずれについても、必要な支援を行った。

学会名	開催日	担当者
日本道德教育学会	6月26日～27日	岩佐 信道 (外国語学部)
日本カウンセリング学会・認定カウンセラー会	11月28日	水野 修次郎 (外国語学部)
第二言語習得研究会	12月18日～19日	大関浩美 (外国語学部)

4-2 外国語学部

4-2-1 研究目的・目標

外国語学部では、言語、文学、歴史、文化、言語教育、社会・文明・国際・地域研究等の分野にわたる基礎的かつ先端的な研究と教育技術開発のための研究を推進している。このため外国語学科の各専攻において次のような研究目標を設定している。

(1)英語コミュニケーション専攻／英語・英米文化専攻

英米および英語圏の文学・文化・地域・歴史・社会についての研究や、英語教育などの分野における研究を強力に推進し、一般社会の啓蒙、学界への貢献と同時に研究成果を授業その他の教育活動に反映させる。この目標達成のために、次のような取り組みを行っている。

- ①英米文化研究会を年2～3回開催するとともに、学会誌『麗澤レビュー』を年1回発行することによって、専攻における研究を促進する。
- ②英語教授法セミナーを年1回開催することによって、近隣の英語教員および本学の教員志望学生に最新の教授法を紹介する。
- ③両専攻教員を中心とする共同研究プロジェクトを推進する。

(2)ドイツ語・ドイツ文化専攻

ドイツ語圏の語学・文学・文化・社会・歴史・地誌研究等を言語的な視点も踏まえて研究する。具体的には以下の通りである。

- ①「外国語としてのドイツ語」という観点からの教育方法を研究・推進し、専門語学としての教授法を確立する。
- ②一般言語学とドイツ文法との関係を研究し、言語理論とドイツ語教授法および実用語学の整合性を図る。
- ③言語的視点からの文学・文化・社会・歴史・地誌等の研究を推進する。
- ④海外提携大学（ドイツ）を中心とする学外講師を招聘して講演と研究会を開き、各分野での情報を交換し、専門性を高める。

(3)中国語・中国文化専攻

中国語・中国文化専攻の研究目標は次の通りである。

- ①『中国研究』第18号を刊行する。
- ②開発済みの中国語パソコン学習教材をバージョンアップし、教学面における運用方法を研究する。
- ③書面中国語の教授法の研究を推進し、その成果を出版する。
- ④21世紀の言語文化教育にふさわしい中国語テキストを編集する。
- ⑤中国語文化圏の総合的な研究を推進する。
- ⑥海外提携校との間で留学教育に関する国際的共同研究を推進する。

(4)日本語・日本文化専攻

日本語・日本文化専攻における研究目標は以下の7点である。

- ①日本語および日本語にかかわる言語文化の研究を行う。
- ②実証性を重視した研究を行う。
- ③日本語教育の研究と教材の開発を進める。
- ④日本語および日本文化・文学に関する研究を国際的視野に立って進める。
- ⑤一次資料を重視した研究を行う。
- ⑥学習者の言語・文化的背景に応じた日本語教育の研究を行う。
- ⑦対照言語学およびフィールド言語学の観点を導入することによって、日本語学の新しい分野を開拓する。

(5)国際交流・国際協力専攻

国際交流・国際協力専攻の研究目標は次の通りである。

- ①専攻に所属する各教員が各自の専門分野（国際協力、比較文明学、比較文化心理学、歴史人口学、企業倫理等）における研究を行う。
- ②国内外の大学または研究機関との間で研究・教育交流を図る。
- ③本専攻で実施する教育内容をレビューすることを通じて、麗澤大学にける国際交流・国際協力の教育のあり方、成果について検証を行う。

4-2-2 本年度の研究活動

外国語学部外国語学科各専攻の研究目標達成のために、それぞれ以下のような活動を行った。

(1)英語コミュニケーション専攻／英語・英米文化専攻

- ①本専攻の専任教員等を会員とする英米文化研究会の活動としては、6月26日に麗澤大学校舎1号棟第一会議室で筑波大学大学院教授廣瀬幸生氏の講演「話者指示性と視点と対比—日英語再帰代名詞の意味拡張の仕組み—」を実施し、併せて総会を開催した。また『麗澤レビュー』第16巻を6月に刊行し

た。さらに、12月に犬飼教授、2月に日影教授と町教授がそれぞれ授業や研究の一部を紹介する研究会を開催した。

- ②本専攻の教員を中心とする共同研究プロジェクトとしては、ストラック准教授を中心とした“Expansion and Analysis of the Reitaku Learners' Corpus”が麗澤大学言語研究センターのプロジェクトとして採択された。

(2)国際交流・国際協力専攻

- ①10月2～3日に日比谷公園で開催された「グローバル・フェスタ 2010」、2月6日に千葉市で開催された「グローバル・フェスタ千葉」への参加を通じ、国際交流・協力の今日的な課題を探った。
②専攻専任教員が各自の専門分野における研究を行い、それぞれの研究成果を発表した。

(3)ドイツ語・ドイツ文化専攻

- ①専攻所属の草本、シュッテレ、山川および磯（他専攻）により、特別研究助成(学内)「言語学習総合支援ツール（麗澤版ポートフォリオ）の開発研究」を受給し、それに伴い以下の活動を行った。
6月25日 京都外国語大学の授業参観「CALL ティーム・ティーチングによる二言語同時学習」
11月26日 大阪大学教授真嶋潤子さんとの懇談会テーマ「CEFRを基準とした到達度評価」
②第二外国語としての「ドイツ語」の従来の授業形態の改革の試みとして、履修者の学習意欲を高めるべく、一部の授業において母語話者と日本人教員によるティーム・ティーチング方式を取り入れた。

(4)中国語・中国文化専攻

- ①研究誌『中国研究』第18号を発刊した。
②各教員が専門分野で精力的に学術・実務的研究を行い、成果を発表・出版し、学術界・実務界に資する提言をした。
③本学の中国語教育のニーズに合ったテキスト作成に向け、専攻内で討議を重ねた。

(5)日本語・日本文化専攻

- ①日本語と他の言語の対照研究を通じ、より効果的な日本語教育を目指すために次のような活動を行った。
a. 在籍留学生の母語を研究して授業に還元した。
b. 言語研究センターのセミナーなどへの参加を通して様々な言語に関する知識を深めた。
②特別講義を1月12日に実施し知見を深めた。
田辺 龍 氏（立教大学講師）「怪異現象とメディア環境」

本年度の各専任教員の具体的な研究成果のうち、22年度中に公刊された主なものは次の通りである。

*学科別、著者（専任教員）50音順

(1)外国語学科（言語教育研究科を含む）

- 石村喬「ドイツ語教育の模索」『Laterne』104号、2010年9月
磯達夫 他『英語語彙指導の実践アイデア集』大修館書店、2010年9月
磯達夫「リレー連載（第5回）語彙指導を改善するQ & A:単語を憶えるのが苦手な生徒にはどのように指導したらよいですか?」『英語教育』8月号、大修館書店、2010年8月
磯達夫 他「小学校4年生教科書および副読本に使用されているカタカナ英語の分析—効果的な教科連携に向けての調査—」『小学校英語教育学会紀要』2011年3月
犬飼孝夫「留学生交流に見る日・米・中関係～現状と課題」『麗澤レビュー』第16号、2010年6月
岩見照代監修『時代が求めた「女性像」—大正・戦中・戦後にみる「女の一生」』ゆまに書房、2010年10月
岩見照代「賢治と天皇」金子努他編『宮澤賢治イーハトヴ学事典』弘文堂、2010年11月

- 岩見照代「高良とみとその時代—〈女が書くこと〉への成熟に向けて」『大正女性文学論』新・フェミニズム批評の会編, 翰林書房, 2010年12月
- 梅田徹「第5章 CSR現象を読み解く-CSR評価とリーズニング」『倫理道德の白書 vol.2』モラロジー研究所, 2010年6月
- 梅田徹「国連グローバル・コンパクトのCOPに関する調査報告—COP提出の傾向ならびにCOPの形式的な評価を中心として」『麗澤学際ジャーナル』第18巻第2号, 2010年9月
- 梅田徹「企業の社会的責任(CSR)と国際法的規制の検討-国際法学会2010年度(第113年次)秋季大会研究報告要旨」『国際法外交雑誌』第109巻第3号, 2011年2月
- 梅田徹『外国公務員贈賄防止体制の研究』麗澤大学出版会, 2011年2月
- 梅田徹「国連グローバル・コンパクトのコミュニケーション・オン・プログレス(COP)の状況から見た各国の情報開示傾向—とりわけ、東アジアからの参加企業の開示傾向に焦点を当てて」江橋崇編『東アジアのCSR—国連グローバル・コンパクトの新たなチャレンジ』法政大学出版局, 2011年3月
- 大関浩美『日本語を教えるための第二言語習得論入門』くろしお出版, 2010年6月
- 大関浩美「日本語学習者はどのような「外の関係」の名詞修飾節を使っているか」『言語文化と日本語教育』2010年7月
- 大関浩美編集協力 佐々木嘉則著『今さら訊けない…第二言語習得再入門』凡人社, 2010年12月
- 温琳「現代中国語における特殊なヴォイス構文の意味と論理構造—「被…把…」構文および「把…被…」構文を例として」『国際交流研究 フェリス女学院大学国際交流学部紀要』2011年3月
- 梶田幸雄「仲裁における第三者の問題」『日本商事仲裁協会 JCA ジャーナル』2010年4月号
- 梶田幸雄「涉外紛争の概念(上)」『日本商事仲裁協会 JCA ジャーナル』2010年5月号
- 梶田幸雄「涉外紛争の概念(下)」『日本商事仲裁協会 JCA ジャーナル』2010年6月号
- 梶田幸雄「仲裁合意に対する異議申立て」『日本商事仲裁協会 JCA ジャーナル』2010年7月号
- 梶田幸雄「中国進出企業の営業秘密管理について」『麗澤大学紀要』第90巻, 2010年7月
- 梶田幸雄「仲裁合意の不存在」『日本商事仲裁協会 JCA ジャーナル』2010年8月号
- 梶田幸雄「会社役員利益相反取引」『日本商事仲裁協会 JCA ジャーナル』2010年9月号
- 梶田幸雄「中国における労働争議の論点(上)」『日本商事仲裁協会 JCA ジャーナル』2010年10月号
- 梶田幸雄「中国における労働争議の論点(下)」『日本商事仲裁協会 JCA ジャーナル』2010年11月号
- 梶田幸雄「中国労働判例研究「競争禁止と経済補償の関係—中国における企業と労働者の労働契約上の課題」」『麗澤大学紀要』第91巻, 2010年12月
- 梶田幸雄「ウィーン売買条約と不可抗力」『日本商事仲裁協会 JCA ジャーナル』2010年12月号
- 梶田幸雄「ウィーン売買条約と品質問題(上)」『日本商事仲裁協会 JCA ジャーナル』2011年1月号
- 梶田幸雄「ウィーン売買条約と品質問題(中)」『日本商事仲裁協会 JCA ジャーナル』2011年2月号
- 梶田幸雄「ウィーン売買条約と品質問題(下)」『日本商事仲裁協会 JCA ジャーナル』2011年3月号
- 川久保剛「小・中・高校時代の福田恆存—新資料を用いて—」『麗澤学際ジャーナル』第19巻第1号, 2011年3月
- 草本品共訳 ルッツ・レーリヒ著『中世後期の物語と、現代に至る文学および民間伝承へのその影響』研究2『言語・文化・社会』第8号, 2010年3月
- Kusamoto, A., "Privatbriefe im Spätmittelalter : Zeugnisse für Kontaktaufnahme," *Neue Beiträge zur Germanistik*, Vol.141 Nov. 2010.
- 草本品共訳 ルッツ・レーリヒ著『中世後期の物語と、現代に至る文学および民間伝承へのその影響』研究3『言語・文化・社会』第9号, 2011年3月
- Kurosu, S. *et al.*, "Marriage relationships among households in mid-19th century Tama, Japan-socioeconomic homogamy, geographical endogamy and kinship networks," *The History of the Family*, 15(3), Jun. 2010.
- Kurosu, S., "Reproduction in East Asian Historical Demography: Introduction," *The History of the Family*, 15(4), Nov. 2010.
- Kurosu, S. *et al.*, "Reproduction and family building strategies in early modern Japan: Evidence from two northeastern farming villages," *The History of the Family* 15(4), Nov. 2010.
- Kurosu, S., "Reproduction in East Asian Historical Demography," *The History of the Family*, 15(4), Special Issue, Nov. 2010.
- 佐藤繭香「政治を演じる：イギリス女性参政権運動における女優参政権同盟の役割」『麗澤大学紀要』第91巻, 2010

- 年 12 月
- 杉浦滋子「日英対照 否定と否定極性項目」上野善道監修『日本語研究の 12 章』明治書院, 2010 年 6 月
- Sugiura, S., “Pragmatic and semantic factors in the distribution of polarity items,” 『言語と文明』第 9 巻, 2011 年 3 月
- 鈴木誠 他監修「日本における『水滸伝』語彙・語法研究文献目録」『中国研究』第 18 号, 2010 年 12 月
- Struc, A.N. *et al.*, “A corpus-based analysis of Japanese university-level learners’ L2 writing development over a one-year period,” *Reitaku University Journal*, Vol.90, Jul. 2010.
- Struc, A.N. *et al.*, “Investigating Syntactic Complexity in L2 Writing,” JALT 36th Annual International Conference on Language Teaching and Learning, Nagoya, Japan, Nov. 2010.
- Takamoto, K., “A Phenomenological Analysis of American JET participants’ Identity Experiences in Japan,” *Reitaku Review*, Vol.16, Jun. 2010.
- 高本香織「異文化間看護・介護とコミュニケーション: EPA に基づく外国人看護師・介護士の受入れをめぐる」『麗澤学際ジャーナル』第 19 号第 1 巻, 2011 年 3 月
- 田中俊弘『『カナダの王女』 マルフリートの誕生と戦時のカナダ社会』『麗澤レビュー』第 16 巻, 2010 年 6 月
- 田中俊弘「西部カナダの展開: 西部の地域主義と「連邦参加」」飯野正子・竹中豊編著『現代カナダを知る 57 章』明石書店, 2010 年 11 月
- 田中俊弘「現代カナダ: アメリカ化と民族関係の問題」飯野正子・竹中豊編著『現代カナダを知る 57 章』明石書店, 2010 年 11 月
- 中道嘉彦『『ガリヴァー旅行記』にみられる日本語地名』『麗澤レビュー』第 16 巻, 2010 年 6 月
- 中山理『『大学生のための道徳教科書』の誕生と今後の課題』『麗澤教育』第 16 号, 2010 年 4 月
- 中山理「知徳一体の教育理念と国際的教養人の育成を目指して」『私学経営』No.423, 2010 年 5 月
- 中山理「ハード・パワーか、それともソフト・パワーか?—ラストエンペラー溥儀とその家庭教師レジナルド・F・ジョンストンの異文化コミュニケーション管見—」『異文化コミュニケーション』No.13, 2010 年 5 月
- 中山理「なぜ伝統文化が教育に必要なか」『虹』No.66, Vol.16, 2010 年 6 月
- 中山理 他『読書こそが人生をひらく—「少」にして学び、「壮」にして学ぶ』モラロジー研究所, 2010 年 8 月
- 中山理「大学における道徳教育」『大学と学生』第 86 号, 2010 年 10 月
- Hull, K.M. *et al.*, “Tz’utujil Maya Avian Ideology: Ethnoornithological Perspectives in the “House of Birds,” 2010 Proceedings of the 9th Annual Hawaii International Conference on Social Sciences Jun. 2010.
- Hull, K.M., “An Epigraphic Dietary Analysis of Classic-Period Maya Foodstuffs,” *Food and Feasting in Mesoamerican Civilization: Interdisciplinary Approaches to the Roles of Consumables and Ritual Performance*, Dec. 2010.
- Hull, K.M., “Derivación y desviación de los verbos intransitivos en el lenguaje ritual de Ch’orti’Maya,” *Proceedings of the Conference on Indigenous Languages of Latin America-IV*. (Center for Indigenous Languages of Latin America) Dec. 2010.
- 町恵理子「異文化適応」塩澤正・吉川寛・石川有香編集『英語教育と文化—異文化間コミュニケーション能力の養成 (英語教育学大系第 3 巻)』大修館, 2010 年 11 月
- 松田徹「山海関孟姜女調査報告」『中国研究』第 18 号, 2010 年 12 月
- 松田徹 他『松田ゼミ新書読解報告集成 2010 年度』麗澤大学中国語研究室, 2011 年 3 月
- 水野修次郎「第 1 章 徳アプローチと専門倫理」『倫理道徳の白書 vol.2』モラロジー研究所, 2010 年 6 月
- 水野修次郎 他「紛争解決としてのピア・メディエーション」『トランセンド研究』第 8 巻第 2 号, 2010 年 12 月
- 水野修次郎「権利擁護とカウンセリング」『麗澤大学紀要』第 91 巻, 2010 年 12 月
- 水野修次郎「対話による争いごとの解決—その思想的背景—」『マンション学』第 38 号, 2011 年 2 月
- 三瀨正道『中国時事問題解説<現代中国放大鏡>』第 8 巻, 麗澤大学企業倫理研究センター, 2010 年 4 月
- 三瀨正道監訳『今、中国が面白い (2010 年版)』日本僑報社, 2010 年 5 月
- 三瀨正道 他『セレクト 8: 時事中国語 2011』朝日出版社, 2011 年 1 月
- 三瀨正道 他『時事中国語の教科書—讓生活更美好—2011 年版』朝日出版社, 2011 年 1 月
- Mochizuki, M. *et al.*, “Effects of reading subskills and test formats on reading performance,” *Reitaku Review*, No.16, Jun. 2010.
- 望月正道 他『英語語彙指導の実践アイデア集 活動例からテスト作成まで』大修館書店, 2010 年 9 月

- 望月正道「語彙指導を改善する Q&A[12] 語彙指導を日常化するにはどうしたらよいですか?」『英語教育』第 59 巻 第 13 号, 2011 年 3 月
- 山川和彦「日本の観光政策における言語の取り扱いに関する一考察」『麗澤大学紀要』第 90 巻, 2010 年 7 月
- 山川和彦「南チロルにおけるドイツ語系住民の集団的アイデンティティに関する一考察」『麗澤大学紀要』第 91 巻, 2010 年 12 月
- 渡邊信「テレビドラマや映画を使った英語学習と語法の研究」『麗澤レビュー』第 16 号, 2010 年 6 月

(2) 共通科目

- 岩佐信道「麗澤大学における大学生を対象とする道德教育の実際とその効果に関する一考察」『日本道德教育学会大会第 75 回(春季)発表要旨集録』2010 年 6 月
- 岩佐信道「相互依存のネットワークの中で生きる人間のモラルとしての最高道德」岩佐信道・北川治男監修『廣池千九郎の思想と業績-モラロジーへの世界の評価 (2009 年モラルサイエンス国際会議報告)』2011 年 2 月
- 大野仁美「グイ語会話における冗談忌避関係 (1)」『麗澤大学紀要』第 90 巻, 2010 年 7 月
- 大野仁美「グイ語会話における冗談忌避関係 (2)」『麗澤大学紀要』第 91 巻, 2010 年 12 月
- 櫻井良樹「支那駐屯軍をめぐる国際関係」『白山史学』第 46 号, 2010 年 4 月
- 櫻井良樹「黒龍会と一進会」『岩波講座 東アジア近現代通史 第 2 巻-日露戦争と韓国併合』岩波書店, 2010 年 10 月
- 櫻井良樹「日露戦争後の日本—『大国民』意識と戦後ナショナリズム」『岩波講座 東アジア近現代通史 第 2 巻-日露戦争と韓国併合』岩波書店, 2010 年 10 月
- 滝浦真人「ポライトスと語用論—"はだかの命令形"の考察から」上野善道編『日本語研究の 12 章』明治書院, 2010 年 6 月
- 千葉庄寿「素性情報を利用した、解析済み日本語コーパスからの語彙パターンの抽出」『2010 世界日本語教育大会論文集』2010 年 8 月
- 千葉庄寿「BCCWJ を用いた語彙・文法情報のプロファイリングとその応用」『文部科学省科学研究費補助金 特定領域研究「代表性を有する大規模日本語書き言葉コーパスの構築: 21 世紀の日本語研究の基盤整備」平成 22 年度公開ワークショップ (研究成果報告会) 予稿集』2011 年 3 月
- 堤和彦「女真人 (満洲人) の漢語認識における歴史的変遷—遼東邊牆内の城市の呼称を中心に—」『中国研究』第 18 号, 2010 年 12 月
- 中山めぐみ「ライティングセンター (仮称) の試行活動報告-2009 年度中上級 I コース作文『内容の相談』について-」『麗澤大学紀要』第 91 巻, 2010 年 12 月
- 中山めぐみ「17 世紀の撥音に関する考察-『捷解新語』のハングル音注を通して-」『麗澤学際ジャーナル』第 19 巻 第 2 号, 2011 年 3 月
- 野瀬昌彦「文法の複雑性の点から見たパプアニューギニアの多言語状況: 特にマダン周辺地域」『社会言語科学会 第 25 回大会発表論文集』2010 年 3 月
- 野瀬昌彦「進化的視点からの言語変化と文法の複雑性」『麗澤学際ジャーナル』第 18 巻 第 2 号, 2010 年 9 月
- 野瀬昌彦 他「日本語の文連結における『は・が』と、他言語で翻訳された際に現れる語用論的機能: 英語、ドイツ語、ハンガリー語のパラレルテキスト対照」『第 12 回大会発表論文集』2010 年 11 月
- 藤本幸夫「大英図書館所蔵朝鮮本に就いて」『朝鮮学報』第 216 号, 2010 年 7 月
- 藤本幸夫「高麗の出版文化」『日本仏教と高麗版大藏経』2010 年 10 月
- 藤本幸夫「国立ギメ東洋美術館所蔵朝鮮本に就いて」『朝鮮学報』第 218 号, 2011 年 1 月
- 藤本幸夫分担・赤尾栄慶編『建仁寺两足院に所蔵される五山文学関係典籍類の調査研究Ⅲ』平成 19-22 年度科学研究費補助金 (基盤研究(B)) 研究成果報告書, 2011 年 3 月

4-3 言語教育研究科

4-3-1 研究目的・目標

言語教育研究科では、専攻ごとに次のような研究目的・研究目標を設定している。

(1)日本語教育学専攻

人類言語の普遍性に基づく言語学理論の構築と対照言語学的研究の深化、および言語学的研究の上に立つ日本語教育学の構築を目的としている。日本語教育学専攻における研究目的を実現するために、言語学・言語教育学的研究を推進するが、とりわけ以下の点を重視する。

- ①日本語と韓国語・タイ語・中国語などアジアの諸言語との対照研究
- ②日本語を初めとするアジア諸言語の類型論的研究
- ③①と②の基礎研究としてのアジアの個別言語の研究
- ④アジアの諸言語を母語とする学習者対象の日本語教育の研究
- ⑤コーパス言語学的方法、すなわち一次資料に基づく実証的な研究の確立
- ⑥言語研究センターとの共同研究および、その成果の公開

(2)比較文明文化専攻

比較文明学・比較文化学理論を確立し、展開することを目的としている。研究目的を実現するために、比較文明学・比較文化学研究を推進するが、とりわけ以下の点を重視する。

- ①世界平和の礎石としての比較文明文化学理論の構築
- ②地域文化の対照研究
- ③言語文化の対照研究
- ④文明・文化を構成する言語、文学、民俗、宗教、社会などの諸分野における研究
- ⑤研究成果を比較文明文化研究センターや学会活動において積極的に公開すること

(3)英語教育専攻

英語学領域、英語教育学領域、英語実践領域の研究を展開することを目的としている。各領域においては、以下の点を重視する。

- ①現代言語学理論による英語学研究
- ②教材論、語彙論、テスト論等の英語教育学研究
- ③異文化コミュニケーション研究、英語語法研究、英語翻訳論等を通じた英語運用能力の修得

4-3-2 本年度の研究活動

以上の研究目的・目標の達成、および教員各個人の研究目標達成のために本年度も多彩な研究活動が展開された。本研究科の教員の殆どは外国語学部との兼担であるので、研究成果については、4-2-2を参照されたい。ここでは、本研究科各専攻の教員・院生の研究論文発表の場として刊行されている『言語と文明』第9巻（平成23年3月）に収録された研究論文、研究ノート、研究資料を掲載順に示す。

Shigeko Sugiura “Pragmatic and Semantic Factors in the Distribution of Polarity Items”

岩佐信道「地球システム倫理と麗澤大学における道徳科学教育」

楊海程「「二十一カ条要求」交渉と日中外交」

黄雲「本語教育者ならびに朝鮮語研究者としての岡倉由三郎—その諺文観と教授法をめぐって—」

金聖哲「日韓の近代化における利他思想の比較文明的考察—沈大允と廣池千九郎の道徳・倫理思想を中心に—」

趙萍「「所有」と「存在」の意味を表す中国語の“有”構文—場所表現を使用するか否かの観点から—」

坂本比奈子「ムラブリ族の移住」

渋谷玉輝「早期英語教育におけるフォニックス導入の可能性」

秋本瞳「節を名詞化する「の」「こと」の用例分析」

4-4 経済学部・国際経済研究科

4-4-1 研究目的・目標

経済学部・国際経済研究科における研究は、次の3点を目的としている。

- (1)非西欧世界への深い認識を組み込んだ研究：従来の経済学・経営学は、欧米の視点・価値観をその基底においてきたといえる。ここではそれらに加えて、非西欧世界、特にアジア・太平洋圏への深い認識を組み込んだ研究を進める。
- (2)人間性に適合する経済活動の原理の探求：経済だけが突出する経済主義を克服し、文化や政治、自然環境といった社会の諸次元と調和し、人間性に適合する経済活動の原理が求められている。この要請に応えるべく研究を進める。
- (3)経済政策・経営実践に資する研究：数理科学・統計学・情報技術等を活用し、政策立案、政策実現、および経営実践の基礎となる研究を進める。

以上の目的を実現するために、次のような目標を設定している。

(1)経済・経営・産業活動のグローバル化に対応する研究の推進

世界文明の歴史的理解を土台にし、国際的・学際的視点を取り入れた専門的研究を目指す。併せて、その基礎となる国際的・文化的・経済的交流の研究、世界の主要文化地域を対象とする地域経済研究を進める。このために、教員の海外留学、国際研究プロジェクトへの参加、海外からの研究者の招聘を推進する。

(2)経済・経営・産業活動における人間性・文化性を重視する研究の推進

個人および国家社会の道徳性、倫理性の重要性を認識し、経済主義を克服し、経済活動を人間生活の中に調和的に位置づける原理を探求する。すなわち、主体の哲学、倫理の確立を目指し、経済の非人間化を克服し、かつ科学技術の進歩と社会の国際化・公共化・成熟化に伴って出現する文化的欲求に適合した新時代の社会経済理念の探求を進める。

(3)先進的な政策研究・実践研究の推進

数理科学・統計学・情報技術等を活用し、現実の経済問題・経営問題・社会問題の工学的解決を目指す金融工学・経営情報学・社会工学の研究を推進する。

4-4-2 本年度の研究活動

以上の目的・目標の達成、および専任教員各個人の研究課題追究のためになされた活動の成果のうち、22年度中に公刊された主なものは次の通りである。

*学科別、著者（専任教員）50音順

(1)経済学科（国際経済研究科を含む）

阿久根優子「2地域間応用一般均衡モデルを用いた緑茶関連産業のリンケージに関する定量分析」『2010年度日本農業経済学会論文集』2010年

阿久根優子「静岡県における製茶業を中心とした「緑茶クラスター」に関する一考察」『Erina report』Vol.93, 2010年4月

大越利之「日本における金融政策の効果の地域間相違：VECMの推計による実証分析」『麗澤経済研究』第19巻第1号, 2011年3月

大貫啓行「自治体における危機管理に関する考察」『大樹』2010年6月

大貫啓行「日本人が苦手とする危機への対応力」『大樹』2010年7月

大野正英「経済倫理と経営倫理の接点-企業の社会的責任再考」『経済社会学会年報 32』2010年9月

大野正英「廣池千九郎における共同体の概念と伝統の原理」『廣池千九郎の思想と業績-モラロジーへの世界の評価(2009年モラルサイエンス国際会議報告)』2011年2月

Ono, H. *et al.*, "Structural and temporal changes in the housing market and hedonic housing price indices: A

- case of the previously owned condominium market in the Tokyo metropolitan area,” *International Journal of Housing Markets and Analysis*, Vol. 3 Iss: 4, May. 2010.
- 籠義樹「権利行使価格変動型プット・オプションによる嫌悪施設の立地補償に関する研究」『計画行政』第34巻第1号, 2011年3月
- Kamimura, S. *et al.*, “On the Verification Theorem of Dynamic Portfolio-Consumption Problems with Stochastic Market Price of Risk,” *Asia-Pacific Financial Markets*, Volume 18, Number 2, 151-166, Jan. 2011.
- Kamimura, S. *et al.*, “On the probability density function of the rank statistics,” *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.18, No.2, Sep. 2010.
- 佐久間裕秋「ユーロ圏短期金融市場の現状と展望・ユーロレポ市場をめぐる最近の動向」『麗澤経済研究』第19巻第1号, 2011年3月
- 佐藤仁志 他「第二編 地球温暖化対策編」『市民が作った柏の環境レポート』かしわ環境ステーション運営協議会, 2010年9月
- 佐藤仁志「非階層的クラスタリングによる東京大都市圏の考察」『麗澤経済研究』第19巻第1号, 2011年3月
- Shimizu, C. *et al.*, “Residential Rents and Price Rigidity: Micro Structure and Macro Consequences,” *Journal of Japanese and International Economy*, Vol.24, Apr. 2010.
- 清水千弘 他「収益格差が土地利用転換に及ぼす影響・再開発の計量経済モデル」『季刊住宅土地経済』No.78, 2010年4月
- 清水千弘 他「環境配慮型建築物が不動産価格に与える影響:日本の新築マンションのケース」東京大学空間情報科学研究センターDiscussion Paper, No.106, 2010年5月
- Shimizu, C. *et al.*, “Structural and temporal changes in the housing market and hedonic housing price indices: A case of the previously owned condominium market in the Tokyo metropolitan area,” *International Journal of Housing Markets and Analysis*, Vol. 3 Iss: 4, May. 2010.
- 清水千弘「大きな都市, 小さな都市・Big City or Small City」『新都市』第64巻第7号, 2010年6月
- 清水千弘「グリーンビルディングと不動産価格」『不動産鑑定』2010年7月
- Shimizu, C. “Will green buildings be appropriately valued by the market?” 麗澤大学経済社会総合研究センター Working Paper, No.40, 2010年7月
- Shimizu, C. *et al.*, “On the Evolution of the House Price Distribution,”一橋大学物価研究センターWorking Paper, No.61, 2010年8月
- Shimizu, C. *et al.*, “House Prices in Tokyo - A Comparison of Repeat-sales and Hedonic measures-,” *Journal of Economics and Statistics*, Vol.230(6) Oct. 2010.
- Shimizu, C. *et al.*, “Semiparametric Estimation of Time, Age and Cohort Effects in An Hedonic Model of House Prices,”Faculty of Economics,University of Toyama, Working Paper No. 256, Nov. 2010.
- 清水千弘「不動産鑑定・地価公示の社会的意義-不動産鑑定士の社会的使命は終わったのか?」『不動産鑑定』2010年12月号
- 清水千弘 他「家賃の名目硬直性」『フィナンシャル・レビュー』第106号, 2011年3月
- 下田健人「現代における若者と雇用」『労働の科学』第66巻第1号, 2011年1月
- Takatsuji, H. *et al.*, “Structural and temporal changes in the housing market and hedonic housing price indices: A case of the previously owned condominium market in the Tokyo metropolitan area,” *International Journal of Housing Markets and Analysis*, Vol. 3 Iss: 4, May. 2010.
- 永井四郎「限界削減費用分析の再検討」『麗澤経済研究』第18巻第2号, 2010年9月
- 永井四郎「ピグー税制下における効率と厚生」『麗澤大学紀要』第91巻, 2010年12月
- 永井四郎「『インセンティブ税率』の理論」『麗澤経済研究』第19巻第1号, 2011年3月
- 中島真志「証券決済改革—残された課題—」『Market Solutions Review』2010年5月号
- 中島真志「欧米で進展する証券決済・デリバティブ決済改革の動き」『ファンドマネジメント』2011年3月
- 中島真志「ペイメント・チェーンにおける銀行の役割について—欧州における e-invoicing の動きを中心に—」『麗澤経済研究』第19巻第1号, 2011年3月
- Nariai, O., “Gauging Japan's 'Sovereign Risk',” *Japan Echo Web*, No.1, Jun. 2010.
- Nariai, O., “Easy money won't end Japan's stagnation,” *Japan Echo Web*, No.4, Jan. 2011.
- 成相修 他「緊張高まる朝鮮半島と日本」麗澤大学経済社会総合研究センター, 2011年3月

- 成相修 他「地域の活性化のカギ-人材と技術の融合-」麗澤大学経済社会総合研究センターWorking Paper, No.42, 2011年3月
- 陳玉雄「中国の『民間貸借』-インフォーマル的なパーソナルファイナンス-」『パーソナルファイナンス学会年報』No.10, 2010年9月
- 陳玉雄「中国における民間企業の生成と企業形態の変化」『経営実務研究』第4号, 2010年12月
- 別所徹弥 他「移転価格税制の論点-裁判例を中心として- (上)」『税務弘報』2010年6月
- 別所徹弥 他「移転価格税制の論点-裁判例を中心として- (下)」『税務弘報』2010年7月
- 別所徹弥 他「ブラジル移転価格税制について」『国際税務』2010年9月
- 別所徹弥 他「インド移転価格税制の最近の動向について」『国際税務』2011年2月
- 別所徹弥 他「マレーシア移転価格税制の最近の動向について」『国際税務』2011年3月
- Lau Sim Yee *et al.*, "An Analysis of Intra-Industry Trade between Japan, Malaysia and China," *International Journal of Institutions and Economics*, Vol. 3, No. 1, Jan. 2011."

(2)経営学科

- Oba, H., "Gakumon-Ryoku and Japanese style of management-does our management style matter?" *Manager Journal*, Faculty of Business and Administration, University of Bucharest, Romania, No.11, May. 2010
- 大場裕之「評価報告書に関する委員コメント」『2009年度 ODA 型専門家派遣事業評価報告書』2010年12月
- 大場裕之「インド経済人のライフスタイル-インドと日本の接点を求めて」麗澤大学国際社会・国際教養研究グループ著『国際社会を読み解く教養』麗澤大学出版会, 2011年3月
- 木谷宏 監修『ワーク・ライフ・バランス推進マニュアル』第一法規, 2010年5月
- 木谷宏「聖職としての人事」『人事担当者が知っておきたい10の基本知識。8つの心構え。』労務行政, 2010年7月
- 木谷宏『経営者のためのワーク・ライフ・バランス入門』香川県経営者協会, 2010年12月
- 木谷宏「プロフェッショナル論の限界と展望」『労働経済春秋』Vol.4, 2011年1月
- 久保田政純『企業審査入門-日経文庫-』日本経済新聞出版社, 2010年11月
- 首藤聡一朗「業界構造がビジネスシステムにおける情報システム利活用に与えた影響」『麗澤経済研究』第18巻第2号, 2010年9月
- 首藤聡一朗 他「第4章 大都市圏工業集積におけるモノづくり -東京都大田区および東大阪市周辺企業の企業間ネットワーク-」小川正博・西岡正・北嶋守編著『日本企業のものづくり革新』同友館, 2010年10月
- 首藤聡一朗「経営情報システム構築プロセスから生じる組織学習」『麗澤大学紀要』第91巻, 2010年12月
- 鈴木大介 他「キャップ・アンド・トレードの会計処理の論理」『産業経理』Vol.70 No.2, 2010年7月
- 鈴木大介「会計制度選択の実際と理論」『麗澤経済研究』第18巻第2号, 2010年9月
- Itaka, I., "Fairness in International Trade and Business Ethics: A Japanese Perspective," *Fairness in International Trade*, The International Society of Business, Economics, and Ethics Book Series 1, G. Moore (ed.), 2010
- 高巖『コンプライアンスの知識<第2版>』日本経済新聞出版社, 2010年6月
- 高巖「ISO26000を活用する麗澤大学の試み」『GSR 白書2010』日本経済研究センター, 2011年3月
- 高巖「いかにISO26000を個別組織に導入するか:『麗澤大学・ISO26000管理一覧』を巡って」麗澤大学企業倫理研究センター, 2011年3月
- 倍和博「IFRS適用をめぐる会計基準統一化への視点」『RID ディスクローチャーニュース』7月号
- 倍和博「財務・非財務情報の統合報告への視座: ディスクローチャーのネットワーク化に向けて」『RID ディスクローチャーニュース』2010年10月号
- 倍和博「CSR 会計を踏まえた健康会計への示唆」田中滋・川渕孝一・河野敏編著『会社と社会を幸福にする健康経営』勁草書房, 2010年10月
- Bai, K., *et al.* "Possibility of Collaboration between Financial Reporting Process and Management System Due to CSR Activity Quantification," *Journal of Management Science*, Vol.1, Dec. 2010.
- 倍和博「社会的責任投資をめぐる連係財務報告への展開」『會計』第179巻第2号, 2011年2月
- 長谷川泰隆「自動車リコール届出による不具合データの収集および整理」麗澤大学経済社会総合研究センターWorking Paper, No.42, 2011年3月
- 羽床正秀 他「移転価格税制の論点-裁判例を中心として- (上)」『税務弘報』2010年6月

- 羽床正秀 他「移転価格税制の論点-裁判例を中心として-(下)」『税務弘報』2010年7月
- 羽床正秀「OECD 移転価格ガイドライン改定のポイント」『国税速報』2010年11月
- 目黒昭一郎「これからのヘルスケア・マーケティング(1)-事業の再生と創成による持続的成長をめざす-」
『BIOINDUSTRY』Vol.27 No.9, 2010年9月
- 目黒昭一郎「これからのヘルスケア・マーケティング(2)-事業の再生と創成による持続的成長をめざす-」
『BIOINDUSTRY』Vol.28 No.10, 2010年10月
- Meguro, S., “New Business Development in the Health Care Market in Japan - Creativity Management in the
New Business Development -,” *Asian Pacific Journal of Disease Management*, Vol. 3 , No. 2, Oct. 2010.
- 目黒昭一郎「医療とマーケティング『制度的慣性』からの脱却をめざして-(前編)」『THE LUNG perspectives』
Vol.19, No.2, 2011年1月
- 目黒昭一郎「ヘルスケア領域におけるマーケティングの発想と展開-新たなマーケティング発想に基づく新規事業開
発試論-」『麗澤経済研究』第19巻第1号, 2011年3月
- 吉田健一郎 他「情報化の成熟度モデルの構築と適用(前編)」『InfoCom REVIEW』51号, 2010年7月
- 吉田健一郎 他「情報化の成熟度モデルの構築と適用(後編)」『InfoCom REVIEW』52号, 2010年12月
- Yoshida, K. *et al.*, “Possibility of Collaboration between Financial Reporting Process and Management System
Due to CSR Activity Quantification,” *Journal of Management Science*, Vol.1, Dec. 2010.

(3)基礎科目

- 北川治男「第3章 教師の公共的使命と教職の専門性」『倫理道德の白書 vol.2』モラロジー研究所, 2010年6月
- 北川治男 他監修『廣池千九郎の思想と業績-モラロジーへの世界の評価(2009年モラルサイエンス国際会議報告)』
2011年2月
- Komisalof, A., “Conflicting Acculturation Strategies Regarding Ethnocultural Diversity: Towards a Resolution
for Japan’s Multicultural Future,” *Journal of Intercultural Communication*, Vol.13, May 2010.
- Komisalof, A., “Five Keys to Improving Assistant Language Teacher & Japanese Teacher Relations on the JET
Program,” *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.18, No.1, Sep. 2010.
- 竹内啓二「第4章 ケアの倫理性」『倫理道德の白書 vol.2』モラロジー研究所, 2010年6月
- 竹内啓二『いのちと愛の思想-廣池千九郎の聖人研究の継承と発展』モラロジー研究所, 2010年12月
- 竹内啓二「インドとアメリカと死生学」麗澤大学国際社会・国際教養研究グループ著『国際社会を読み解く教養』麗
澤大学出版会, 2011年3月
- 立木教夫「心・脳・社会システムとミラーニューロン」『地球システム・倫理学会会報』No. 5, 2010年6月
- 立木教夫「廣池千九郎の道德体験-『道德科学の論文』の執筆決定をめぐる伝記的研究」岩佐信道・北川治男監修『廣
池千九郎の思想と業績-モラロジーへの世界の評価(2009年モラルサイエンス国際会議報告)』2011年2月
- 立木教夫「心・脳・社会システムとミラーニューロン」麗澤大学国際社会・国際教養研究グループ著『国際社会を読み
解く教養』麗澤大学出版会, 2011年3月
- 豊嶋建広 他『中学校体育実技指導資料 空手道指導の手引』財団法人日本武道館・財団法人全日本空手道連盟, 2010
年8月
- 豊嶋建広「スポーツ・健康と国際社会」麗澤大学国際社会・国際教養研究グループ著『国際社会を読み解く教養』麗
澤大学出版会, 2011年3月
- 堀内一史「アメリカ革命と宗教-トインビーのアメリカ論を手がかりに」『21世紀とトインビー』第13号, 2010年
6月
- 堀内一史『アメリカと宗教-保守化・政治化のゆくえ(中公新書)』中央公論新社, 2010年10月
- 堀内一史「国際社会とアメリカキリスト教の国の過去と現在」麗澤大学国際社会・国際教養研究グループ著『国際
社会を読み解く教養』麗澤大学出版会, 2011年3月
- 堀内一史「信仰が社会・政治関係に及ぼす影響に関する基礎的研究(中間報告): アメリカ合衆国カリフォルニア州
モデスト市の場合」『麗澤学際ジャーナル』第19号第1巻, 2011年3月
- 松本健一『もし私が国家について語るなら』ポプラ社, 2010年2月
- 松本健一『日本のナショナリズム』ちくま新書, 2010年5月
- 松本健一『なぜ日本にアメリカ軍の基地があるのか』牧野出版, 2010年7月
- 松本健一 他『政治は文化に奉仕する-これからの政治と日本(シアテレ新書1)』シアター・テレビジョン出版局,

2010年7月

松本健一『明治天皇という人』毎日新聞社、2010年10月

松本健一『維れ新たなり』人間と歴史社、2010年12月

松本健一『三島由紀夫と司馬遼太郎-「美しい日本」をめぐる激突(新潮選書)』新潮社、2010年10月

松本健一『藤沢周平が愛した静謐な日本(朝日文庫)』朝日新聞出版、2010年11月

松本健一『畏るべき昭和天皇(新潮文庫)』新潮社、2010年12月

八代京子 他『日本語教師のための異文化理解とコミュニケーションスキル』三脩社、2010年10月

Yahiro, K. *et al.*, “Comparative Study of Japanese and Multinational Corporate Expatriate Training,” *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.19, No.1, Mar. 2011.

Luff, P.A., “I had promised God...: Chikuro Hiroike and the Practice of Vows,” *Studies in Moralogy*, Mar. 2011.

Luff, P.A., “Philosophy, Psychology and History: The Making of a Suicidal Terrorist,” *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.19, No.1, Mar. 2011.

4-5 別科日本語研修課程

4-5-1 研究目的・目標

別科日本語研修課程における研究は、同課程における日本語教育を改善することを目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定し、研究を促進している。

- ① 現行のクラス分けの妥当性を検討する。特に、日本語プレースメント・テストの検討と can-do-statements 調査導入の検討に重点を置く。
- ② 小委員会を設け、各コースにおけるカリキュラム（シラバス・教材研究・教材開発・教授法）を研究する。
- ③ 学生の能力の測定を精緻化する。特に、日本語能力試験とプレースメント・テストの妥当性の検討に重点を置く。
- ④ 日本人との相互学習、交流促進を取り入れた国際理解教育、日本文化・事情理解教育のカリキュラムを研究する。

4-5-2 本年度の研究活動

上記の目的・目標を踏まえ、本年度は次のような研究活動を行った。

- ① 学生のニーズに即したコース（クラス）作りのため、専任会議で検討し、新たなカリキュラム作成を目指した。
- ② 「進学日本語」と「ビジネス日本語」の授業シラバスを検討し、授業実践を踏まえた改定を目指した。

4-6 経済社会総合研究センター

4-6-1 研究目的・目標

今日の日本経済や世界経済が引き起こしている様々な問題の究明には、一方で基礎的な理論研究やデータ整備、特定テーマの掘り下げが不可欠となっている。他方で狭義の研究領域に止まらない学際的・総合的な研究の必要性がますます高まってきた。こうした状況へのより積極的な対応を目指して本学は、平成13年度から既存の研究センターを大きく改編した。まず、麗澤経済研究センターにおいて続けられてきた企業倫理研究のプロジェクトを独立させ、企業倫理研究センターを新たに発足させた。そのうえで、麗澤経済研究センターと国際研究センターとを発展的に統合して経済社会総合研究センターを新たに設けた。

本センターの設置目的は、経済社会に関する総合的な研究の深化を図ることにある。具体的にはより深い専門性とより高い総合性・学際性の両立を図り、基礎研究の長期的・安定的な振興と政策提言に関わる研究の奨励を行うことである。

本センターの目標は、上記の設置目的に合致した研究プロジェクトを学内公募し、それを選定して本研究センターのプロジェクトとして推進する点にある。具体的には、①本研究センター研究員が中心となり、学内研究者と共同して行う「重点研究」、②重要な問題につながる「基礎的研究」、③政策提言に関わる「応用領域」、以上の3分野で構成されており、さらに「基礎的研究」は、a.基礎理論の研究とb.データの収集・整備が対象になっている。これらプロジェクトの成果は、適時公開研究会を行い、また本センターのWorking Paperを含む学術雑誌等に逐次公表する。

4-6-2 本年度の研究活動

(1)研究プロジェクト

22年度については、重点研究「アジアの経済社会研究」に統合されているプロジェクトが4件、基礎的研究が10件、政策提言に関わる研究が4件、以上18件の研究プロジェクトを推進した。このうち13件が複数の学内外研究者による共同研究である。

①重点研究：アジアの経済社会研究

テーマ	代表者
中国山海関地域をめぐる歴史社会研究	櫻井 良樹 (外国語学部教授)
現代中国研究－文化産業振興政策の動向と解析	三瀧 正道 (外国語学部教授)
東アジア共同体への課題	成相 修 (経済学部教授)
中国の財政分権化と地域間の開発競争	趙 家林 (経済学部教授)

②基礎的研究

テーマ	代表者
ユーロ導入後のEU金融資本市場の統合に関する研究	中島 真志 (経済学部教授)
1920年代、30年代の金融構造と銀行経営	佐藤 政則 (経済学部教授)
近代日本の道経一体論	佐藤 政則 (経済学部教授)
東南アジアにおける学生のキャリア形成に関する大学間連携	真殿 達 (経済学部教授)
ユーラシアの政治経済研究	真殿 達 (経済学部教授)
理念共有化モデルとサステナビリティ経営	大場 裕之 (経済学部教授)
人口・家族・社会の長期的研究	黒須 里美 (外国語学部教授)
環境政策における経済的手法の不確実性	小野 宏哉 (経済学部教授)
自動車リコール届出による不具合データの収集および整理	長谷川 泰隆 (経済学部教授)
アパレル販売企業における主婦労働力の活用に関する研究調査	成相 修 (経済学部教授)

③政策提言に関わる研究（応用領域）

テーマ	代表者
「理想の社会調査 Ver. II」の調査結果の多変量解析による分析	大橋 照枝 (経済学部教授)
住民主体の都市づくりの可能性に関する研究	高辻 秀興 (経済学部教授)
メコン流域開発と日本からの経済協力	ラ シー (経済学部教授)
国内金融派生商品市場における流動性リスクに関する研究	佐久間 裕秋 (経済学部教授)

(2)研究会・セミナー・シンポジウム

上記の研究プロジェクトに関連したものも含め、22年度に開催した研究会等は次表の通りである。

テーマ	講師・報告者・内容	開催日
講演会およびワークショップ 「柏市都市計画マスタープラン次世代型まちづくりに向けて」	<講演会> 講演者：杉崎 和久 氏 (元練馬まちづくりセンター専門研究員) <地域別ワークショップ> モデレーター：高辻 秀興 (経済学部教授) 柏市市民委員約30名、柏市都市計画課職員約10名	4月24日
公開セミナー 【総合テーマ】「メコン流域の開発」	①Tan Kim Song 氏 (Professor・Singapore Management University) ②Mohammad Affendy Arip 氏 (Lecturer・University of	9月16日

	Malaysia in Sarawak) ③工藤 年博 氏 (アジア経済研究所東南アジア2研究グループ長) モデレーター：成相 修 (経済学部教授)	
講演会 「地方の活性化は日本を救う」	大和田 哲男 氏 (株式会社アビー代表取締役社長)	12月4日
公開研究会 「朝鮮半島を中心とする安全保障」	武田 康裕 氏 (防衛大学校教授)	12月21日
プロジェクト研究報告会 「ユーロ導入後のEU金融資本市場の統合に関する研究」	①佐久間 裕秋 (経済学部教授) ②中島 真志 (経済学部教授)	2月8日
シンポジウム 【総合テーマ】「ロシア、中国、そして日本」	<基調講演> 下斗米 伸夫 氏 (法政大学教授) 毛里 和子 氏 (早稲田大学名誉教授) <パネルディスカッション> 山内 聡彦 氏 (NHK解説委員) 池田 元博 氏 (日本経済新聞論説委員) 石郷岡 建 氏 (日本大学教授・元毎日新聞モスクワ支局長・特別編集委員) モデレーター：真殿 達 (経済学部教授)	2月19日

(3)Working Paper

22年度に発行した Working Paper は次表の通りである。

No.	題 名	著 者
40	Will green buildings be appropriately valued by the market?	Chihiro Shimizu
41	緊張が増す朝鮮半島と日本 －「2010 東アジア共同体への課題」プロジェクト研究報告－	成相 修、金 泌材
42	自動車リコール届出による不具合データの収集および整理	長谷川 泰隆
43	『地域の活性化の鍵』－地域資源と人材と技術の融合	成相 修、佐藤 純子

4-7 比較文明文化研究センター

4-7-1 研究目的・目標

現代は地球上の諸文明の共存・共生が必要とされている時代である。比較文明研究センターが平成7年4月に本学に設置されたのは、地球上の諸文明の比較考察を行い、この間に相互理解の橋を架け、地球社会の平和の実現に寄与しようとする目的を持つものであった。このことはわが国における比較法学の創始者廣池千九郎の意図にも合致する。

さらに、平成13年4月には本学大学院言語教育研究科に比較文明文化専攻(博士前期課程および後期同時開設)が実現したことを機に、この大学院組織とも連携すべく、センターの名称を「比較文明文化研究センター」(略称は比文研)と改称した。諸文明の核にはそれぞれ固有の諸文化があり、両者を相即的に捉えて諸文明・諸文化の共生、交流を深めようとする目的をさらに明確にしたといえる。この目的を実現するために、センターは次のような目標を設定している。

- ①年6回「比文研セミナー」を開催し、センター構成員、院生、学生、その他この種の研究に関心を持つものが講師の研究発表をめぐり討論することによって、比較文明・比較文化の問題を掘り下げる(セミナー講師には本学教員、外部の優れた研究者、および大学院比較文明文化専攻の博士課程を修了した者を含める)。
- ②上記の研究発表を含め、外国の研究者の論文も収録して、年1回センター紀要『比較文明研究』を発刊する。
- ③年1回『比文研ニューズレター』を発行することによって、本センターの活動を広く知らしめる。
- ④センター構成員は「国際比較文明学会」などの国際会議につとめて出席し、我が国の比較文明・文化研究の成果を世界に発信する。
- ⑤比較文明・文化に関する内外の図書・資料を収集する。

4-7-2 本年度の研究活動

①学内・学外の研究者を講師として、比文研セミナーを次表の通り開催した。

テーマ	講師・発表者	開催日
臨床医学から見た文明	南淵 明宏 氏 (医療法人公仁会大和成和病院院長)	5月27日
日・印関係から見た文明	ブリジ・タンカ 氏 (デリー大学教授)	7月1日
数学から見た文明	金田 康正 氏 (東京大学情報基盤センター教授)	9月30日
宗教社会学から見た文明	橋爪 大三郎 氏 (東京工業大学大学院社会理工学研究科教授 ・同大学世界文明センター副センター長)	1月27日
東北学から見た文明	赤坂 憲雄 氏 (東北芸術工科大学教授・同大学東北文化研究センター所長)	3月10日

②『比文研ニューズレター』第16号を発行した。

③『比較文明研究』第15号を発行した。

④比較文明文化研究センターシンポジウム『坂の上の雲』を比較文明文化で考える』を次表の通り開催した。

テーマ	内容	開催日
『坂の上の雲』を比較文明文化で考える	【基調講演】講演者：松本 健一 (経済学部教授・比較文明文化研究センター長) 【パネル討論 (パネリスト2名と講演者)】 ワシーリー・モロジャコフ 氏 (歴史学者・拓殖大学客員教授) 佐伯 裕子 氏 (歌人)	11月27日

4-8 企業倫理研究センター

4-8-1 研究目的・目標

企業倫理研究センター (R-BEC) は、企業倫理の研究を通してビジネス社会の調和ある発展に資することを目的として設置された。その趣旨に沿って、創設以来、次の3つを大きな目標として活動を展開している。

- ①企業倫理、コンプライアンス、リスク・マネジメントなどに関する問題を総合的・多角的に研究し、その成果を広く社会に公表する。
- ②企業その他組織による倫理法令遵守マネジメント・システム、コンプライアンス体制などの確立を支援し、公正かつ責任あるビジネスの実践を促す。
- ③倫理的な企業その他組織がより正當に評価され、明確な形で報われるビジネス社会の建設に寄与する。

4-8-2 本年度の研究活動

上記3つの目標を追求するため、本年度は次のような研究活動を行った。

- ①昨年からの継続課題として環境配慮型経営に関する研究を行った。
 - ②企業倫理に関する海外の団体が実施する調査に参加し、報告書を提出した。
 - ③上記の調査に関連して、中国の研究者との交流を深めた。
 - ④中国における企業内部統制に関する研究を行った。
 - ⑤CSR マネジメント・システム、および CSR 会計モデルに関する研究を行った。
 - ⑥責任不動産投資原則に関する研究を行った。
 - ⑦企業倫理、コンプライアンス、リスク・マネジメント等に関する個別研究を行った。
- その他、企業倫理に関連する外部団体の活動に参加した。

(1) 22年度に開催した公開研究会は次表の通りである。

テーマ	講師・報告者	開催日
社会的企業とソーシャル・イノベーション	速水 智子 氏 (中京大学企業研究所研究員)	12月4日

(2)22年度に実施した研究プロジェクトは次の通りである。

テーマ	代表者
Global Survey of Business Ethics の Japan Report	中野 千秋 (経済学部教授)
組織公正・組織風土・企業倫理	中野 千秋 (経済学部教授)
CSR マネジメント・システムのフレームワーク構築と CSR 会計モデルの設計・導入	倍 和博 (経済学部教授)
責任不動産投資原則に関する基礎的研究	清水 千弘 (経済学部准教授)
環境配慮型経営ガイドライン作成プロジェクト	永井 四郎 (経済学部教授)

(3)22年度に開催したセンター研究会は次表の通りである。

テーマ	講師・報告者	開催日
Global Survey に関する中国と日本の報告	周祖城 (上海交通大学教授)	2月15日
中国の企業倫理の状況について	周祖城 (上海交通大学教授)	2月15日
センター研究員の研究内容の報告	センター研究員	2月8日

(4)22年度にセンター研究員が海外で行った発表・報告は次表の通りである。

テーマ	講師・報告者	会議名	開催日
What have we learned from the real estate bubble?	清水 千弘 (経済学部准教授)	IDP/IPF 年次大会 英国ブライトン	11月25日
The 'symbiotic CSR management' and the enhancement of the company value	倍 和博 (経済学部教授)	International Conference on Business Management 2010 in Hawaii	8月30日
Ways to Narrow the Governance Gaps: CSR or More Regulation?: An Analysis of the Ruggie Framework	梅田 徹 (外国学部教授)	上海社会科学院経済研究センター主催第3回企業倫理国際会議	10月29日

4-9 言語研究センター

4-9-1 研究目的・目標

言語研究センターは、学際化・グローバル化の時代にあつて、語学教育に伝統と実績を有する麗澤大学がそれにふさわしい発展を遂げるために、研究水準の高度化を図り、個々の語学の枠を超えた横の連携および学部と大学院の縦の連携を担うべき組織として、平成15年10月1日に設置された。

設置の趣旨を反映し、本センターの活動は次の2点を目的としている。

- ①言語学を軸とした理論的・実証的研究を通して、個々の語学研究の成果を言語の普遍性と多様性にかかわる知の一環として集約し、広く学内外に発信してゆける言語研究の拠点となること。
- ②教育機関における研究センターの果たすべき役割をつねに追求しながら、教育機関としての大学・大学院に対して直接還元できるような活動を行い、研究と教育の一体化を担うモデル的な組織を目指すこと。上記の目的を達成すべく、本センターは次の4点の目標を設定している。

(1)オープンな研究活動を通じて全体的な研究の活性化を図る。

- ①定例の研究セミナーを通じて、センター研究員・教員・学生を問わずオープンに研究の過程と成果を共有し合い、研究業績に反映されるような実績を上げていく。また、大きなテーマについて外部講師を含めたシンポジウムを開催し、本センターから成果を発信するとともに、学外の研究機関との間で協力体制を構築すべく活動していく。最新の研究動向についての知見を得るために、主として外部講師を招聘した講演会を適宜開催し、つねに高い研究レベルを維持するよう努める。
- ②学内共同研究プロジェクトを公募し、言語情報学、言語理論、応用言語学・語学教育の部門ごとに、本センターにおける研究活動の柱となる共同的研究活動を醸成していく。

(2)学内外の研究資源となる蓄積を形成していく。

- ①教員および学生の研究資源となるような大規模コーパスを整備し、特に日本語教育および研究の資料として使用できる本センター独自のデータベースの構築に向けて活動する。
- ②構築されたコーパス・データは学内のみならず学外にも公開し、広汎な研究活動に資する資源を提供できるよう努める。

(3)学部および大学院に対する教育支援を行う。

- ①学部学生に対しては、トータルな言語研究の魅力を十分に伝え、言語文化全体に対する興味を涵養すべく活動する。
- ②大学院生に対しては、研究セミナーでの発表を積極的に行わせ（博士後期課程）、多数の教員を含む聴衆とのディスカッションを通じ研鑽を積ませるほか、共同研究プロジェクトの研究協力者として採用し、共同研究の成果を自己の研究に還元して向上を図る機会を提供する（前期博士課程および修士課程・後期博士課程）。

(4)外部資金を積極的に獲得する。

センター活動の社会的水準を高め、社会に対する公開性を確保すべく、文部科学省科学研究費などの外部資金の積極的な獲得を目指す。

4-9-2 本年度の研究活動

(1) 22年度は次表の通り研究セミナー・講演会を開催した。

テ ー マ	講師・報告者	開催日
ワークショップの共催「日本語教育とコーパス」	講演者：橋本 直幸 氏（首都大学東京大学院助教・特定領域研究「日本語コーパス」日本語教育班連携研究者） 講演者：千葉 庄寿（外国語学部准教授・特定領域研究「日本語コーパス」日本語教育班連携研究者）	6月12日
「対照言語学」シンポジウム ー日本語とX語の対照ー	野瀬 昌彦（外国語学部助教） 笹原 健（麗澤大学非常勤講師） 今村 泰也（麗澤大学大学院言語教育研究科） 他報告者 15名（他大学院生・研究員）	7月17日
ワークショップの共催 「終助詞 ーその体系性と多様性ー」	〔提題1〕滝浦 真人（外国語学部教授） 〔提題2〕井上 優 氏（国立国語研究所教授） 〔討論1〕定延 利之 氏（神戸大学教授） 〔討論2〕千葉 庄寿（外国語学部准教授）	9月11日
日韓言語学会議 ー韓国語を通じた日韓両国の相互理解と共生ー	基調講演：任 洪彬 氏（ソウル大学校名誉教授） 白 峰子 氏（慶熙大学校前教授） 報告者：15名 パネル討論：11名	11月12日 ～13日
第3回「日韓訓読」シンポジウム	【基調講演】 小林 芳規 氏（広島大学名誉教授） 【講演】 大飼 隆 氏（愛知県立大学教授） 柴原 永遠男 氏（大阪市立大学名誉教授、木簡学会会長） 朴 鎮浩 氏（韓国 ソウル大学校助教） 金 永旭 氏（韓国 ソウル市立大学校教授）	12月11日
中右実先生御退休記念シンポジウム ー「明日の言語研究に向けて」ー	【基調講演】 中右 実（言語教育研究科教授） 【講演】 廣瀬 幸生 氏（筑波大学教授） 金水 敏 氏（大阪大学教授） 角田 太作 氏（国立国語研究所教授）	2月12日

(2)22年度に実施した研究プロジェクトは次表の通りである。

①研究部門：言語理論

テ ー マ	代 表 者
フィールドで得られた言語データの電子化とその分析：バブアニューギニアとドイツ	野瀬 昌彦（外国語学部助教）

②研究部門：応用言語・語学教育

テ ー マ	代 表 者
効果的なJSL児童生徒への学習支援における要因の研究	杉浦 滋子（外国語学部教授）
Expansion and Analysis of the Reitaku English Learners' Corpus	ストラック A.N.（外国語学部准教授）

③研究部門：その他

テ ー マ	代 表 者
日韓言語学会議ー韓国語を通じた日韓両国の相互理解と共生ー	藤本 幸夫（言語教育研究科教授）
Lexical and Ethnolinguistic Documentation among the Chontal Maya of Mexico	ハル・ケリー（外国語学部教授）

4-10 日本語教育センター

4-10-1 研究目的・目標

日本語教育センターにおける研究は、日本語教育ならびに「多文化共存・共動」「日本文化・事情」に関する教授法・教材の開発を目的としている。

この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①言語の運用実践を推進するコースにおいては、できるだけ実社会（学生生活実態）のデータが教材の対象として望ましい。そのような資料収集とその分析、教材化、およびそれらをどのように日本語教育（授業）として配置するかを研究する。
- ②日本語教育にあたる担当者相互の研究発表の場を拡げる。
- ③ローテーション教育の充実発展を図るための教授法について研究を進める。
- ④小委員会を設け、技能別コースの各技能のシラバスおよびカリキュラムを作成する。
- ⑤学部・大学院で求められている日本語能力と日本語教育センターで行われている日本語教育との整合性を図るために、下記の項目を検討する。
 - a.学部およびセンター担当者との定期的な研究会開催
 - b.学部およびセンターで求める指導目標の確認
 - c.大学生として必要な日本語力（4領域）を向上させるための教材を学部・センター共同で開発・作成
- ⑥「多文化共存・共動」「日本文化・事情」においては、留学生・日本人学生といった異なる日本語能力、文化的背景、教育的背景を持った学習者が共に両科目の学習目標を達成するために必要な多元的な教育的側面を整理し、包括的かつ相乗効果を利用した新たな教育とその教授法を研究する。

4-10-2 本年度の研究活動

研究目的・目標を踏まえて、本年度は次のような研究活動を行った。

- ①学部での学業に必要なレベル別日本語教育（アカデミック・ジャパニーズ）研究を行った。
- ②作文教育を充実させるため、ライティングセンター（仮称）の立ち上げ準備のため、引き続き作文担当者と日本人 TA が連携し指導を行った。ライティングセンターの運用方法、TA 活動内容、TA に対する指導などの基礎研究を行うため、平成 20 年度より麗澤大学特別研究助成金（研究課題名：ライティングセンター設置への基礎研究）を受けており、22 年度は「学生の所属別（別科生・学部生・特別聴講生）支援方法」の基礎研究を行った。

4-11 道徳科学教育センター

4-11-1 目的・目標

麗澤大学は、建学の精神である道徳科学（モラロジー）に基づく知徳一体の教育を展開してきた。その中核を担う科目として「道徳科学」を位置づけ、学部の教養教育のコア科目としてカリキュラム上に配置し、全学生が 1 年次に履修することになっている。

道徳科学教育センター（Center for Moral Science and Education）は、建学の精神の根幹を成す道徳科学に関する教育および研究を行い、広く社会の道徳教育の推進に資することを目的に、麗澤大学開学 50 周年記念事業の一環として、平成 20 年 4 月 1 日に設置された。具体的には、次のような教育・研究活動を展開することになっている。

- ①「道徳科学」の授業運営支援および教材開発
- ②道徳教育の展開の場としての学生生活の支援
- ③建学の精神に関する研究とその教授法の開発
- ④道徳科学に関する研究とその教授法の開発
- ⑤倫理学、道徳に関する研究とその教授法の開発
- ⑥研究会・講演会の開催

4-11-2 本年度の活動

開設3年目を迎えた平成22年度は、次のような教育・研究活動を行った。

まず、平成21年4月に刊行した新教科書『大学生のための道德教科書—君はどう生きるか?—』については学内外からある程度の評価を得たが、その中で理論と実際の道德実行の間にかかなりの隔りがあるとの意見もあった。このような内外からの意見や平成21年度に行った授業での使用状況や学生の理解度を図るための教科書に関するアンケート調査などの結果を踏まえ、平成22年度は「実践編」を出版するための作業を行った。

次に、道德教育の展開の場としての学生活動の支援として、リーダーセミナー（23年2月14日～16日）に学長・センター長、学長補佐・副センター長を、寮長セミナー（23年3月18日～20日）に学長補佐（副センター長）を派遣し、オリエンテーション・キャンプ（外国語学部）、社会科学分析入門（経済学部）における学生組織「自校学習スタッフ」の活動を支援した。

平成22年度の主な活動は、以下の通りである。

- 1) 平成21年4月に発行した共通教科書『大学生のための道德教科書』に国際的通用性を持たせるとともに、倫理・道德の問題を「道德科学」だけでなく、他の教養科目あるいは専門科目と関連させ、より幅広い倫理・道德の視点から他の学問分野を俯瞰できるような改訂を進める一つとして、まず、「道德科学」の授業担当者以外の教員に専門分野の立場から専門科目と道德の関連性について原稿を寄稿してもらい9編の原稿を取りまとめることができた。取りまとめた原稿は『モラルと学問』という小冊子として、平成23年4月に発行された。
- 2) 平成21年にボストン大学と麗澤大学は学術交流協定を締結し、ボストン大学の倫理・人格向上センター（現在は人格・社会的責任センター[Center for Character and Social Responsibility]と改名）と、本学の道德科学教育センター（Center for Moral Science and Education）とで、人格教育の研究および教材開発を行うための共同プロジェクトを立ち上げた。その一環として *Happiness and Virtue: Beyond East and West. A New Global Responsibility* という著書を共同執筆することとし、原稿の執筆作業を進めてきた。平成23年3月には、ほぼ出来上がった英文原稿を持参し、ボストン大学の責任者との面会、共同執筆の内容の最終確認、翌年度のシンポジウムの打ち合わせなどを行った。共同執筆本は平成23年9月頃の出版予定である。
- 3) 平成21年4月に出版した『大学生のための道德教科書』は内外からある程度の評価を得たが、その中で理論と実際の道德実行の間にかかなりの隔りがあるとの意見もあった。これを受けて平成22年度は「実践編」を出版するための作業を行った。内容は学生自らが道德の実践に結びつけられるようなナラティブを中心としたものとし、道德科学の授業を担当する教員が原稿を執筆した。「実践編」の作成に当たっても『大学生のための道德教科書』を作成した時と同様に谷川セミナーハウスにおいて学生と教員との協同作業を行った。この新教科書は『大学生のための道德教科書』「実践編」として平成23年4月に出版された。
- 4) 「道德科学」を既修した在学生、本学の卒業生を対象にアンケート調査を実施し、履修後の経年における大学での道德教育の効果を測定するとともに、「道德科学」で学んだ知識や経験が実社会で役立つような教科書の改訂や「道德科学」の授業方法に資するためのデータを収集した。また、教科書に関するアンケート調査を平成21年度に引き続き行った。
- 5) 3、4年次に「道德科学演習」（仮称）を開講するための検討は、継続課題として残っているが、自主企画ゼミなどで「道德科学」の論文の輪読を行うなどの科目を開講している
- 6) 教職課程における道德科学関連科目の開発支援については、まだ十分ではないが、道德に関する教員免許更新講座の運営については、前年度に引き続き支援を行った。

5. 学生受入れ

5-1 学生受入れの目的・目標

5-1-1 外国語学部

外国語学部の学生募集は、10月のAO入試（出願資格に関する審査は9月実施）から始まり、3月入試まで、延べ16種類の入学試験および編入学試験が、ほぼ半年の期間を費やして行われる。このような複雑で種類の多い学生受入れの体制は、受験生側の多様な受験ニーズに応えることと、様々な特色を有する学生を確保したいという本学部側の要請によって、徐々に積み重ねられてきた。

入試区分ごとの23年度募集人員は、以下の通りである。

【外国語学科 募集定員：300名】

選抜区分	英語 コミュニケーション 専攻	英語・ 英米文化 専攻	国際交流・ 国際協力 専攻	ドイツ語・ ドイツ文化 専攻	中国語・ 中国文化 専攻	日本語・日本文化専攻		合計	
						日本人	留学生		
AO入試	約25名					—	—	約25名	
指定校推薦入試	約30名					—	—	約30名	
自己推薦入試	約30名					—	—	約30名	
麗澤会員子女等推薦入試	若干名					—	—	若干名	
外国人留学生11月入試	国内受験	若干名				—	約10名	約10名	
	国外受験	—	—	—	—	—	若干名	若干名	
帰国子女入試	若干名					—	—	若干名	
大学入試センター試験利用入試Ⅰ期	約10名	約10名	約5名	約5名	約5名	約5名	—	約40名	
一般2月入試	A日程(本学・地方)	約30名	約40名	約20名	約20名	約20名	約15名	—	約145名
	B日程(本学)								
外国人留学生2月入試	—	—	—	—	—	—	約10名	約10名	
大学入試センター試験利用入試Ⅱ期	約10名					—	—	約10名	
一般3月入試						—	—		

※外国人留学生11月入試（国内受験）および一般2月入試A日程において、スカラシップ入試を実施する。

【外国語学部 編入学試験】

編入区分	学科/専攻	入試区分	募集人員
2年次 3年次	英語コミュニケーション専攻	Ⅰ期・Ⅲ期	若干名
	英語・英米文化専攻	Ⅰ期・Ⅲ期	
	国際交流・国際協力専攻	Ⅲ期	
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	Ⅲ期	
	中国語・中国文化専攻	Ⅲ期	
	日本語・日本文化専攻(日本人)	Ⅲ期	
	日本語・日本文化専攻(留学生)	Ⅱ期	

(1) AO入試

AO入試は、一定の語学力を備えた者の内から、プレゼンテーションと面接(英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻のみ質疑応答を一部英語で行う)を通じて、表現力・思考力・リーダーシップ・創造性などを評価することによって合否判定がなされる。

(2) 推薦入試

推薦入試は、高校生活を真面目に送った優秀な学生の早期確保を目的とする。指定校推薦入試は無試験選抜であるため、自己推薦入試に比べ、出願資格をやや高めに設定している。

指定校推薦入試は、特定校(麗澤高校・麗澤瑞浪高校・明德義塾高校・関東国際高校・流通経済大学付属柏高校)を対象とするものと一般指定校を対象とするものがある。23年度指定校推薦入試では英語コミュニケーション以外の5専攻の評定平均値による出願基準を22年度より厳しく設定し、全教科3.5以上

かつ外国語 3.5 以上とした（22 年度は全教科 3.5 以上または外国語 3.5 以上であった）。また、語学資格試験等による外国語の評定平均値の代替基準を若干変更した。

- ・A 方式は高校ごとの入学実績を中心とするものであり、高校との太い関係を築き継続的に優秀な学生を推薦していただくという意図で設けられた。
- ・B 方式は本学在学生の成績優秀者の出身高校を対象とするものであり、本学志願者数が必ずしも多くない遠方の高校や大学進学率が比較的高い高校との関係強化を目的としている。
- ・地域特定校は、①本学が所在する柏市内ならびに柏市に隣接・近接する地域に設置されている高校、②一般 2 月入試 A 日程で会場を設置した水戸・宇都宮・高崎・千葉・新宿ならびにこれらに隣接・近接する地域に設置されている高校の中から多様な要素を基に算定を行った。
- ・E 方式は、指定校推薦枠の依頼を本学が受けた高等学校および本学教職員が推薦する高等学校のうち所定の条件を満たした場合に指定校とするものである。
- ・自己推薦入試では出願資格に英語コミュニケーション専攻のみ評定平均値および語学資格取得を課しているが、他の 5 専攻については出願資格に基準は設けないこととし、高校時代の諸活動の内容や人物評価を含みながら、小論文と面接（調査書による評価を含む）により選抜を行った。
- ・麗澤会員子女等推薦入試は、麗澤会員の子女等を対象としているが今年度は志願者がなかった。

(3)一般入試

- ・2 月入試は本学独自の問題を作成し、A 日程（2 月 4 日）・B 日程（2 月 5 日）を実施した。英語 200 点・国語 100 点の基礎 2 科目の選抜方式である。A 日程では試験会場を本学および地方 5 会場（水戸・宇都宮・高崎・千葉・新宿）とし、B 日程では本学のみとしている。受験生の都合により試験日を選択できるとともに、両日受験することもできるようになり、受験機会の幅が広がった。また一般 2 月入試 A 日程において入学手続き時に納付する学費等を免除するスカラシップ入試（募集人員 5 名）を設けている。
- ・大学入試センター試験利用入試 I 期は、英語を軸に社会系・理数系科目を含む様々な科目から高得点のものを 1 科目可否判断に用いることにより、全国各地の多彩な学力を有する生徒を獲得することを目標としている。また、大学入試センター試験利用入試 II 期は英語（ドイツ語・ドイツ文化専攻志願者はドイツ語でも出願可）の得点のみで可否判定を行うものである。
- ・3 月入試は、英検などの資格を出願条件とするもので選考は面接によって行われる。2 月までに行われた入試の手続き状況に基づき入学者数の調整を図ることを目的としている。
- ・帰国子女入試は、海外経験の豊かな生徒を受入れようという趣旨から設けたもので、推薦入試に併せて実施する。TOEIC や TOEFL などの語学能力と面接などを通じて可否を判断する。

(4)外国人留学生入試

- ・日本語・日本文化専攻の外国人留学生入試は 2 回実施する。1 回目の 11 月入試は本学作成の『日本語』を用いる国内受験と日本および世界各国で行われる日本留学試験の日本語の成績を用いる国外受験に分かれる。2 回目の 2 月入試では日本留学試験の日本語の成績と本学作成の『作文』の両方を用いる。
- ・日本語・日本文化専攻以外の 5 専攻でも 11 月に外国人留学生入試を実施している。
- ・外国人留学生入試でも指定校推薦入試があり、日本国内および国外の日本語学校等に推薦枠が与えられている。これは学習意欲・日本語力の高い留学生を早期に確保することを目的としており、23 年度は慶南外国語高校（韓国）を新たに国外指定校として追加した。
- ・その他に、日本語・日本文化専攻以外の各専攻も含めて、本学の別科日本語研修課程から推薦を受けるといった形式で留学生を受入れる制度を備えている（募集人員は若干名として 11 月入試の一部に含まれている）。
- ・また一般 2 月入試 A 日程と同様に外国人留学生 11 月入試（国内受験）においても平成 22 年度入試よりスカラシップ入試（募集人員 2 名）を実施している。

(5)編入学試験

- ・編入学試験は、10 月、11 月、2 月の 3 回設定している。10 月には英語コミュニケーション専攻、英

語・英米文化専攻の2・3年次編入学試験を、11月には外国人留学生対象の日本語・日本文化専攻2・3年次編入学試験を、また2月には各専攻への2・3年次編入学試験を設けている。

- ・23年度は語学試験を免除するためのTOEIC、TOEFLなどによる代替基準を他大学の外国語学部などの基準を参考として調整した。また、2年制の専修学校の修了生(および見込みの者)が3年次編入学試験に出願できるよう規則改定した。11月編入学試験を『外国人留学生編入学試験』と再定義した(23年度入学生は外国人留学生入試合格者のみが授業料の減免の対象となるため。)
- ・「麗澤大学と淡江大学(台湾)との大学間交流に関する協定書」に基づき、共同学位プログラムが設けられている。淡江大学は外国人留学生編入学試験試験の指定校とされ、本学部の日本語・日本文化専攻の3年次に編入する。23年度編入学試験では残念ながら志願者がなかった。

(6) 転部・転専攻試験

- ・新カリキュラムの1学部・1学科・6専攻体制に対応する、転部・転専攻試験を整備した。これまでは1年次におよび2年次へも可能となった。

(7) 複数一括出願制

- ・同一合格発表日の大学入試センター試験利用入試・一般入試に対して複数の出願を一括して行う場合には入学検定料を減額するという「複数一括出願制」を経済学部と共に導入しており、これにより出願の利便性が高まった。

以上のように、外国語学部では多様な入試で多様な学生を確保しようとしている。その割合をどのように設定するかは戦略として重要である。「大学全入時代」となった今、受験生の動向を分析し、慎重かつ迅速に対応していかなくてはならない。

5-1-2 経済学部・国際経済学部

経済学部では、多様な学生を受入れることを目的として、13の入試区分(AO入試・公募推薦入試・指定校推薦入試Ⅰ期・麗澤会員子女等推薦入試・帰国子女入試・外国人留学生特別指定校入試Ⅰ期・外国人留学生入試・大学入試センター試験利用入試Ⅰ期・一般2月入試・指定校推薦入試Ⅱ期・外国人留学生特別指定校入試Ⅱ期・大学入試センター試験利用入試Ⅱ期・一般3月入試)を設けている。13区分のうち、大学入試センター試験利用入試(Ⅰ期・Ⅱ期)・一般2月入試・一般3月入試は志願者に特別の条件を求めない一般選抜であり、AO入試・公募推薦入試・指定校推薦入試・麗澤会員子女等推薦入試・帰国子女入試・外国人留学生特別指定校入試・外国人留学生入試は特定の範囲の志願者を対象とする特別選抜である。

入試区分ごとの募集人員は、23年度入試の場合、次表の通りである。

【経済学部 募集定員：300名】

選抜区分	経済学科	経営学科	合計
AO入試	約20名	約20名	約40名
公募推薦入試	約5名	約5名	約10名
指定校推薦入試(Ⅰ期/Ⅱ期)	約30名	約30名	約60名
麗澤会員子女等推薦入試	若干名	若干名	若干名
帰国子女入試	若干名	若干名	若干名
外国人留学生特別指定校入試(Ⅰ期/Ⅱ期)	約10名	約10名	約20名
外国人留学生入試			
大学入試センター試験利用入試/Ⅰ期	約50名	約30名	約80名
一般2月入試(A日程・B日程)	約50名	約30名	約80名
大学入試センター試験利用入試/Ⅱ期	約5名	約5名	約10名
一般3月入試			
合計	170名	130名	300名

【経済学部 編入学試験】2年次・3年次

経済学科	経営学科
若干名	

(1) AO 入試

AO 入試は、各学科の教育・研究活動のねらいと志願者の進路選択・意欲・資質・可能性とが適合しているか否かに着目した選抜を行うものである。したがって志願者には、各学科の学究活動について十分に理解した上で、何を目標として勉学に打ち込むかを論述形式で表現して出願することが求められる。入学が早期に決定するので、本学部教員による入学前教育プログラム（入門教育）を実施して高校から大学入学までの勉学の継続を図っている点も AO 入試の特徴である。この入門教育は、正規授業科目と同等の扱いをしており、所定の成績を収めることで本学教育課程の単位認定がなされる。

(2) 公募推薦入試

公募推薦入試は、人物・学業共に優秀として高等学校長からの推薦を受けた者を対象とし、書類審査と面接によって、学業だけでなく高等学校時の諸活動等にも着目した選抜を行う。推薦入試の中でも、麗澤高等学校、麗澤瑞浪高等学校、明德義塾高等学校、開星高等学校および一般指定校からの推薦を受けた者を対象とするものが指定校推薦入試である。特に一般指定校は平成 18 年度入試から始めたもので、本学部への入学実績がありかつ入学者が入学後も良好な成績を収めていることを評価して推薦枠を設けたものである。複数の方式を運用し、平成 23 年度の一般指定校の数を、454 校とした。また平成 22 年度入試より麗澤会員の子女等を対象とした麗澤会員子女等推薦入試を導入した。これらの推薦入試による入学者は、AO 入試による入学者とともに、本学部の学生集団の中核となることが期待されるが、特に指定校推薦入試による入学者には高等学校と大学で一貫した理念の下での教育を受けることによる成長が期待されている。なお、公募推薦入試合格者に対しても上記の入門教育を実施している。

(3) 帰国子女入試・外国人留学生入試

帰国子女入試と外国人留学生入試は、それぞれ帰国子女と日本国以外の国籍を有する者を対象とした選抜である。いずれも、本学の国際化を促進する役割が期待されている。本学別科日本語研修課程より推薦を受けた者は、外国人留学生入試の枠内で受入れている。さらに、留学生教育に高い実績を有し、本学部についての理解が深い内外の日本語学校等を本学部の特別指定校とし、そこで学ぶ外国人留学生については、外国人留学生特別指定校入試の対象として、学科試験を課さずに選抜し、受入れている。また、平成 20 年度入試から中国遼寧省の華瀾学校を外国人留学生（国外）特別指定校としており、平成 23 年度入試においては 1 名の学生に入学を許可した。

(4) 一般入試

大学入試センター試験利用入試 I 期・一般 2 月入試・大学入試センター試験利用入試 II 期・一般 3 月入試は、志願者に特別な条件を求めない一般選抜であるが、想定している志願者はそれぞれ異なる。最も多くの学生を受入れる一般 2 月入試は、英語・国語・数学という基本教科の中から 2 科目を選択して受験させるもので、志願者の基礎学力を重視するものである。一般 3 月入試は、英語の試験のみによって選抜するもので、本学部の国際性に適合する志願者を求めるものである。大学入試センター試験利用入試 I 期は、大学入試センターが実施した試験の中から志願者が得意とする 2 科目の得点を評価して受入れるもので個性的な学生を求めるもの、また大学入試センター試験利用入試 II 期は外国語（英語）・国語・数学の 3 科目の中で最も高得点の科目を対象に判定を行ない、基礎学力の高い学生を求めるものである。また、一般 2 月入試においては、平成 20 年度入試より A 日程・B 日程を実施している。A 日程では試験会場を本学および地方会場（平成 23 年度入試は水戸・宇都宮・高崎・千葉・新宿の 5 会場）とし、B 日程では本学のみとしている。これにより、経済学部志願者は、自ら試験日を選択できるとともに、両日受験することもできるようになり、受験機会が増えた。また平成 22 年度より一般 2 月入試 A 日程において入学手続き時に納付する学費等を免除するスカラシップ入試（募集人員 5 名）を設けた。さらに、大学入試センター試験利用入試・一般入試のみではあるが、同一合格発表日の入試区分に対して複数の出願を一括して行う場合には入学検定料を減額するという「複数一括出願制」を外国語学部と共に導入しており、これにより出願の利便性が高まった。なお、経済学部各学科 2 年次・3 年次への編入学試験は 11 月に実施している。

本学部は、以上のような入試方式によって、建学の精神に共鳴して入学する学生を中核とする一方で、多様な学生を受入れるという目的を実現しようとしている。

5-1-3 言語教育研究科

言語教育研究科では、4つの選抜区分（一般選抜・社会人選抜・外国人留学生選抜・学内推薦選抜）を設けており、博士前期課程・修士課程ではⅠ期入試、Ⅱ期入試と2回に分けて実施している。

選抜区分ごとの募集人員は、23年度入試の場合、次表の通りである。

選抜区分		日本語教育学専攻	比較文明文化専攻	英語教育専攻	合計
博士前期 修士 Ⅰ期入試	一般選抜	約3名	約3名	約3名	約9名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名	若干名
	外国人留学生選抜	約3名	約3名	若干名	約6名
	学内推薦選抜	若干名	若干名	若干名	若干名
博士前期 修士 Ⅱ期入試	一般選抜	若干名	若干名	約3名	約3名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名	若干名
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	若干名	若干名
博士後期	一般選抜	約3名	約3名		約6名
	社会人選抜	若干名	若干名		若干名
	外国人留学生選抜	若干名	若干名		若干名

志願者に特別な条件を求めない一般選抜の他、社会人経験を有する者等を対象とした社会人選抜、日本国以外の国籍を有する者等を対象とした外国人留学生選抜、本学学部生、卒業生を対象とした学内推薦選抜を設け、多様な学生の受入れを目指している。

博士前期課程・修士課程の入学選抜は、日本語教育学専攻では、書類審査、筆記試験（言語学、日本語学、日本語教育学の基礎的知識と理解力を試すもので、日本語で記述する）、および口述試験による。比較文明文化専攻では、書類審査、筆記試験〔外国語（英語、ドイツ語、中国語、韓国語の中から1つ選択、外国人留学生選抜は日本語）、小論文（いくつかのテーマの中から1題を選んで日本語または英語で記述する）〕、および口述試験による。英語教育専攻では、書類審査、筆記試験（英語）および口述試験による。学内推薦選抜は、専攻ごとに出願資格を定め、日本語教育学専攻と英語教育専攻は口述試験と書類審査、比較文明文化専攻は筆記試験（小論文）、口述試験、書類審査によっている。博士課程（後期）の入学選抜は、日本語教育学専攻では、書類審査と口述試験で実施し、比較文明文化専攻では、書類審査、筆記試験〔外国語（英語、ドイツ語、中国語、韓国語の中から1つ選択、外国人留学生選抜は日本語）〕、および口述試験による。専攻ごとに特色ある学生を選抜するため、選抜方法を工夫している。

5-1-4 国際経済研究科

国際経済研究科では、4つの選抜区分（一般選抜・社会人選抜・外国人留学生選抜・特別推薦選抜）を設けており、修士課程ではⅠ期入試、Ⅱ期入試と2回に分けて実施している。

選抜区分ごとの募集人員は、23年度入試の場合、次表の通りである。

修士課程	選抜区分	経済管理専攻	政策管理専攻	合計
Ⅰ期入試	一般選抜	約3名	約7名	約10名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	若干名
	特別推薦選抜	若干名	若干名	若干名
Ⅱ期入試	一般選抜	約2名	約3名	約5名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	若干名
	特別推薦選抜	若干名	若干名	若干名

博士課程	選抜区分	経済・政策管理専攻
	一般選抜	約3名
	社会人選抜	若干名
	外国人留学生選抜	若干名
	特別推薦選抜	若干名

志願者に特別な条件を求めない一般選抜の他、社会人経験を有する者等を対象とした社会人選抜、日本国以外の国籍を有する者等を対象とした外国人留学生選抜、学部のREPLL等と連動した特別推薦選抜を設け、多様な学生の受入れを目指している。

修士課程の選抜方法は、書類審査、筆記試験〔専門科目（経済学、経営学の基礎的知識について数問の中から1問を選択して解答する）、英語、小論文（一つのトピックについて受験者の意見や考え方を述べる）〕、

口述試験で実施している。また、社会人選抜で政策管理専攻を志望する者および外国人留学生選抜を志望する者は、英語に替えて専門科目で受験することができる。博士課程の選抜方法は書類審査、筆記試験（英語）、口述試験で実施し、国際経済研究科として特色ある学生を選抜するため、選抜方法を工夫している。また特別推薦選抜については、修士課程、博士課程とも書類審査・口述試験を実施している。

5-1-5 別科日本語研修課程

別科日本語研修課程は、本学での日本語学習を希望する者を広く海外から募集する目的で、複数回の募集を行うことにしている。第1次募集は、22年9月1日～10月22日を出願期間とし、選考の上、同年11月5日に合格者を発表した。今年度は1次追加募集（出願期間：22年12月2日～12月24日、合格発表：23年1月11日）と2次募集（出願期間：23年1月11日～1月25日、合格発表：23年2月9日）を行った。募集対象者は、外国において学校教育における12年の課程を修了した者（または、それと同等以上の学力があると認められた者）で、入学時に18歳に達している者である。

5-2 平成22年度入学状況

学部入学状況は次表の通りである。

①外国語学部

専攻	入学志願者数	入学者数							計
		一般入試	A O入試	指定校推薦入試	自己推薦入試	麗澤会員子女等推薦入試	帰国子女入試	外国人留学生入試	
英語コミュニケーション	460	16 (18.2%)	9 (10.2%)	56 (63.7%)	6 (6.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	88 (100.0%)
英語・英米文化	511	35 (32.1%)	19 (17.4%)	44 (40.4%)	11 (10.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	109 (100.0%)
国際交流・国際協力	297	19 (44.1%)	7 (16.3%)	11 (25.6%)	6 (14.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	43 (100.0%)
ドイツ語・ドイツ文化	148	11 (40.8%)	6 (22.2%)	6 (22.2%)	4 (14.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	27 (100.0%)
中国語・中国文化	97	11 (55.0%)	2 (10.0%)	6 (30.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)
日本語・日本語文化	115	7 (25.0%)	0 (0.0%)	2 (7.1%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (64.3%)	28 (100.0%)
計	1,628	99 (31.4%)	43 (13.7%)	125 (39.7%)	29 (9.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (6.0%)	315 (100.0%)

*上記以外に編入学試験を実施し（入学志願者数は25名）、2年次：英語コミュニケーション専攻3名、英語・英米文化専攻3名、3年次：日本語・日本文化専攻2名の入学者を受け入れた。

②経済学部

学科	入学志願者数	入学者数							計
		一般入試	A O入試	指定校推薦入試	公募推薦入試	麗澤会員子女等推薦入試	帰国子女入試	外国人留学生入試	
経済学科	405	96 (51.1%)	26 (13.8%)	50 (26.6%)	9 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (3.7%)	188 (100.0%)
経営学科	340	56 (35.8%)	19 (12.2%)	46 (29.5%)	4 (2.6%)	2 (1.3%)	0 (0.0%)	29 (18.6%)	156 (100.0%)
計	745	152 (44.2%)	45 (13.1%)	96 (27.9%)	13 (3.8%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	36 (10.5%)	344 (100.0%)

5-3 平成23年度入学者の募集および受入れ

5-3-1 募集広報活動

5-1で述べた学生受入れの目的・目標を踏まえ、本学志願者の募集広報活動を行った。

(1)学部志願者を対象とするもの

- ①学内でのオープンキャンパスを7回実施。: 22年6月19日(参加者182名)、7月18日(230名)、8月6日(443名)、8月19日(369名)、9月4日(163名)、9月19日(179名)、10月23日(142名)、(23年3月25日は東北地方太平洋沖地震の影響により中止)
- ②合格者を対象とした合格者相談会を開催: 23年2月19日(参加者79名)
- ③1泊2日の体験入学を、8月1日~2日に実施(参加申込者73名。参加者62名)
- ④大学祭開催期間中に入試相談コーナーを設置: 11月5日~7日
- ⑤高等学校等での校内ガイダンスに参加: 48校53回(茨城県16校19回、埼玉県4校4回、千葉県19校21回、東京都8校8回、高知県1校1回)
- ⑥学外での大学説明会に参加: 6会場6回
- ⑦高等学校への出張講義を実施: 35校39回(茨城県6校8回、栃木県1校1回、埼玉県7校7回、千葉県13校14回、東京都3校3回、岐阜県1校2回、島根県1校1回、福島県1校1回、青森県1校1回、高知県1校1回)
- ⑧高等学校への訪問説明を実施: 475校(20都道府県)
- ⑨在学生有志による母校(高等学校)訪問を実施: 20校(21名)
- ⑩高等学校・中学校毎の学内見学会受入れ実施: 11校11回(高等学校9校、中学校1校、小学校1校)
- ⑪個別見学者の受入れ実施: 高校生73名、保護者28名、編入学希望1名
- ⑫予備校内での校内ガイダンスに参加: 3校3回(千葉県3校3回)
- ⑬受験生向け情報誌・Webサイト・駅貼りポスターへ広告を出稿
- ⑭パンフレット等の広報ツールを作成: 入学案内2011 50,000部
- ⑮オープンキャンパス・1泊2日の体験入学用のグッズ(Tシャツ)を作成
- ⑯オープンキャンパス・1泊2日の体験入学等の案内DMを作成・発送: 4回
- ⑰受験生の入試対策ツールを作成し、オープンキャンパス等で配布: 大学入試シリーズ「麗澤大学」(教学社)2,200部

(2)大学院志願者を対象とするもの

- ①言語教育研究科志願者対象の入学説明会を実施: 8回(うち2回は学外)
- ②国際経済研究科志願者対象の入学説明会を実施: 5回(うち2回は学外)

(3)外国人留学生を対象とするもの

- ①(独)日本学生支援機構が主催する留学フェアのうち、台湾・韓国・タイ・マレーシアでのフェアに参加。この他、国内の説明会に2回参加した。
- ②台湾において現地業者に委託して募集活動を実施した。

(4)広く全般を対象とするもの

- ①麗澤大学公式サイトにおけるユーザビリティの検証および向上を図った。
- ②麗澤大学公式サイトおよび関連サイトの更なるユーザビリティ向上と、麗澤大学が有する知の財産の発信強化を主なねらいとし、平成23年度の完全リニューアルに向けて調整・研究を行った。
- ③パンフレット等の広報ツールを作成した(総合案内10,500部、キャンパス・ガイド4,800部、麗澤教育6,000部)。
- ④大学新聞『麗澤大学NEWS』を4回発行した(4月・7月・10月・1月)。
- ⑤一般誌、経済専門誌、新聞等への広告掲載を行った。
- ⑥駅の電飾看板、道路野立て看板への広告掲載を行った。
- ⑦地域公共機関やマスコミ等に情報提供を行った。

5-3-2 入試結果および入学前教育

平成 23 年度の各学部・研究科・別科の入試結果は、資料編 4 の通りである。

平成 23 年度入学予定者のうち、外国語学部・経済学部共に AO 入試・指定校推薦入試・自己（公募）推薦入試による入学予定者に対して、入学前教育を実施した。

外国語学部の入学前教育は、AO 入試による入学予定者に対して入学後の学習目的に合わせた学習の方向づけを行うなど、入学前までの時期を有意義に過ごせるよう PREP (Pre-Entrance Program) として実施した。このプログラムでは、各入学予定者に対して、本学教員が 1 名ずつ PREP チューターとなり、電話や電子メールなどで連絡をとり、入学予定者の興味・関心に配慮して入学時までの学習課題に取り組むものである。また、PREP チューターは課題に関する質問の他に、大学生活全般に関する質問にも対応し、入学準備を支援した。かつ、指定校推薦入試・自己推薦入試での入学予定者を含めて、入学前に英語力のレベルアップを図るため、TOEIC に関する e-Learning 教材もしくは TOEIC 問題集を提供した。

経済学部の入学前教育は、上記 3 種類の入学試験合格者（計 153 名）のうち 150 名を対象に、大学相当の数学・英語の入門教育として次の通り実施した。

①期間：23 年 2 月 9 日～14 日（計 6 日間、いずれも 1 日 4 コマ）

②内容：数学は経済学部 1 年次配当科目「数理科学基礎」、英語は経済学部 1～4 年次配当科目「英語総合講座」に相当する内容。この入門教育を受講し、試験により所定の水準に達したとみなされた者には、入学後に上記科目の単位（各 2 単位）を認定する。

③実施体制：数学については本学専任教員 5 名、英語については本学専任教員 6 名と非常勤講師 6 名が担当。いずれも、習熟度別により受講者を数学では 4 クラス、英語では 8 クラスに分けて実施した。

6. 学生支援と学生の活動

6-1 学生支援の目的・目標

本学における学生支援は、学習支援、学生生活支援、寮生活支援、学生相談、キャリア支援、外国人留学生支援を主要な柱としている。その目的は、本学の理念である知徳一体の教育を実現する点にあるが、それぞれの柱ごとに次のような目的・目標を設定している。

6-1-1 学習支援

学習支援は、2. 教育活動で述べた情報システムセンターや図書館によって行われているが、授業科目の履修に関する事項を中心に学務部教務課によっても行われている。教務課による学習支援の目的は、各学部の教育課程の円滑な実施を通して、本学の教育理念を実現することにある。

この目的の下、履修に関する事項としては、教育課程にしたがって学生が授業科目を確実に履修できるようにすることを目標としている。この目標を達成するため、年度初めに履修オリエンテーションを実施し、各年次における教育課程の確認と進級要件や卒業要件の確認方法などについて周知に努めている。また、履修手続きに対する助言、履修登録後における履修エラー訂正の指導などを行っている。さらに、履修に関する質問や成績に関する問い合わせなどを書面で受け付けて、それに対する確実な回答に努めている。

6-1-2 学生生活支援

学生生活支援は、学務部学生課が中心となって行っており、安全で健康的な学生生活を実現することを目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1)思いやりのあるキャンパスづくりを推進する。
- (2)学生生活の充実と安全なキャンパスライフを支援する。
- (3)課外活動を支援し課外教育を援助する。
- (4)学生用の施設と設備の充実を図る。
- (5)学生の経済生活支援のため、奨学金制度の適切な運用を図る。
- (6)学生の経済生活支援のため、本学学生に相応しいアルバイトに関する情報提供の充実を図る。
- (7)学生の父母との連携を図り、学生生活を支援する。
- (8)学生の健康管理と予防衛生を支援する。

なお、本学（前身校を含む）卒業生および在学者で構成されている麗澤会も本学に対する支援を行っている。麗澤会の目的は、麗澤精神の高揚と母校の発展を願い、会員相互の交流と親睦を図ることである。この目的を実現するため、麗澤会は、会報の発行をはじめ、同窓会開催支援、母校の諸活動への援助・支援等の事業を行っている。なお、麗澤会に関する事項は、企画部総合政策室が分掌している。

6-1-3 寮生活支援

本学学生寮は、建学の精神である「知徳一体」の教育を実現し、学生の社会的訓練と人格形成の場として特に設けられた教育施設である。寮教育の目的である「自我没却神意実現の自治制」を達成するために、学務部学生課が寮生に対する指導と助言を行っている。

寮生活支援の目標は次の通りである。

- (1)寮長セミナー、寮役員セミナーおよび毎月定例の寮長会議を開催することによって、寮長を中心とした寮の自治体制が充実するよう支援する。
- (2)寮生同士の交流と相互理解の促進を支援する。
- (3)寮生自身による寮規則の遵守がなされるよう指導する。
- (4)安全な生活環境の実現とそのための基盤を整備する。
- (5)充実した施設・設備とサービスを提供することによって、寮生の快適な生活環境を実現する。

6-1-4 学生相談

学生相談は、Student Personnel Services（略称 SPS）の一環として行われる修学支援と発達援助の教育活動である。本学ではこの学生相談の理念と本学の建学の精神を踏まえ、全人的成長を実現するための援助を提供することを目的として学生相談センターを設置されている。学生相談センターではカウンセリングはもちろん、さまざまな活動を通じて、大学への適応支援や学生の年齢に応じた成長支援、メンタルケアや生活指導を行うことによって上記の目的の実現に努めている。

昭和 60 年に本学の特色であった全寮制度が廃止されると同時に「学生相談室」が設置された。通学制の導入に当たって、従来のような教職員と学生の密度の濃い関係が失われることが懸念され、これを補う学生支援体制の一つとして導入されたのである。以後 25 年、カウンセリング利用者は徐々に増加し、日常的な学生対応においても心理学的な知識が必要となってきた。このような動向の中、平成 18 年度に「学生相談センター」と改組された。現在は学生の多様化に伴ってきめ細かな援助を必要とする学生が増加し、家族からの相談や教職員との連携による支援も増え、その存在意義が益々大きくなってきている。

6-1-5 キャリア形成支援

キャリアセンターは、「就職支援」に加え、低学年次からの「キャリア形成支援」に関する業務を行い、学生の自発的なキャリア形成に寄与することを目的としている。また、「建学の精神に基づくキャリア支援体制の確立」と「麗澤大学の社会的評価を向上させる就職実績の長期安定化」を目標に、本学に在籍したすべての人が、自己の能力や適性を活かして国際社会で活躍するとともに、生涯を通じて自身のキャリアを主体的にデザインできる人材を輩出すべく、生涯教育の視点から支援することを目指す。

6-1-6 外国人留学生支援

留学生支援は、国際交流センターが中心となって行っている。その目的は、建学の精神に基づき「真の国際人」を育成するため、多くの国々から外国人留学生を受入れ、キャンパスライフを通じて日常的に異文化理解へのセンスを身につけさせ、国際社会に貢献できる人材を育成することにある。

この目的を実現するために、より多くの国々から留学生を受入れ、異文化適応を支援するための活動、およびキャンパス内での国際交流を推進するための施策を充実させることを目標としている。

6-2 本年度の学生支援活動

6-2-1 学習支援

入学式（4月2日）から授業開始（4月10日）までの期間に、学科（専攻）別・学年別の履修オリエンテーションを実施し、授業科目履修上の注意事項等を説明した。特に各年次における教育課程の確認と進級要件や卒業要件の確認方法などについて周知に努めた。また、第 2 学期の授業開始前にも履修オリエンテーションを行い、科目履修上の注意点などを説明した。さらに、学生からの科目履修上の質問は上記期間以外にも随時教務課で受け付け、教育課程の趣旨を踏まえた間違いのない履修ができるように支援した。授業で使用される教具・教材についても、その保守・管理に努めて学生の学習が効率よく行われるようにした。

履修登録については、平成 20 年度から Web から行えるシステムを利用しているが、基本的な修得単位数の確認が Web 上で学生が個々に行えるようになったため、個別の窓口での卒業要件確認が減り、本来の履修質問に対する対応に重点を置くことができるようになってきている。ただし、外国語学部の副専攻の単位確認が複雑であるため、23 年度の改組完成年度に向け副専攻シミュレーション機能や単位数確認が行えるよう、システム修正のための準備を行った。

さらに新校舎「あすなろ」の建設においては、全教室にプロジェクターおよびスクリーンを配置することで、画像を使った分かりやすい授業が行えるように配慮した。

6-2-2 学生生活支援

目標(1)に関して、次の2点を実施した。

- ①キャンパス内での挨拶の提唱・推進
- ②マナー向上の「クリーンキャンペーン」と「思いやりキャンペーン」を推進

目標(2)に関して、次の9点を実施した。

- ①「キャンパスライフ・ガイドブック（平成22年度）」の作成・配布
- ②新入生対象学生生活オリエンテーションの実施（4月）
- ③自動車・バイク通学の学生に対する安全運転講習会の実施（4月）
- ④警備関係者との定例打合せの実施（月1回）
- ⑤外国語学部新入生オリエンテーション・キャンプ実施の支援
- ⑥学生保険の加入奨励と事務支援
- ⑦学外団体の各種催しに関する情報提供と支援
- ⑧ボランティアに関する情報提供と支援
- ⑨3年次生を対象とする学生満足度調査の実施（11月）

目標(3)に関して、次の8点を実施した。

- ①リーダーセミナーの開催（2月と12月）
- ②学友会活動（学友会セミナー・大学祭開催）の支援と助成
- ③他大学との交流支援
- ④課外活動指導者との懇談会の開催（7月）
- ⑤課外活動施設（部室棟・体育館・武道館・グラウンド・テニスコート）の利用の調整と管理
- ⑥各種団体の自主的な活動の支援と助成
- ⑦学生の自主活動支援制度「あなたの夢、実現しませんか」で3件を採択・支援

団体名：RISOVP	活動名：ラオスにおけるボランティア活動
内容：ラオス人民民主共和国サワーナケート県タート・インハン村タート・インハン小学校に、RISOVPとして一昨年より建設に協力していた図書館が完成。2月17日に寄贈式がおこなわれ、寄贈式に合わせてRISOVPメンバーが翻訳した児童図書の寄贈もおこなわれた。図書館の完成寄贈で終えるプロジェクトではなく、維持と図書館充実のため継続しておこなうプロジェクトであり、今後の活動継続のためメンバー全員が贈呈式に参加し、活動継続の意識を高めた。	
団体名：Reitaku Task Force	活動名：麗澤大学の良さを伝えるためのフリーペーパーの作成
内容：大学を今まで以上に活性化させる最良のひとつとして、学生のモチベーションの向上が不可欠と思い、フリーペーパーにより麗澤大学の良さを紹介することで、麗澤大学生が大学の良さ知り、大学に誇り持つことで、勉学や部活・サークル活動に力を入れられるようになるとの目的で作成、配布。	
団体名：大塚ゼミ	活動名：UTP ケーブルプレゼントプロジェクト
内容：中古ケーブルを再利用してLANケーブルを作成。作成したLANケーブルを希望する全国の小中学校に無償でプレゼントする計画。このためのプレゼント応募の受付用として、自作PCによるWebサーバーを作成し受付のための専用プログラムを開発し運用する。	

⑧後援会による学生表彰

後援会長賞

川松 若菜（日本語学科4年）	「第5回日本人の中国語作文コンクール」学生の部で最優秀賞受賞
佐々木 拓見、竹内 瑛紀、小糸 恵理子（経済学科3年）	「第6回日銀グランプリ」最優秀賞受賞
船井 慎太郎（経済学科2年）	第87回箱根駅伝において学連選抜代表として8区を快走

後援会賞

稲野辺 茉莉（中国語・中国文化専攻3年）	全日本青少年中国語カラオケ大会決勝大会で2位入賞
きものお作法の会	全日本きもの装いコンテスト関東大会学生の部で優勝、世界大会出場権を得る

後援会奨励賞

木村 紋子（日本語・日本文化専攻3年）	柏市民剣道大会20代一般の部で優勝。市の代表として5市親善大会で柏市を優勝に導く
星野 綾子（英語学科4年）	全日本学生弓道選手権個人戦決勝出場

目標(4)に関して、次の3点を実施した。

- ①学生食堂関係者との定例打合せの実施（月1回）
- ②朝食利用促進とバランスの取れた食事を摂るための支援と助成

③ロッカー貸与：683人（貸出可能数1,032口）

目標(5)に関して、次の3点を実施した。

①学外および学内各種奨学金制度の周知と募集

②日本学生支援機構奨学金の新規申込みと貸与継続・返還に関するオリエンテーションを実施

③成績不振の奨学生に対する面接指導

22年度に各種奨学金の支給・貸与を受けた学生数は次表の通りである。

学	麗澤大学奨学生 一般貸与奨学生	7名(継続)	123名
	特別奨学生(成績優秀・課外活動優秀者)24名、(一般支給)12名	計36名	
	海外留学奨学生 第1種4名、第2種21名、第3種11名	計36名	
	外国人奨学生 第1種2名、第7種42名	計44名	
内	麗澤会奨学生		3名
	麗大麗澤会海外留学奨学生		6名
学	日本学生支援機構奨学生 第1種191名、第2種641名		832名
	国費外国人留学生		4名
	私費外国人留学生・学習奨励費受給者（別科を含む）		43名
	平和中島財団		1名
	ロータリー米山記念奨学会奨学生		6名
	坂口国際育英奨学財団奨学生		1名
	清和国际留学生奨学会奨学生		1名
	服部国際奨学財団		2名
	岡本国際奨学交流財団		1名
	交流協会		0名
その他(福島県、茨城県、旭市、交通遺児育英会、倉石育英会、他)		46名	
合 計			1,070名

目標(6)に関し、学生の経済生活支援のため、職種内容を制限（危険を伴うもの、人体に有害なもの、法令に違反するもの、教育的に好ましくなくないもの、労働条件が不明確なものは受け付けない）して求人を受け、本学学生にふさわしいアルバイト情報を提供した。

目標(7)に関して、次の5点を実施した。

①後援会役員会の開催

4月23日	21年度事業報告・決算報告、22年度事業計画・予算、役員選考
11月3日	22年度上半期事業報告・収支報告、父母懇談会の総括
3月13日	22年度事業報告および予算の決算見込み状況と23年度事業計画・予算、役員選考

②後援会定期総会の開催

4月24日	21年度事業報告・決算報告、22年度事業計画・予算審議と役員選出
-------	----------------------------------

③父母懇談会の開催〔後援会と本学の共催により全国14会場で開催、数字は参加組数〕 ()は大学院

	外国語学部	経済学部	計		外国語学部	経済学部	計
札幌	3	2	5	金沢	—	—	—
仙台	5	1	6	静岡	2	3	5
郡山	8	3	11	名古屋	2	6	8
新潟	4	2	6	大阪	3	0	3
松本	1	3	4	岡山	2	3	5
さいたま	5	1	6	松山	4	5	10(1)
新宿	6	3	9	福岡	3	6	10
柏	60	43	104(1)	合計	108	81	191(2)

④後援会会員への刊行物の発送

- a. 『後援会のしおり』平成22年度版（年1回）
- b. 『キャンパスライフ・ガイドブック』平成22年度版（年1回、新入生父母）
- c. 『麗澤大学 NEWS』(年4回)
- d. 『麗澤教育』第15号（麗澤大学発行、年1回）
- e. 『ニューモラル』（モラロジー研究所発行、年5回）
- f. 『奨学金のしおり』平成22年度版（新入生父母）
- g. その他資料

⑤後援会による本学諸活動への援助

教育活動援助	卒業記念アルバム、大学祭、文化活動、『麗澤大学 NEWS』、『麗澤教育』、奨学金情報の提供、国際交流行事、卒業記念パーティ、大学院生研究活動の援助
課外活動援助	学友会、部、同好会、自主活動、学生表彰、剣道強化練成会の援助
学生援助	学生会館清掃、植木リース、花壇整備、学生会館食堂食材・朝食の援助
進路指導援助	各種適性検査・語学検定試験料、マイキャリアノート2010、卒業生との懇談会
医療厚生援助	学生教育研究災害傷害保険料、定期健康診断検査料の援助、
広報活動援助	メディア広告（新聞・雑誌・テレビ）の援助
機器・設備援助	証明書自動発行機

目標(8)に関して、次の点を実施した。

①全員受診を目指した定期健康診断の実施

22年度の定期健康診断受診状況は次表の通りである。

学部・学科・専攻		対象者数	受検者数	受検率(%)
外国語学部	英語コミュニケーション専攻	211	207	98.1
	英語・英米文化専攻	345	336	97.4
	国際協力・国際交流専攻	113	111	98.2
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	93	91	97.8
	中国語・中国文化専攻	75	72	96.0
	日本語・日本文化専攻	122	114	93.4
	英語学科	157	149	94.9
	ドイツ語学科	74	70	94.6
	中国語学科	77	72	93.5
	日本語学科	70	62	88.6
小計		1,337	1,284	96.0
経済学部	経済学科	584	566	96.9
	経営学科	448	429	95.8
国際経済学部	国際経済学科	144	128	88.9
	国際経営学科	146	126	86.3
	国際産業情報学科	36	27	75.0
	小計	1,358	1,276	93.9
大学院		97	89	91.8
別科日本語研修課程		47	46	97.9
特別聴講生		49	49	100.0
大学院研究生		23	23	100.0
合計		2,911	2,767	95.0

未受検者 144 名の内訳 : 退学・除籍 36 名、休学 11 名 未受検者 97 名

②健康支援センターの利用状況

a. 学部・学科別

学部	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
外国語学部	13	50	106	34	7	20	21	9	4	7	6	6	283
経済・国際経済学部	12	42	97	25	4	13	20	15	14	18	4	0	264
大学院	5	16	3	3	1	1	0	3	0	1	0	0	33
別科日本語研修課程	2	1	1	0	3	1	0	2	0	0	1	0	11
特別聴講生・研究生	1	1	0	0	0	4	8	1	0	1	0	0	16
合計	33	110	207	62	15	39	49	30	18	27	11	6	607

b. 性別

性別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
男	17	60	109	32	7	20	27	14	15	19	7	1	328
女	16	50	98	30	8	19	22	16	3	8	4	5	279

c. 疾患別

疾患別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
血液疾患	1	17	47	14	2	0	4	6	1	9	1	1	103
内分泌・代謝性疾患	1	34	105	34	5	30	40	10	13	15	5	2	294
精神系疾患	4	2	0	1	1	0	2	1	3	1	0	0	15
耳鼻咽喉科系疾患	0	2	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	5
循環器系疾患	3	24	14	2	2	4	1	5	0	2	2	0	59
呼吸器系疾患	2	12	2	2	0	3	2	1	1	0	2	0	27
消化器系疾患	2	25	53	18	3	14	15	4	3	6	4	2	149
腎・泌尿器科系疾患	1	24	46	11	0	3	9	6	0	7	1	2	110
外科・整形外科系疾患	0	2	3	2	0	2	1	0	1	0	0	0	11
麻疹対応	7	5	15	0	3	1	0	0	0	0	0	1	32
その他	9	1	3	1	1	0	1	1	0	0	1	0	18
合計	30	148	290	85	17	57	75	35	22	40	16	8	823

*一患者（学生）が複数の疾患を有する場合がありますので、a・bとcとは合計が一致しない。

6-2-3 寮生活支援

寮生活支援に関して、次のような点を実施した。

- ①「寮生活の手引き」（平成22年度）を作成し配布した。
- ②新入寮生対象の寮生活オリエンテーションを開催した（3月30日）。
- ③全寮生対象の寮生活オリエンテーションを開催した（4月9日・9月18日）。
- ④新入寮生外国人留学生のためのオリエンテーションを開催した（3月30日・9月18日）。
- ⑤寮長会議を年9回開催した（4月、5月、6月、7月、9月、10月、11月、12月、1月）。
- ⑥寮長セミナーを谷川セミナーハウスで実施予定であったが、東日本大震災の影響により場所を変更して本学キャンパス内で開催した（23年3月18日～20日）。
- ⑦寮長・ユニットリーダーを対象とする寮役員セミナーは寮長セミナーの最終日（3月20日）に開催した。
- ⑧寮長会主催行事（スポーツ大会、成田遠歩き、クリスマスパーティー）に対する支援を行った。
- ⑨火災、地震等の緊急時の対応を学ぶため、寮生対象の避難訓練を行った（7月17日）。
- ⑩22年度の入寮状況は次表の通りである。

分類	学年	男子寮		女子寮		合計	
		1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
外国語学部	1年	9 (2)	10 (2)	27 (6)	26 (5)	36 (8)	36 (7)
	2年	9 (1)	4 (1)	16 (1)	15 (1)	25 (2)	19 (2)
	3年	10 (2)	9 (2)	12 (3)	13 (3)	22 (5)	22 (5)
	4年	4 (2)	7 (3)	21 (2)	21 (1)	25 (4)	28 (4)
	小計	32 (7)	30 (8)	76 (12)	75 (10)	108 (19)	105 (18)
国際経済学部／経済学部	1年	14 (5)	14 (5)	13 (8)	14 (9)	27 (13)	28 (14)
	2年	11 (5)	15 (6)	7 (3)	7 (4)	18 (8)	22 (10)
	3年	10 (3)	14 (4)	12 (8)	14 (8)	22 (11)	28 (12)
	4年	11 (7)	13 (5)	4 (2)	4 (2)	15 (9)	17 (7)
	小計	46 (20)	56 (20)	36 (21)	39 (23)	82 (41)	95 (43)
大学院生		4 (4)	3 (3)	9 (8)	8 (8)	13 (12)	11 (11)
研究生		1 (1)	2 (2)	4 (4)	8 (8)	5 (5)	10 (10)
別科生		15 (15)	15 (15)	33 (33)	28 (28)	48 (48)	43 (43)
淡江大学留学生		12 (12)	9 (9)	18 (18)	17 (17)	30 (30)	26 (26)
特別聴講生(淡江大生除く)科目等履修生		7 (7)	13 (13)	9 (9)	8 (8)	16 (16)	21 (21)
合計		117 (66)	128 (70)	185 (105)	183 (102)	302 (171)	311 (172)

*北部剣道寮を含む

()内の数値は、留学生で内数。出身国・地域は、台湾、中国、韓国、ドイツ、香港、シンガポール、アメリカ、ブータンである。

6-2-4 学生相談

(1) 学生支援の諸活動

- ①学生カウンセリング：学生からの相談に対し、面接、電話、手紙でカウンセリングを行った。他の手段が困難な場合に限り、メールによるカウンセリングを行った。
- ②家族カウンセリング：家族や保証人からの学生に関する相談を、面接や電話で受け、アドバイスや情報提供等を中心とするカウンセリングを行った。後援会総会、父母懇談会の「キャンパスライフ相談会」において、相談を受けた。
- ③教職員コンサルテーション・連携：教職員からの学生対応に関する相談を面接や電話で受け、助言を行った。また、教職員への情報交換や、支援の依頼を行った。委員会に招かれ、学生の状態や状況について説明した（学生委員会、保健委員会）。学外機関（医療機関、支援機関等）との連携も行った。
- ④他機関への紹介等：医療機関での治療や専門的な支援を必要とする学生に対し、健康支援センターや病院、外部支援機関等の紹介を行った。また紹介後のフォローや連携支援を行った。
- ⑤心理検査：性格や心身の状態を知るための検査を実施した。
- ⑥休養室の開室：学生の居場所や交流の場として休養室を提供した。
- ⑦グループセミナーの開催：5月『編入生の集い』
5月『「色」と「形」で遊ぶアートな！？ワークショップ』
6月『コミュニケーションスキル・トレーニング』（全4回）
7月『呼吸を使ってイメージで遊んでみよう』
10月『リラクゼーショントレーニング』（全4回）
1月『ココロをゆるめるワークショップ』
- ⑧お茶会・イベントの開催：学生間や学生—教職員間の交流を促進するため、お茶会（毎週水曜日 16:30～17:20）やイベント（5月シャボン玉、10月映画上映会、10月シャボン玉、11月映画上映会、12月クリスマスパーティ）を開催した。
- ⑨図書貸出：学生および教職員への書籍の貸出を行った。
- ⑩入学時調査・新入生特別面接：新入生対象に麗澤大学志向度調査（不本意入学度の測定）およびUPI調査（心身の状態や性格の測定）を実施し、調査結果に基づいて69名の学生から聞きとり（特別面接）を行った。
- ⑪広報活動：『学生相談センターパンフレット2010』、『学生相談センターだより』（学生向け、年2回19・20号）、『学生相談センターニュース』（教職員向け、年4回9～12号）、『学生相談センター年報』（平成21年度版・第10号）、を発行し学内外へ配布した。また、4月に新入生対象の学生相談センターオリエンテーションおよび見学会を行った。
- ⑫学内部署からの依頼を受け、学生対象の勉強会やセミナーに講師としてカウンセラーを派遣した。
- ⑬講演会開催：平澤孝一氏（亜細亜大学カウンセリングセンターカウンセラー）を招聘し、「学生への接し方関わり方」と題して教職員向けの講演会を開催した（9月8日参加者21名）

(2) 会議・運営委員会等

- ①学生相談センター運営委員会：4回（5月24日、7月20日、10月18日、3月8日）
- ②学生相談センター定例打ち合わせ会（隔週水曜日）
- ③学生相談センタースタッフ会議（8月4日、2月22日）
- ④事例検討会：2回（8月4日、2月22日）

⑤健康支援センター交流会：1回（8月4日）

(3)スタッフの諸活動（学会・研修会等への参加、学会活動）

①学会・研修への参加

<学会、研修会等への参加>

- a.日本学生相談学会第28回大会ワークショップ（5月8日、岩手大学）
- b.日本学生相談学会第28回大会（5月9日～10日、岩手大学）
- c.日本心理臨床学会第29回大会ワークショップ（5月23日、大妻女子大学）
- d.関東地区学生相談研究会第71回例会（7月16日、成城大学）
- e.日本学生相談学会第31回学生相談セミナー（8月1日～8月2日、クロスウェーブ船橋）
- f.日本心理臨床学会第29回大会（9月3日～5日、東北大学）
- g.関東地区学生相談研究会第72回例会（10月16日、東京経済大学）
- h.第49回全国学生相談研修会（11月28日～11月30日、東京国際フォーラム）
- i.平成22年度学生支援合同フォーラム（東京国際交流館プラザ平成）
- j.フォーラム2 合同企画プログラム（1月26日）
- k.フォーラム3 第43回全国学生相談研究会議（1月26日～28日）
- l.日本学生相談学会第32回学生相談セミナー（3月4日～5日、立教大学）
- m.関東地区学生相談研究会第73回例会（3月19日～20日、IPC生産性国際交流センター）

②学会等での活動

- ・阿部：第44回全国学生相談研究会議 拡大実行委員会委員
日本学生相談学会第28回大会 シンポジウム指定討論者
第49回全国学生相談研修会 分科会C4講師、小講義T2司会
日本学生相談学会第32回学生相談セミナー 協力委員
- ・吉原：第52回日本教育心理学会総会自主シンポジウム 話題提供者

(3)学生相談センター関係統計

平成22年度の利用総数は1,914件で、前年度比144%増加した。とくに談話・連絡等の増加、イベント参加者の増加が著しい。

①相談センターの利用（延べ件数）

活動内容	H22	H21	H20
学生カウンセリング	714	563	396
家族カウンセリング	41	34	50
教職員コンサルテーション・連携	165	120	76
心理検査	11	12	3
休養室	240	245	41
談話・連絡等（H20までは談話のみ）	482	197	13
お茶会・イベント	130	40	28
グループセミナー	28	12	6
図書貸出	34	37	54
入学時特別面接	69	64	37
総計	1,914	1,324	704

②学生カウンセリング相談内容（延べ件数）

相談内容	件数
勉学・進路	145
心理・適応	493
生活・その他	76
合計	714

③学生カウンセリングにおけるカウンセラーの対応（延べ件数）

カウンセラーの対応	計
教示助言	159
危機介入	23
教育啓発	211
心理療法	220
心理・治療	24
療学援助	77
合 計	714

④学生カウンセリング利用者の内訳（実数：人）

年度	実数 合計	学 部				大学院	別科	旧在籍者	匿名 不明
		外	経	他	計				
H22	100	55	36	1	92	3	1	4	0
H21	96	61	28	0	89	2	1	2	2
H20	84	50	23	1	74	2	1	7	0

6-2-5 キャリア形成支援

(1)キャリア教育活動

①「キャリア教育科目」として、次表の5科目の運営を支援した(詳細は3-1-7参照)。

科目名	開講時期	配当年次	履修者数
キャリア形成入門	2 学期	1～4	282 名
キャリア形成研究	1 学期	2～4	359 名
キャリア形成演習	2 学期（冬期集中）	3～4	386 名
麗澤スピリットとキャリア	1 学期	1～4	83 名
ジェンダーとキャリア形成	2 学期	1～4	200 名

②キャリアセンターを中心に、次のようなインターンシップを行った。(詳細は資料編5参照)

- a. 長期インターンシップ：半年以上の期間で実施。22年度はJリーグプロサッカークラブチーム「柏レイソル」で行う。
- b. 中期インターンシップ：1～2ヶ月の期間で実施。22年度は「株式会社ユー・エス・エス」と、本学卒業生議員の元で行う。
- c. 短期インターンシップ：1～2週間程度の期間で実施。夏季休暇を利用し、本学と協力関係にある企業・団体で行う。

③学生の自主サークルを支援（相談・助言を行う等）

- a. 聞き書きサークル：麗澤スピリットとキャリアの授業で行われた「聞き書き」の授業をきっかけに、「聞き書き」を通じて色々な人の人生に触れたいという学生6人による自主的なサークル。

(2)就職支援活動

キャリアセンターを中心に、次のような就職支援活動を行った（詳細は資料編5参照）。

①就職指導・ガイダンス関連活動

- a. キャリア（就職）ガイダンス：各学年、その時々において必要となる手続きや、進路に関わる情報の提供。
- b. 大学院生のためのキャリアガイダンス：進路に関して必要となる手続きや情報の提供。
- c. 公務員試験対策ガイダンス：公務員の種類や試験の概要について解説。
- d. 公務員試験直前対策ガイダンス：試験直前期の学習方法や、論文・面接試験対策について解説。
- e. 留学生のための就職ガイダンス：外国人が日本国内で就職活動をする際の注意点や、留学生の採用動向などについて解説。
- f. 未内定者向けフォローガイダンス：長期化する就職活動者に対しての指導や、情報提供。
- g. 未内定者向けグループトレーニング：少人数でのグループ活動を中心に情報収集や、選考突破力を養う機会の提供。

- h. 職業適性検査（自己発見レポート【1年生】、キャリア・アプローチ【3年生】）：自己のパーソナリティや職業に対する興味等を客観的に把握し、就職活動へ向けてのきっかけとヒントを掴む機会の提供。
 - i. 職業適性検査解説講座：前項で受験した適性検査のフィードバックデータをどのように理解し、就職活動に活かすことができるかについて解説。
 - j. 卒業直前特別セミナー：卒業前の4年生に対して、社会で必要な労働法や社会保険の知識の提供と、本学の建学の精神に基づいた社会人としての心構えを学ぶ機会の提供。
- ②業界・企業・職種研究関連活動
- a. 「業界・企業セミナー」直前準備ガイダンス：業界・企業セミナーに向けての事前準備の要点を解説。
 - b. 業界・企業セミナー：業界の変遷や今後の課題、採用動向などについて、12 業界のリーディングカンパニーを招いて解説。
 - c. 個別企業説明会：企業の採用に関する説明会を実施。
 - d. 合同企業説明会：1 会場に多数の企業が集合し、各企業の採用に関する説明会を実施。
 - e. 公務員合同説明会：1 会場に多数の団体が集合し、各団体の採用に関する説明会を実施。
 - f. 「合同企業説明会」直前準備ガイダンス：合同企業説明会（2月）の効果的な活用方法や準備について解説。
 - g. マイナビ就職 EXPO バスツアー：大型バス 3 台をチャーターし、国内最大級のイベントである「マイナビ就職 EXPO」へ学生を引率。
 - h. OB・OG 訪問会 on Campus!：在学生が卒業生を囲んで仕事に関する体験談を聞き、「働くこと」への理解を深める機会の提供。
 - i. 千葉県 29 大学合同 就職応援セミナー：千葉県内の 29 大学が加盟する「千葉県就職指導会」主催による県内の企業を中心とした合同企業説明会と、加盟大学の卒業生による相談会の 2 部構成の就職支援イベントへの参加機会の提供。
- ③就職試験対策関連活動
- a. 進路相談：悩み相談から応募書類のチェックに至るまできめ細かく相談できる機会の提供。
 - b. 模擬面接（個人・集団）：面接試験対策のトレーニング機会の提供
 - c. TOEIC IP テスト：後援会の援助を受けて、全学生を対象に一部費用を助成し受験機会を提供。
 - d. SPI2 模擬テスト：後援会の援助を受けて、全 3 年次生を対象に無料（9 月）、もしくは一部費用を助成し（2 月）、受験機会を提供。
 - e. 筆記試験対策講座：SPI2 対策を中心に 10 月から 1 月にかけて開講（10 コマ×2 コース）。
 - f. 公務員試験対策プログラム：警察官・消防官を目指す「教養コース」と、国家公務員Ⅱ種・地方公務員上級職を目指す「専門コース」の 2 コースを通年で開講。（経済学部の REPPL 公務員コースと連動）
 - g. 未内定者向けフォロー講座：外部委託しているカウンセラー（委託会社：株式会社リアセック）指導による、自己 PR、面接、志望動機、グループディスカッションのトレーニング機会の提供。
 - h. 就職活動スイッチ講座：就職活動のキッカケを作るためのスタートアップ講座を開講。
- ④就職アドバイザー（就職先が内定した 4 年生有志で編成）による支援活動
- a. 就職スタート座談会活動報告：就職アドバイザーが自分たちの体験を伝える会。
 - b. GD 体験会：就職アドバイザーによる、グループディスカッションを体験する機会の提供。
 - c. Yes!ステップ倶楽部報告（ES 対策）：就職アドバイザーによる、エントリーシートをブラッシュアップする機会の提供。
 - d. Winwin 面接体験会：就職アドバイザーによる模擬面接を体験する機会の提供。
- ⑤就職先開拓（企業・団体訪問）：1 年間で延べ 648 件の企業・団体を訪問。

(3)進路状況

平成 22 年度卒業者の進路状況（学部のみ）は次表の通りである。

	外国語学部			国際経済学部			両学部合計		総合計
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	
企業就職	47	140	187	97	38	135	144	178	322
公務員	2	7	9	4	0	4	6	7	13
教員	4	6	10	1	0	1	5	6	11
その他の就職	0	3	3	2	0	2	2	3	5
就職希望者合計	62	172	234	120	44	164	182	216	398
就職決定者合計	53	156	209	104	38	142	157	194	351
就職決定率*	85.5%	90.7%	89.3%	86.7%	86.4%	86.6%	86.3%	89.8%	88.2%
大学院進学	1	6	7	6	3	9	7	9	16
その他進学	5	8	13	7	2	9	12	10	22
その他**	17	32	49	30	21	51	47	53	100
卒業生合計	85	218	303	163	70	233	248	288	536

*就職希望者に対する就職者の割合（平成 23 年 5 月 1 日現在）、**進学以外の者（外国人留学生の帰国者、結婚など）。

6-2-6 外国人留学生支援

国際交流センターを中心に次のような外国人留学生支援活動を行った。

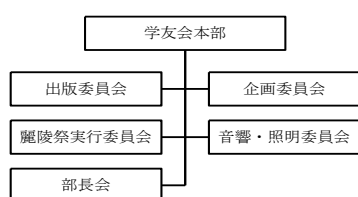
- ①新入学留学生のための生活オリエンテーション（4月1日）
- ②留学生歓迎懇親会（4月23日）
- ③留学生1日バス旅行（10月23日：茨城県自然博物館、シャトーカミヤ）
- ④麗澤国際交流親睦会（RIFA）主催国際交流もちつき大会への支援（12月3日）
- ⑤その他、留学生の日常生活支援

6-3 学生の課外活動

本学では、学生の自治の訓練、教養の向上、情操の純化、健康の増進をはかることを目的として学友会を設置し、学生の課外活動を支援している。

6-3-1 学友会

学友会組織図および本部・各委員会等の主な活動は次の通りである。



学友会本部	①総会（年2回） ②学友会予算・決算審議 ③次年度学友会会長・副会長選挙
出版委員会	（学友会本部に吸収）
企画委員会	（学友会本部に吸収） ①新入生歓迎会 ②スポーツ大会
麗澤祭実行委員会	①大学祭全般の企画・運営
音響・照明委員会	①入学式・学位記授与式 ②新入生歓迎会 ③麗澤祭 ④課外活動 音響サポート
部長会	①部の運営の統括 ②新入生勧誘活動の統括 ③『課外活動推進マガジン』編集・発行

学友会本部ならびに各委員会は、学生のキャンパスライフの充実・向上のために重要な役割を果たした。まず、第 51 期学友会テーマ「努力実現」のもと、5 月・12 月に学友会定期総会、1 月に臨時総会を開催し、学友会予算・決算審議、次年度学友会会長選挙などを行った。また、他大学との交流も積極的に行った。

第 47 回麗澤祭は、テーマ「Colorful Makers」のもと 11 月 5 日～7 日に開催された。期間中の来場者は、9,253 人であった。

6-3-2 部

学生会には次のような部が所属し、活動している。部を新設する際の基準は、同好会活動 3 年以上であること、部としての対外的な行事・大会等に参加できる人数であること、年間の活動実績があることの 3 点である。

①運動部 (15 部・330 名)

動部部名	部員数	活 動 内 容
空手道部	2	練習
弓道部	20	千葉県学生弓道選手権大会、全関東学生弓道選手権大会、関東学生弓道選手権大会、全日本学生弓道選手権大会、全日本弓道遠的選手権大会、昇段審査
剣道部	25	関東学生剣道選手権大会、千葉県学生剣道大会、柏市民剣道大会、五市親善剣道大会、関東学生剣道優勝大会、関東女子学生剣道優勝大会、関東学生剣道新人戦大会、第一回麗澤大学麗澤旗親善剣道大会開催 (2月27日45校500名参加)
ゴルフ部	16	関東学生連盟月例会
サッカー部	25	千葉県大学サッカー選手権大会、千葉県大学サッカーリーグ、千葉県第1種サッカー選手権大会
少林寺拳法部	3	練習
卓球部	1	練習
ダンス部	75	KASHIWA No.1 DANCEJAM 『GATE』、各種ダンスイベント開催
テニス部(男子/女子)	17/4	関東学生テニストーナメント大会、関東学生テニス選手権大会、関東大学対抗テニスリーグ、関東学生テニスリーグ、関東学生新進テニス選手権大会、千葉県学生テニストーナメント大会
馬術部	14	ホースセラピー
バスケットボール部 (男子/女子)	15/12	関東大学バスケットボール選手権大会、千葉県大学バスケットボールリーグ戦、関東大学バスケットボール新人戦記念大会、関東大学バスケットボールリーグ戦
バレーボール部 (男子/女子)	17/12	関東大学バレーボールリーグ戦、東日本大学バレーボール選手権大会、全日本バレーボール選手権大会、千葉県大学バレーボール選手権大会、柏市民大会、松戸市民大会、流山市民大会
武術太極拳部	7	全日本武術太極拳選手権大会、日本太極拳友会 2010 交流演武大会、吟剣詩舞道大会、第 13 回日本学生武術太極拳連盟交流大会
野球部	35	千葉県大学野球リーグ第 3 部、千葉県大学野球新人戦、第 16 回社会人対大学対抗戦
陸上競技部	30	順天堂大学記録会、早稲田大学記録会、日本体育大学長距離競技会、日本体育大学記録会、東海大学長距離記録会、松戸市陸上競技記録会、関東学生陸上競技対抗選手権大会、全日本大学駅伝対校選手権大会、日本学生陸上競技対校選手権大会、10000m 記録挑戦競技会、東京箱根間往復大学駅伝競走予選会 (1 名が関東学連選抜に選出)、サンスポ千葉マリンハーフマラソン大会、日本学生ハーフマラソン選手権大会

②文化部 (9 部・114 名)

部 名	部員数	活 動 内 容
E.S.S.	9	英語スピーチコンテスト開催
英語劇グループ	22	新入生歓迎・サイレントパフォーマンス・前期・後期 (麗陵祭)・卒業公演
表千家茶道部	11	新入生歓迎茶会 (箏曲部と共催)、七夕茶会、麗陵茶会
合唱部	11	大学式典 (入学式・学位記授与式)、麗陵祭、音楽祭 クリスマスコンサート (フィルハーモニー管弦楽団と共催)
きもの・お作法の会	7	全日本きもの装いコンテスト関東大会
軽音楽部	21	大学式典 (入学式・学位記授与式)、山野ビッグバンドジャズコンテスト、 伝統の日野外演奏、七夕ライブ、麗陵祭、リサイタルコンサート
茶道部裏千家	10	お花見茶会、七夕茶会、麗陵祭茶会、交流茶会
箏曲部	8	東葛飾文化祭、新入生歓迎茶会 (茶道部表千家の共催)、麗陵祭演奏
フィルハーモニー管弦楽団	15	新入生歓迎コンサート、サマーコンサート、麗陵祭、定期演奏会 クリスマスコンサート (合唱部と共催)

6-3-3 同好会

同好会は、校友会に所属する部とは別に、学長の許可があれば活動できるもので、15名以上の構成員で申請することが出来る。22年度に活動した同好会は次表の通りである。

①運動系同好会（12団体・357名）

同好会名	会員数
ウェイト・トレーニングクラブ	24
オールラウンド	32
カニテニスサークル	42
空手道同好会	2
球技サークル	15
なんくるないサークル	14
バスケットボールサークル	56

同好会名	会員数
バドミントン同好会	68
バレーボール同好会	45
フットサルサークル	19
麗澤ライダースクラブ	13
ReiB(レイビー)	23
Saint Frishbithes	18

②文化系同好会（23団体・963名）

同好会名	会員数
アートクラブ	3
一劇必殺	9
韓日文化研究会	53
劇団つどい	11
現代視覚文化研究会	22
自校学習クルー	21
シネマ Sun shine	26
写真サークル Photo-ShoP	16
ジャズ研究会	4
第九を歌う会	25
ドイツ語劇グループ	18
華美	7

同好会名	会員数
プアン	30
フォークソング研究会	29
留学生同好会	392
麗澤国際交流親睦会 (RIFA)	104
麗澤時装社	6
ロック研究会	20
R grey	13
REC	98
Refree	31
Reiko会	12
Reitaku Task Force	13

6-3-4 その他の団体・個人の活動実績

野球部	千葉県大学野球新人戦 ベスト4
きもの・お作法の会	全日本きもの装いコンテスト関東大会 優勝
木村 紋子（日本語・日本文化専攻3年）	春季柏市民剣道大会 女子個人 優勝
星野 綾子（英語学科4年）	全日本学生弓道選手権大会個人予選女子の部 予選突破 （全国大会個人戦決勝に出場）
船井 慎太郎（経済学部2年）	東京箱根間往復大学駅伝競走 関東学連選抜8区 6位

7. 国際交流活動

7-1 国際交流活動の目的・目標

麗澤大学における国際交流活動は、創立者廣池千九郎が目指した世界の平和と人類の幸福を実現するため、日本と相手国との国際理解を深めることを目的としている。

この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1)学生の長期・短期留学等のプログラムや危機管理体制を充実させる。
- (2)教員の海外派遣を推進し、海外からの研究者・来訪者を積極的に受入れる。
- (3)学内における国際交流の活性化を図る。

7-2 本年度の国際交流活動

7-2-1 海外提携校への留学

本学は、学生の海外留学を主たる目的として、海外の大学と提携を結んでいる。学生が海外留学提携校で修得した単位は60単位を上限に本学での卒業必要単位として認定される。この単位互換制度を利用して22年度に留学した学生は、次表の通りである。留学にあたっては、10月21日に留学フェアを開催して留学希望者に本学留学プログラムの全体を把握させた他、7月10日と1月22日に留学事前セミナーを開催して危機管理や異文化適応についての研修を行った。

海外留学提携校		外国語学部		経済学部		合計
		1学期	2学期	1学期	2学期	
アメリカ	セイラム州立大学	7	2	0	0	9
	レッドランズ大学	1	0	0	0	1
	フットヒル大学	2	0	0	0	2
	セント・マーチンズ大学	11	9(1)	0	0	20
	サンノゼ州立大学	0	0	0	4	4
	サルベレジーナ大学	0	0	0	0	0
	パシフィック大学	0	0	0	1	1
	小計	21	11	0	5	37
イギリス	ロンドン大学東洋アフリカ学院(SOAS)	0	0	0	0	0
	リーズ・メトロポリタン大学	0	0	0	0	0
	リーズ大学ランゲージセンター	1	0	0	0	1
	小計	1	0	0	0	1
ドイツ	イエーナ・フリードリヒ・シラー大学	14	20	0	0	34
	ハレ=ヴィッテンベルク・マルチン・ルター大学	0	2	0	0	2
	トリーア大学	5	0	0	0	5
	ロストック大学	1	2	0	0	3
	小計	20	24	0	0	44
オランダ	フォンティス応用科学大学	0	0	0	1	1
	小計	0	0	0	1	1
中国	天津財経大学	0	0	0	0	0
	天津理工大学	0	1	0	0	1
	上海財経大学	0	0	0	0	0
	大連理工大学	0	0	0	0	0
	小計	0	1	0	0	1
台湾	淡江大学	3	3	0	0	6
	小計	3	3	0	0	6
香港	香港理工大学	0	2	0	0	2
	小計	0	2	0	0	2
シンガポール	ナンヤン・ポリテクニク	0	0	0	1	1
	小計	0	0	0	1	1
オーストラリア	クイーンズランド大学	0	0	2	0	2
	オーストラリアン・カソリック大学	0	0	3	0	3
	小計	0	0	5	0	5
	合計	45	41	5	7	98

※()の数字は前学期から引き続き留学をしている学生数。

7-2-2 海外提携校からの留学

協定に基づき、海外提携校から本学の22年度留学プログラム（一部23年度にかけて実施）に参加した学生（特別聴講生）は、次表の通りである。

大学名等	日程	学生数
イエーナ・フリードリヒ・シラー大学（ドイツ）	22年度1～2学期（1年）	3名
香港理工大学（香港）	22年度1学期（第1学期のみ）	2名
天津財経大学（中国）	22年度1～2学期（1年）	4名
天津理工大学（中国）	22年度1～2学期（1年）	2名
パシフィック大学（アメリカ）	22年度2学期～23年度1学期（1年）	1名
	22年度2学期（第2学期のみ）	1名
レッドランズ大学（アメリカ）	22年度2学期～23年度1学期（1年）	1名
淡江大学（台湾）	21年度2学期～22年度1学期（1年）	30名（第20次短期留学生）
	22年度2学期～23年度1学期（1年）	26名（第21次短期留学生）
屏東商業技術学院（台湾）	21年度2学期～22年度1学期（1年）	1名
	22年度2学期～23年度1学期（1年）	2名
ナンヤン・ポリテクニク（シンガポール）	22年度2学期（第2学期のみ）	2名
フォンティス応用科学大学（オランダ）	22年度2学期（第2学期のみ）	1名
又石大学校（韓国）	22年度1～2学期（1年）	2名
	22年度2学期～23年度1学期（1年）	1名

7-2-3 海外語学研修

7-2-1で示した海外提携校への留学が半年から1年の期間にわたって実施されるのに対して、春期休暇を利用して約1カ月間実施される海外語学研修プログラムも用意している。このプログラムを修了した学生には外国語科目2単位（クイーンズランド大学のプログラム修了者については4単位）が認定される。22年度の参加状況は次表の通りである。

大学名	期間	外国語学部	経済学部	認定科目
クイーンズランド大学 （オーストラリア）	23年2月19日～3月26日	12	3	海外語学研修（英語）
イエーナ・フリードリヒ・シラー大学（ドイツ）	23年2月16日～3月17日	8	0	海外語学研修（ドイツ語）
アリカンテ大学（スペイン）	23年3月5日～4月3日	2	0	海外語学研修（スペイン語）
韓国外国語大学校（韓国）	23年2月27日～3月26日	2	0	海外語学研修（韓国語）
天津理工大学（中国）	23年2月22日～3月26日	5	0	海外語学研修（中国語）
大連理工大学（中国）	申込者がなかったため中止	—	—	海外語学研修（中国語）
合計		29	3	

7-2-4 海外提携校等への教員の訪問

内容	日程	訪問者	訪問先
留学提携校視察	8月12日～18日	櫻井 良樹 堀内 一史	ソクラー・ナカリン大学ブーケット校（タイ）、クイーンズランド大学ダナン校（ベトナム）
留学プログラム打合せ、視察	8月18日～31日	堀 元子	ロンドン大学東洋アフリカ学院＜SOAS＞（イギリス）、スイス
海外スタディーツアー引率	8月20日～31日	成瀬 猛	ハノイ（ベトナム）、ヴィエンチャン（ラオス）
留学プログラム打合せ、視察	9月1日～4日	下田 健人	大連理工大学（中国）
留学プログラム打合せ、視察	9月22日～29日	奥野 保明	イエーナ・フリードリヒ・シラー大学（ドイツ）、事前研修先（ドイツ）
淡江大学創立60周年記念式典参加	11月5日～9日	中山 理 堀内 一史	淡江大学（台湾）
新規留学プログラム視察、打合せ	23年2月11日～18日	下田 健人	ロンドン大学東洋アフリカ学院＜SOAS＞（イギリス）、リーズ大学（イギリス）、リーズ・メトロポリタン大学（イギリス）、エジンバラ・テルフォード・カレッジ（イギリス）
新規留学プログラム視察、打合せ	2月12日～18日	コミサロフ、 アダム	セント・マーチンズ大学（アメリカ）、マウントフッド・コミュニティ・カレッジ（アメリカ）

春期語学研修引率	2月16日～26日	シュツテレ, H	イエーナ・フリードリヒ・シラー大学(ドイツ)
留学プログラム打合せ	2月22日～27日	梶田 幸雄	天津理工大学(中国)、天津财经大学(中国)
短期海外研修引率	3月5日～13日	山川 和彦	ソクラー・ナカリン大学ブーケット校 (タイ)
出張講義	3月5日～19日	堀内 一史	淡江大学 (台湾)
留学プログラム打合せ、視察	3月20日～23日	下田 健人	大連理工大学 (中国)

7-2-5 海外提携校等からの来訪

来訪者	日程	備考
リーズ大学ランゲージセンター (イギリス)	22年4月22日	教員1名
タイ商工会議所大学 (タイ)	5月10日	教員1名
セント・マーチンズ大学 (アメリカ)	5月27日～28日	教職員2名・学生5名
又石大学校 (韓国)	6月29日	教員3名・学生18名
淡江大学 (台湾)	9月17日	教員1名
イエーナ・フリードリヒ・シラー大学 (ドイツ)	10月12日	教員1名
サンノゼ州立大学 (アメリカ)	10月20日	教員1名
ボンド大学大学院 (オーストラリア)	10月25日	教員1名・職員1名
ガリリー・インスティテュート (イスラエル)	12月13日	学長1名
台湾大学附属高校 (台湾)	12月15日	教員3名・生徒35名
高麗大学 (韓国)	23年1月17日	教職員3名

7-2-6 教員交流

本学では、平成元年からイエーナ・フリードリヒ・シラー大学 (ドイツ) と1対1の教員相互派遣を実施している。過去5年間の実績は次表の通りである。

実施年	本学からの派遣教員	イエーナ大学からの派遣教員
18 (2006) 年	長谷川 圭	ラング, クラウディア
19 (2007) 年	長谷川 圭	ラング, クラウディア
20 (2008) 年	前園 京子	シュツテレ, ホルガー
21 (2009) 年	前園 京子	シュツテレ, ホルガー
22 (2010) 年	前園 京子	シュツテレ, ホルガー

22年度に受入れた客員研究員は次表の通りである。

氏名	所属等	期間	受入先
ルンルディー, レーオキッティクン	タイ国立シラパコーン大学	21年6月7日 ～22年6月6日	言語教育研究科
金 泌材	韓国自由企業院客員記者	21年4月1日 ～23年3月31日	経済社会総合研究センター
Tang, Hong	中国高得投資株式会社人事部長	22年4月1日 ～23年3月6日	経済社会総合研究センター

7-2-7 国際共同研究

22年度に本学教員が参加した国際共同研究は次表の通りである。

内容	期間	派遣先	氏名	機関名等
European Social Science History Conference 大会 発表、研究打合せ	4月11日～4月22日	ベルギー	黒須 里美	三菱財団 人文科学研究助成
JAICA 「シリア・CGE モデル構築運用能力プロジェクト」に短期派遣専門家として参加	4月28日～5月5日	シリア・アラブ共和国	阿久根 優子	(独) 国際協力機構
NGO のアジア太平洋地域 国際会議出席	5月2日～5月8日	インド	梅田 徹	Transparency International
国連経済委員会・ILO 経済統計専門会議出席、講演	5月7日～5月14日	スイス	清水 千弘	一橋大学
中国の労働紛争処理法の研究	6月3日～6月6日	中国	梶田 幸雄	科学研究費補助金 (日本学術振興会)
調査・打合せ	6月4日～6月9日	タイ	山川 和彦	科学研究費補助金
講演および研究打合せ	6月4日～6月6日	韓国	滝浦 真人	科学研究費補助金

ISA World Conference 2010 研究報告	7月9日～7月19日	スウェーデン	清水 千弘	一橋大学
シリアでの CGE モデル構築の JIKA プロジェクトの短期専門家派遣	8月3日～8月14日	シリア・アラブ共和国	阿久根 優子	(独) 国際協力機構
第11回国際フィン・ウゴル学会議 (CIFU11)参加	8月8日～8月20日	ハンガリー フィンランド	千葉 庄寿	科学研究費補助金
中国の労働紛争処理法の研究	8月25日～9月4日	中国	梶田 幸雄	科学研究費補助金 (日本学術振興会)
RICS 研究報告	8月27日～9月6日	イギリス	清水 千弘	RICS、一ツ橋大学
学会での研究発表	8月29日～9月2日	アメリカ	陳 玉雄	科学研究費補助金 (日本学術振興会)
日本学術振興会 日中研究交流事業	8月31日～9月4日	中国	籠 義樹	日本学術振興会
研究調査	9月3日～9月7日	中国	陳 玉雄	科学研究費補助金
日露学術報道専門家会議等に参加	9月6日～9月12日	ロシア	真殿 達	(株) USS
海外派遣者ハンドブック作成の為の調査	9月6日～9月15日	ベトナム	下田 健人	日本在外企業調査
アジア歴史人口学会議参加	9月24日～9月26日	中国	黒須 里美	経済社会総合研究センター 香港科技大学
アジア・アフリカ哲学会議での発表	10月19日～10月24日	インド	岩佐 信道	Afro-Asian Philosophy Association
企業倫理に関する第3回上海国際会議に参加	10月28日～11月1日	中国	梅田 徹	Center for Business Ethics, Shanghai Academy of Social Sciences
調査、打合せ	10月31日～11月4日	タイ	山川 和彦	科学研究費補助金
経済連携促進専門家派遣等の事業評価に関する調査	11月2日～11月6日	マレーシア ベトナム	大場 裕之	財) 海外貿易開発協会
Social Science History Association 大会 参加・発表	11月16日～11月24日	アメリカ	黒須 里美	科学研究費補助金
国際会議での講演および参加	11月23日～11月29日	ポーランド	滝浦 真人	ポーランド日本学研究会 (アダム・ミツキェヴィッチ大学)
国立台湾大学主催の「日本研究・国際フォーラム」参加・発表	12月1日～12月4日	台湾	岩澤 知子	国立台湾大学 日本語文学研究所
The Copenhagen Symposium on Approaches to the Lexicon に参加	12月7日～12月15日	デンマーク	望月 正道	科学研究費補助金
中国の労働紛争解決法	12月20日～12月23日	中国	梶田 幸雄	科学研究費補助金 (日本学術振興会)
現地言語調査の実施	12月26日～1月12日	南アフリカ共和国 ボツワナ国	大野 仁美	科学研究費補助金
サレクトペテルブルクナ、チェボクリ学校 で講演	1月31日～2月6日	ロシア	真殿 達	ロシア連邦チェバシ 共和国政府
欧州(EU)総計委員会での講演	2月8日～2月13日	オランダ	清水 千弘	EU
調査、打合せ	2月13日～2月20日	タイ	山川 和彦	科学研究費補助金
日本的経営理念のメキシコへの移転に関する調査	2月23日～2月27日	メキシコ	大場 裕之	東京国際大学
香港大学セミナーでの報告	2月23日～2月27日	中国	清水 千弘	野村総合研究所
APEC 人材開発会議出席	3月6日～3月13日	アメリカ	下田 健人	厚生労働省
シリアでの CGE モデル構築の JIKA プロジェクトの短期専門家派遣	3月6日～3月25日	シリア・アラブ共和国	阿久根 優子	(独) 国際協力機構
ブリティッシュ・コロンビア大学セミナー 報告、研究打合せ	3月21日～3月29日	カナダ	清水 千弘	国土交通省 (野村総合研究所)

8. 社会的活動

8-1 社会的活動の目的・目標

麗澤大学は、社会に開かれた大学として、大学の知的・文化的資源を活かし、広く地域社会に対して学習の機会を提供するとともに、研究成果に基づく社会貢献活動を行う。

本学の社会的活動の目的を実現するため、次のような目標を設定している。

- (1) 本学教員および学外有識者を講師とする特別講演会への地域住民の参加を推進することによって、本学の教育・研究活動に対する理解を促進する（3-9 参照）。
- (2) 本学教員を中心に各種講座を開催することによって、地域住民に多様な生涯学習の機会を提供する（3-9 参照）。
- (3) 本学教員が学外審議会・委員会等に委員として参加し、その知見を活かすことを促進する。

8-2 本年度の社会的活動（麗澤オープンカレッジに係るものについては3-9 参照）

8-2-1 社会貢献活動

本学専任教員が有識者として 22 年度に行った社会貢献活動は次表の通りである（本学へ依頼のあったもののみ）。

*氏名 50 音順

氏名	機関・団体名等	名称	期間
石塚 茂清	財団法人大学基準協会	平成 22 年度大学評価委員会国際学系専門評価分科会主査	22 年 4 月～23 年 3 月
岩佐 信道	千葉県教育委員会	千葉県道徳教育映像教材制作等業務委託業者選定委員会委員	22 年 9 月～23 年 3 月
	千葉県教育委員会	千葉県道徳教育推進委員会委員長	22 年 4 月～23 年 3 月
梅田 徹	柏市	柏市情報公開・個人情報保護審議会委員	21 年 11 月～
	千葉県	千葉県消費者行政審議会委員	22 年 4 月～24 年 3 月
小野 宏哉	柏市	柏市開発審査会委員	20 年 4 月～24 年 3 月
	柏市	柏市第二清掃工場委員会委員	20 年 6 月～24 年 5 月
	財団法人大学基準協会	平成 22 年度大学評価委員会環境創造学系専門評価分科会委員	22 年 4 月～23 年 3 月
	文部科学省科学技術政策研究所 科学技術動向研究センター	専門調査員	22 年 6 月～23 年 3 月
籠 義樹	流山市	流山市行財政改革審議会委員	22 年 5 月～24 年 4 月
	柏市	柏市第二清掃工場委員会委員	22 年 6 月～24 年 5 月
	千葉県	「ちばの地域力向上・タイアップ事業」補助金選考委員会委員	22 年 6 月～23 年 3 月
梶田 幸雄	独立行政法人日本学術振興会	特別研究員等審査会専門委員	22 年 8 月～23 年 7 月
	独立行政法人日本学術振興会	国際事業委員会書面審査員	22 年 8 月～23 年 7 月
櫻井 良樹	柏市教育委員会	柏市史編さん委員会参与	22 年 7 月～24 年 6 月
佐藤 仁志	柏市	環境審議委員会委員	20 年 5 月～22 年 5 月
清水 千弘	(財)民間都市開発推進機構	経済危機対応参加事業審査委員会委員	21 年 9 月～24 年 3 月
	国土交通省	(独)都市再生機構のあり方に関する検討会	22 年 3 月～23 年 3 月
	国土交通省	社会資本整備審議会専門委員	22 年 5 月～

首藤聡一郎	中小企業庁	新事業活動促進支援補助金（地域資源活用販路開拓等支援事業）に関する補助	22年4月～23年3月
杉浦 滋子	坂口国際育英奨学財団	審査委員	21年3月～22年5月
副島 昭夫	財団法人医療研修推進財団	言語聴覚士試験委員	22年6月～24年6月
高 巖	国土交通省	運輸審議会専門委員	22年4月～24年3月
	国土交通省	「河川の自由使用等に係る安全対策に関する検討会」委員	22年7月～23年3月
高辻 秀興	柏市	柏市都市計画審議会委員	20年10月～24年9月
	特定非営利活動法人経済活動支援チーム	農商工連携等支援専門家育成委員会委員	22年7月～23年2月
滝浦 真人	財団法人医療研修推進財団	言語聴覚士試験委員	21年6月～22年6月
立木 教夫	松戸市立病院	臨床医学倫理委員会委員	22年4月～24年3月
豊嶋 建広	柏市	柏市ホテル等建築審議会委員	20年8月～24年7月
中野 千秋	国土交通省関東地方整備局	発注者綱紀保持委員	21年5月～23年4月
	柏市	柏市行政改革推進委員会委員	22年5月～23年3月
町 恵理子	千葉県立松戸国際高等学校	平成 22 年度チバ・スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール（C-SELHi）推進委員会委員	22年4月～23年3月
望月 正道	千葉県教育委員会	千葉県立流山おおたかの森高等学校 平成 22 年度「教育研究開発事業」における運営指導委員会委員	22年6月～23年3月

8-2-2 叙勲・表彰

氏 名	年 月	内 容
河野 稠果（名誉教授）	22年 6月	日本人口学会・学会特別賞
陳 玉雄（経済学部）	22年 10月	パーソナルファイナンス学会賞
クルムアイヒ, R.E.（外国語学部）	22年 12月	第 41 回千葉県私学教育功労者
長谷川 教佐（外国語学部）	22年 12月	第 41 回千葉県私学教育功労者
虫鹿 敏克（学務部）	22年 12月	第 41 回千葉県私学教育功労者

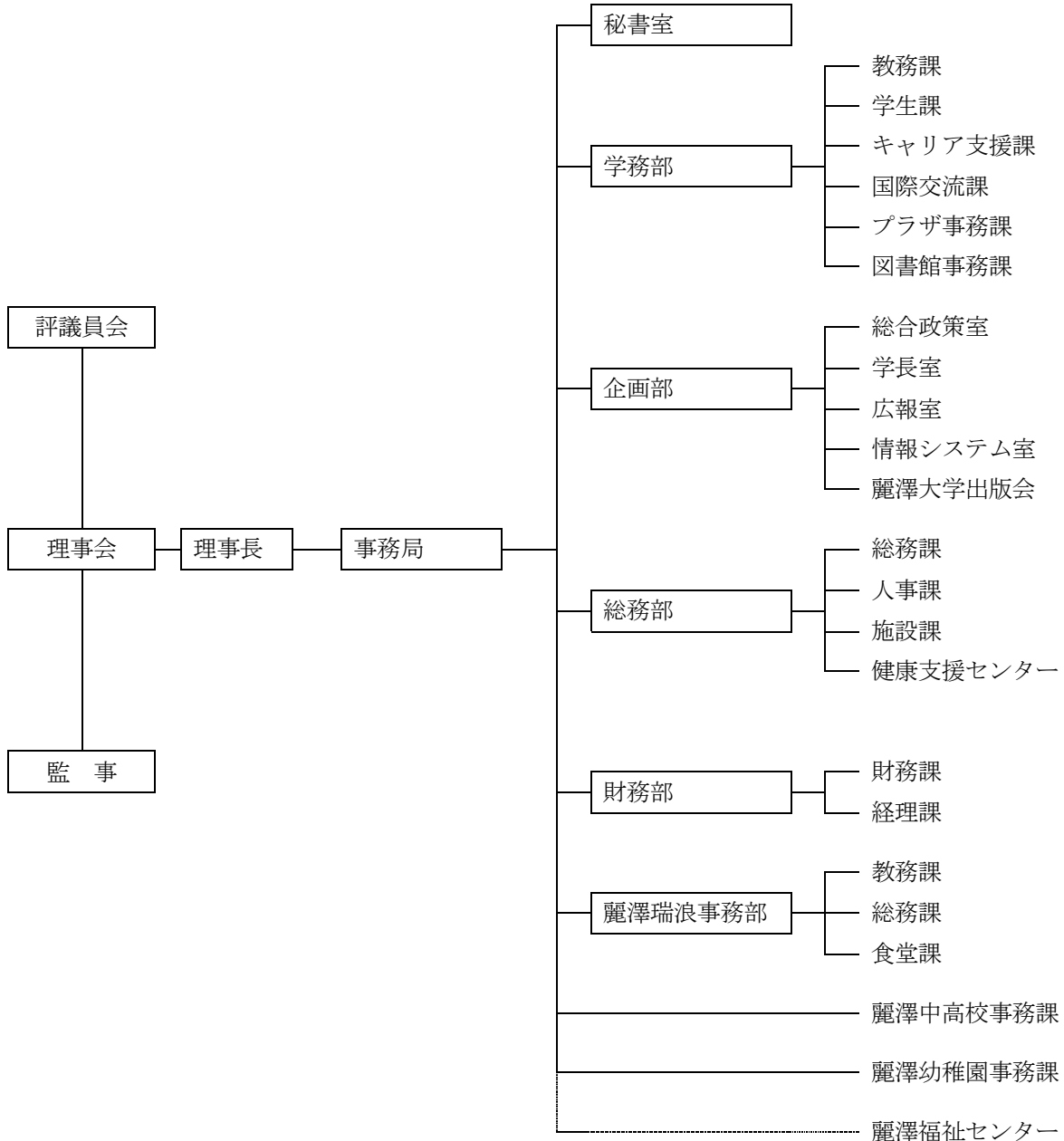
9. 管理運営

9-1 事務組織

廣池学園事務組織および役職者は、次の通りである。なお、18年度の事務組織改革から4年が経過し、22年度は大きくりの効果を本格的に発揮する為、課の下に置いていた担当を廃止することとした。

22年度の廣池学園事務組織および役職者は、次の通りである。

廣池学園 事務組織図



役職者一覧表 (法人・事務組織)

職名	氏名
理事長	廣池 幹堂
常務理事	阿部 孝
	梶 浩
	田中 駿平
	長井 孝介

職名	氏名
理事	石田 隆一
	井上 貞廣
	小野 宏哉
	竹政 幸雄
	中山 理
	山本 幾雄

職名	氏名
監事	濱井 利一
	村田 嘉彦
事務局長	長井 孝介
秘書室長	野村 隆紹

職名	氏名
学務部長	今村 稔
企画部長	前川 能教
総務部長	木下廣太郎
財務部長	奥山 吉弥
麗澤瑞浪事務部長	甲良 昭彦

9-2 学内委員会

本学には、全学的重要事項を審議するため、協議会が置かれている。各学部には重要事項を審議するための学部教授会が置かれ、大学院には大学院委員会と研究科委員会が置かれている。その他、麗澤大学学則第13条ならびに各センター規程にもとづいて、常設ならびに臨時の委員会が置かれている。各委員会の構成は以下の通りである。

9-2-1 学内管理運営機構

名称	委員	事務所管
協議会	学長・道徳科学教育センター長(中山 理)、副学長(佐藤 政則) 学長補佐・学生相談センター長(井出 元) 外国語学部長(櫻井 良樹)、経済学部長(高 巖) 外国語学部代表(滝浦 真人、渡邊 信)、経済学部代表(中島 真志、大塚 秀治) 言語教育研究科長(石塚 茂清) 国際経済研究科長・情報システムセンター長(小野 宏哉) 図書館長(永井 四郎)、別科長・日本語教育センター長(松本 哲洋) 国際交流センター長(堀内 一史)、麗澤オープンカレッジ長(成相 修) キャリアセンター長(真殿 達)、事務局長(長井 孝介)、学務部長(今村 稔)	総務課
大学院委員会	学長(中山 理)、副学長(佐藤 政則)、学長補佐(井出 元) 言語教育研究科長(石塚 茂清)、国際経済研究科長(小野 宏哉) 言語教育研究科代表(滝浦 真人、望月 正道) 国際経済研究科代表(成相 修、長谷川泰隆) 図書館長(永井 四郎)、事務局長(長井 孝介)、学務部長(今村 稔)	プラザ事務課
研究科長・学部長会議	学長(中山 理)、副学長(佐藤 政則)、学長補佐(井出 元) 言語教育研究科長(石塚 茂清)、国際経済研究科長(小野 宏哉) 外国語学部長(櫻井 良樹)、経済学部長(高 巖) 事務局長(長井 孝介) 学務部長(今村 稔)、企画部長(前川 能教)、総務部長(木下廣太郎) ★教務主任等会議 議長:副学長(佐藤 政則) 外国語学部教務主任等、経済学部教務主任等 (学部長指名)※案件により、学務部長(今村 稔)	学長室 総務課
研究戦略会議	学長(中山 理)、副学長(佐藤 政則) 外国語学部長(櫻井 良樹)、経済学部長(高 巖) 言語教育研究科長(石塚 茂清)、国際経済研究科長(小野 宏哉) 図書館長(永井 四郎)、経済社会総合研究センター長(高辻 秀興) 比較文明文化センター長(松本 健一)、企業倫理研究センター長(梅田 徹) 言語研究センター長(藤本 幸夫)、事務局長(長井 孝介)、学務部長(今村 稔)	プラザ事務課 学長室

9-2-2 全学委員会

*○印は副委員長

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
ファカルティ・ディベ ロップメント委員会	佐藤 政則 ○小野 宏哉 ○滝浦 真人	(言研)石塚 茂清、(経研)成相 修 (外)櫻井 良樹、渡邊 信、(経)高 巖、中島 真志 (学務部長)今村 稔	教務課 プラザ事務課 学長室 総合政策室
広報戦略委員会	佐藤 政則 ○梅田 徹	(外)渡邊 信、松田 徹、大野 仁美、高本 香織 (経)中島 真志、コミサロフ、A、下田 健人、高橋 三雄 (企画部長)前川 能教	広報室 学長室

学 生 委 員 会	井出 元	(外)野林 靖彦、日影 尚之、中山めぐみ、平澤 元章 (経)大塚 秀治、齋藤 之誉、大場 裕之、目黒昭一郎 (学務部副部長) 田島 正幸	学生課
自 己 点 検 委 員 会	中山 理 ○佐藤 政則	(学長補佐)井出 元、(言研)石塚 茂清、(経研)小野 宏哉 (外)櫻井 良樹、滝浦 真人、渡邊 信 (経)高 巖、中島 真志、大塚 秀治 (別科長)松本 哲洋、(事務局長)長井 孝介 (学務部長)今村 稔、(企画部長)前川 能教、(総務部長)木下廣太郎 ★卒業生調査専門委員会 (委員長)佐藤 政則 (外)黒須 里美、中道 嘉彦、(経)大塚 秀治、齋藤 之誉 (学務部長)今村 稔	総務課 総合政策室 学長室 教務課
教 育 課 程 委 員 会	佐藤 政則	(外)滝浦 真人、渡邊 信、野林 靖彦、堤 和彦 (経)中島 真志、倍 和博、齋藤 之誉、堀内 一史 (学務部長)今村 稔 ★科目等履修選考小委員会 ※委員長・委員は非公表(個別に委嘱)	教務課
教 職 課 程 委 員 会	佐藤 政則	(外)滝浦 真人、(経)中島 真志 (教職担当教員)岩佐 信道、北川 治男、齋藤 之誉、望月 正道 (教務課長)米田 隆彦	教務課
教 員 倫 理 委 員 会	中山 理 ○佐藤 政則 ○高 巖	(学長補佐)井出 元 (言研)石塚 茂清、(経研)小野 宏哉 (外)櫻井 良樹、滝浦 真人、(経)中島 真志	総務課 学長室
出 版 委 員 会	井出 元	(外)石村 喬、金丸 良子、町 恵理子、森 勇俊 (経)佐久間裕秋、竹内 啓二、立木 教夫、花枝美恵子 (プラザ事務課長)鷺津 泰邦、(企画部長)前川 能教	プラザ事務課 広報室
ホームカミングデー 委 員 会	佐藤 政則 ○井出 元 ○櫻井良樹 ○高 巖 ○梶 浩	(外)奥野 保明、黒須 里美、齋藤 貴志 (経)大越 利之、下田 健人、吉田健一郎 (事務局)今村 稔、江森 靖、尾崎謙一郎、生方 亨、 小生方麻里、大田 美樹、川瀬 達也、菅野 望、 田島 正幸、韓 基煥、丸 知里、柳原 佳弘、渡邊 佑介 (麗大麗澤会) 楠田 正義、濱井 利一(学友会) 西本 瑠依、椎谷 太一	総務課 総合政策室

9-2-3 臨時委員会

*○印は副委員長

名 称	委 員 長	委 員 (50音順)	事務所管
将 来 構 想 検 討 委 員 会	中山 理 ○佐藤 政則	(言研)石塚 茂清、(経研)小野 宏哉 (外)櫻井 良樹、滝浦 真人、梅田 徹、山川 和彦 (経)高 巖、中島 真志、大塚 秀治、高辻 秀興 (事務局長)長井 孝介、(学務部長)今村 稔 (企画部長)前川 能教、(総務部長)木下 廣太郎	学長室
I-Lounge委員会	堀内 一史 ○黒須 里美	(外)温 琳、草本 晶、ストラック、A、正宗 鈴香 (経)コミサロフ、A、(学務部長)今村 稔	国際交流課
*社会的責任推進委員会	中山 理 ○佐藤 政則 ○長井 孝介	(外)櫻井 良樹、(経)高 巖、 (学務部長)今村 稔、(企画部長)前川 能教、(総務部長)木下 廣太郎	教務課 学長室 総務課 人事課

*11月26日付で設置

9-2-4 センター運営委員会

名 称	委 員 長	運 営 委 員 (50音順)
図 書 館 運 営 委 員 会	永井 四郎	(外)岩澤 知子、岩見 照代、大野 仁美、金丸 良子、佐藤 繭香、鈴木 克則 (経)籠 義樹、竹内 啓二、立木 教夫、土井 正、花枝美恵子、目黒 昭一郎 (学務部長)今村 稔
経 済 社 会 総 合 研 究 セ ン タ ー 運 営 委 員 会	高辻 秀興 (センター長)	(副センター長)長谷川泰隆 大場 裕之、小野 宏哉、佐久間裕秋、櫻井 良樹、佐藤 政則、中島 真志、 三瀧 正道、ラウ シン イー
比 較 文 明 文 化 研 究 セ ン タ ー 運 営 委 員 会	松本 健一 (センター長)	(副センター長)立木 教夫 岩澤 知子、川久保 剛、コミサロフ、A、竹内 啓二、堀内 一史

企業倫理研究センター運営委員会	梅田 徹 (センター長)	(副センター長)中野 千秋 小野 宏哉、梶田 幸雄、清水 千弘、高 巖、永井 四郎、倍 和博
言語研究センター運営委員会	藤本 幸夫 (センター長)	(副センター長)滝浦 真人 磯 達夫、大関 浩美、千葉 庄寿、野瀬 昌彦、望月 正道
情報システムセンター運営委員会	小野 宏哉 (センター長)	(副センター長)大塚 秀治、千葉 庄寿 (経研)高辻 秀興 (外)野瀬 昌彦、長谷川 教佐、(経)高橋 三雄、(別)家田章子 (図書館事務課長)堀江 元信、(情報システム室長)寺尾 雄二
国際交流センター運営委員会	堀内 一史 (センター長)	(副センター長)黒須 里美 (外)渡邊 信、成瀬 猛、(経)木谷 宏、八代 京子、(別)松本 哲洋 (センター長指名)中野 千秋、(学務部長)今村 稔
日本語教育センター運営委員会	松本 哲洋 (センター長)	(副センター長)大塚 秀治、(日セ・教務主任)堤 和彦 (外)滝浦 真人、大関 浩美、(経)竹内 啓二、(別)中山 めぐみ (国際交流センター長)堀内 一史、(国際交流課長)富塚 信治
麗澤オープンカレッジ運営委員会	成相 修 (カレッジ長)	(副委員長)松本 健一 (外)梶田 幸雄、水野修次郎、三瀧正道、(経)清水 千弘、高辻 秀興、豊嶋建広 (カレッジ長指名)真殿 達、(学務部長)今村 稔
学生相談センター運営委員会	井出 元 (センター長)	(言研)岩見 照代、(経研)長谷川 泰隆 (外)野林 靖彦、平澤 元章、(経)齋藤之誉、豊嶋 建広、(別)正宗 鈴香 (学務部副部長)田島 正幸、(健康支援センター看護師長)井村 サト子
キャリアセンター運営委員会	真殿 達 (センター長)	(副センター長)下田 健人、渡邊 信 (外)黒須 里美、副島 昭夫、星井 道雄、三瀧 正道 (経)中島 真志、清水 千弘、目黒 昭一郎、八代 京子 (学務部長)今村 稔
道徳科学教育センター運営委員会	中山 理 (センター長)	(副センター長)井出 元、岩佐 信道 (言研)石塚 茂清、(経研)小野 宏哉 (外)水野修次郎、(経)大野 正英、(別)松本 哲洋 (センター長指名)川久保 剛、北川 治男、佐藤 政則 (学務部長)今村 稔、(企画部長)前川 能教

9-2-5 外国語学部委員会

*○印は副委員長

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
運営会議 (FD委員会)	櫻井 良樹	石塚 茂清、梅田 徹、黒須 里美、滝浦 真人、千葉 庄寿、野林 靖彦、日影 尚之、松田 徹、松本 哲洋、望月 正道、山川和彦、渡邊 信	総務課 教務課
教員人事委員会	櫻井 良樹	石塚 茂清、梅田 徹、黒須 里美、滝浦 真人、長谷川教佐、日影 尚之、松田 徹、松本 哲洋、望月 正道、山川和彦、渡邊 信	人事課 総務課
入学試験委員会	◎櫻井 良樹 ○梶田 幸雄 ○森 勇俊 ○渡邊 信	★入試試験検討小委員会 委員長：渡邊 信 委員：運営会議が兼ねる ★入学試験問題作成小委員会 (別途委嘱) ★入学試験問題点検小委員会 (別途委嘱) ★入学試験実施小委員会 (別途委嘱)	教務課
教務委員会	滝浦 真人	磯 達夫、梅田 徹、川久保 剛、千葉 庄寿、堤 和彦、野林 靖彦、日影 尚之、星井 道雄、松田 徹、望月 正道、森 勇俊、山川 和彦、渡邊 信	教務課
留学・国際交流委員会	黒須 里美	岩澤 知子、奥野 明、堤 和彦、犬飼孝夫、高本 香織、梶田 幸雄、長谷川 教佐、ハル、K.M.、星井 道雄、森 勇俊、渡邊 信	国際交流課
オリエンテーション委員会	野林 靖彦	磯 達夫、川久保 剛、草本 晶、佐藤 蘭香、副島 昭夫、堤 和彦、齋藤 貴志、野瀬 昌彦、山川 和彦	学生課 教務課
情報教育委員会 (CALL教室運営)	千葉 庄寿	家田章子、草本 晶、齋藤 貴志、田中 俊弘、野瀬 昌彦、長谷川 教佐、町 恵理子	情報システム室
外国語科目委員会	山川 和彦	磯 達夫、大関 浩美、温 琳、草本 晶、齋藤 貴志、高本 香織、滝浦 真人、星井 道雄、森 勇俊	教務課
学務委員会	滝浦 真人	磯 達夫、大関 浩美、川久保 剛、草本 晶、齋藤 貴志、田中 俊弘、千葉 庄寿、正宗 鈴香、山川 和彦、渡邊 信	総務課

9-2-6 経済学部委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
人事・運営委員会	高 巖	教務主任 小野 宏哉、下田 健人、高辻 秀興、立木 教夫、成相 修、 中野 千秋、倍 和博、長谷川泰隆、堀内 一史	総務課 教務課 人事課
カリキュラム委員会	中島 真志	学部長、教務主任・副主任 籠 義樹、木谷 宏、佐久間 裕秋、清水 千弘、下田 健人、 高橋 三雄、竹内 啓二、立木 教夫、永井 四郎、中野 千秋、 長谷川 泰隆、堀内 一史、目黒 昭一郎、八代 京子	教務課
入試委員会	学部長	教務主任・副主任 出題委員会・正委員長・副委員長 点検委員会・正委員長・副委員長	教務課
入試制度検討委員会	大塚 秀治	学部長、教務主任・副主任 阿久根 優子、大場 裕之、籠 義樹、上村 昌司、佐藤 仁志、 土井 正、豊嶋 建広、永井 四郎、中野 千秋、長谷川 泰隆、 花枝 美恵子、堀内 一史、八代 京子、ラフ P.	教務課
AO 入試ワーキンググループ	佐藤 仁志	大野 正英、上村 昌司、齋藤 之誉、土井 正、豊嶋 建広	教務課
国際交流・留学委員会	下田 健人	国際交流センター長 大場 裕之、木谷 宏、コミサロフ, A. 中野 千秋、ブランビー, P.P.、*堀 元子	国際交流課
学生委員会	大塚 秀治	大野 正英、大場 裕之、上村 昌司、齋藤 之誉、豊嶋 建広、長 谷川泰隆、*堀 元子	学生課

*年度途中で倍和博教授に交代（平成22年10月14日の経済学部教授会で委嘱）

9-2-7 言語教育研究科委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
運営委員会	石塚 茂清	金丸 良子、滝浦 真人、望月 正道	ブラザ事務課
人事委員会 (博士後期課程)	石塚 茂清	金丸 良子、黒須 里美、滝浦 真人、藤本 幸夫	ブラザ事務課
人事委員会 (博士前期・修士課程)	石塚 茂清	大野 仁美、金丸 良子、黒須 里美、滝浦 真人、望月 正道、渡邊 信	ブラザ事務課
『言語と文明』 編集委員会	岩佐 信道	岩澤 知子、大関 浩美、大野 仁美、中道 嘉彦、ハル, K. M	ブラザ事務課
広報委員会	渡邊 信	石村 喬、大関 浩美	ブラザ事務課
FD委員会	石塚 茂清	大野 仁美、望月 正道	ブラザ事務課
カリキュラム委員会	石塚 茂清	千葉 庄寿、黒須 里美、中道 嘉彦	ブラザ事務課

9-2-8 国際経済研究科委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
人事委員会	小野 宏哉	大貫 啓行、大場 裕之、大橋 照枝、佐藤 政則、下田 健人、高 巖、 高辻 秀興、高橋 三雄、永井 四郎、中野 千秋、成相 修、 長谷川泰隆、花枝美恵子、**堀 元子、松本 健一、真殿 達、 目黒 昭一郎、ラウ・シン・イー	ブラザ事務課
FD検討会	小野 宏哉	大塚 秀治、大貫 啓行、大場 裕之、大橋 照枝、籠 義樹、上村 昌司、 佐久間裕秋、佐藤 仁志、佐藤 政則、清水 千弘、下田 健人、高 巖、 高辻 秀興、高橋 三雄、竹内 啓二、立木 教夫、土井 正、 永井 四郎、中島 真志、中野 千秋、成相 修、倍 和博、長谷川泰隆、 花枝美恵子、**堀 元子、堀内 一史、松本 健一、真殿 達、 目黒 昭一郎、ラウ・シン・イー	ブラザ事務課
FDワーキンググループ	小野 宏哉	高 巖、高辻 秀興、永井 四郎、成相 修、長谷川 泰隆、真殿 達	ブラザ事務課

**平成22年10月31日付退職

9-3 財務

21年度の大学の消費収支計算書および資金収支計算書、ならびに(学)廣池学園の消費収支計算書、資金収支計算書および貸借対照表は、表1～3の通りである。表4～5には、17～21年度の財務比率を示した。

表1 消費収支計算書

消費収入の部		消費支出の部	
学生生徒納付金	3,192,502	人件費	2,024,481
手数料	50,501	教育研究経費	1,346,962
寄付金	247,401	(うち減価償却額)	(364,273)
補助金	454,348	管理経費	448,878
資産運用収入	160,538	(うち減価償却額)	(41,188)
資産売却差額	0	資産処分差額	1,946
事業収入	182,694	その他の支出	90
雑収入	11,702		
帰属収入合計	4,299,686	消費支出の部合計	3,822,357
基本金組入合計	△1,019,934		
消費収入の部合計	3,279,752	当年度消費支出超過額	542,606

(麗澤大学) 単位:千円

消費収入の部		消費支出の部	
学生生徒納付金	4,234,052	人件費	3,944,066
手数料	87,445	教育研究経費	1,798,937
寄付金	727,406	(うち減価償却額)	(567,975)
補助金	1,104,589	管理経費	1,493,341
資産運用収入	369,140	(うち減価償却額)	(349,162)
資産売却差額	1,475	資産処分差額	15,853
事業収入	842,928	その他の支出	4,770
雑収入	227,428		
帰属収入合計	7,594,464	消費支出の部合計	7,256,966
基本金組入合計	△4,646,659		
消費収入の部合計	2,947,805	当年度消費支出超過額	4,309,161

(廣池学園) 単位:千円

表2 資金収支計算書

収入の部		支出の部	
学生生徒納付金収入	3,192,502	人件費支出	2,092,356
手数料収入	50,501	教育研究経費支出	982,689
寄付金収入	245,209	管理経費支出	407,690
補助金収入	454,348	施設関係支出	959,603
資産運用収入	160,538	設備関係支出	97,702
資産売却収入	0	その他の支出	0
事業収入	182,694		
雑収入	11,702		
借入金収入	0		
収入の部合計	4,297,494	支出の部合計	4,540,040

(麗澤大学) 単位:千円

収入の部		支出の部	
学生生徒納付金収入	4,234,052	人件費支出	4,156,112
手数料収入	87,445	教育研究経費支出	1,230,962
寄付金収入	724,394	管理経費支出	1,142,686
補助金収入	1,104,589	施設関係支出	1,117,321
資産運用収入	369,140	設備関係支出	159,315
資産売却収入	1,475	資産運用支出	5,241,046
事業収入	842,928	その他の支出	65,713
雑収入	227,428	資金支出調整勘定	△46,468
借入金収入		次年度繰越支払資金	2,373,353
前受金収入	1,812,917		
その他の収入	5,660,610		
資金収入調整勘定	△1,762,651		
前年度繰越支払資金	2,137,713		
収入の部合計	15,440,040	支出の部合計	15,440,040

(廣池学園) 単位:千円

表3 貸借対照表(廣池学園)

単位:千円

資産の部		負債・基本金・消費収支差額の部	
固定資産	55,808,084	負債	4,349,486
有形固定資産	27,633,160	固定負債	2,442,591
その他の固定資産	28,174,924	流動負債	1,906,895
流動資産	2,408,914	基本金	53,283,208
現金預金	2,373,353	第1号基本金	39,544,377
未収入金	23,816	第2号基本金	3,440,468
その他	11,745	第3号基本金	9,828,363
		第4号基本金	470,000
		消費収支差額	584,304
合計	58,216,998	合計	58,216,998

表4 消費収支計算書関係比率(麗澤大学)

単位:%

比率	算式(×100)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費比率	人件費/帰属収入	50.8	51.0	53.0	54.8	47.1
人件費依存比率	人件費/学生生徒等納付金	67.5	67.3	72.5	74.3	63.4
教育研究経費比率	教育研究経費/帰属収入	29.4	33.8	32.8	31.6	31.3
管理経費比率	管理経費/帰属収入	14.1	12.5	13.2	11.8	10.4
借入金等利息比率	借入金等利息/帰属収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
消費支出比率	消費支出/帰属収入	94.4	97.2	99.1	98.4	88.9
消費収支比率	消費支出/消費収入	168.9	99.5	98.4	99.9	116.5
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/帰属収入	75.3	75.7	73.0	73.7	74.2
寄付金比率	寄付金/帰属収入	2.6	1.6	3.9	3.7	5.8
補助金比率	補助金/帰属収入	12.5	12.7	12.9	12.2	10.6
基本金組入率	基本金組入額/帰属収入	44.1	2.3	0.7	1.5	23.7
減価償却費比率	減価償却額/消費支出	13.1	12.9	12.1	9.7	10.6

表5 貸借対照表関係比率表(廣池学園)

単位:%

比率	算式(×100)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
固定資産構成比率	固定資産/総資産*	95.3	95.5	95.9	96.2	95.9
流動資産構成比率	流動資産/総資産	4.7	4.5	4.1	3.8	4.1
固定負債構成比率	固定負債/総資産	4.7	4.7	4.8	4.6	4.2
流動負債構成比率	流動負債/総資産	3.3	3.2	3.2	3.2	3.3
自己資金構成比率	自己資金/総資産	92.0	92.1	92.0	92.2	92.5
消費収支差額構成比率	消費収支差額/総資産	9.7	8.8	8.7	8.4	1.0
固定比率	固定資産/自己資金**	103.6	103.7	104.2	104.3	103.6
固定長期適合比率	***	98.6	98.6	99.0	99.4	99.1
流動比率	流動資産/流動負債	141.4	142.2	130.5	119.0	126.3
総負債比率	総負債/総資産	8.0	7.9	8.0	7.8	7.5
負債比率	総負債/自己資金	8.7	8.6	8.6	8.4	8.1
前受金保有率	現金預金/前受金	157.9	150.0	130.8	120.6	130.9
退職給与引当預金率	****	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0
基本金比率	基本金/基本金要組入額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
減価償却比率	*****	36.8	41.8	38.0	45.6	40.8

*総資産=固定資産+流動資産

**自己資金=基本金+消費収支差額

***固定長期適合比率=固定資産/(自己資金+固定負債)

****退職給与引当預金率=退職給与引当特定預金(資産)/退職給与引当金

*****減価償却比率=減価償却累計額/減価償却資産取得価額(図書を除く)

10. 東日本大震災に対する対応

3月11日（金）に発生した東日本大震災は、甚大な被害をもたらしたが、本学においても大きな被害および影響を受けた。具体的な被害状況およびその後に行った対応は以下のとおりである。

(1) 本学の被災状況

本学においては、授業期間外であったため、学内に滞留している学生も少なかったことも幸いし、教職員、学生および入学予定者の人的被害はなかった。しかしながら、以下の通り物的被害があった。

- ①校舎1号棟は、1503教室（400人収容、当日は不使用）の天井の一部が崩落し、さらに天井内部および周囲壁面に亀裂が生じた。このため、復旧のための確認を行った結果、平成23年度1学期の使用は不可能と判断し、代替施設として廣池千九郎記念講堂を確保して一部履修制限を設けるなど新学期からの授業が実施できるよう準備を進めた。
- ②校舎2号棟は、煙突部分に大きな亀裂、さらには廊下や教室の壁に多数の亀裂が生じた。このため、危険であると判断し、キャリアセンターおよび学生相談センターについては、臨時休業の措置を取るとともに、建物内部および周辺への立ち入りを禁止し、早期に解体するための検討を行った。なお、新校舎「あすなろ」の竣工により、広報室は既に引っ越しを完了しており、学生相談センターも急ぎ引っ越しを完了した。キャリアセンターについては、移動先である校舎1号棟の改修を待つて前倒しの引っ越しを行い、校舎2号棟は3月末をもって使用を終了した。
- ③生涯教育プラザは、4階および5階の階段棟と本棟との間の接合部（エキスパンションジョイント部分）に亀裂が生じた。
- ④新校舎あすなろは、壁面タイル、教室内異種材接合部にそれぞれ亀裂が生じ、各階コミュニティサークル内のケーブルラックに歪みが生じた。
- ⑤1号棟への給水管が破裂した。

(2) 行事等の中止

- ①平成22年度学位記授与式・別科修了式は、様々な状況を考慮したうえで予定通り3月14日に挙行了。ただし、東京電力の発電能力の低下に伴う計画停電が急遽前日の夕刻に発表され、この当日から実施されたことにより、公共交通機関がほとんど停止したにもかかわらず、7割の参加を得ることができたが、大きな混乱を生じた。
- ②就職アドバイザー報告会（3月12日予定）、オープンキャンパス（3月25日予定）、父母向け就職セミナー（3月26日予定）、4月度教授会後の学部別懇親会（3月30日・4月1日予定）を中止した。
- ③3月17日から19日に谷川セミナーハウスで実施を予定していた寮長セミナーは、18日・19日に日程を短縮し、場所も学内に変更して実施した。
- ④平成23年度入学式は、平成23年4月2日に予定通り挙行することを決定した。ただし、別科については、5月10日に行うこととし、学部の特別聴講生についても海外からの来学者については同日に開講式を行うことに決定した。
- ⑤4月5日から7日に予定していた外国語学部オリエンテーションキャンプ（谷川）を中止とし、学内で内容を変更して実施することを決定した。なお、経済学部導入授業は予定通り実施することとした。
- ⑥4月16日から17日に予定していた大学院宿泊オリエンテーション（谷川）を中止とし、学内で内容を変更して実施することを決定した。

(3) 新学期の授業開始に向けた対応

- ①震災の影響で、授業開始日までに来学できない場合は、特別な措置を講じることとした。
- ②被害の状況に応じて、第1学期の休学や入学時期の1年延長を認めることとした。
- ③交通機関等の影響で自宅から通学できない場合には、一時的に学生寮への入寮を認めた。
- ④その他、個別事情に応じて対応した。

(4) 学部・大学院の対応

- ①基本的に入学時期の延期は行わず、授業も予定通り行うこととした。
- ②新入生オリエンテーションのスケジュールを一部変更した。ただし、経済学部は当初の予定通り実施した。
- ③留学生や被災した学生で、授業開始日までに来学できない場合は、5月14日までは特別に公欠扱いとし、不利益とならないように配慮した。
- ④震災や原発事故の影響で第1学期の休学を希望する学生についてはこれを認め、休学期間の学費を免除することとした。ただし、新入生が1学期を休学する場合には、2学期から8学期間（4年間）で卒業が可能となるよう、履修上柔軟な対応をとることを検討した。
- ⑤新入生で、入学時期の1年延長を希望する場合にはこれを認めることとした。
- ⑥新入生で、入学の取り消しを希望する場合もこれを認め、既納の学費等は返還することとした。

(5) 別科の対応（基本コースの特別聴講生を含む）

- ①震災の影響を考慮して予定されていた4月2日の入学式を5月10日に延期することとした。
- ②入学式、オリエンテーションを経て、5月16日から授業を開始することとした。なお、4月中旬の状況により、更なる延期が必要かどうかを判断することとした。
- ③第1学期は、時間割を調整したり、授業終了日を繰り下げたりして、授業回数を確保できるように検討を行った。
- ④希望がある場合は、入学時期の1年延長および入学取り消しを認め、入学を取り消す場合は既納の学費等は返還することとした。

(6) 経済的な支援

被災した在学生・入学予定者に対して、以下の通り被災状況に応じた特別な経済的支援措置をとることとした。

- ①特別な経済的支援措置の対象者は、家計支持者が死亡もしくは負傷により入院・長期加療が必要となった者あるいは家計支持者が居住する家屋が全壊・大規模半壊（修理不可能で取り壊すもの）・滅失した者とした。
- ②被災した入学予定者に対しては、入学金の免除、平成23年度第1学期の授業料の免除、学生寮への入寮希望を優先し平成23年度第1学期分の寮費を免除することとした。また、在学生に対しては、平成23年度第1学期授業料を免除し、寮生については平成23年度第1学期分の寮費を免除することとした。

(7) 余震への備え・電力不足への対応

- ①計画停電への対応を検討した。
- ②余震等の危険性および節電協力のために、学生の課外活動を3月一杯自粛することとした。
- ③図書館において、書籍の落下整理および節電協力のために、3月一杯を休館とした。
- ④ROCKにおいて、3月14日以降の生涯学習講座（春期集中）を閉講とした。

⑤大学院において、院生室の夜間利用の自粛を要請した。

⑥その他、節電協力のための施策を検討し実施した。

(8) その他

①3月14日に挙行了した学位記授与式・別科修了式で義援金の募集を行った。

②東日本大震災義援金募集の専用口座を開設した。義援金の募集は、平成24年3月31日まで継続し、適宜、日本赤十字社に送金することとした。

③麗澤大学学友会およびボランティアサークル Refree では、「東日本大地震支援募金団体」を設立し、専用口座を開設し、学内をはじめ近隣の駅で街頭募金活動を行った。

④文部科学省 東日本大震災 「子どもの学び支援ポータルサイト」に支援物資として本学の机と椅子などを登録して支援体制を整えた。

資料編

1. 教員の構成

表1-1 専任・兼任教員（学部・大学院）

学部・研究科名	学科・科目区分	専任教員数					兼任教員数	学生の収容定員	専任教員1人あたりの在籍学生数
		教授	准教授	助教	講師	計			
外国語学部	外国語学科	31	10	3	1	45	43	1,200	22.17
	共通科目	5	8	2	0	15	45	—	
小計		36	18	5	1	60	88	1,200	
経済学部	経済学科	12	6	2	0	20	19	680	26.33
	経営学科	15	1	3	0	19	8	520	
	基礎科目	9	3	0	0	12	29	—	
小計		36	10	5	0	51	56	1,200	
言語教育研究科	日本語教育学専攻 [博士前期課程]	0	0	0	0	0	3	12	—
	比較文明文化専攻 [博士前期課程]	0	0	0	0	0	2	12	—
	日本語教育学専攻 [博士後期課程]	1	0	0	0	1	1	9	—
	比較文明文化専攻 [博士後期課程]	1	0	0	0	1	0	9	—
	英語教育専攻 [修士課程]	0	0	0	0	0	5	12	—
小計		2	0	0	0	2	11	54	—
国際経済研究科	経済管理専攻 [修士課程]	0	0	0	0	0	3	10	—
	政策管理専攻 [修士課程]	2	0	0	0	2	3	20	—
	経済・政策管理専攻 [博士課程]	0	0	0	0	0	0	9	—
小計		2	0	0	0	2	6	39	—
合計		76	28	10	1	115	161		

*在籍学生数は、表2を参照。大学院在籍学生数は含まれていないので、専任教員1人あたりの在籍学生総数はこれより若干多くなる。大学院研究科の専任教員数には、大学院研究科のみを担当している教員を計上、学部と大学院を両方担当している兼任教員は大学院に含む。

表1-2 兼任・専任教員数（付属機関）

付属機関名	兼任教員数					兼任教員数
	教授	准教授	助教	講師	計	
経済社会総合研究センター	16	4	1	0	21	2
比較文明文化研究センター	8	4	0	0	12	16
企業倫理研究センター	11	4	1	0	16	1
言語研究センター	5	4	1	0	10	2
情報システムセンター	3	1	0	0	4	0
国際交流センター	2	0	0	0	2	0
日本語教育センター	2	1	0	0	3	12
麗澤オープンカレッジ	1	0	0	0	1	0
学生相談センター	1	0	0	0	1	0
キャリアセンター	3	0	0	0	3	0
道徳科学教育センター	10	3	0	0	13	4
合計	62	21	3	0	86	34

表1-3 専任教員年齢構成

学部・研究科名	学科・科目区分	70歳以上	69～60歳	59～50歳	49～40歳	39～30歳	29～20歳	計
外国語学部	外国語学科	0	10	15	12	8	0	45
	共通科目	0	2	5	5	3	0	15
小計		0	12	20	17	11	0	60
経済学部	経済学科	0	4	7	5	4	0	20
	経営学科	0	7	7	2	3	0	19
	基礎科目	0	5	5	2	0	0	12
小計		0	16	19	9	7	0	51
言語教育研究科		0	2	0	0	0	0	2
小計		0	2	0	0	0	0	2
国際経済研究科		0	0	2	0	0	0	2
小計		0	0	2	0	0	0	2

日本語教育センター	0	0	0	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	30	41	26	18	0	115

表1-4 22年度新任教員

所 属	職 位	氏 名
外国語学部	教授	石村 喬***
		岩佐 信道***
		成瀬 猛
	助教	家田 章子
	非常勤講師	梅谷 博之
		倉林 直子
		ゴードン, P
		シュルツェ, M *
		鈴木 修子
		ク, キャロリン S.L.
		山田 優
		明戸 隆浩
		氏川 雅典**
		江島 顕一
		岡村 りら
		小口 叔枝
		大澤 麻里子
		西川 佳克
		濱野 英巳
		前田 礼
		宮下 和大
	ラビエ, G.E.	
	李 憲卿	
丁 仁京		

*5月17日付

**9月20日付

***再雇用

所 属	職 位	氏 名
経済学部	教授	土屋 武夫***
		木谷 宏
	准教授	阿久根 優子
	助教	吉田 健一郎
	非常勤講師	李 召熙
		戸崎 洋史
		糸久 正人
		寺本 佳苗*
		欠端 實**
		加藤 澄恵
		木下 友夏芝
		ソーラー, マイケル S.
山下 美樹		
言語教育研究科	非常勤講師	黒沢 学

*5月1日付

**9月20日付

***再雇用

表1-5 名誉教授

氏 名	授与年月日
欠端 實	22年4月1日
戸張 嘉勝	

表1-6 昇任 (22年4月1日付)

氏 名	所属学部	昇任後の職名
副島 昭夫	外国語学部	教授
ハル, K. M.		教授
大野 仁美		教授
草本 晶		准教授
齋藤 貴志		准教授
ストラック, A.N.		准教授
倍 和博		経済学部
ラフ, P.A.	教授	

表1-7 客員教授

経済学部	浦田 広朗
国際経済研究科	徳永 澄憲
経済社会総合研究センター	金 正年、西村 六善
比較文明文化研究センター	我妻 和男、伊東 俊太郎、欠端 實、川勝 平太、川窪 啓資、鬼頭 宏、小林 道憲、染谷 臣道、服部 英二、保坂 俊司、松本 亮三、安田 喜憲、吉澤 五郎、松井 孝典、松本 亜沙子、杉山 正明
企業倫理研究センター	工藤 秀幸
言語研究センター	梅田 博之、坂本 比奈子
道徳科学教育センター	森田 健作

表1-8 平成22年度退任・解嘱教員

所 属	職 位	氏 名
外国語学部	教授	岩見 照代
		竹原 茂
		ヒューバー, W.***
	非常勤講師	アイスマン, S*
		ヘネン, ガービ*
		シュルツェ, M.**
		シュミット, M.G.**
		荒川 宗晴
		石橋 嘉一
		梅谷 博之
		大友 りお
		岡本 時子
		小野 森都子
		竹部 歩美
		田島 忠篤
		世良 時子
		明戸 隆浩
		岩田 道子
		氏川 雅典
		岡村 りら
		北原 賢一
		東海林 典子
		多田 舜保
		鄭 恵允
		内藤 準
		星野 由子
		マーナー, トム
		望月 文明

*8月31日付

**9月19日付

***10月17日付

所 属	職 位	氏 名
経済学部	教授	大橋 照枝
		八代 京子
		堀 元子*
	非常勤講師	秋山 信将
		植松 丘
		片岡 裕介
		土本 皓二
		戸崎 洋史
		中村 円
		西岡 敏郎
		柳 美樹
		寺本 佳苗
		松本 奈穂子
		ツリー, マイケル S.
		宮崎 善幸
欠端 實		
窪田 裕江		
言語教育研究科	教授	中右 実
	非常勤講師	相澤 一美
		井上 優
国際経済研究科	非常勤講師	小泉 利恵
		山田 晃久
日本語教育センター	非常勤講師	吉川 薫
		中込 明子

*10月31日付

2. 学生の構成

2-1 学部および別科

表2-1-1 学生定員および在籍者数

学 部	学 科	入学定員	収容定員(A)	在籍学生総数(B)	(B/A)	在籍学生数			
						第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
外国語学部	英語学科	—	130	154	1.18	0	0	2	152
	ドイツ語学科	—	50	74	1.48	0	0	2	72
	中国語学科	—	60	76	1.27	0	0	5	71
	日本語学科	—	60	70	1.17	0	1	1	68
	外国語学科	300	900	956	1.06	322	305	329	—
小 計		300	1,200	1,330	1.11	322	306	339	363
国際経済学部	国際経済学科	—	110	143	1.3	0	1	2	140
	国際経営学科	—	110	142	1.29	0	1	4	137
	国際産業情報学科	—	80	33	0.41	0	0	0	33
経済学部	経済学科	170	510	583	1.14	200	194	189	—
	経営学科	130	390	442	1.13	158	140	144	—
小 計		300	1,200	1,343	1.12	358	336	339	310
別科日本語研修課程*		60	60	46	0.77	46	—	—	—
合 計		660	2,460	2,719	1.11	726	642	678	673

*平成21年度より募集人数40

表2-1-2 私費外国人留学生数

() 内は女子で内数

学部	学科	計	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
外国語学部	英語学科	0	0	0	0	0
	ドイツ語学科	0	0	0	0	0
	中国語学科	0	0	0	0	0
	日本語学科*	113 (74)	36 (26)	17 (11)	21 (15)	33 (21)
小 計	113 (74)	36 (26)	17 (11)	21 (15)	33 (21)	
国際経済学部	国際経済学科**	42 (15)	10 (5)	5 (2)	15 (2)	12 (6)
	国際経営学科***	141 (62)	36 (15)	32 (16)	42 (20)	31 (11)
	国際産業情報学科	12 (3)	0	0	0	12 (3)
小 計	195 (80)	46 (20)	37 (18)	57 (22)	55 (20)	
別科日本語研修課程		46 (31)	46 (31)	—	—	—
合 計		354 (185)	128 (77)	54 (29)	78 (37)	88 (41)

休学者含む。*日本語・日本文化専攻を含む。**経済学科を含む。***経営学科を含む。以下同様。

表2-1-3 特別聴講生（提携校・交換留学生）

() 内は女子で内数

提携校名	学 部			別 科			合 計
	1学期	2学期	1年間	1学期	2学期	1年間	
淡江大学 (台湾)	30 (18)	26 (17)	0	0	0	0	56 (35)
イエーナ大学 (ドイツ)	0	0	3 (3)	0	0	0	3 (3)
天津経済大学 (中国)	0	0	4 (1)	0	0	0	4 (1)
天津理工大学 (中国)	0	0	2 (2)	0	0	0	2 (2)
香港理工大学 (中国)	2 (2)	0	0	0	0	0	2 (2)
又石大学校 (韓国)	0	1 (0)	2 (0)	0	0	0	3 (0)
パシフィック大学 (アメリカ)	0	2 (0)	0	0	0	0	2 (0)
レッドランズ大学 (アメリカ)	0	1 (0)	0	0	0	0	1 (0)
ナンヤン・ポリテクニク (シンガポール)	0	2 (0)	0	0	0	0	2 (0)
フォンティス応用科学大学 (オランダ)	0	1 (0)	0	0	0	0	1 (0)
ブータン特別聴講生	0	0	1 (0)	0	0	0	1 (0)
麗澤交流基金アメリカ	1 (0)	0	0	0	0	0	1 (0)
国立屏東商業技術学院 (台湾)	1 (1)	2 (2)	0	0	0	0	3 (3)
合 計	34 (21)	35 (19)	12 (6)	0	0	0	81 (46)

表2-1-4 出身国・地域別留学生数

①学部・別科計

() 内は女子で内数

国・地域名	学 部	別 科	聴講生・特別聴講生	合 計
中 国	214 (103)	1 (0)	6 (3)	221 (106)
台 湾	17 (9)	23 (17)	28 (18)	68 (44)
韓 国	53 (32)	19 (11)	2 (0)	74 (43)
マレーシア	7 (4)	0	0	7 (4)
ベトナム	4 (3)	0	0	4 (3)
マカオ	0	0	1 (0)	1 (0)
香 港	1 (0)	3 (3)	4 (3)	8 (6)
スリランカ	4 (2)	0	0	4 (2)
ドイツ	0	0	3 (3)	3 (3)
バングラデシュ	2 (0)	0	0	2 (0)
アメリカ	0	0	1 (0)	1 (0)
ブータン	0	0	1 (0)	1 (0)
カナダ	1 (0)	0	0	1 (0)
ミャンマー	2 (1)	0	0	2 (1)
アラブ首長国連邦	3 (0)	0	0	3 (0)
合 計	308 (154)	46 (31)	46 (27)	400 (212)

②外国語学部日本語学科および日本語・日本文化専攻

() 内は女子で内数

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計
中 国	22 (14)	8 (6)	6 (6)	16 (10)	52 (36)
韓 国	9 (9)	10 (4)	9 (5)	12 (8)	40 (26)
マレーシア	1 (1)	0	3 (2)	2 (1)	6 (4)
台 湾	1 (1)	0	2 (2)	2 (1)	5 (4)
ベトナム	0	1 (1)	1 (1)	0	2 (2)
スリランカ	1 (1)	0	0	2 (1)	3 (2)
ミャンマー	0	0	1 (0)	0	1 (0)
カナダ	0	0	1 (0)	0	1 (0)
アラブ首長国連邦	2 (0)	1 (0)	0	0	3 (0)
合 計	36 (26)	20 (11)	23 (16)	34 (21)	113 (74)

③国際経済学部国際経済学科および経済学部経済学科

() 内は女子で内数

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計
中 国	9 (4)	5 (2)	10 (2)	9 (6)	33 (14)
台 湾	0	0	1 (0)	1 (0)	2 (0)
バングラデシュ	0	0	1 (0)	1 (0)	2 (0)
スリランカ	0	0	1 (0)	0	1 (0)
韓 国	1 (1)	0	1 (0)	1 (0)	3 (1)
香 港	0	0	1 (0)	0	1 (0)
合 計	10 (5)	5 (2)	15 (2)	12 (6)	42 (15)

④国際経済学部国際経営学科および経済学部経営学科

() 内は女子で内数

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計
中 国	34 (14)	25 (13)	33 (14)	27 (10)	119 (51)
韓 国	1 (0)	4 (2)	5 (3)	0 (0)	10 (5)
台 湾	1 (1)	2 (0)	3 (3)	3 (0)	9 (4)
ベトナム	0	0	0	1 (1)	1 (1)
マレーシア	0	0	1 (0)	0	1 (0)
ミャンマー	0	1 (0)	0	0	1 (0)
合 計	36 (15)	32 (15)	42 (20)	31 (11)	141 (61)

⑤国際経済学部国際産業情報学科

() 内は女子で内数

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計
中 国	—	—	—	10 (2)	10 (2)
台 湾	—	—	—	1 (1)	1 (1)
ベトナム	—	—	—	1 (1)	1 (0)
合 計	—	—	—	12 (3)	12 (3)

表2-1-5 卒業・修了者数

()内は2007年度入学者内数

学部等	学科等	卒業・修了者数	9月卒業	合計	2007年度入学者
外国語学部	英語学科	136 (127)	1	137 (127)	154
	ドイツ語学科	56 (53)	0	56 (53)	76
	中国語学科	51 (35)	2	53 (35)	60
	日本語学科	57 (51)	0	57 (51)	65
	小計	300 (266)	3	303 (266)	355
国際経済学部	国際経済学科	104 (95)	3	107 (95)	127
	国際経営学科	98 (86)	2	100 (86)	129
	国際産業情報学科	26 (22)	0	26 (22)	35
	小計	228 (203)	5	233 (203)	291
合計		528 (469)	8	536 (469)	646
別科日本語研修課程		44	—	44	

表2-1-6 卒業延期

理由	外国語学部			国際経済学部			学部計
	卒業予定時期			卒業予定時期			
	23年1学期	23年2学期	小計	23年1学期	23年2学期	小計	
就職活動の継続	0	8	8	1	8	9	17
大学院進学準備	0	1	1	0	0	0	1
合計	0	9	9	1	8	9	18

表2-1-7 学籍異動

①退学

理由	外国語学部			国際経済学部/経済学部			学部計	別科		
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計		1学期	2学期	合計
経済的理由					1	1	1			
健康上の理由	1		1	2	3	5	6			
進路変更	7	6	13	8	15	23	36			
一身上の都合	7	11	18	4	7	11	29	2		2
個人留学										
転部のため										
大学院飛び入学										
懲戒処分による										
震災の影響		2	2				2			
合計	15	19	34	14	26	40	74	2		2

②除籍

理由	外国語学部			国際経済学部/経済学部			学部計	別科		
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計		1学期	2学期	合計
学費未納	3	5	8	6	5	11	19			
在留資格/査証不交付										
入学辞退										
修了単位未修得		1	1				1			
死亡					1	1	1			
合計	3	6	9	6	6	12	21	0	0	0

③休学

理 由	外国語学部			国際経済学部/経済学部			学 部 計			別 科		
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	合計	1 学期	2 学期	合計
経済的理由		1	1					1	1			
健康上の理由	4	4	8	3	8	11	7	12	19			
一身上の都合	12	12	24	11	1	12	23	13	36			
家庭の事情												
進路変更				1	1	2	1	1	2			
個人留学	7	7	14	2	1	3	9	8	17			
海外インターンシップ												
兵役のため	4	4	8				4	4	8			
合 計	27	28	55	17	11	28	44	39	83	0	0	0

④再入学

	外国語学部			国際経済学部/経済学部			学部計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
合 計	1	0	1	1	0	1	2

⑤復籍

	外国語学部			国際経済学部/経済学部			学部計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
合 計	0	0	0	0	1	1	1

⑥転部・転科

転出学部・学科	転入学部・学科	人 数
なし	なし	0

⑦編入学

	外国語学部 (2 年次)				外国語学部 (3 年次)		学部計
	外国語学科			小計	外国語学科	小計	
	英語コミュニケーション 専攻	国際交流・ 国際協力専攻	日本語・日本 文化専攻		英語・英米文 化専攻		
合 計	1	1	1	3	1	1	4

※4月協議会までの数

表2-1-8 科目等履修生・聴講生数

()内は高校生(内数)

学 部	科目等履修生		小 計	聴 講 生		小 計	合 計
	1 学期	2 学期		1 学期	2 学期		
外国語学部 延べ人数	4(0)	5(0)	9(0)	10	7	17	26(0)
実人数	4(0)	1(0)	5(0)	10	0	10	15(0)
国際経済学部/経済学部 延べ人数	1(1)	0	1(1)	4	4	8	9(1)
実人数	1(1)	0	1(1)	4	1	5	6(1)

2-2 大学院

表2-2-1 学生定員および在籍者数

研究科	専攻	課程	入学定員	収容定員 A	在籍学生総数												合計 B	B - A
					一般			社会人*			留学生			計				
					1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年		
言語教育	日本語教育学	博士(前期)	6	12	0	1	—	0	1	—	8	4	—	8	6	—	14	1.08
	比較文明文化	博士(前期)	6	12	0	2	—	0	0	—	4	6	—	4	8	—	12	1.00
	日本語教育学	博士(後期)	3	9	0	0	5	0	0	2	2	0	3	2	0	10	12	1.33
	比較文明文化	博士(後期)	3	9	0	0	1	0	0	0	2	0	3	2	0	4	6	0.67
	英語教育	修士	6	12	4	2	—	0	2	—	2	3	—	6	7	—	13	1.08
	小計		24	54	4	5	6	0	3	2	18	13	6	22	21	14	57	1.06
国際経済	経済管理	修士	5	10	0	2	—	0	0	—	5	3	—	5	5	—	10	1.00
	政策管理	修士	10	20	7	3	—	0	3	—	3	8	—	10	14	—	24	1.20
	経済・政策管理	博士	3	9	0	0	1	0	0	3	0	0	2	0	0	6	6	0.67
	小計		18	39	7	5	1	0	3	3	8	11	2	15	19	6	40	1.03
合計		42	93	11	10	7	0	6	5	26	24	8	37	40	20	97	1.04	

*社会人は、出願時において大学卒業または大学院修士課程修了後1年以上の社会経験を有する者である。

表2-2-2 出身国・地域別留学生数

国・地域名	大学院	研究生	合計
中国	36	12	48
韓国	10	1	11
台湾	7	5	12
タイ			
モンゴル	1	1	2
インド	1		1
ウズベキスタン	1		1
スーダン	1		1
ベトナム		1	1
ミャンマー	1		1
小計	58	20	78

表2-2-3 学位授与数

研究科	専攻	課程	学位	学位授与数				計
				(文学)	(経済学)	(経営学)	(その他)	
言語教育研究科	日本語教育学専攻	博士前期課程	修士	3	—	—	—	3
		博士後期課程	博士	2	—	—	—	2
	比較文明文化専攻	博士前期課程	修士	6	—	—	—	6
		博士後期課程	博士	—	—	—	—	—
国際経済研究科	英語教育専攻	修士課程	修士	5	—	—	—	5
	経済管理専攻	修士課程	修士	4	—	—	—	4
	政策管理専攻	修士課程	修士	3	—	—	—	3
	経済・政策管理専攻	博士課程	博士	1	—	—	—	1

表2-2-4 学籍異動

①単位修得退学

言語教育研究科	国際経済研究科	合計
2	0	2

②退学

理 由	言語教育研究科			国際経済研究科			合 計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
経済的理由	0	0	0	0	0	0	0
健康上の理由	0	0	0	0	0	0	0
進路変更	0	1	1	0	0	0	1
一身上の都合	1	1	2	0	0	0	2
懲戒退学	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1	2	3	0	0	0	3

③除籍

理 由	言語教育研究科			国際経済研究科			合 計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
学費未納	0	1	1	0	2	2	3
合 計	0	1	1	0	2	2	3

④休学

理 由	言語教育研究科		国際経済研究科		合 計	
	1 学期	2 学期	1 学期	2 学期	1 学期	2 学期
一身上の都合	4	7	2	3	6	10
健康上の理由	0	0	0	1	0	1
個人留学	0	0	0	0	0	0
合 計	4	7	2	4	6	11

⑤再入学

退学時の理由	言語教育研究科			国際経済研究科			合 計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
一身上の都合	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0

⑥復籍

除籍時の理由	言語教育研究科			国際経済研究科			合 計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
学費未納	0	0	0	0	2	2	2
合 計	0	0	0	0	2	2	2

表2-2-5 研究生・科目等履修生・聴講生数

研 究 科	課 程	研 究 生	科目等履修生		小 計	聴 講 生		小 計	合 計
			1学期	2学期		1学期	2学期		
言語教育研究科	博士前期課程・修士課程	7	5	8	13	9	8	17	37
	博士後期課程	0	0	0	0	0	0	0	0
国際経済研究科	修士課程	13	0	0	0	2	1	3	16
	博士課程	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		20	5	8	13	11	9	20	53

3. 施設・設備

3-1 用途別校地面積一覧

用途区分	面積 (㎡)	所在地	権利の所属
校舎敷地	85,277.08	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	自己所有
	44.38	東京都新宿区西新宿 6-5-1	〃
運動場用地	24,773.00	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	〃
寄宿舎等敷地	22,457.00	〃	〃
合計	132,551.46		

3-2 校舎等面積一覧

建物区分	面積 (㎡)	室数	構造	用途
校舎 1 号棟	10,144.84	教室 30	鉄筋コンクリート造アルミニウム板葺 6 階建	講義室・事務室
校舎 2 号棟	3,588.29	教室 30	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	講義室・事務室
校舎 3 号棟	1,808.95	教室 8	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	講義室・事務室
生涯教育プラザ	6,243.26	研究室 15	鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根 5 階建	講義室・研究室・事務室
		教室 26		
生涯教育プラザ詰所	18.53	—	鉄筋コンクリート陸屋根平家建	守衛室
学生会館食堂棟	1,888.95	—	鉄骨造アルミニウム板葺 2 階建	食堂
研究室 A 棟	2,119.28	研究室 65	鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	研究室・事務室
研究室 B 棟	4,183.44	研究室 87	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	研究室・事務室
図書館	6,228.15	席数 258	鉄筋コンクリート造地下 2 階地上 4 階建	図書館
東京研究センター	268.30	教室 3	鉄骨鉄筋コンクリート 41 階建の 4 階一部	研究室・演習室・事務室
体育館	3,378.15	—	鉄筋コンクリート造 2 階建	体育館
武道館 (高校と共用)	1,764.25	—	鉄骨鉄筋コンクリート鉄板葺 3 階建	武道館
学生寮 1・2 号館	2,688.51	寮室数 99	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	寄宿舎
学生寮 3 号館	1,074.50	寮室数 45	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	寄宿舎
学生寮 4・5 号館	2,120.76	寮室数 83	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	寄宿舎
学生寮 6 号館	3,671.77	寮室数 152	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	寄宿舎
部室棟	730.34	部室数 21	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	課外部活動室
合計	51,920.27	922		

3-3 コンピュータ設備

表 3-3-1 校舎

教室・施設名	台数
1301 教室	WinPC 74
1302 教室	WinPC 34
1303 教室	WinPC 60
1304 教室	WinPC 1
1306 教室	WinPC 14
1307 教室	WinPC 34
1308 教室	WinPC 74
1403 教室	WinPC 1
1404 教室	WinPC 1
1405 教室	WinPC 1
1408 教室	WinPC 1
1413 教室	WinPC 1
1501 教室	WinPC 1
1502 教室	WinPC 1
1503 教室	WinPC 1
1504 教室	WinPC 1
1505 教室	WinPC 1
1601 教室	WinPC 1
1602 教室	WinPC 1
1603 教室	WinPC 1
生涯教育プラザ 1・2 階 PC ルーム	WinPC 61
生涯教育プラザ 4・5 階ブラウジング	WinPC 8

表 3-3-2 図書館

教室・施設名	台数
3 階コンピュータ教室	WinPC 59
3 階 CALL 教室	WinPC 54
3 階グループ学習室 A	WinPC 1
3 階グループ学習室 B	WinPC 1
3 階グループ学習室 C	WinPC 1
3 階 AV ホール	WinPC 1
3 階 E-Lounge	WinPC 2
4 階コンピュータ教室	WinPC 50
4 階ラウンジ	WinPC 34
検索端末	WinPC 13

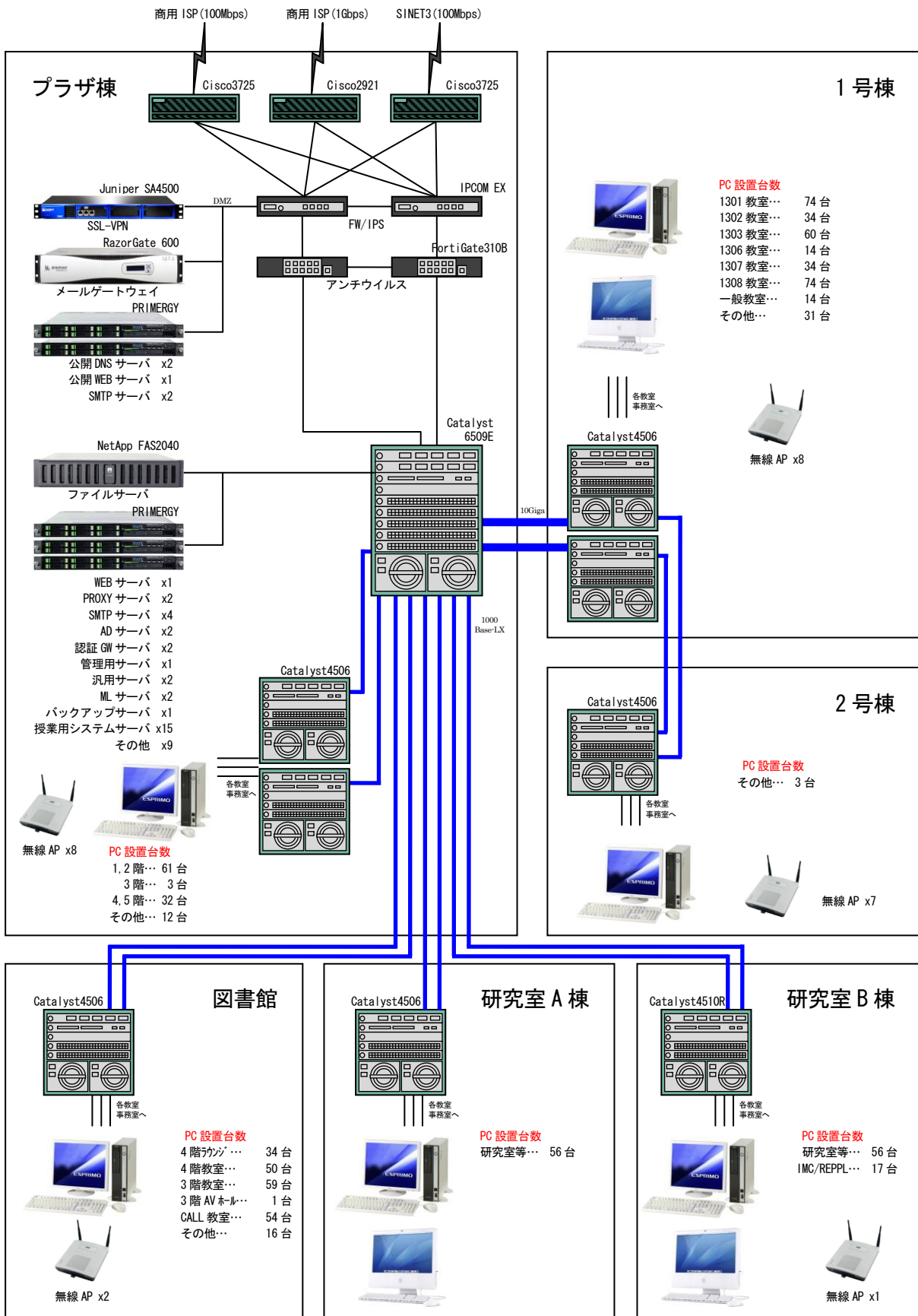
表 3-3-3 共同利用資源

共同利用資源名	台数	共同利用資源名	台数
教員用 Web サーバ	1	ネットワークカメラサーバ	1
学生用 Web サーバ	1	メーリングリストサーバ	2
教員用 PROXY サーバ	1	資源配布サーバ	1
学生用 PROXY サーバ	1	TypeQuick サーバ	1
学生用メールサーバ	2	授業支援システムサーバ	3
教員用メールサーバ	2	アプリケーションサーバ	2
Gmail 連携サーバ	2	WebClass サーバ	1
DNS サーバ	2	利用状況監視サーバ	2
ActiveDirectory サーバ	2	プリンタサーバ	3
認証ゲートウェイサーバ	2	データベースサーバ	1
ファイルサーバ	1	ファイアウォール/侵入防止	2
管理用サーバ	1	メールゲートウェイ	1
汎用サーバ	2	Web アンチウイルス	2
バックアップサーバ	1	SSL-VPN サーバ	1
その他	9		

表 3-3-4 その他

教室・施設名	台数	
研究室 A 棟・B 棟	WinPC	93 (研究室等)
	Mac	19 (研究室等)
	WinPC	17 (IMC 教室、REPPL 教室)
生涯教育プラザ	WinPC	39 (研究室等)
日本語教育センター	WinPC	4
キャリアセンター学生用	WinPC	3
校舎 1 号棟 1 階教員控室	WinPC	2
校舎 1 号棟 2 階系	WinPC	6

図2 情報ネットワーク構成図



4. 平成23年度入試結果および入学状況

表4-1 外国語学部外国語学科

入試区分	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	入学者数
A O入試	英語コミュニケーション	約25	9 (5)	9 (5)	9 (5)	1.0	9 (5)
	英語・英米文化		23 (16)	23 (16)	19 (14)	1.2	19 (14)
	国際交流・国際協力		7 (5)	7 (5)	7 (5)	1.0	7 (5)
	ドイツ語・ドイツ文化		6 (4)	6 (4)	6 (4)	1.0	6 (4)
	中国語・中国文化		2 0	2 0	2 0	1.0	2 0
	日本語・日本文化		0 0	0 0	0 0	—	0 0
	小 計	約25	47 (30)	47 (30)	43 (28)	1.1	43 (28)
自己推薦入試	英語コミュニケーション	約30	9 (8)	9 (8)	6 (6)	1.5	6 (6)
	英語・英米文化		15 (12)	15 (12)	11 (8)	1.4	11 (8)
	国際交流・国際協力		8 (7)	8 (7)	6 (6)	1.3	6 (6)
	ドイツ語・ドイツ文化		4 (1)	4 (1)	4 (1)	1.0	4 (1)
	中国語・中国文化		2 (2)	2 (2)	1 (1)	2.0	1 (1)
	日本語・日本文化		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	1 (1)
	小 計	約30	39 (31)	39 (31)	29 (23)	1.3	29 (23)
指定校推薦入試	英語コミュニケーション	約30	56 (47)	56 (47)	56 (47)	1.0	56 (47)
	英語・英米文化		44 (34)	44 (34)	44 (34)	1.0	44 (34)
	国際交流・国際協力		11 (8)	11 (8)	11 (8)	1.0	11 (8)
	ドイツ語・ドイツ文化		6 (4)	6 (4)	6 (4)	1.0	6 (4)
	中国語・中国文化		6 (2)	6 (2)	6 (2)	1.0	6 (2)
	日本語・日本文化		2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0	2 (1)
	小 計	約30	125 (96)	125 (96)	125 (96)	1.0	125 (96)
親厚会員子女等推薦入試	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	0
	英語・英米文化		0	0	0	—	0
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	0
	中国語・中国文化		0	0	0	—	0
	日本語・日本文化		0	0	0	—	0
	小 計	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0
帰国子女入試	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	0
	英語・英米文化		0	0	0	—	0
	国際交流・国際協力		1 0	1 0	1 0	1.0	0
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	0
	中国語・中国文化		0	0	0	—	0
	日本語・日本文化		0	0	0	—	0
	小 計	若干名	1 0	1 0	1 0	1.0	0 0
外国人留学生11月入試	英語コミュニケーション	若干名	2 (2)	2 (2)	1 (1)	2.0	1 (1)
	英語・英米文化		0	0	0	—	0
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	0
	中国語・中国文化		0	0	0	—	0
	国内受験 日本語・日本文化	約10	19 (13)	18 (12)	10 (8)	1.8	8 (7)
	国外受験	若干名	3 (3)	書類審査のみ	2 (2)	1.5	0
※ 募集人員には 別科推薦・指定校	小 計	約10	24 (18)	23 (17)	13 (11)	1.8	9 (8)
外国人留学生入試 別科推薦	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	0
	英語・英米文化		0	0	0	—	0
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	0
	中国語・中国文化		0	0	0	—	0
	日本語・日本文化	約5	0	0	0	—	0
	小 計	※	0 0	0 0	0 0	—	0 0
外国人留学生 指定校推薦入試	日本語・日本文化	※	5 (2)	書類審査のみ	5 (2)	1.0	4 (2)
外国人留学生2月入試	日本語・日本文化	約10	22 (12)	20 (10)	15 (9)	1.3	6 (2)

表4-1 外国語学部外国語学科 (続き)

大学入試センター 試験利用入試／Ⅰ期	英語コミュニケーション	約10	108	(68)	本学での個別学力 検査等は課さない。	11	(6)	9.8	0	0	
	英語・英米文化	約10	141	(88)		59	(37)	2.4	6	(5)	
	国際交流・国際協力	約5	55	(42)		24	(20)	2.3	3	(3)	
	ドイツ語・ドイツ文化	約5	41	(31)		22	(18)	1.9	2	(1)	
	中国語・中国文化	約5	30	(19)		6	(2)	5.0	1	0	
	日本語・日本文化	約5	18	(13)		4	(3)	4.5	1	(1)	
	小計	約40	393	(261)		126	(86)	3.1	13	(10)	
一般2月入試【A日程】 (本学・地方)	英語コミュニケーション	約30	181	(122)	173	(118)	25	(17)	6.9	6	(3)
	英語・英米文化	約40	166	(108)	159	(104)	47	(33)	3.4	10	(6)
	国際交流・国際協力	約20	128	(87)	120	(81)	46	(30)	2.6	7	(3)
	ドイツ語・ドイツ文化	約20	46	(30)	43	(27)	21	(14)	2.0	5	(3)
	中国語・中国文化	約20	32	(21)	32	(21)	17	(13)	1.9	7	(7)
	日本語・日本文化	約15	24	(17)	22	(16)	11	(7)	2.0	2	(2)
	小計	約145	577	(385)	549	(367)	167	(114)	3.3	37	(24)
一般2月入試【B日程】 (本学)	英語コミュニケーション	A 日程 に 含 む	81	(47)	78	(46)	12	(5)	6.5	6	(3)
	英語・英米文化		87	(53)	85	(53)	33	(22)	2.6	12	(10)
	国際交流・国際協力		57	(33)	55	(33)	25	(14)	2.2	5	(1)
	ドイツ語・ドイツ文化		31	(17)	31	(17)	12	(8)	2.6	2	(2)
	中国語・中国文化		19	(12)	19	(12)	6	(4)	3.2	0	0
	日本語・日本文化		8	(3)	8	(3)	3	(2)	2.7	1	(1)
	小計		283	(165)	276	(164)	91	(55)	3.0	26	(17)
指定校推薦入試／Ⅱ期 (麗高・瑞高のみ)	英語コミュニケーション	—	0		0		0		—	0	
	英語・英米文化	—	0		0		0		—	0	
	国際交流・国際協力	—	0		0		0		—	0	
	ドイツ語・ドイツ文化	—	0		0		0		—	0	
	中国語・中国文化	—	0		0		0		—	0	
	日本語・日本文化	—	0		0		0		—	0	
	小計	—	0	0	0	0	0	0	—	0	0
大学入試センター 試験利用入試／Ⅱ期	英語コミュニケーション	約10	5	(3)	本学での個別学力 検査等は課さない。	4	(3)	1.3	0		
	英語・英米文化		4	(2)		2	(1)	2.0	0		
	国際交流・国際協力		1	(1)		0	0	—	0		
	ドイツ語・ドイツ文化		3	(2)		3	(2)	1.0	1	(1)	
	中国語・中国文化		0			0		—	0		
	日本語・日本文化		1	(1)		0		—	0		
	小計		約10	14		(9)	9	(6)	1.6	1	(1)
一般3月入試	英語コミュニケーション	セン ター 試 験 利 用 入 試	9	(6)	9	(6)	7	(5)	1.3	4	(3)
	英語・英米文化		31	(16)	30	(15)	18	(10)	1.7	7	(5)
	国際交流・国際協力		29	(18)	28	(17)	23	(14)	1.2	4	(1)
	ドイツ語・ドイツ文化		11	(8)	10	(7)	9	(6)	1.1	1	0
	中国語・中国文化		6	(4)	6	(4)	5	(3)	1.2	3	(1)
	日本語・日本文化		12	(10)	12	(10)	11	(9)	1.1	3	(3)
	小計		98	(62)	95	(59)	73	(47)	1.3	22	(13)
全入試合計	英語コミュニケーション	40	460	(308)	449	(303)	131	(95)	3.4	88	(68)
	英語・英米文化	100	511	(329)	501	(324)	233	(159)	2.2	109	(82)
	国際交流・国際協力	40	297	(201)	286	(194)	143	(97)	2.0	43	(27)
	ドイツ語・ドイツ文化	40	148	(97)	144	(93)	83	(57)	1.7	27	(16)
	中国語・中国文化	40	97	(60)	97	(60)	43	(25)	2.3	20	(11)
	日本語・日本文化	20	66	(46)	64	(45)	32	(23)	2.0	10	(9)
	日本語・日本文化(外国人)	20	49	(30)	46	(27)	32	(21)	1.4	18	(11)
	合計	300	1628	(1071)	1587	(1046)	697	(477)	2.3	315	(224)

() 内は女子内数

表4-2 外国語学部外国語学科（スカラシップ入試）

入試区分	学科名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	入学者数
スカラシップ入試 (外国人留学生11月入試)	英語コミュニケーション	計2名	0	0	0	—	0
	英語・英米文化		0	0	0	—	0
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	0
	中国語・中国文化		0	0	0	—	0
	日本語・日本文化		3 (2)	3 (2)	2 (2)	1.5	2 (2)
	小計	計2名	3 (2)	3 (2)	2 (2)	1.5	2 (2)
スカラシップ入試 (2月入)	外国語学科	計5名	17 (11)	17 (11)	7 (4)	2.4	7 (4)

() 内は女子内数

表4-3 外国語学部編入学試験

編入学試験区分	学科名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	入学者数	
第1期	2年次	英語コミュニケーション	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	1 (1)
		英語・英米文化	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	1 (1)
		小計	若干名	2 (2)	2 (2)	2 (2)	1.0	2 (2)
	3年次	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	0
		英語・英米文化	若干名	0	0	0	—	0
		小計	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0
第2期	2年次	日本語・日本文化(外国人)	若干名	1 (1)	1 (1)	0 0	—	0
	3年次	日本語・日本文化(外国人)	若干名	12 (9)	11 (8)	3 (3)	3.7	2 (2)
第3期	2年次	英語コミュニケーション	若干名	3 0	3 0	2 0	1.5	2 0
		英語・英米文化	若干名	4 (1)	3 (1)	2 (1)	1.5	2 (1)
		国際交流・国際協力	若干名	0	0	0	—	0
		ドイツ語・ドイツ文化	若干名	0	0	0	—	0
		中国語・中国文化	若干名	0	0	0	—	0
		日本語・日本文化(日本人)	若干名	0	0	0	—	0
		小計	若干名	7 (1)	6 (1)	4 (1)	1.5	4 (1)
	3年次	英語コミュニケーション	若干名	1 0	1 0	0	—	0
		英語・英米文化	若干名	1 (1)	1 (1)	0	—	0
		国際交流・国際協力	若干名	0	0	0	—	0
		ドイツ語・ドイツ文化	若干名	0	0	0	—	0
		中国語・中国文化	若干名	0	0	0	—	0
		日本語・日本文化(日本人)	若干名	1 0	1 0	0	—	0
		日本語・日本文化(外国人)	若干名	12 (9)	11 (8)	3 (3)	3.7	2 (2)
		小計	若干名	3 (1)	3 (1)	0 0	—	0 0
合計	2年次	英語コミュニケーション	若干名	4 (1)	4 (1)	3 (1)	1.3	3 (1)
		英語・英米文化	若干名	5 (2)	4 (2)	3 (2)	1.3	3 (2)
		国際交流・国際協力	若干名	0	0	0	—	0
		ドイツ語・ドイツ文化	若干名	0	0	0	—	0
		中国語・中国文化	若干名	0	0	0	—	0
		日本語・日本文化(日本人)	若干名	0	0	0	—	0
		日本語・日本文化(外国人)	若干名	1 (1)	1 (1)	0	—	0
	合計	若干名	10 (4)	9 (4)	6 (3)	1.5	6 (3)	
	3年次	英語コミュニケーション	若干名	1 0	1 0	0	—	0
		英語・英米文化	若干名	1 (1)	1 (1)	0	—	0
		国際交流・国際協力	若干名	0	0	0	—	0
		ドイツ語・ドイツ文化	若干名	0	0	0	—	0
		中国語・中国文化	若干名	0	0	0	—	0
		日本語・日本文化(日本人)	若干名	1 0	1 0	0	—	0
		日本語・日本文化(外国人)	若干名	12 (9)	11 (8)	3 (3)	3.7	2 (2)
合計		若干名	15 (10)	14 (9)	3 (3)	4.7	2 (2)	

() 内は女子内数

表4-4 経済学部

入試区分	学科名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	入学者数	
AO入試	経済学科	約20	32 (1)	32 (1)	26 (1)	1.2	26 (1)	
	経営学科	約20	23 (5)	23 (5)	22 (5)	1.0	19 (5)	
	小計	約40	55 (6)	55 (6)	48 (6)	1.1	45 (6)	
公募推薦入試	経済学科	約5	11	11	9	1.2	9	
	経営学科	約5	4	4	4	1.0	4	
	小計	約10	15 0	15 0	13 0	1.2	13 0	
指定校推薦入試	経済学科	約30	51 (4)	51 (4)	51 (4)	1.0	50 (4)	
	経営学科	約30	46 (18)	46 (18)	46 (18)	1.0	46 (18)	
	小計	約60	97 (22)	97 (22)	97 (22)	1.0	96 (22)	
麗澤会員子女等推薦入試	経済学科	若干名	0	0	0	—	0	
	経営学科	若干名	2 0	2 0	2 0	1.0	2 0	
	小計	若干名	2 0	2 0	2 0	1.0	2 0	
帰国子女入試	経済学科	若干名	0	0	0	—	0	
	経営学科	若干名	0	0	0	—	0	
	小計	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0	
外国人留学生入試 ※募集人員には別科推薦・特別指定校入試を含む	経済学科	約10	10 (6)	9 (5)	9 (5)	1.0	6 (3)	
	経営学科	約10	25 (10)	24 (9)	20 (7)	1.2	17 (5)	
	小計	約20	35 (16)	33 (14)	29 (12)	1.1	23 (8)	
外国人留学生入試 別科推薦	経済学科	2学科で 若干名	0	0	0	—	0	
	経営学科		1 0	1 0	1 0	1.0	1 0	
	小計		1 0	1 0	1 0	1.0	1 0	
外国人留学生 特別指定校入試/I期 (明德・特別指定校)	経済学科	同上	1 0	1 0	1 0	1.0	1 0	
	経営学科		10 (1)	10 (1)	10 (1)	1.0	10 (1)	
	小計		11 (1)	11 (1)	11 (1)	1.0	11 (1)	
外国人留学生 特別指定校入試/I期 (日本国外校・遼寧)	経済学科	同上	0	0	0	—	0	
	経営学科		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	0	
	小計		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	0 0	
指定校推薦入試/II期 (麗高・瑞高・明德・開星)	経済学科	同上	0	0	0	—	0	
	経営学科		0	0	0	—	0	
	小計		0 0	0 0	0 0	—	0 0	
外国人留学生 特別指定校入試/II期 (明德のみ)	経済学科	同上	0	0	0	—	0	
	経営学科		1 0	1 0	1 0	1.0	1 0	
	小計		1 0	1 0	1 0	1.0	1 0	
大学入試センター 試験利用入試/I期	経済学科	約50	161 (46)	本学での個別学力 検査等は課さない。	130 (39)	1.2	44 (10)	
	経営学科	約30	114 (46)		83 (34)	1.4	33 (9)	
	小計	約80	275 (92)		213 (73)	1.3	77 (19)	
一般2月入試【A日程】 (本学・地方)	経済学科	約50	73 (12)	69 (12)	58 (14)	1.2	29 (7)	
	経営学科	約30	56 (20)	56 (20)	31 (11)	1.8	11 (2)	
	小計	約80	129 (32)	125 (32)	89 (25)	1.4	40 (9)	
一般2月入試【B日程】 (本学)	経済学科	A日程に 含める	27 (2)	26 (2)	25 (4)	1.0	13 (2)	
	経営学科		29 (12)	29 (12)	16 (7)	1.8	9 (3)	
	小計		56 (14)	55 (14)	41 (11)	1.3	22 (5)	
大学入試センター 試験利用入試/II期	経済学科	約5	16 (3)	本学での個別学力 検査等は課さない。	9 (3)	1.8	8 (2)	
	経営学科	約5	12 (2)		2 (2)	6.0	2 (2)	
	小計	約10	28 (5)		11 (5)	2.5	10 (4)	
一般3月入試	経済学科	センター試験/II 期に含める	23 (5)	20 (3)	4 (1)	5.0	2	
	経営学科		16 (2)	13 (1)	3 (1)	4.3	1 (1)	
	小計		39 (7)	33 (4)	7 (2)	4.7	3 (1)	
全入試合計	経済学科	入 学 定 員	170	405 (79)	396 (76)	322 (71)	1.2	188 (29)
	経営学科	130	340 (117)	336 (115)	242 (87)	1.4	156 (46)	
	合計	300	745 (196)	732 (191)	564 (158)	1.3	344 (75)	

() 内は女子内数

表4-5 経済学部（スカラシップ入試）

入試区分	学科名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	入学予定者数
スカラシップ入試 (2月入試A日程)	経済学科	計5名	2 (0)	2 (0)	1 (0)	2.0	1 (0)
	経営学科		7 (3)	7 (3)	2 (1)	3.5	2 (1)
	小計	計5名	9 (3)	9 (3)	3 (1)	3.0	3 (1)
スカラシップ入試 (外国人留学生入試)	経済学科	若干名	5 (2)	4 (1)	0 (0)	—	0 (0)
	経営学科		14 (7)	13 (6)	2 (1)	6.5	2 (1)
	小計	若干名	19 (9)	17 (7)	2 (1)	8.5	2 (1)

() 内は女子内数

表4-6 経済学部編入学試験

編入学試験区分	学科名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	入学予定者数
2年次	経済学科	若干名	0	0	0	—	0
	経営学科	若干名	0	0	0	—	0
	小計	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
3年次	経済学科	若干名	0	0	0	—	0
	経営学科	若干名	0	0	0	—	0
	小計	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
指定校 (2年次)	経済学科	若干名	0	0	0	—	0
	経営学科	若干名	0	0	0	—	0
	小計	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)

表4-7 別科日本語研修課程入学試験合格・入学状況

出身国・地域	合格者数	入学者数
台湾	23	17
韓国	10	10
中国	5	5
タイ	2	2
ベトナム	1	1
ラオス	1	1
シンガポール	1	0
日本	1	1
合計	44	37

表4-8 言語教育研究科

①博士後期課程

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
日本語教育学専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	0	-	-	-		
			その他	0	-	-	-		
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0	-	-	-		
			その他	0	-	-	-		
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	1	(1)	1	(1)	0	(0)
			その他	0	-	-	-	-	-
小計	3名		1	(1)	1	(1)	0	(0)	
比較文明文化専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	0	-	-	-		
			その他	0	-	-	-		
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0	-	-	-		
			その他	0	-	-	-		
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	1	(1)	1	(1)	0	(0)
			その他	0	-	-	-	-	
小計	3名		1	(1)	1	(1)	0	(0)	
合計	6名		2	(2)	2	(2)	0	(0)	

②博士前期課程・修士課程Ⅰ期

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数			
日本語教育学専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	-	-	-	-			
			その他	2	(2)	2	(2)	2	(2)	1
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	-		
			その他	0	-	-	-	-		
	外国人留学生選抜	約3名	本学出身者	1	-	1	-	-		
			その他	12	(12)	12	(12)	5	(5)	5
学内推薦選抜	若干名	本学出身者	3	(2)	3	(2)	1	(1)	1	(1)
小計	約6名		18	(16)	18	(16)	8	(8)	7	(7)
比較文明文化専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	-	-	-	-			
			その他	1	-	1	-	1	-	1
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	-		
			その他	0	-	-	-	-		
	外国人留学生選抜	約3名	本学出身者	0	-	-	-	-		
			その他	3	(3)	3	(3)	2	(2)	2
学内推薦選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	-			
小計	約6名		4	(3)	4	(3)	3	(2)	3	(2)
英語教育専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	1	-	1	-	1	-	-
			その他	0	-	-	-	-	-	
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	-		
			その他	0	-	-	-	-		
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	-		
			その他	0	-	-	-	-		
学内推薦選抜	若干名	本学出身者	2	(1)	2	(1)	2	(1)	2	(1)
小計	約3名		3	(1)	3	(1)	3	(1)	2	(1)
合計	約15名		25	(20)	25	(20)	14	(11)	12	(10)

③博士前期課程・修士課程Ⅱ期

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	1	(1)	-	-
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	1	-	1	-
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	1	(1)	1	(1)
			その他	13	(10)	12	(9)
小計		若干名		16	(12)	14	(10)
比較文明文化専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	2	(1)	2	(1)
			その他	1	(1)	1	(1)
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	2	-	2	-
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	-	-	-	-
			その他	6	(3)	6	(3)
小計		若干名		11	(5)	11	(5)
英語教育専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	1	-	1	-
小計		約3名		1	-	1	-
合計		約3名		28	(17)	26	(15)
						11	(6)
						11	(6)

表4-9 国際経済研究科

①博士課程

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
経済・政策管理専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	0	-	-	-		
			その他	0	-	-	-		
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0	-	-	-		
			その他	0	-	-	-		
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	3	(1)	3	(1)	2	(1)
			その他	0	-	-	-	-	
特別推薦選抜	若干名	本院出身者	0	-	-	-	-		
		その他	0	-	-	-	-		
合計		3名		3	(1)	3	(1)	2	(1)

②修士課程 (I期)

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
经济管理専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0	-	-	-		
			その他	0	-	-	-		
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-		
			その他	0	-	-	-		
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-		
			その他	3	-	3	-	1	-
特別推薦選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	-		
		その他	0	-	-	-	-		
小計		約3名		3	-	3	-	1	-
政策管理専攻	一般選抜	約7名	本学出身者	1	-	1	-	1	-
			その他	0	-	-	-	-	
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	1	(1)	1	(1)	1	(1)
			その他	4	(3)	4	(3)	4	(3)
特別推薦選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	-		
		その他	0	-	-	-	-		
小計		約7名		6	(4)	6	(4)	6	(4)
合計		約10名		9	(4)	9	(4)	7	(4)

③修士課程 (II期)

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
经济管理専攻	一般選抜	約2名	本学出身者	1	-	1	-		
			その他	0	-	-	-		
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-		
			その他	0	-	-	-		
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-		
			その他	8	(6)	4	(2)	1	(1)
特別推薦選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	-		
		その他	0	-	-	-	-		
小計		約2名		9	(6)	5	(2)	1	(1)
政策管理専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0	-	-	-		
			その他	1	-	1	-	1	-
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	1	(1)	1	(1)	1	(1)
			その他	4	(2)	4	(2)	2	(1)
特別推薦選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	-		
		その他	0	-	-	-	-		
小計		約3名		6	(3)	6	(3)	4	(2)
合計		約5名		15	(9)	11	(5)	5	(3)

5. 就職支援

表5-1 就職指導・ガイダンス関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
春季キャリアガイダンス【職業適性検査】	1年次生	4月8,10日(学部別)	596名
春季キャリアガイダンス	2年次生	4月6,7日(学部別)	412名
春季キャリアガイダンス	3年次生	4月6,7日(学部別)	413名
春季キャリアガイダンス	4年次生	4月6,7日(学部別)	230名
大学院生のための就職ガイダンス	修士1年生	4月5日	28名
公務員試験直前対策ガイダンス	4年次生	4月15日	15名
「職業適性検査」解説講座(自己発見レポート)	1年次生	4月24日(学部別)	380名
公務員対策ガイダンス	3年次生以下	5月6日	31名
夏季キャリアガイダンス	3年次生・修士1年生	7月22日	137名
秋季就職ガイダンス	3年次生	9月18日	320名
職業適性検査「キャリアアプローチ」	3年時生	9月18日	465名
未内定者向け支援ガイダンス	4年次生	9月28日～30日	8名
「業界・企業セミナー」直前準備ガイダンス	3年次生	10月14日	181名
未内定者向けグループトレーニング	4年次生	10月4日～22日	8名
「職業適性検査」解説講座(キャリアアプローチ)	3年次生	10月7日	207名
留学生のための就職ガイダンス	3年次生	10月15日	9名
「合同企業説明会」直前準備ガイダンス	3年次生	1月20日	89名
卒業直前特別セミナー	4年次生	1月26,27日	48名
冬季就職ガイダンス	3年次生	2月1日	105名

表5-2 業界・企業・職種研究関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
個別企業説明会[1]	4年次生	5月7日	6名
個別企業説明会[2]	4年次生	5月14日	3名
個別企業説明会[3]	4年次生	5月17日	1名
個別企業説明会[4]	4年次生	5月20日	6名
個別企業説明会[5]	4年次生	5月21日	4名
個別企業説明会[6]	4年次生	6月3日	8名
個別企業説明会[7]	4年次生	6月22日	6名
個別企業説明会[8]	4年次生	9月22日	12名
個別企業説明会[9]	4年次生	9月27日	2名
個別企業説明会[10]	4年次生	10月7日	7名
個別企業説明会[11]	4年次生	10月20日	5名
個別企業説明会[12]	4年次生	10月27日	3名
個別企業説明会[13]	3年次生	1月18日	26名
個別企業説明会[14]	3年次生	2月24日	18名
業界・企業セミナー①	3年次生以下	10月28日	*238名
業界・企業セミナー②	3年次生以下	11月11日	*143名
業界・企業セミナー③	3年次生以下	11月18日	*172名
業界・企業セミナー④	3年次生以下	11月25日	*191名
マイナビ EXPO バスツアー	3年次生	11月21日	140名
7月OB・OG訪問会 on Campus!	3年次生以上	7月3日	**147名
12月OB・OG訪問会 on Campus!	3年次生以上	12月11日	**307名
千葉県29大学合同 就活応援セミナー	3年次生・修士1年生	12月4日	
公務員合同説明会	3年次生以下	1月19日	45名
合同企業説明会[1]	4年次生	5月10日	45名
合同企業説明会[2]	4年次生	5月11日	28名
合同企業説明会[3]	4年次生	5月24日	14名
合同企業説明会[4]	4年次生	5月25日	41名
合同企業説明会[5]	4年次生	6月7日	18名
合同企業説明会[6]	4年次生	6月8日	24名
合同企業説明会[7]	4年次生	6月22日	12名
合同企業説明会[8]	4年次生	7月5日	45名
合同企業説明会[9]	4年次生	10月12日	38名
合同企業説明会[10]	3年次生	2月7日	214名
合同企業説明会[11]	3年次生	2月8日	210名
合同企業説明会[12]	3年次生	2月9日	194名

合同企業説明会[13]	3年次生	2月10日	181名
合同企業説明会[14]	3年次生	2月12日	165名
パソナ フレッシュキャリア社員制度説明会	4年次生	2月8日	9名

*延べ人数、**第一部、第二部の延べ人数

表5-3 就職試験対策関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
進路相談（電話・メール含む）・模擬面接	全学年次生	4月1日～3月末日	延べ4053名
公務員試験対策プログラム	3年次生以下	5月29日	**45名
TOEIC IP テスト(夏季)	全学年次生	7月3日	310名
自己PRセミナー（未内定者支援）	4年次生	6月11日	*3名
面接強化対策セミナー（未内定者支援）	4年次生	6月2,11,18日 7月7,15,21,29日	*21名
グループディスカッション対策（未内定者支援）	4年次生	6月14,28日	*6名
志望動機対策（未内定者支援）	4年次生	6月9,22日	*13名
就職活動スイッチ講座	3年次生	9月9日	50名
TOEIC IP テスト(冬期)	全学年次生	10月30日	296名
筆記試験対策講座（月曜コース）	3年次生	10月4日～12月20日	**169名
筆記試験対策講座（金曜コース）	3年次生	10月8日～12月17日	**139名

*延べ数、**受講登録者数

表5-4 就職アドバイザーによる支援活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
就職アドバイザー説明会	4年次生	7月12～7月16日	8名
就職スタート座談会活動報告	3年次生	11月17,19日	24名
G D体験会	3年次生	12月16日、1月13日	31名
Yes！ステップ倶楽部報告（ES対策）	3年次生	1月19,20日	7名
Winwin 面接体験会	3年次生	1月19,20日	10名

表5-5 企業説明会等参加企業・団体 * 日程別、法人名50音順、法人形態省略

個別企業説明会[1] 5月7日（1社） 日発販売
個別企業説明会[2] 5月14日（1社） ジャパンフード
個別企業説明会[3] 5月17日（1社） シンカーミクセル
個別企業説明会[4] 5月20日（1社） 映像センター
個別企業説明会[5] 5月21日（1社） 旭情報サービス
個別企業説明会[6] 6月3日（1社） ユーエスシー
個別企業説明会[7] 6月22日（1社） コムチュア
個別企業説明会[8] 9月22日（1社） 山九
個別企業説明会[9] 9月27日（1社） 旭情報サービス
個別企業説明会[10] 10月7日（1社） スウェーデンハウス
個別企業説明会[11] 10月20日（1社） 菱電商事
個別企業説明会[12] 10月27日（1社） タイヨー
個別企業説明会[13] 1月18日（1社） 千葉銀行

個別企業説明会[14] 2月24日 (1社) 廣池学園
業界・企業セミナー① 10月28日 (3社) 大正製薬・大正富山医薬品、日本ユニシス、野村證券
業界・企業セミナー② 11月11日 (2社・1団体) 国際協力機構 (JICA)、トーメンエレクトロニクス、清水建設
業界・企業セミナー③ 11月18日 (3社) 近鉄エクスプレス、三井住友海上火災保険、森精機
業界・企業セミナー④ 11月25日 (3社) ニフコ、凸版印刷、読売新聞
公務員合同説明会 12月18日 (6団体) 警視庁、埼玉県警、自衛隊 (自衛隊千葉地方協力本部)、千葉県警、千葉県庁 (千葉県人事委員会)、千葉労働局、
合同企業説明会 5月10日 (7社) 一蔵、オリエンタルモーター、山九、東邦薬品、東横化学、日本電産コパル、吉忠マネキン
合同企業説明会 5月11日 (6社) オリエンタル技研、サンコーテクノ、ジェーソン、トータルシステムデザイン、日本企画、パナック、
合同企業説明会 5月24日 (5社) 広友ホールディングス、コーナン商事、スエヒロ、千代田インテグレ、東京総合警備保障
合同企業説明会 5月25日 (8社) アサダ、北川工業、共信テクノソニック、滝川、寺島薬局、橋本産業、橋本総業、ヨークマート
合同企業説明会 6月7日 (4社) インテックソリューションパワー、高瀬物産、中山株式会社、西尾レントオール、
合同企業説明会 6月8日 (5社) 日新、バイテック、マルゼン、三ツ輪産業、読売新聞東京本社、
合同企業説明会 6月22日 (4社) 上板塑性、芝本産業、鈴乃屋、総合警備保障
合同企業説明会 7月5日 (5社) 河内屋、三協フロンティア、天昇電気工業、日商エレクトロニクス、レリアン
合同企業説明会 10月12日 (7社) 一蔵、オリエンタル技研、サカイ引越センター、サコス、セントラル警備保障、滝川、東邦ホールディングス
合同企業説明会 2月7日 (35社) あらた、インダ、一蔵、落合、オリエンタルモーター、片倉チッカリン、共立メンテナンス、クレヴァシステムズ、 広友ホールディングス、郡リース、櫻井工業、しのはらプレスサービス、ジュピターコーポレーション、新光商事、 スズデン、スタジオアリス、高瀬物産、寺島薬局、東京自働機械製作所、東京商工リサーチ、東計電算、東洋ガラス、 トーメンエレクトロニクス、トーモク、西尾レントオール、日新航空サービス、日本電産サーボ、橋本産業、橋本総 業、前川製作所、ムサシ、森六ホールディングズ、吉田製作所、ライフコーポレーション、リンテック
合同企業説明会 2月8日 (30社) アイエックス・ナレッジ、ウライ、エービーシー商会、カスミ、コーナン商事、志正堂、スガツネ工業、西武HD、 総合警備保障、高千穂交易、東京エコー、東京鋳兼、東横化学、トクシキ、中川装身具工業、ニチベイ、日曹商事、 日通商事、日本食研、バイテック、ビジョン、フジキン、富士通ラーニングメディア、富士電機ITソリューション、 富士薬品、三城、三菱電機プラントエンジニアリング、守谷商会、ヨネイ、菱友システムズ、
合同企業説明会 2月9日 (31社) 旭情報サービス、味の素物流、イワツキ、岡三証券、加賀電子、上板塑性、亀有信金、北川工業、極東商会、コムチ ュア、佐藤薬品、サンコーテクノ、シード、正栄食品、昭和、新幹線メンテナンス、西華産業、タキヒヨー、東邦シ ステムサイエンス、トータルシステムデザイン、巴商会、西川産業、日商エレクトロニクス、日本電産コパル、日本 ロジデム、日立化成商事、フコク情報システム、ユアサ・フナショク、リオン、ルネサスイーストン、ワンダーコー ポレーション
合同企業説明会 2月10日 (33社) 茨城県信用組合、SMC、オリエンタル技工、キャノンオプトロン、興和、坂口電熱、サタケ、三協フロンティア、 サンコーインダストリー、常陽銀行、スウェーデンハウス、積水ハウス、ソフトウェアコントロール、タニコー、東 京機械製作所、東天紅、東邦HD、凸版印刷、トッパンコスモ、日新、日本ケミコン、日本梱包運輸倉庫、日本ダイ ヤバルブ、ニヤクコーポレーション、パナック、マテックス、明治産業、メディセオ、ヤマデン、UKC、吉忠マネ キン、米屋、レンタルのニッケン、
合同企業説明会 2月12日 (20社) アクティオ、旭サナック、グリーンハウスグループ、ぐるなび、グローリー、江東微生物研究所、コメリ、山九、ス ズキ自販千葉、セントラル警備保障、太陽ハウス、栃木屋、成田デンタル、西本貿易、ネットトヨタ千葉、富士通ワ イエフシー、文化シャッター、マルニトータルサービス、ユニアデックス、レリアン

表5-6 インターンシップ

①夏季インターンシップ 実施スケジュール

内 容	開催・実施日	参加者数
募集説明会*	5月26日	285名
応募者との面談	6月22,23日	17名
事前研修	7月31日	27名
実習	詳細：下記参照	17名
体験報告会	9月17日	26名

*キャリア教育科目内で実施

②夏季インターンシップ 受入企業・団体 (法人名 50音順)

	受入企業・団体名	業種	受入期間 (括弧内は実働日数)	受入人数	主な実習内容*
1	我孫子市役所	公共団体	8月14日～8月15日(2日間) 9月6日～9月10日(5日間)	2名	2
2	一蔵	織物・衣服・身の回り品小売業	8月26日～9月7日(10日間)	1名	5.8
3	オリエンタルモーター	電気機械器具製造業	8月11日～8月27日(10日間)	1名	2.5
4	柏市役所	公共団体	8月9日～8月20日(12日間)	1名	2.5
5	紀伊國屋書店	書籍・雑誌小売業	9月6日～9月10日(5日間)	1名	5.6.7
6	共同印刷	印刷・同関連業	8月23日～9月3日(10日間)	1名	1.7.8
7	サンコーテクノ	その他の卸売業	9月6日～9月10日(5日間)	1名	2
8	ジャトー	電気通信工事業	8月23日～9月3日(10日間)	1名	1.2.7.8.
9	ジュビターコーポレーション	輸送用機械器具卸売業	8月30日～9月10日(10日間)	1名	2.7
10	スガツネ工業株式会社	金属製品製造業	9月6日～9月10日(5日間)	1名	1.2.3.4.6.7
11	千葉県警察(柏警察署)	公共団体	8月26日～9月1日(6日間)	2名	2.9
12	東計電算	情報サービス業	8月2日～9月13日(10日間)	1名	1.2.7.
13	東邦ホールディングス	その他の卸売業	8月2日～8月6日(5日間)	1名	1.3.4
14	富士ゼロックス千葉	機械器具卸売業	8月27日～9月3日(6日間)	1名	1.6.7.8.9
15	松戸市役所	公共団体	8月16日～8月31日(12日間)	1名	2

*主な実習内容欄の数字は次の通り。

1:営業同行、2:事務作業等の補助業務、3:工場物流センター見学、4:工場・物流センターでの業務実習、5:接客対応、6:マナー等の講義、7:業界・企業理解等の講義、8:グループディスカッション、9:その他

③柏レイソルインターンシップ

内 容	開催・実施日	参加者数
インターンシップ(実習)	3月(21年度)～7月3(22年度)	8名
体験報告会(2期生)	7月15日	14名
募集説明会(3期生)	7月15日	3名
インターンシップ(実習)	8月～12月	11名
体験報告会(3期生)	12月16日	10名
募集説明会(4期生)	12月16日	4名
インターンシップ(実習)	2月～平成23年7月末日までの予定	12名

④USSインターンシップ

内 容	開催・実施日	参加者数
募集説明会	5月6日～5月12日	7名
事前研修	6月12日	2名
インターンシップ(実習)	7月1日～7月31日	2名

表5-7 主な就職先(22年度卒業生) ※()内は人数

[建設・工事] 茨城セキスイハイム、清水建設、積水ハウス、東京冷機工業、日興システック

[製造] アライドテレシスホールディングス、エー・アンド・デイ、SMC、オリエンタル技研工業、オリエンタルモーター、小池

酸素工業、坂口電熱、佐藤薬品工業、三協フロンテア、シード、シンク・ラボラトリー、スーパーバッグ、タカノフーズ、宝印刷、凸版印刷上海、中川装身具工業、ニフコ、日本ケミコン、日本ダイヤバルブ、日本電産サーボ、丸和電機、森精機製作所、リオン、ロック・フィールド、やまう

[情報・通信] アイエックスナレッジ、コムチュア(3)、シンカーミクセル、D T S、東計電算、菱友システムズ

[運輸] エミレーツ航空、佐川急便(2)、空港ターミナルサービス、京急ステーションサービス、西武鉄道、東京地下鉄（東京メトロ）

[卸売（商社）] アイケイコーポレーション、アサダ、五十鈴、岩淵薬品、岡三リビック、落合、尾家産業、関東日本フード、小泉東関東、興和、サンコーテクノ、シャネル、ジェイアイエヌ、大日本商事、滝川、千葉県酒類販売、東邦ホールディングス、トーマンエレクトロニクス、トッパンコスモ、日曹商事、富士電工、星医療酸器、三井物産鋼材販売、メディセオ、ヤチヨコアシテム、リボス、ワールドストアパートナーズ

[小売（百貨店・スーパー・専門店）] あさひ、一蔵、茨城トヨペット、カインズ、カスミ、ケーズホールディングス、ゲオ、サンドラッグ、島忠、ジョイフル本田、セブン・イレブン・ジャパン、ツツミ、寺島薬局、テンポバスターズ、ニチエイ・カーマックス、ネットトヨタ茨城、ノジマ、ファイブフォックス、フォルクスワーゲン東京、ベイシア、マリークワントコスメチックスジャパン、マルエツ、三松、メガネトップ、ヨドバシカメラ

[金融（銀行・証券・保険）] 茨城県信用組合、西武信用金庫、千葉銀行、銚子商工信用組合、日本銀行、BANK OF CHINA、三井住友海上火災保険、結城信用金庫

[不動産] 太陽ハウス、大和リビング、日本賃貸保証

[飲食店] 梅の花、王将フードサービス、銀座ルノアール、サイゼリヤ、ダイヤモンドダイニング、チムニー

[旅行・ホテル] 安達・グリーンワールド、エイチ・アイ・エス、小田急トラベル、ザ・ウィンザーホテルズインターナショナル、ザ・ペニンシヨラ東京、ザ・マンハッタン、J R 東海ツアーズ、東武トラベル、日新航空サービス、リゾートトラスト

[その他サービス・他] ABCCookingStudio、海外放送センター、キッツウェルネス、広友ホールディングス、三枝病院、スタジオアリス、テイクアンドギヴ・ニーズ、日立アイシーシー、日立柏レイソル、ベネッセスタイルケア、郵便局、吉忠マネキン、臨海セミナー、ライフランド

[公務員・団体] 茨城県警察本部、経済産業省、警視庁(2)、交流協会、古河市役所、常総市役所、千葉県警察本部(2)、日本遊技機型式検定機構、廣池学園、防衛省、モラロジー研究所、

[教員] 埼玉県教員、橘学苑中学校・高等学校、千葉県教員、船橋国際外語学院、北海道教員

6. 学内会議記録 (会議名の後のカッコ内は事務所管)

6-1 全学関係

①協議会 (総務課)

回	開催日時	主な協議事項
217	22年4月15日 15:00~16:27	人事関係(議事録記名人、非常勤講師採用候補者の推薦)、教務関係(学籍異動)、入試関係(一般3月入試選考〔追試〕、指定校推薦入試のインターネット出願)、その他(別科日本語研修課程募集日程、聴講願取り消し、学生処分、規程改定)
218	5月20日 15:00~16:25	人事関係(非常勤講師採用候補者の推薦、客員研究員の受入れ、特別研究員の受入れ、道徳科学教育センター構成員の追加)、教務関係(学籍異動、次年度授業日程、学生の公欠理由の追加)、入試関係(編入学試験大綱変更、AO入試・一般3月入試大綱変更、編入学試験大綱、指定校編入学試験大綱)、その他(海外大学等との協定、留学生授業料減免制度の見直し、学長賞の変更、名義使用、規程改定)
219	6月17日 15:00~15:34	人事関係(専任教員(経済学)の募集要領、非常勤講師採用候補者の推薦、非常勤講師採用候補者の推薦)、その他(海外大学等との協定、学生の海外出国、学会開催)
220	7月22日 15:00~16:29	人事関係(研究休暇、海外留学、専任教員採用候補者の推薦、非常勤講師採用候補者の推薦)、入試関係(編入学試験大綱変更)、教務関係(学籍異動)、その他(口蹄疫に係わる被害世帯の入学試験検定料の免除、ISO26000の活用、Gmailの広告表示、学生の海外出国、日本青年上海万博訪問団(仮称)参加に伴う公欠扱い、名義使用)
221	9月17日 15:00~15:55	人事関係(非常勤講師の解嘱、非常勤講師採用候補者の推薦、非常勤講師採用候補者の推薦、専任教員(ドイツ語)募集要領、海外出張)、教務関係(卒業認定、学籍異動)、入試関係(指定校編入学試験大綱)、その他(学生処分、学生の海外出国、学会開催、名義使用)
222	10月15日 15:00~15:55	人事関係(専任教員の退職、専任教員採用候補者の推薦、講師の委嘱期間延長、非常勤講師採用候補者の推薦)、教務関係(学籍異動)、入試関係(AO入試および編入学試験I期志願者選考、AO入試志願者選考)その他(次年度重点目標、学生処分、就職未内定学生への対応、規程制定の件)
223	11月26日 10:42~11:42	人事関係(学長候補者の選任、全学委員会、非常勤講師採用候補者の推薦、非常勤講師採用候補者の推薦)、入試関係(平成23年度自己推薦入試追試験実施、推薦・帰国子女・外国人留学生11月入試志願者選考、編入学試験II期入試志願者選考、AO入試合格者、推薦・帰国子女・外国人留学生入試志願者選考、編入学試験志願者選考、次年度入試日程)、教務関係(学籍異動)、その他(GPA制度の導入)
224	12月16日 15:00~16:15	人事関係(教育研究組織、役職者の人事、専任教員昇任候補者の推薦、専任教員採用候補者の推薦、非常勤講師の解嘱、非常勤講師採用候補者の推薦、客員教授候補者の推薦、客員研究員の受入れ)、入試関係(入試大綱、編入学試験大綱、外国人留学生指定校編入学試験大綱)、その他(教員免許教科「情報」の取り止め、ビジネスゲーム検定の繰り上げ実施、学生の海外出国、翌年度事業計画)
225	23年1月20日 15:02~16:02	人事関係(全学委員会、専任教員採用候補者の推薦、非常勤講師採用候補者の推薦、非常勤講師の解嘱)教務関係(学籍異動)、その他(学生の海外出国、専攻名変更、課外活動特別奨学生推薦、廣池千九郎奨励賞候補者選考、学会開催、規程改定)
226	2月9日 16:00~17:09	人事関係(助教の委嘱期間延長、非常勤講師の解嘱、非常勤講師採用候補者の推薦、専任教員(英語ネイティブ)募集要領、海外出張)、入試関係(一般入試等選考、編入学試験/Ⅲ期選考、入試大綱の変更、外国語学部外国人留学生指定校編、入学試験(案)〔追加〕)、教務関係(学籍異動、卒業延期願、名義借用申請)その他(学生処分、学生の海外出国、別科修了生子女の入学金減免、名義使用、学則改定、規程改定)
227	3月7日 15:02~16:10	人事関係(名誉教授候補者の推薦、全学委員会委員等の委嘱、センターの構成員、専任教員(韓国語学)募集要領、専任教員(マーケティング分野・会計分野)の公募要領、専任教員の採用辞退、非常勤講師採用候補者の推薦、客員教授候補者の推薦、ハラスメント相談員の委嘱)、入試関係(一般3月入試選考、入試大綱)、教務関係(卒業・修了認定、卒業延期、学籍異動)、その他(学生の海外出国、規程改定)

②大学院委員会 (プラザ事務課)

回	開催日時	主な協議事項
155	22年4月15日 14:02~14:12	人事関係(ティーチング・アシスタント採用)、教務関係(科目等履修生選考)
156	5月20日 14:00~14:05	教務関係(科目等履修生(学部学生)受入)
157	回議	教務関係(研究生出願要項)
158	7月22日 14:00~14:23	教務関係(第2学期研究生選考、国際経済研究科改組)
159	9月17日 14:02~14:20	教務関係(修了認定、退学、博士予備論文審査委員会設置、経済研究科の設置、科目等履修生選考)
160	10月15日 14:00~14:29	入試関係(入試選考)、教務関係(科目等履修生受入)、その他(就職未内定学生への対応)
161	11月26日 9:33~10:19	人事関係(学長候補者推薦、教員資格審査)、入試関係(入試日程)、教務関係(博士学位論文審査委員委嘱)、その他(特別奨学生推薦、事業計画)
162	12月16日 14:00~14:21	人事関係(教員資格審査、非常勤講師解嘱)、教務関係(博士学位論文審査委員委嘱、博士課程在学期間延長、GPA制度の導入)

163	23年1月20日 14:00~14:23	人事関係(ポスト・ドクター採用)、入試関係(アドミッションポリシー、入試大綱)、教務関係(研究生選考)、その他(規程改定)
164	2月9日 15:00~15:18	人事関係(教員資格審査)、教務関係(除籍、研究資格取消し)、その他(規程改定)
165	3月7日 14:00~14:34	人事関係(ポスト・ドクター採用、非常勤講師解嘱)、入試関係(入試選考)、教務関係(博士学位論文審査判定、修了認定、単位修得退学、研究生選考)、その他(奨学金返還免除選考、経済研究科の英文名)

③研究科長・学部長会議(学長室・総務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年3月18日	16:30~17:40	高校教員(本学OBOG)との懇談会開催要領、平成23年度の授業日数確保、平成23年度指定校推薦入試のインターネット出願、外国人留学生に対する授業料減免措置の方向性、喫煙場所の縮小
2	4月22日	13:15~14:52	光ヶ丘団地における学校施設整備、平成23年度授業日程、留学生授業料減免制度の見直し外国人留学生の募集方策、今後の学生募集計画、「ビジネスゲーム教育を柱とした新たな戦略」、学長教育賞(仮称)の選考方法、裁判員制度への対応、セントマーチンズ大学特別聴講生に対する寮費免除、淡江大学とのダブルディグリー制度(送り出し)
3	5月27日	13:15~14:40	大学生の就業力育成支援事業への申請、平成23(2011)年度入学に対する個別入学資格審査、GPA導入(H23)に関する検討事項、学生の動向、学部改組に伴う研究科のカリキュラム、研究科の改組(平成24年度)、学務委員会諮問事項
4	6月24日	13:15~15:15	スチューデントプラザ(仮称)、新学生寮建設概要、「出欠管理システム」の基本的な運用方法等、GPAの導入に関する検討状況、新任教員研修会(9/1~9/2)、期別代表世話人の推薦、IMC入試枠の設定と奨学金(麗澤国際交流基金の利用)、ビジネスゲーム中級上級の資格認定、外国語学部と経済学部の兼任教員
5	7月29日	13:15~15:05	大学教員が裁判員に選任される場合の対応、大学教員の研究休暇中における兼業、中国MCコースの両学部共通化、平成23年度事業計画、第1回日本学術振興会育志賞受賞候補者の推薦、GPAの導入に関する検討状況、出席管理システムの学生への周知、新任専任教員研修会(9/1~9/2)、日本学生支援機構奨学金の延滞率、歩行喫煙、指定場所以外での喫煙をした場合の罰則、千葉県社会保険労務士会の出前授業、スポーツ関係のクラス
6	9月9日	13:15~14:30	平成23年度重点目標、学校法人廣池学園麗澤国際交流基金規程、ISO26000活用宣言小中高教員(卒業生)懇談会(10/2)の学内参加者、科学研究費補助金学内説明会(10/7)開催、客員研究員の受入れ(9/20~10/3)、校舎名称
7	10月7日	13:15~15:20	平成23年度事業計画の基本方針および重点施策、平成23年度重点目標、シラバスの記載項目、学生アンケート調査、両学部共通プログラム(中国MC)中間報告就職未内定学生への対応、平成23年度入学式等の予定、「別科日本語研修課程の学費減免に関する規程」の減免額の特例措置の適用、「IMCチャレンジ入試」の導入
8	11月4日	13:15~15:19	平成23年度授業日程の一部変更、平成23年度授業日数確保の依頼、平成24年度入試日程、中国語MCの全学共通コース化、GPA制度の導入、学部改組の完成年度以降のカリキュラム改革等の学部展開構想、スカラシップ入試の募集人員、外国語学部英語関係の教員公募
9	12月3日	13:15~15:00	嘱託准教授、平成23年度事業計画、平成23年度廣池学事振興基金の予算枠、平成23年度麗澤国際交流基金の予算要求調査結果、別科修了生子女への経済的優遇措置、平成23年度全学委員会の構成、主専攻名の変更の検討経過、ビジネスゲーム検定の繰り上げ実施
10	23年1月7日	13:15~16:15	平成22年度学位記授与式別科修了式式次第、「麗大麗澤会賞」受賞者の推薦、廣池千九郎奨励賞の候補者推薦、平成23年度入学式式次第、平成23年度全学委員会委員長等の委嘱新任専任教員研修会開催要領、平成23年度以降の個人研究費支給方法の変更、「日銀グランプリ最優秀賞特別賞受賞報告会」(仮称)開催、平成23年度廣池学事振興基金予算案(麗澤大学分)
11	2月17日	12:00~13:35	寄付講座の受入れ、平成23年度廣池学事振興基金(特別研究助成出版助成)支給、奨学金返還免除審査、卒業認定者名簿の掲示、経済研究科の英文名、海外留学奨学生の種別支給額の見直し、特別聴講生についての問題提起

-1.教務主任等会議(学長室)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年6月22日	12:10~13:35	GPAに関する検討事項、「出欠管理システム」の基本的な運用方法等
2	7月13日	12:10~13:15	GPAに関する検討事項、入学式(中間報告)
3	9月7日	17:30~18:45	GPAに関する検討事項
4	10月12日	12:20~13:30	GPA導入に当たっての確認および検討事項、H23入学式等の予定

④研究戦略会議(プラザ事務課・学長室)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年4月22日	12:10~12:50	22年度科学研究費補助金の採択状況、重点研究助成の募集内容
2	6月3日	12:10~12:35	22年度重点研究助成の審査
3	6月11日	回議	22年度特別研究助成の辞退について

4	11月25日	13:15～13:45	23年度科学研究費補助金の申請状況、研究センター客員教授・客員研究員の受入れ
5	12月8日	回議	研究センター特別研究員の受入れについて
6	23年2月17日	10:30～10:55	23年度特別研究助成・図書出版助成の審査、23年度研究センター構成員とプロジェクトの確認
7	3月23日	回議	22年度図書出版助成の辞退について

⑤全学委員会関係

1) ファカルティ・ディベロップメント委員会（教務課・プラザ事務課・総合政策室・学長室）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年6月29日	12:10～13:20	教育研究業績報告の活用方法等、学生による授業評価の活用方法等、平成21年度のFD活動結果（平成21年度事業報告抜粋）、平成22年度のFD活動計画
2	7月15日	12:10～13:10	教員間授業公開の実施方法、第52回大学教員セミナーへの参加
3	9月7日	16:30～17:30	教員間授業公開の実施、新任専任教員研修会
4	23年2月8日	15:00～15:50	新しい成績評価方式の導入、教員間授業公開の実施、平成23年度新任専任教員研修会、FD研修会の企画、麗澤大学年報2010の原稿依頼

2) 広報戦略委員会（広報室・学長室）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年4月13日	12:18～13:18	入学案内進捗状況、高校訪問、母校訪問、事前オリエンテーション、体験入学申込者数
2	5月11日	12:15～13:50	企業経営チャレンジ21の広報活動、体験入学申込者数、事前オリエンテーション、大学ウェブサイトのヒヤリング
3	6月1日	12:15～13:10	麗澤大学ニュース、高校教員対象大学説明会、学生アドバイザー向け説明会、体験入学申込者数、大学ウェブサイト年次更新
4	7月6日	12:15～13:04	企業経営チャレンジ21の申込者数、反応者および体験入学申込者の推移、大学プレスセンターへのリリース記事、進学情報誌への掲載内容
5	9月14日	12:00～14:50	体験入学開催報告、オープンキャンパス上半期総括、大学ウェブサイト進捗状況、ホームカミングデイにおけるブース設置、次年度入学案内、次年度行事予定
6	10月26日	12:15～13:30	大学公式サイト改定、次年度行事予定、個別見学受入強化週間
7	11月16日	12:15～13:20	大学公式サイト案修正、次年度事業計画、次年度入学案内取材・撮影の進捗状況
8	12月7日	12:15～13:05	11月以降の広報活動予定、広告媒体掲載内容、次年度募集広報アクションプラン、次年度予算、英語モバイルサイト
9	23年1月18日	12:15～13:28	体験入学・オープンキャンパス参加者の出願状況、次年度委員会開催日程、国際理解講座の案内、合格者相談会、志願者動向分析報告会
10	3月8日	13:00～15:15	合格者相談会、高校訪問総括、次年度学外進学相談会、次年度オープンキャンパス・体験入学・高校訪問・出張講義・高校内ガイダンス、保護者向けパンフレット

3) 入学試験委員会（教務課）

ー1. 出題委員会

各種入学試験問題を定められた日程によって作成した（日程等は非公表）。

ー2. 点検委員会

出題委員会によって作成された入試問題原稿を定められた日程によって点検した（日程等は非公表）。

4) 学生委員会（学生課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年5月18日	12:20～13:15	学生委員会新委員紹介、部、サークル顧問変更、新設同好会審議、最近の学生の動向
2	6月15日	12:20～13:20	最近の学生の動向について
4	8月3日	14:00～15:00	学生処分について
	10月5日	12:20～13:15	一般支給奨学生選考
3	10月20日	12:20～13:20	新設同好会審議 学生表彰候補者推薦について
4	12月8日	12:20～13:15	一般支給奨学生選考、自主活動支援について
5	23年2月22日	12:10～13:10	学生処分について、自主活動支援について
6	3月9日	11:00～12:00	学生表彰の選考、一般支給奨学生選考

5) 自己点検委員会（総務課・総合政策室・学長室・教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年5月27日	12:10～13:20	認証評価受審年度、認証評価『自己評価報告書』取り組み状況（将来計画等）、『教育研究業績報告書』提出状況、平成21年度『麗澤大学年報』、『研究者総覧2010』
2	9月7日	15:00～16:10	今後の自己点検のあり方、認証評価『自己評価報告書』取り組み状況（将来計画等）『研究者総覧2010』
3	23年1月20日	12:10～13:15	平成22年度教育研究業績報告書、平成22年度『麗澤大学年報』目次、『研究者総覧2010』次期認証評価

6) 教育課程委員会（教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年11月19日	12:10～12:45	23年度高大連携プログラム、千葉県大学間単位互換制度開講科目

2	23年1月25日	13:30~14:00	23年度高大連携プログラム、千葉県大学間単位互換制度開講科目
---	----------	-------------	--------------------------------

ー1. 小委員会 科目等履修生選考委員会

1	22年3月23日	15:00~16:00	22年度第1学期科目等履修生志願者の書類選考
---	----------	-------------	------------------------

※2学期は、外部からの新規申し込みが1人だったため8月25日に担当教員の面談で対応した。

7) 教職課程委員会 (教務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年4月27日	12:10~13:13	千葉県・茨城県私立大学教職課程連絡協議会の第1回開催案内検討、履修カルテ、大学院生の科目等履修生の受入れ
2	5月25日	12:16~12:52	千葉県・茨城県私立大学教職課程連絡協議会の開催、22年度免許状更新講習の定員増
3	6月15日	12:16~12:53	千葉県・茨城県私立大学教職課程連絡協議会役割と運営、GPAの導入と教職科目
4	7月20日	12:20~13:48	千葉県・茨城県私立大学教職課程連絡協議会の第2回開催案内検討、教職実践演習「履修カルテ」、平成23年度以降の教育実習の実施(母校以外)カリキュラムの見直しと教職課程の履修科目
5	9月21日	12:20~12:58	22年度免許状更新講習実施報告、ホームカミングデイ「教職に従事している卒業生との懇談」、千葉県・茨城県私立大学教職課程連絡協議会の第2回開催案内検討、教職実践演習「履修カルテ」
6	10月19日	12:12~13:13	ホームカミングデイ報告、22年度免許状更新講習実施計画案、平成23年度事業計画案、経済学部教職免許「情報」の廃止
7	11月19日	12:10~13:13	千葉県・茨城県私立大学教職課程連絡協議会役割と運営、23年度免許状更新講習実施計画案、平成23年度事業計画案
8	12月17日	12:20~12:58	千葉県・茨城県私立大学教職課程連絡協議会の第3回開催案内検討、履修カルテ、23年度免許状更新講習実施内容
9	23年2月1日	12:20~12:58	千葉県・茨城県私立大学教職課程連絡協議会の第3回役割と運営、履修カルテ、23年度免許状更新講習内容
10	2月21日	10:06~11:27	教職実践演習の新設と「履修カルテ」作成・運用、平成23年度教職課程科目担当教員懇談会の内容

ー1. 教職課程担当教員懇談会

1	23年3月17日	10:30~13:00	教職課程担当教員懇談会の開催を案内し、意見交換と履修カルテについて検討する予定であったが、東北関東地方大震災に伴う交通機関等の混乱で中止
---	----------	-------------	--

8) 教員倫理委員会 (総務課)

今年度は会議開催せず。

9) 出版委員会 (プラザ事務課・広報室)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年5月11日	12:10~13:00	『麗澤大学紀要』第90巻の申込み状況と査読、『麗澤教育』17号について
2	9月21日	12:10~13:00	『麗澤教育』17号の頁割り確認、執筆者の検討。
3	10月14日	12:10~12:35	『麗澤大学紀要』第91巻の申込み状況と査読、『麗澤教育』17号について

10) ホームカミングディ委員会 (事務局)

回	開催日	時間	主な検討事項
1	22年5月27日	15:32~16:30	基本方針、具体的な開催内容・テーマ、招待者・参加者の対象設定、グッズの制作
2	6月17日	12:10~13:14	具体的な開催内容、チーム編成、OBOG会開催のためのアンケート実施(教員)、招待ゼミ
3	7月22日	12:10~13:29	チーム編成、具体的な開催内容、予算、OBOG会開催のためのアンケート実施(教員)、招待ゼミ
4	9月7日	13:30~14:30	要員案、具体的な開催内容、
5	9月28日	12:10~13:10	(要員説明会とした)
6	10月21日	13:30~14:30	収支、反省・改善、グッズ残の取り扱い、次年度の開催日程

11) 将来構想検討委員会 (学長室)

今年度は開催せず。

12) I-Lounge委員会 (国際交流課)

回	開催日	時間	主な検討事項
1	22年5月13日	12:15~13:00	英語以外の言語の運用方法、授業と関連づけたI-Loungeの利用方法

13) 社会的責任推進委員会 (教務課、学長室、総務課、人事課)

回	開催日	時間	主な検討事項
1	23年1月27日	13:40~14:35	本学におけるISO26000対応の進捗状況、アンケートの結果の積極的活用、温室効果ガスの削減、大学の使命とISO26000
2	3月7日	16:00~16:30	本学におけるISO26000対応の進捗状況

6-2 外国語学部関係

①教授会（総務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	22年3月30日 14:02~16:05	人事関係（協議会出席者、授業科目担当者変更、海外出張(変更含む)、学部委員会委員委嘱、外国語・情報教育プロジェクト・サブプロジェクトメンバー委嘱）、入試関係（別科募集日程）、教務関係（学籍異動、編入学生既修得単位取扱と卒業必要単位数、単位認定、聴講願取り消し）
2	5月6日 15:01~17:14	人事関係（非常勤講師採用、授業科目担当者変更、海外出張(変更含む)）、入試関係（指定校推薦入試、編入学試験大綱変更、転部・転専攻試験、AO・一般3月入試大綱変更）、教務関係（学籍異動、科目等履修生、単位認定、授業補助員採用、自由研究履修申請、特別講義、別科生特例履修、ビジネス副専攻科目および履修条件変更、他大学との協定(新規、更新、見直し)）
3	6月3日 15:02~17:26	人事関係（授業科目担当者臨時交代、非常勤講師採用、海外出張(変更含む)）、入試関係（外国人留学生入試指定校）、教務関係（学籍異動、単位認定、特別聴講生受入、特別講義、海外語学研修参加者、公欠、卒業条件設定、新規研修プログラムによる科目開講）
4	7月8日 15:01~17:43	人事関係（専任教員採用、非常勤講師採用、授業科目担当者変更、海外留学、特別研究休暇、海外出張）、入試関係（編入学試験大綱変更）、教務関係（学籍異動、単位認定、学生の海外出国、インターンシップ参加者、特別聴講生聴講願取り消し、自主企画ゼミナール審査、特別講義(講師変更)）
5	9月16日 10:03~12:21	人事関係（教員募集要領、非常勤講師採用、非常勤講師解嘱、海外出張(変更含む)、入試担当者委嘱）、入試関係（指定校編入学試験大綱、AO入試・編入学試験の選考原則、AO入試プレゼンテーション、面接、AO入試PREP、外国人留学生国内指定校追加）、教務関係（卒業認定、学籍異動、単位認定、学生の海外出国、インターンシップ参加者、科目等履修願、特別聴講生聴講願取り消し、公欠、特別講義、「専門ゼミナール（専門コースゼミナール）」開講クラス・募集日程）
6	10月14日 15:02~17:33	人事関係（学長候補者選考委員会委員選挙、講師の委嘱期間延長、非常勤講師採用、海外出張、AO入試PREPチューター委嘱）、入試関係（AO入試・編入学試験Ⅰ期入試選考、H24年度外国人留学生指定校編入学試験）、教務関係（学籍異動、単位認定、別科生特例履修、授業補助員採用、特別講義、公欠、特別聴講生受入、海外語学研修コース追加、特別聴講生9月受入）
7	11月11日 15:02~17:02	人事関係（教員募集要領、授業科目担当者臨時交代、非常勤講師採用、海外出張）、入試関係（自己推薦・帰国子女・外国人留学生入試選考原則、推薦・帰国子女・外国人留学生入試面接、自己推薦調査書採点、入試日程、別科入試選考）、教務関係（学籍異動、単位認定、特別講義）
8	11月25日 16:05~17:02	人事関係（専任教員採用、非常勤講師採用、海外出張(変更)）、入試関係（自己推薦入試追試験、推薦・帰国子女・外国人留学生11月入試・編入学試験Ⅱ期選考）、教務関係（特別聴講生受入、公欠）
9	12月2日 15:01~17:07	人事関係（非常勤講師解嘱、海外出張）、入試関係（入試大綱、編入学試験大綱、外国人留学生指定校編入学試験大綱）、教務関係（専攻名変更、学籍異動、単位認定、海外語学研修参加者、カリキュラム改定、授業科目担当者・授業時間割、別科1次募集追試験実施）
10	23年1月13日 15:01~17:08	人事関係（専任教員採用、非常勤講師採用、非常勤講師解嘱、海外出張）、入試関係（一般入試・外国人留学生2月入試選考原則、一般3月入試選考原則、平成24年度外国人留学生入試試験科目）、教務関係（学籍異動、学生の海外出国、単位互換受入科目、カリキュラム改定、日本レクリエーション協会公認指導者養成課程認定校認可申請、授業科目担当者・授業時間割、別科1次募集追試験選考、規程改定、専攻名変更）
11	2月9日 10:03~12:20	人事関係（助教委嘱期間延長、専任教員募集要領、非常勤講師採用、非常勤講師解嘱、海外出張）、入試関係（一般入試・外国人留学生2月入試・編入学試験Ⅲ期選考、平成24年度外国人留学生指定校編入学試験）、教務関係（学籍異動、卒業延期願、単位認定、海外語学研修参加取消、自主企画ゼミナール審査、授業科目担当者・授業時間割、別科日本語研修課程2次選考、別科修了生子女の入学金減免、学則改定、規程改定）、その他（学生処分）
12	3月5日 10:01~12:24	人事関係（名誉教授候補者、専任教員募集要領、専任教員採用辞退、授業科目担当者交代、非常勤講師採用、ハラスメント相談員推薦、教授会構成員、海外出張）、入試関係（大学入試センター試験利用入試Ⅱ期選考、一般3月入試選考）、教務関係（卒業・修了認定、表彰、卒業延期、学籍異動、単位認定、学生の海外出国、インターンシップ参加者、規程改定）

②運営会議（総務課）

回	開催日	時間
1	22年3月24日	10:00~12:00
2	4月26日	18:10~20:30
3	5月27日	15:00~17:30
4	7月1日	15:00~17:30
5	9月9日	10:00~12:00
6	10月13日	18:10~21:00

回	開催日	時間
7	11月4日	15:00~17:00
8	11月24日	18:10~20:30
9	23年1月11日	18:10~20:30
10	2月8日	9:30~13:30
11	3月4日	15:00~18:30

③運営会議[奨学生選考委員会]（学生課）

回	開催日	時間	主な協議および報告事項
1	22年5月6日	15:00~	学習奨励費受給者選考
2	5月27日	15:00~	廣池学事奨学金予算配分、奨学生選考（一般貸与、麗澤会、日本学生支援機構）
3	7月1日	15:00~	特別奨学生選考、海外留学（麗大麗澤会を含む）奨学生選考、海外留学奨学金2次募集

4	9月9日	10:00～	外国人奨学生選考、学習奨励費(追加)推薦、平和中島財団奨学生選考他
5	10月14日	15:00～	海外留学第2次奨学生選考、別科外国奨学生選考
6	11月24日	15:30～	日本学生支援機構(奨学生)に係る追加採用

④教員人事委員会(総務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年4月26日	18:10～18:30	非常勤講師採用
2	5月27日	15:00～15:30	科目担当者臨時交代、非常勤講師採用、専任教員採用選考委員(英語学)
3	7月1日	15:00～16:00	専任教員採用(英語学)、非常勤講師採用、授業科目担当者変更、人事計画、非常勤講師の委嘱延長検討
4	9月9日	10:00～10:40	専任教員募集要領・採用選考委員(ドイツ語)、非常勤講師採用、非常勤講師解嘱
5	10月13日	18:10～19:30	昇任人事、助教の委嘱期間延長、講師の委嘱期間延長、非常勤講師採用、人事計画
6	11月4日	15:00～16:00	専任教員募集要領(英語)、科目担当者臨時交代、非常勤講師採用
7	11月24日	18:10～19:10	専任教員採用(ドイツ語)、非常勤講師採用、非常勤講師解嘱
8	23年1月11日	18:10～19:00	専任教員採用(英語ネイティブ)、非常勤講師採用、非常勤講師解嘱
9	2月8日	9:30～11:00	名誉教授候補者推薦、助教委嘱期間延長、専任教員募集要領2件、非常勤講師採用、非常勤講師解嘱、外国語学部運営体制、外国語学部委員会委員、全学委員会委員長等、教授会構成員
10	3月4日	15:00～16:30	名誉教授候補者、専任教員公募2件、専任教員採用辞退、授業科目担当者交代、非常勤講師採用、学部運営体制、学部委員会委員、全学委員会委員、ハラスメント相談員、外国語学部教授会構成員

⑤入学試験委員会(教務課)

ー1. 入学試験検討小委員会

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年4月26日	18:10～19:00	23年度指定校の件
2	5月27日	15:00～16:00	23年度外国人留学生指定校の件
3	7月1日	15:00～16:00	23年度編入学試験大綱
3	9月9日	10:00～11:00	23年度AO入試における選考の原則、23年度AO入試プレゼンテーション・面接、23年度AO入試PREP、23年度編入学試験における選考の原則、23年度指定校編入学試験大綱
4	10月13日	18:10～19:00	23年度指定校編入学大綱
5	11月4日	15:00～16:00	23年度自己推薦・帰国子女・外国人留学生11月入試における選考の原則、23年度推薦・帰国子女・外国人留学生面接の件、23年度自己推薦入試における調査書採点の件、23年度帰国子女・外国人留学生11月入試TOEFL・TOEIC換算表の件、23年度日本語・日本文化専攻外国人留学生11月・2月「日本語」試験換算表の件、
6	11月24日	18:10～19:00	24年度入試大綱、24年度編入学試験大綱、24年度外国人留学生指定校編入学試験大綱
7	23年1月11日	18:10～19:00	23年度一般入試(センター利用I期・2月)・外国人留学生2月入試選考の原則、23年度外国人留学生2月入試(日本語・日本文化専攻)面接の件、23年一般入試(センター利用II期・3月)選考の原則、23年度一般3月入試面接の件、24年度外国人留学生2月入試(日本語・日本文化専攻)の試験科目について
8	2月8日	9:30～10:30	24年度外国人留学生指定校編入学試験案

ー2. 入学試験問題作成小委員会

各種入学試験問題を定められた日程によって作成した(日程等は非公表)。

ー3. 入学試験問題点検小委員会

入学試験問題作成小委員会によって作成された入試問題原稿を定められた日程によって点検した(日程等は非公表)。

ー4. 入学試験実施小委員会

今年度は開催せず。

⑥教務委員会(教務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年4月18日	18:10～21:00	入学前の既修得単位認定、語学検定試験による単位認定申請、平成21年度第2学期「国際ボランティア演習A」単位認定、卒業条件設定(英語2専攻)、転部・転専攻の単位認定、海外留学単位認定のルール確認、時間割変更
2	5月24日	18:10～21:00	「海外語学研修」単位認定、卒業条件設定(英語2専攻)、「異文化研究D」開講、MLEXプログラム履修状況および参加者募集、2010年度第2学期自主企画ゼミナール募集
3	8月31日	電子会議方式	MLEXプログラム申請者の履修の許可否について
4	11月18日	17:00～18:15	ドイツ留学事前研修(夏期講座)の新規追加、「イタリア語I・II」および「手話I・II」の新規設置の確認、入門・概説科目の年次配当変更(英語2専攻)、科目新設(英語2専攻)、「海外語学研修(英語)A/B」の単位認定、「英語の初歩」の配置科目群変更、3年次編入の受験資格変更に伴う単位認定の変更、GPA施行の細部に関する検討、特別講義実施ガイドライン

5	12月16日	17:00~18:30	国際交流・国際協力専攻のカリキュラム改定、ビジネス副専攻のカリキュラム改定、3年次編入の受験資格変更に伴う単位認定変更、「Top Level English」の科目区分（外国語科目）追加、海外留学科目のクラス増、GPA 施行の細部に関する検討、特別講義実施ガイドライン、平成23年度放送大学開講科目および認定区分
6	23年2月3日	10:45~12:10	平成23年度第1学期「自主企画ゼミナール」審査、国際交流・国際協力専攻「グローバル英語上級」の履修条件設定、副専攻第1次登録および第2次登録集計結果、2011年度「専門ゼミナール」調整結果および学生受入れ原則の確認、2008年度カリキュラム改定に係わる留意事項、2012年度新カリキュラム

⑦留学・国際交流委員会（国際交流課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年4月21日	12:15~12:55	ソクラー・ナカリン大学プーケット校との協定、セント・マーチンズ大学(受入れ)寮費および寝具リース代免除
2	9月17日	10:00~11:20	ドイツ留学事前研修・新規夏期講座、イエーナ大学 特別聴講生の9月受入れ

⑧オリエンテーション委員会（学生課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年5月26日	16:30~18:30	22年度オリエンテーション検証と23年度の体制
2	11月15日	16:40~17:30	23年度オリエンテーションスケジュール、実施内容確認
3	23年2月7日	12:15~13:05	23年度オリエンテーション実施内容の確認と時間調整

⑨情報教育委員会（情報システム室）

開催日	時間	主な協議事項
22年4月10日	10:00~12:00	CALLシステム講習会
5月7日	16:30~18:00	プロジェクト関連の講習会「ドイツ語教材利用講習（Rosetta Stone ドイツ語&Moodle）」
6月17日	15:00~17:00	研究会（AFP 通信社著作権処理済みコンテンツについて）
9月24日	18:10~19:40	プロジェクト関連の研究会「授業における情報メディアの活用(1)」
10月8日	18:10~19:10	プロジェクト関連の研究会「授業における情報メディアの活用(2)」
23年2月28日	13:00~14:30	プロジェクト関連の研究会「ロゼッタストーン報告会」

⑩外国語科目委員会（教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年6月17日	17:00~18:30	平成22年度外国語科目履修者数、第2学期の開講クラス、来年度のクラス数
2	9月16日	13:30~14:45	外国語科目の新規開設

⑪学務委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年6月24日	15:00~16:00	学部長からの諮問事項について（主専攻・副専攻の方向性、組織改編の可能性等）
2	7月15日	15:00~16:00	学部長からの諮問事項について（主専攻・副専攻の方向性、組織改編の可能性等）

6-3 経済学部関係

①教授会（総務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	22年4月1日 14:03~15:57	人事関係（入試出題委員・点検委員委嘱、議長代行、議事録記名人、協議会出席者、海外出張）、教務関係（科目等履修生、キャリア教育科目特別講義、授業補助員変更、22年度開講科目担当者変更、22年度科目責任者の追加、学籍異動）、入試関係（22年度一般3月入試選考（追試）、23年度センター試験、AO入試書類審査、公募推薦入試書類審査）
2	5月13日 15:07~16:25	人事関係（非常勤講師採用、海外出張）、教務関係（特別講義、授業補助員採用、聴講願、科目等履修生選考、単位認定、IMC・中国MC・PEPPL・企業実習参加学生、新規協定、学籍異動）、入試関係（指定校・別科推薦入試の推薦基準・推薦枠、外国人留学生指定校選定、編入学試験大綱、指定校からの推薦による編入学試験大綱）
3	6月10日 15:01~16:40	人事関係（専任教員採用人事開始、海外留学・研究休暇の計画、非常勤講師採用、海外出張）、教務関係（公欠、学部説明会、連携協定に基づく留学派遣、留学単位認定、海外語学研修単位認定、聴講願、ロシア経済論と東欧経済論の扱い、補助員採用基準、注意進級学生、学籍異動）、その他（特別奨学生選考）
4	7月15日 15:02~16:40	人事関係（海外留学候補者選出、研究休暇候補者選出、海外出張）、教務関係（公欠、留学生派遣、期末定期試験実施・運営、聴講願、注意進級学生、資格取得を目指す講義の設置、経済実務演習の改定、24年度カリキュラム改訂、海外提携校に留学する学生の期末試験、学籍、異動）、入試関係（23年度編入学試験大綱-外国人留学生編入学試験-）
5	9月16日 15:01~16:48	人事関係（入試実施担当者委嘱、非常勤講師採用、海外出張）、教務関係（卒業認定、期別世話人選出、留学単位認定、検定試験による単位認定申請書に基づく単位認定、インターンシップ参加者の追加、科目担当者変更、キャリア教育科目特別講義日程変更および新規追加、寄附講座、ゼミナールの募集、学籍異動）、その他（一学期末定期試験不正行為、学内における不適切な行為）

6	10月14日 15:02~16:43	人事関係(学長任期満了に伴う学長候補者推薦委員会委員選挙、専任教員の退職、専任教員採用、学部委員会委員の変更、海外出張)、教務関係(授業補助員採用、特別講義追加、別科特例履修、ゼミナールI学生募集、カリキュラム改定、学籍異動)、入試関係(23年度AO入試選考、23年度指定校推薦事前面接、IMCチャレンジ入試の導入)、その他(学生処分解除、外国人奨学生選考)
7	11月18日 15:07~16:50	人事関係(非常勤講師解嘱、非常勤講師採用、海外出張)、教務関係(留学単位認定、単位互換協定に基づく単位認定、聴講願、資格取得支援制度の導入、中国MCの外国語学部との連携、科目の追加、内規の改定、学籍移動)、教務関係(留学単位認定、単位互換協定に基づく単位認定、聴講願、資格取得支援制度の導入、中国MCの外国語学部との連携、科目の追加、内規の改定、学籍移動)
8	11月25日 15:02~16:20	入試関係(推薦・帰国子女・外国人留学生入試・編入学試験選考)、教務関係(学籍移動)
9	12月9日 15:02~16:20	人事関係(専任教員昇任、非常勤講師採用、非常勤講師解嘱)、教務関係(留学単位認定、インターンシップ単位認定、科目の追加、23年度科目担当者と時間割、教員免許科「情報」の取り止め)、入試関係(24年度入試大綱)、その他(ビジネスゲーム検定の繰り上げ実施)
10	23年1月13日 15:07~16:05	人事関係(非常勤講師解嘱、非常勤講師採用、海外出張)、教務関係(期末定期試験の実施・運営、学生の公欠、春期語学研修参加者、短期海外研修の参加者、23年度科目担当者・時間割、23年度科目およびコースコーディネータ、学籍異動)、その他(課外活動特別奨学生推薦、規定改定)
11	24年2月9日 15:05~16:40	入試関係(23年度センター試験利用入試I期・一般2月入試、外国人留学生特別指定校推薦入試II期、24年度入試大綱変更)、教務関係(インターンシップ単位認定、23年度入学式関連スケジュール、23年度科目担当者変更、「資格取得支援制度」支援対象資格の追加、REPPLの内規改定、FD、平成24年度カリキュラム、平成22年度第2学期卒業延期願)、人事関係(23年度人事・運営委員会委員選出、非常勤講師の解嘱、非常勤講師の推薦、海外出張)、その他(学則改定、規程改定)
12	24年3月5日 15:30~17:40	入試関係(23年度大学入試センター試験利用入試II期・一般3月入試選考、24年度入試大綱国際ビジネスコース入試試験日)、人事関係(全学委員会委員、学部委員会委員委嘱、出張講義担当者(案)、経済学部教授会構成員、ハラスメント相談員の推薦、専任教員採用、海外出張)、教務関係(卒業認定、卒業延期、成績優秀賞および学位記授与式等代表者、学籍異動)、その他(学則改定、規程改定)

②人事・運営委員会(総務課)

回	開催日	時間
1	22年3月24日	15:00~16:00
2	5月6日	15:00~16:30
3	5月27日	18:10~19:30
4	6月3日	15:00~16:00
5	7月8日	15:00~16:00
6	8月5日	14:00~16:00
7	9月9日	15:00~16:00

回	開催日	時間
8	10月13日	18:10~19:00
9	11月11日	12:10~13:00
10	11月24日	18:10~19:30
11	12月2日	15:00~16:00
12	23年1月11日	18:10~19:30
13	2月8日	9:30~12:00
14	3月4日	10:00~12:00

③カリキュラム委員会(教務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年3月24日	13:00~15:00	非常勤講師候補者の推薦、キャリア教育科目の特別講義、22年度導入授業の授業補助員変更、22年度開講科目の担当者変更、22年度科目責任者の追加
2	5月6日	12:15~14:00	常勤講師候補者の推薦、22年度1学期特別講義、22年度1学期授業補助員の採用、検定試験等による単位認定、IMC・中国MC・REPPL・企業実習の参加学生
3	6月3日	12:15~14:00	非常勤講師の候補者の推薦、学生の公欠、留学単位認定、春期語学研修の単位認定、留学プログラム、授業補助員の追加、GPAの導入、ロシア経済論と東欧経済論の扱い、授業補助員採用基準の見直し、注意進級学生のゼミナール履修
4	7月8日	13:15~15:00	注意進級学生のゼミナール履修、資格取得を目指す講義の設置、「経済実務演習」の改正、24年度カリキュラム改定
5	9月9日	12:15~14:00	留学単位認定、検定試験による単位認定申請書に基づく単位認定、インターンシップ参加者の追加、22年度2学期特別講義、科目担当者の変更、キャリア教育科目の特別講義の日程変更および新規追加、寄付講座(野村証券提供講座)、23年度ゼミナールの募集、24年度カリキュラム改定
6	9月13日	電子会議方式	科目担当者の変更
7	10月8日	電子会議方式	22年度2学期授業補助員の採用、22年度2学期特別講義の追加、別科特例履修、23年度ゼミナールの学生募集
8	11月11日	11:00~12:00	非常勤講師候補者の推薦、留学単位認定、千葉県大学単位互換に基づく単位認定、資格支援制度の導入、中国MCの外国語学部との連携、科目の追加、内規の改定
9	12月2日	12:15~13:30	留学単位認定、インターンシップ単位認定、高等学校教諭一種免許状(情報)の廃止
10	12月16日	12:15~14:00	24年度カリキュラム改定
11	23年1月13日	12:15~14:00	学生の公欠、春期海外語学研修の参加者、短期海外研修の参加者、23年度科目およびコースコーディネータ(FD責任者)、24年度カリキュラム改定
12	2月3日	12:15~	非常勤講師候補者の推薦、インターンシップの単位認定、23年度入学式関連スケジュール

		14:00	ル、23年度科目担当者変更、「資格支援制度」の支援対象の追加、REPL内規の改定、FD、24年度カリキュラム改定
13	2月28日	電子会議方式	23年度導入授業授業補助員の採用、23年度ゼミナール追加募集、23年度新規開設科目、インターンシップ参加者、谷川セミナーハウスでの合宿による費用補助、コースの名称変更、24年度カリキュラム改定

④入試委員会（教務課）

22年度入試を定められた日程によって準備し、実施した（準備日程等は非公表）。

⑤入試制度検討委員会（教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年4月22日	15:00～16:30	23年度一般指定校、23年度編入学試験大綱、23年度指定校編入学試験大綱、23年度AO入試要項、
2	7月1日	書類持回	23年度一般指定校の追加指定
3	7月7日	書類持回	23年度一般指定校の追加指定
4	7月22日	18:00～19:20	AO入試の今後のあり方、IMC入試枠の新設、23年度一般指定校の追加指定
6	9月8日	書類持回	23年度一般指定校の追加指定
7	9月30日	書類持回	23年度一般指定校の追加指定
8	11月15日	12:15～13:00	「AO入試における採点の基準と方法」の見直しについて、24年度入試大綱
9	23年2月3日	書類持回	24年度入試大綱の一部修正

⑥国際交流・留学委員会（国際交流課）

1	22年4月20日	12:15～12:55	フォンティス応用科学大学（オランダ）との新規協定、ナンヤン・ポリテクニク（シンガポール）との新規協定、22年度 留学希望者の留学先決定、奨学金
2	4月23日	12:15～13:00	22年度 留学希望者の留学先決定、奨学金
3	5月25日	12:15～13:00	留学成果に基づく奨学金の返還、ロンドン大学東洋アフリカ学院 SOAS 校との今後の提携、平成 22年度 留学希望者の留学先（オランダ・シンガポール）決定、奨学金（オランダ・シンガポール）
4	6月29日	12:15～13:00	留学プログラムの見直し
5	10月5日	12:15～12:55	経済学部留学プログラム、海外提携校の担当教員
6	11月12日	12:15～13:00	オーストラリア留学者の決定、オーストラリア留学者の奨学金
7	11月30日	12:15～13:00	オーストラリア留学者の奨学金
8	23年1月11日	12:15～13:00	23年度アメリカ・イギリス・中国・台湾・オランダ・シンガポール留学希望者、留学プログラム、留学パンフレット
9	3月15日	10:00～11:30	23年度留学希望者の留学先決定、東北地方太平洋沖地震の影響に対する海外提携校への対応

⑦学生委員会（学生課）

今年度は会議開催せず。

6-4 言語教育研究科関係

①研究科委員会（プラザ事務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	22年3月30日 13:03～13:39	人事関係（研究科内委員会委員委嘱、ティーチング・アシスタント推薦）、教務関係（科目等履修生選考、既修得単位認定、研究生入学辞退、）
2	5月6日 13:32～13:51	教務関係（休学、科目等履修生(学部学生)の受入れ）、その他（奨学生推薦）
3	6月3日 13:31～13:50	教務関係（研究生出願要項）、その他（奨学生推薦）
4	7月8日 13:31～13:52	入試関係（実施概要）、教務関係（研究生選考）
5	9月16日 15:04～15:29	入試関係（入学資格審査）、教務関係（修了認定、退学、休学）、その他（『言語と文明』原稿募集）
6	10月14日 10:43～11:29	入試関係（入試選考）、人事関係（学長候補者選考委員会）、教務関係（科目等履修生受入れ）、その他（奨学生推薦）
7	11月11日 13:34～14:28	入試関係（入試日程、入学資格審査）、教務関係（教育課程表）、その他（事業計画、奨学生選考）
8	12月2日 13:32～14:00	人事関係（資格審査、非常勤講師嘱）、教務関係（教育課程表、修士論文審査日程）、その他（奨学生選考）
9	23年1月14日 13:30～13:47	入試関係（アドミッション・ポリシー、入試大綱）、教務関係（修士論文最終試験、研究生選考）、その他（規程改定）

10	2月9日 13:07～13:22	入試関係（入学資格審査）、教務関係（除籍）、その他（『言語と文明』査読委員）
11	3月5日 15:02～15:47	人事関係（ティーチング・アシスタント推薦、非常勤講師解嘱）、入試関係（入試選考）、教務関係（退学、研究生選考、単位認定、修士論文最終試験判定・修了認定、成績優秀賞等選考、指導教員変更）、その他（奨学生推薦）

②後期課程委員会（プラザ事務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	22年3月30日 12:10～12:30	教務関係（指導教員の変更）
2	5月6日 13:53～13:57	教務関係（語学試験）
3	6月3日 13:55～14:03	教務関係（指導教員変更、学位論文提出予定者の認定、語学試験判定、研究生出願要項）
4	7月8日	開催なし
5	9月16日 15:37～15:43	教務関係（休学、博士学位論文(課程博士)予備論文審査委員会設置）
6	10月14日	開催なし
5	11月11日 14:31～14:38	入試関係（入試日程）、教務関係（教育課程表）
6	12月2日 14:04～14:28	人事関係（博士学位論文(課程博士)審査委員委嘱）、教務関係（学位論文提出予定者の認定、中間発表会、在学期間延長資格等）
7	23年1月14日 13:50～13:54	入試関係（入試大綱）
8	2月9日 13:31～13:45	教務関係（学位論文審査判定）
9	3月5日 15:53～16:14	人事関係（ポスト・ドクター採用）、入試関係（後期課程入試選考）、教務関係（単位認定、在学期間延長、単位修得退学、休学、指導教員の変更、研究生選考）

③人事委員会（プラザ事務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年11月11日	13:00～13:30	資格審査
2	11月25日	15:00～15:30	資格審査、非常勤講師解嘱
3	23年3月3日	13:00～13:30	専任教員公募

6-5 国際経済研究科関係

①研究科委員会（プラザ事務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	22年4月1日 13:03～13:45	教務関係（研究生入学辞退、単位認定、ティーチング・アシスタント推薦、指導教員の変更、新入学生の指導教員）
2	5月13日 13:32～14:12	教務関係（休学、新入学生の指導教員、科目等履修生(学部学生)選考）、その他（奨学生推薦方法、奨学生選考）
3	6月10日 13:32～13:47	教務関係（研究生出願要項、学生の海外渡航）、その他（奨学生選考）
4	7月15日 13:32～14:15	入試関係（修士課程Ⅰ期入試実施概要）、教務関係（研究生選考）、その他（研究科改組、奨学生選考）
5	9月16日 13:01～13:32	入試関係（入学資格審査）、教務関係（休学）、その他（経済研究科の設置）
6	10月14日 13:30～14:17	人事関係（学長候補者選考委員会委員選出）、入試関係（修士課程Ⅰ期入試選考）、教務関係（休学、退学） その他（奨学生推薦）
7	11月18日 13:31～14:10	人事関係（資格審査）、入試関係（入試日程、入学資格審査、研究生選考）、教務関係（教育課程表） その他（奨学生推薦、事業計画）
8	12月9日 13:30～14:01	人事関係（非常勤講師解嘱）、教務関係（修士論文審査日程、研究指導体制）、その他（奨学生推薦）
9	23年1月13日 13:32～14:12	入試関係（アドミッション・ポリシー、入試大綱）、教務関係（研究生選考、修士論文最終試験審査委員）、 その他（規程改定）

10	2月9日 10:02~10:42	人事関係（資格審査）、入試関係（入学資格審査）、教務関係（復学、除籍、研究資格取消）、その他（規程改定）
11	3月5日 13:31~14:27	人事関係（資格審査、委員会委員選出）、入試関係（修士課程Ⅱ期入試選考、研究生選考）、教務関係（復学、復籍、単位認定、修士論文最終試験判定・修了認定、成績優秀賞等選考）、その他（経済研究科英文名、奨学生推薦）

②博士課程委員会（プラザ事務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	22年4月1日 12:03~12:20	教務関係（指導教員変更）
2	5月13日 14:17~14:27	教務関係（語学試験）
3	6月10日 13:52~14:03	教務関係（博士学位論文提出予定者認定、研究生出願要項）
4	7月15日 14:20~14:30	その他（研究科の改組）
5	9月16日 13:37~13:52	教務関係（語学試験認定）、その他（経済研究科の設置）
6	10月14日	開催なし
7	11月18日 14:15~14:28	人事関係（博士学位論文(課程博士)審査委員委嘱）、入試関係（入試日程）、教務関係（教育課程表）
8	12月9日 14:05~14:17	教務関係（在学期間延長手続き等について）
9	23年1月13日 14:14~14:47	人事関係（ポスト・ドクター採用）、入試関係（入試大綱）
10	2月9日 10:43~12:40	教務関係（博士学位論文（課程博士）審査判定）
11	3月5日 14:35~14:47	人事関係（ポスト・ドクター採用）、入試関係（入学試験選考、研究生選考）、教務関係（休学、単位認定、在学期間延長）

③人事委員会（プラザ事務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年10月28日	13:30~14:00	24年度新規担当者資格審査
2	11月18日	12:10~13:00	24年度新規担当者資格審査

6-6 センター等運営委員会関係

①図書館（図書館事務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年4月22日	16:35~17:30	22年度事業計画の確認、図書資料の選定手順、22年度図書予算の確認、21年度利用状況
2	10月21日	16:30~17:50	23年度雑誌・新聞・電子ジャーナル等契約、本学既卒者の利用資格拡大、事業計画、ガイダンス実施結果報告、学生サポーター活動報告、その他

②経済社会総合研究センター（プラザ事務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年10月20日	12:10~12:50	23年度事業計画・予算、23年度プロジェクト募集について、
2	12月3日	回議	23年度客員研究員の受入れについて
3	23年1月13日	回議	23年度特別研究員の受入れについて
4	2月1日	12:00~13:00	23年度プロジェクトの審査、23年度構成員について

③比較文明文化研究センター（プラザ事務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年4月22日	14:00~14:40	22年度構成員と行事の確認
2	10月28日	13:30~14:25	23年度事業計画・予算、23年度比文研セミナーの企画について
3	12月16日	13:30~14:25	23年度比文研セミナーの企画、23年度構成員について
4	23年1月27日	13:30~14:30	23年度客員教授の委嘱について、ワークショップの開催について

④企業倫理研究センター（プラザ事務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年4月16日	12:10~13:00	22年度運営委員会・研究会の日程の確認
2	7月2日	12:10~13:05	22年度公開研究会について、海外出張について
3	10月1日	12:10~12:45	23年度事業計画・予算・プロジェクト募集および客員研究員の受入れについて
4	11月19日	12:10~13:00	23年度プロジェクトの審査、研究員による研究報告会について

5	23年1月14日	12:10~13:05	23年度プロジェクト(追加募集)の審査、23年度構成員について
6	3月4日	12:10~13:00	22年度プロジェクト報告と総括、23年度行事日程等について

⑤言語研究センター(プラザ事務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年4月15日	16:30~17:50	22年度の活動方針について、特別研究員の追加について
2	10月21日	17:00~18:15	23年度事業計画・予算、23年度プロジェクトの募集について
3	11月22日	回議	23年度客員研究員の受入れについて
4	23年2月10日	15:00~15:40	23年度プロジェクトの審査、23年度構成員について

⑥情報システムセンター(情報システム室)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年6月8日	12:10~13:10	21年度事業報告、22年度予算報告、21年度規則違反者報告、学内のセキュリティ対策実施、卒業生のGmailアドレス
2	7月6日	12:10~13:10	学内の情報セキュリティ対策、スマートホン等への対応
3	10月19日	12:10~13:10	麗澤大学情報教育システム2011整備計画について、麗澤オープンカレッジのPC教室システムの更新方法
4	12月20日	12:10~13:10	麗澤大学情報教育システム2011整備計画の業者内定、23年度事業計画、23年度予算

⑦国際交流センター(国際交流課)

1	22年4月27日	12:15~13:00	ナンヤン・ポリテクニク(シンガポール)との協定、フォンティス応用科学大学(オランダ)との協定、ソクラー・ナカリン大学プーケット校(タイ)との協定、リーズ大学(イギリス)との協定、セント・マーチンズ大学特別聴講生の寮費および寝具リース代免除
2	12月20日	12:15~13:00	23年度留学案内パンフレット

⑧日本語教育センター(国際交流課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年10月27日	12:15~13:00	22年度1,2学期の履修状況、来年度の留学生受入れと別科生数について

⑨麗澤オープンカレッジ(プラザ事務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年4月26日	12:10~13:12	新年度を迎えての確認事項、22年度運営委員会のメンバー、22年度事業計画、22年度予算、21年度ROCK関連収支報、22年度新規採用講師の資格審査、22年度後期特別講演会の講演候補者、22年度新宿サテライト公開講演会の講演候補者とテーマ、SPI対策講座の企画、PC講座担当講師からの意見、光ヶ丘商店会との連携、企業研修の受託歴史講座の企画
2	5月27日	12:10~12:50	22年度生涯学習講座の担当講師の交替、22年度夏期集中講座企画一覧、ROCK開校5周年記念行事の企画
3	7月1日	12:10~12:50	22年度後期生涯学習講座企画一覧、22年度前期開講講座のフィールドワークの申請、23年度特別講演会の講演候補者、歴史講座シリーズの企画
4	9月30日	12:10~12:55	22年度新宿サテライト公開講演会の企画、学生向けのSPI対策講座の企画、学外機関からの後援依頼、22年度春期集中講座の募集スケジュール、ROCK開校五周年記念行事、23年度行事予定案、23年度の事業計画・予算、23年度特別講演会の講演候補者、22年度後期開講講座のフィールドワークの申請
5	10月28日	12:10~13:00	22年度後期開講講座のフィールドワークの申請、22年度新宿サテライト公開講演会の企画、社会保険労務士による講座企画、22年度春期集中講座企画、23年度事業計画案、23年度予算案、23年度通年・前期生涯学習講座の企画依頼、23年度特別講演会の講演候補者
6	11月25日	12:10~13:00	23年度以降の生涯学習講座の事業体制、学生向け就職対策講座の開講、23年度特別講演会の講演候補者、22年度後期開講講座のフィールドワークの申請
7	23年2月9日	12:00~13:00	23年度新規採用講師の資格審査、講座の受託、23年度通年・前期生涯学習講座の企画、23年度後期特別講演会の講演候補者、22年度後期開講講座のフィールドワークの申請

⑩学生相談センター(学生課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年5月24日	12:15~13:00	21年度利用者、22年度入学時調査、22年度の学生相談センターの運営、学生の動向
2	7月20日	13:30~14:30	21年度利用者、22年度4月~6月の利用者、学生相談センター主催講演会、学生の動向“発達障害”
3	10月18日	12:10~13:00	平成22年度4~9月の利用者数、学生の動向
4	23年3月8日	12:10~13:00	平成22年度4~2月の学生相談センター利用者、平成23年度に向けて、学生の動向

⑪キャリアセンター(キャリア支援課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年5月20日	12:15~13:30	22年度の事業計画・行事計画、就職(新卒採用)環境と4年生の就職活動状況、4年生向けフォロープログラムについて、Green Community ひいらぎ cafeの使用状況等
2	10月13日	12:15~13:30	4年生の就職内定状況について、就職未内定学生への対応について、文部科学省への補助金申請について等

3	12月16日	12:15~13:30	4年生の就職内定状況について、卒業延期制度（検討）の中間報告、未内定者向け支援の報告、4年生向けセミナー（仮称）の開催について、平成23年度事業計画について等
4	23年3月24日	12:15~13:30	4年生の就職内定状況について、東北地方での就職を予定している学生の状況について、全教職員向け就職支援セミナー（FDと共同開催）について、その他震災による就職活動の影響について等

⑫道徳科学教育センター（学長室・教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年4月23日	回議	センター員の委嘱（平成22年度より「道徳科学A・B」の授業を非常勤で担当する江島顕一氏、宮下和大氏を道徳科学教育センター員に委嘱）
2	8月31日	回議	客員研究員の委嘱（寺崎賢一氏〔富山県滑川市立早月中学校教諭〕を平成22年9月20日から10月3日の間、道徳科学教育センターの客員研究員に委嘱）

ー1.「道徳教科書」作成等に関する打合せ

1	22年4月13日	12:10~14:00	実践編の作成
2	4月23日	12:15~14:00	「道徳科学」（外国語学部）における留学生への対応、『大学生のための道徳教科書』<実践編>原稿執筆、ボストン大学との共同執筆、「道徳科学教育センター」センター員（追加）、「道徳科学」の授業のポートフォリオ
3	6月8日	12:10~14:00	自校史コーナー（新校舎）の運用管理、『大学生のための道徳教科書』（実践編）の作成 ボストン大学との共同執筆 道徳教材、道徳科学教育センター（新校舎）、『大学生のための道徳教科書』（改訂版）
4	6月15日	12:10~13:30	『大学生のための道徳教科書』（実践編）の作成、ボストン大学との共同執筆 道徳教材 『大学生のための道徳教科書』（改訂版）、自校史コーナー
5	6月16日	12:10~13:30	『大学生のための道徳教科書』（実践編）の作成、ボストン大学との共同執筆 道徳教材 大学生のための道徳教科書（改訂版）
6	8月4日	13:00~14:25	ボストン大学との共同執筆教材、道徳教科書（実践編）
7	9月29日	12:10~13:2	キャリアセンターからの提案、ボストン大学との共同執筆 道徳教材、『大学生のための道徳教科書』（実践編）の作成、大学生のための道徳教科書（改訂版）、新校舎の道徳科学教育センターの運用等、平成23年度 教育者研究会への講師派遣
8	10月29日	12:10~13:20	「新社会人のためのモラロジー講座（仮称）」の実施、「大学生のための道徳教科書（実践編）」意見交換会、大学生のための道徳教科書（改訂版）
9	11月10日	12:10~13:05	原稿の英訳作業、出版のための費用、出版に向けてのスケジュール
10	23年1月13日	12:10~13:00	ボストン大学共同執筆本の出版に向けての今後の作業予定、実践編道徳教科書の出版に向けての今後の作業予定
11	1月18日	12:00~13:00	ボストン大学への出張の日程、ボストンでの宿泊場所、ボストン大学との打合せ
12	2月10日	10:00~12:00	道徳教科書実践編の出版、ボストン大学共同執筆本の出版、道徳教科書改訂版、「道徳科学教育センター」の運用方法等、経済学部国際ビジネスコースの道徳科学クラス編成
13	2月18日	10:00~11:00	道徳教科書（実践編）作成のための麗澤大学出版会との最終打合せ
14	3月15日	14:00~15:00	ボストン大学共著本作成のための打合せ（ボストン大学訪問に関する事項）
15	3月31日	10:00~11:30	ボストン大学共著本作成のための打合せ（出版に向けてのスケジュール確認）

ー2.「道徳教科書（実践編）」作成に関する学生との検討会

1	12月23日~24日	谷川セミナーハウスにおいて学生モニターと教員による「道徳教科書（実践編）」に関する合宿検討会を実施。学生16名、教員6名、職員4名が参加
---	------------	--

6-7 法人関係（大学関係分のみ）

①理事会（総務課）

回	開催日	時間	主な審議事項
308	22年4月16日	13:30~16:20	麗澤中学・高等学校校舎等耐震改修工事、光ヶ丘団地における学校施設整備
309	5月22日	13:30~14:10	平成21年度事業報告、平成21年度資金収支および消費収支決算、平成21年度収益事業損益決算、監査報告
310	5月22日	16:30~17:00	事業計画の一部変更、廣池学園とモラロジー研究所との契約締結、平成22年度資金収支および消費収支補正予算、留学生授業料減免制度の見直し、規程改定
311	6月18日	13:30~16:10	特別代理人の選任、麗澤大学学長候補者選考委員会の設置、麗澤大学学長候補者選考委員の選任、麗澤瑞浪中学校における寮費等の減免、ステューデントプラザ（仮称）の整備計画、光ヶ丘団地内の学園所有地の一部貸与、麗澤国際交流基金、諸規程改定
312	7月23日	13:30~16:00	ステューデントプラザ（仮称）の整備計画、麗澤中学・高等学校校舎の増改築、口蹄疫に係わる被害者への対応

313	9月24日	13:30~16:15	平成23年度事業計画の基本方針および重点施策、麗澤瑞浪中学・高等学校第3体育館改修、麗澤大学新校舎ネットワーク整備計画業者選定、麗澤大学国際経済研究科の改組、受配者指定寄付金の收受、規程の制定・改定
314	10月22日	13:30~16:10	平成23年度予算編成方針、平成23年度麗澤各校の重点目標、卒業延期制度の新設、規程の制定、学部卒業生の大学院研究生への進学、麗澤大学校舎1号棟の改修
315	11月27日	15:20~16:20	麗澤大学学長の選任、麗澤大学学生寮の整備、ステューデントプラザ(仮称)の整備計画、平成23年度モラロジー研究所への学校教育助成金申請、規程制定・改定
316	12月21日	13:30~15:05	麗澤大学情報教育ネットワークシステム2011整備計画業者選定
317	23年1月21日	13:30~15:40	平成23年度教職員の給与等、平成23年度以降の賞与支給基準、平成24年度職員の採用方針、麗澤瑞浪中学・高等学校陶芸教室新築工事、規程改定
318	2月18日	13:30~16:00	規程制定・改定、麗しの森アンサンブル後援名義使用
319	3月19日	16:00~17:10	平成22年度第3号基本金の組入計画、平成22年度補正予算、麗澤高等学校の定員増、麗澤中学・高等学校校舎の増改築、基本財産および運用財産の一部処分、平成23年度事業計画、平成23年度資金収支・消費収支予算、平成23年度収益事業部門損益予算、麗澤中学・高等学校AVシステム整備の業者選定、役員報酬の改定、規程制定・改定、理事の選任

②評議員会(総務課)

回	開催日	時間	主な諮問事項
177	22年5月22日	14:15~16:30	麗澤大学学長候補者選考委員の選任(審議事項)、事業計画の一部変更、廣池学園とモラロジー研究所との契約締結、平成22年度資金収支および消費収支補正予算
178	11月27日	13:30~15:00	麗澤大学学長の選任
179	23年3月19日	13:30~15:50	平成22年度第3号基本金の組入計画、平成22年度補正予算、麗澤高等学校の定員増、麗澤中学・高等学校校舎の増改築、基本財産および運用財産の一部処分、平成23年度事業計画、平成23年度資金収支・消費収支予算、平成23年度収益事業部門損益予算

③大学教員人事委員会(学務部・総務部)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年4月22日	15:00~16:15	委員会の役割と審議事項、今後の採用方針と採用計画、大学教員の委嘱・兼業
	5月22日	回議	大学教員の委嘱
2	6月25日	15:00~16:20	大学教員の採用・委嘱・兼業、再雇用特任教授の任用、非常勤講師の委嘱年齢
3	7月29日	15:30~16:45	大学教員の採用・委嘱・兼業、教職課程担当教員の採用方針、海外留学・研究休暇
	9月17日	回議	大学教員の委嘱・解嘱、専任教員(ドイツ語)の公募
4	10月21日	15:30~17:15	大学教員の採用・退職・委嘱、講師の委嘱期間延長、
5	12月17日	14:00~15:30	大学役職者の人事、専任教員の昇任、大学教員の採用・委嘱・解嘱
	23年1月20日	回議	大学教員の採用・委嘱・解嘱
6	2月17日	15:30~16:45	大学教員の採用・退職等、助教の委嘱期間延長、講師等の勤続年数算入、専任教員の定数
7	3月17日	15:30~16:40	大学教員の採用・退職等・兼業、専任教員の定数、名誉教授の称号授与

④規程委員会(総務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年5月17日	13:15~15:00	制定2、改定7、廃止2
2	6月16日	9:00~9:55	改定11
3	7月14日	10:00~10:35	廃止1
4	9月9日	9:00~9:45	改定1
5	9月14日	10:30~11:00	制定1、改定1
6	10月13日	書類持回	制定1
7	11月16日	9:00~11:00	制定2、改定8
8	12月9日	書類持回	改定1
9	23年1月25日	9:30~11:20	制定3、改定18
10	2月2日	9:00~10:00	制定2、改定6
11	2月25日	9:30~10:30	制定3、改定11
12	3月12日	15:10~16:40	制定4、改定11

⑤廣池基金運用委員会(総務課・学生課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年7月12日	14:00~15:30	21年度決算、奨学金規程と寮費減免規程との整合性について、22年度予算、麗澤国際交流基金について(対象事業、配分・支給方法、規程制定)
2	11月29日	14:00~15:30	基金の部門配分について、麗澤国際交流基金の予算について、麗澤大学奨学金の使途変更について、麗澤各校の奨学金実績について、麗澤大学特別研究助成実績について
3	23年1月14日	15:00~16:30	23年度廣池基金の予算について、23年度麗澤国際交流基金の予算について

⑥危機管理委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	23年3月22日	16:00～17:00	東日本大震災の対応について、公益法人モラロジー研究所からの要員依頼について

⑦保健委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年10月1日	14:00～15:30	保健委員会の役割について、健康診断の結果について、感染症対策について 健康診断証明書の発行について、インフルエンザについて
2	23年2月25日	14:00～15:00	感染症対策について（インフルエンザ、麻疹）、麗澤大学学生の健康診断証明書発行について、麗澤各校の現状と対策

⑧衛生委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年5月14日	13:45～14:45	衛生委員会について、新入教職員の麻疹対応報告、長時間労働者の実態報告 教職員の健康診断後の対応について、新型インフルエンザ対策について
2	7月1日	10:00～12:00	教職員健康診断結果について、特定健康指導について、長時間労働者の実態報告 衛生委員会の開催方法について
3	9月16日	9:00～11:00	長時間労働者の産業医面談報告、長時間労働者の実態報告、健康講話アンケート結果 職場復帰支援プログラム案について、新入教職員の麻疹対応報告、研修会報告 教職員健康診断の実施時期・期間・項目の見直しについて
4	12月2日	10:00～12:00	今年の新型インフルエンザ流行に備えて、環境衛生サポーターの役割について 職場巡視結果報告、長時間労働者の実態報告、慢性長時間労働者の面談報告 教職員の疲労度蓄積度調査結果、職場復帰支援プログラムについて
5	23年3月27日	10:00～12:00	企業の健康管理診断の結果、長時間労働者の実態報告、慢性長時間労働者の面談報告 職場復帰支援カウンセリング費用について、職場復帰支援の適用時期、規程制定案 職場巡視結果報告、スズメバチのアレルギー検査結果報告、麻疹対応報告
6	3月9日	10:00～12:00	長時間労働者の実態報告、長時間労働者の面談結果報告、長期休業者状況報告 職場復帰支援の総括、管理職研修の実態、職場巡視の総括、来年度の教職員健康診断

⑨個人情報保護委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年7月28日	10:00～12:00	キャンパスブランプロテクト導入について、学内の情報セキュリティについて

⑩防災管理委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年8月04日	13:00～14:30	22年度防災訓練について（総合訓練）

⑪新型インフルエンザ対策委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年6月23日	10:00～12:00	新型インフルエンザの総括、千葉県、柏市の新型インフルエンザ警報解除について 官公庁の新型インフルエンザの対応状況、緊急対策本部の設置継続、解散について

⑫麗澤大学施設整備検討委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年5月6日	12:10～13:10	新学生寮検討小委員会「学生寮に関する答申」、新校舎の名称募集、コミュニティサークル等の備品選定要領
2	6月9日	12:10～13:25	光ヶ丘団地内（学園所有）に建設予定の複合施設的设计プロポーザル、新学生寮新築工事に関する予定
3	7月1日	12:10～13:15	カラスキーム、コミュニティサークル等の備品選定、Cafe・Loungeのイメージ、自校史コーナー、1号棟改修工事、校舎2・3号棟の解体時期および解体後の整備計画
4	7月21日	12:10～13:25	新学生寮の設計提案仕様、ステューデントプラザ（仮称）基本設計案、校舎名称募集結果一覧
5	9月9日	12:10～13:00	校舎名称
6	10月13日	12:10～13:10	新学生寮プロポーザル
7	11月2日	12:10～13:20	新学生寮プロポーザルのプレゼンテーション
8	11月4日	12:10～13:10	新学生寮プロポーザルのプレゼンテーション
9	11月12日	12:10～13:15	新学生寮設計プロポーザル評価
10	23年1月27日	12:10～13:15	新学生寮基本計画

⑬周年記念委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	22年9月22日	13:30～14:30	麗澤瑞浪中学高等学校周年記念行事について、周年記念ロゴの使用期限について 周年記念事業・行事報告書について

麗澤大学自己点検委員会 名簿

2010（平成22）年度

委員長	中山 理	(学長)
副委員長	佐藤 政則	(副学長)
委員	井出 元	(学長補佐)
	石塚 茂清	(言語教育研究科長)
	小野 宏哉	(国際経済研究科長)
	櫻井 良樹	(外国語学部長)
	滝浦 真人	(外国語学部教務主任)
	渡邊 信	(外国語学部教務主任)
	高 巖	(経済学部長)
	中島 真志	(経済学部教務主任)
	大塚 秀治	(経済学部教務主任)
	松本 哲洋	(別科長)
	長井 孝介	(事務局長)
	今村 稔	(学務部長)
	前川 能教	(企画部長)
	木下廣太郎	(総務部長)
事務局	米田 隆彦	(教務課長)
	浅野 雅三	(総合政策室幹事)
	生方 亨	(総務課長補佐)
	阿部 壮太	(学長室主管)

2011（平成23）年度

委員長	中山 理	(学長)
副委員長	小野 宏哉	(副学長)
委員	石塚 茂清	(言語教育研究科長)
	長谷川泰隆	(国際経済研究科)
	櫻井 良樹	(外国語学部長)
	滝浦 真人	(外国語学部教務主任)
	渡邊 信	(外国語学部教務主任)
	高 巖	(経済学部長)
	中島 真志	(経済学部教務主任)
	大塚 秀治	(経済学部教務主任)
	松本 哲洋	(別科長)
	長井 孝介	(事務局長)
	今村 稔	(学務部長)
	前川 能教	(企画部長)
	甲良 昭彦	(総務部長)
事務局	米田 隆彦	(教務課長)
	生方 亨	(総合政策室長)
	江森 靖	(総務課長補佐)
	阿部 壮太	(学長室主管)

麗澤大学年報

平成 22 年度

平成 23 年 6 月 30 日発行

編 集 麗澤大学自己点検委員会
発 行 麗澤大学
〒277-8686 千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1
TEL : 04-7173-3601 (代表)
印 刷 株式会社デジタルインプレッション

800

表紙写真：新校舎「あすなろ」